

<添付1：(訂正)過年度決算短信の訂正に関するお知らせ>

平成16年3月期決算

平成15年4月1日～平成16年3月31日

<訂正資料>

(財)財務会計基準機構会員



平成 16年 3月期 決算短信 (連結) [米国会計基準] 平成 17年 4月13日

上 場 会 社 名 伊藤忠商事株式会社 上場取引所 東大名福札
 コード番号 8001 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>)
 代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 小林 栄三
 問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏 名 松本 吉晴 TEL (03) 3497 - 7291
 決算取締役会開催日 平成 16年 5月 11日
 米国会計基準採用の有無 有

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		税 引 前 損 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	9,516,967	△ 8.9	79,216	△ 20.5	△ 92,046	-
15年 3月期	10,446,371	△ 8.3	99,649	3.5	57,675	△ 26.2

	当 期 純 損 益	1株当たり 当期純損益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純損益率	総 資 本 税引前損益率	売 上 高 税引前損益率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	△ 31,944	△ 20.20	-	△ 7.5	△ 2.1	△ 1.0
15年 3月期	20,078	13.12	-	4.9	1.2	0.6

(注)①持分法投資損益 16年 3月期 25,051 百万円 15年 3月期 18,539 百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 1,581,431,830 株 15年 3月期 1,529,761,706 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、税引前損益、当期純損益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ⑤売上高・営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が
 契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引の合計額です。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	4,487,282	422,866	9.4	267.25
15年 3月期	4,486,405	426,220	9.5	269.53

(注)期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 1,582,306,839 株 15年 3月期 1,581,354,041 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	184,780	△ 55,300	△ 79,695	579,565
15年 3月期	168,843	5,253	△ 114,041	534,156

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 452 社 持分法適用関連会社数 193 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 29 社 (除外) 45 社 持分法 (新規) 29 社 (除外) 19 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月 31日)

	売 上 高	当 期 純 利 益
	百万円	百万円
中 間 期	4,400,000	32,000
通 期	9,200,000	71,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 44 円 87 銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。
 したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。
 上記の予想に関連する事項については、添付資料の16ページを参照して下さい。

(財)財務会計基準機構会員



平成 16年 3月期 決算短信 (連結) [米国会計基準] 平成 21年 1月28日

上 場 会 社 名 伊藤忠商事株式会社 上場取引所 東大名福札
 コード番号 8001 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>)
 代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 小林 栄三
 問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏 名 中山 勇 TEL (03) 3497 - 7291
 決算取締役会開催日 平成 16年 5月 11日
 米国会計基準採用の有無 有

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		税 引 前 損 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	9,509,374	△ 8.9	79,105	△ 20.6	△ 92,782	-
15年 3月期	10,442,428	△ 8.4	99,601	3.4	57,317	△ 26.7

	当 期 純 損 益	1株当たり 当期純損益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純損益率	総 資 本 税引前損益率	売 上 高 税引前損益率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	△ 32,378	△ 20.47	-	△ 7.6	△ 2.1	△ 1.0
15年 3月期	19,867	12.99	-	4.8	1.2	0.5

(注)①持分法投資損益 16年 3月期 25,051 百万円 15年 3月期 18,539 百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 1,581,431,830 株 15年 3月期 1,529,761,706 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高・営業利益、税引前損益、当期純損益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ⑤売上高・営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が
 契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引の合計額です。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	4,494,100	422,091	9.4	266.76
15年 3月期	4,489,606	425,879	9.5	269.31

(注)期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 1,582,306,839 株 15年 3月期 1,581,354,041 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	184,780	△ 55,300	△ 79,695	579,565
15年 3月期	168,843	5,253	△ 114,041	534,156

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 452 社 持分法適用関連会社数 193 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 29 社 (除外) 45 社 持分法 (新規) 29 社 (除外) 19 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月 31日)

	売 上 高	当 期 純 利 益
	百万円	百万円
中 間 期	4,400,000	32,000
通 期	9,200,000	71,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 44 円 87 銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。
 したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。
 上記の予想に関連する事項については、添付資料の16ページを参照して下さい。

主要な経営指標等の推移

【 連 結 】

(単位：億円)

		1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
売 上 高	中間期	58,090	57,290	58,937	50,683	46,755
	通期	121,439	121,351	113,952	104,464	95,170
売 上 総 利 益	中間期	2,983	3,123	2,957	2,733	2,745
	通期	6,125	6,116	5,787	5,650	5,559
当 期 純 損 益	中間期	△ 1,498	562	252	222	192
	通期	△ 883	705	302	201	△ 319

		2000年3月	2001年3月	2002年3月	2003年3月	2004年3月
株 主 資 本		2,813	3,169	3,977	4,262	4,229
総 資 産		60,671	51,575	47,523	44,864	44,873
有 利 子 負 債		40,734	30,705	27,947	25,744	25,619
(現 預 金)		(6,911)	(5,337)	(4,983)	(5,494)	(5,849)
現 預 金 NET 後 有 利 子 負 債		33,823	25,368	22,964	20,250	19,770

一 株 当 たり 株 主 資 本 (円)		197.37円	222.34円	278.99円	269.53円	267.25円
R O A (%)		- %	1.26%	0.61%	0.43%	- %
R O E (%)		- %	23.6%	8.4%	4.9%	- %
DER (現預金NET後) (倍)		12.0倍	8.0倍	5.8倍	4.8倍	4.7倍

【 単 体 】

(単位：億円)

		1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
売 上 高	中間期	50,385	47,438	43,196	33,790	30,681
	通期	102,520	98,570	81,288	70,230	61,370
経 常 利 益	中間期	143	242	129	113	84
	通期	393	308	312	332	69
当 期 純 損 益	中間期	△ 1,847	182	116	93	36
	通期	△ 1,633	255	102	82	△ 1,007

		2000年3月	2001年3月	2002年3月	2003年3月	2004年3月
資 本 金		1,747	1,747	1,747	2,022	2,022
(発 行 済 株 式 数)		(1,425,382千株)	(1,425,487千株)	(1,425,363千株)	(1,582,379千株)	(1,583,947千株)
株 主 資 本		2,317	2,645	2,667	3,060	2,379
総 資 産		31,741	27,827	26,735	25,913	25,095
有 利 子 負 債		21,753	17,329	16,364	16,083	15,742
(現 預 金)		(4,442)	(3,625)	(3,537)	(3,674)	(4,459)
現 預 金 NET 後 有 利 子 負 債		17,311	13,704	12,827	12,409	11,283

一 株 当 たり 株 主 資 本 (円)		162.52円	185.56円	187.12円	193.35円	150.22円
株 主 資 本 比 率 (%)		7.3%	9.5%	10.0%	11.8%	9.5%
R O A (%)		- %	0.86%	0.37%	0.31%	- %
R O E (%)		- %	10.3%	3.8%	2.8%	- %
DER (現預金NET後) (倍)		7.5倍	5.2倍	4.8倍	4.1倍	4.7倍

(注) 2002年3月期より、発行済株式数は自己株式数を控除して表示しております。

【 株 価 推 移 】

(単位：円)

		1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
当 期 株 価 (最 高)		625	566	520	506	480
	(最 低)	250	395	269	198	231
	(終 値)	547	445	430	288	468
(参考) 日 経 平 均 株 価		20,337	12,999	11,024	7,972	11,715

(注) 日経平均株価は、各事業年度末の終値であります。

主要な経営指標等の推移

【 連 結 】

(単位：億円)

		1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
売 上 高	中間期	58,090	57,290	58,937	50,671	46,713
	通期	121,439	121,351	113,952	104,424	95,094
売 上 総 利 益	中間期	2,983	3,123	2,957	2,733	2,744
	通期	6,125	6,116	5,787	5,649	5,558
当 期 純 損 益	中間期	△ 1,498	562	252	222	189
	通期	△ 883	705	302	199	△ 324

		2000年3月	2001年3月	2002年3月	2003年3月	2004年3月
株 主 資 本		2,813	3,169	3,977	4,259	4,221
総 資 産		60,671	51,575	47,523	44,896	44,941
有 利 子 負 債		40,734	30,705	27,947	25,744	25,619
(現 預 金)		(6,911)	(5,337)	(4,983)	(5,494)	(5,849)
現 預 金 NET 後 有 利 子 負 債		33,823	25,368	22,964	20,250	19,770

一 株 当 たり 株 主 資 本 (円)		197.37円	222.34円	278.99円	269.31円	266.76円
R O A (%)		- %	1.26%	0.61%	0.43%	- %
R O E (%)		- %	23.6%	8.4%	4.8%	- %
DER (現預金NET後) (倍)		12.0倍	8.0倍	5.8倍	4.8倍	4.7倍

【 単 体 】

(単位：億円)

		1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
売 上 高	中間期	50,385	47,438	43,196	33,777	30,639
	通期	102,520	98,570	81,288	70,190	61,294
経 常 利 益	中間期	143	242	129	111	80
	通期	393	308	312	329	62
当 期 純 損 益	中間期	△ 1,847	182	116	93	34
	通期	△ 1,633	255	102	79	△ 1,011

		2000年3月	2001年3月	2002年3月	2003年3月	2004年3月
資 本 金		1,747	1,747	1,747	2,022	2,022
(発 行 済 株 式 数)		(1,425,382千株)	(1,425,487千株)	(1,425,363千株)	(1,582,379千株)	(1,583,947千株)
株 主 資 本		2,317	2,645	2,667	3,056	2,372
総 資 産		31,741	27,827	26,735	25,945	25,163
有 利 子 負 債		21,753	17,329	16,364	16,083	15,742
(現 預 金)		(4,442)	(3,625)	(3,537)	(3,674)	(4,459)
現 預 金 NET 後 有 利 子 負 債		17,311	13,704	12,827	12,409	11,283

一 株 当 たり 株 主 資 本 (円)		162.52円	185.56円	187.12円	193.14円	149.73円
株 主 資 本 比 率 (%)		7.3%	9.5%	10.0%	11.8%	9.4%
R O A (%)		- %	0.86%	0.37%	0.30%	- %
R O E (%)		- %	10.3%	3.8%	2.8%	- %
DER (現預金NET後) (倍)		7.5倍	5.2倍	4.8倍	4.1倍	4.8倍

(注) 2002年3月期より、発行済株式数は自己株式数を控除して表示しております。

【 株 価 推 移 】

(単位：円)

		1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
当 期 株 価 (最 高)		625	566	520	506	480
	(最 低)	250	395	269	198	231
	(終 値)	547	445	430	288	468
(参考) 日 経 平 均 株 価		20,337	12,999	11,024	7,972	11,715

(注) 日経平均株価は、各事業年度末の終値であります。

当期純損益の会社区別内訳

(単位：億円)

	15年度	4/2公表の		14年度	増減	通常増減
		減損等 影響額(注1)	通常損益 (注2)			
単 体 税 後	△1,007	△1,121	114	82	△1,088	+ 32
海 外 現 法	50	—	50	25	+ 25	+ 25
事 業 会 社	△ 285	△ 784	498	474	△ 759	+ 25
小 計	△1,242	△1,904	662	581	△1,823	+ 82
連 結 修 正	922	1,124	△ 202	△ 380	+1,302	+ 178
当 期 純 損 益	△ 319	△ 780	461	201	△ 520	+ 260

(注1)4/2公表の減損等影響額とは、4/2公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び平成16年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値です。公表内容につきましては各上場取引所に適時開示しております。

また、当社ホームページにも掲載しております。

(注2)通常損益とは、平成15年度実績から上記(注1)を差し引いた実績数値です。

連結対象会社数

	16/3末			15/3末			増加	減少	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連 結 子 会 社	223	229	452	228	240	468	+ 26	△ 42	(+ 3) (△ 3)	△ 16
持 分 法 適 用 会 社	91	102	193	90	93	183	+ 26	△ 16	(△ 3) (+ 3)	+ 10
計	314	331	645	318	333	651	+ 52	△ 58		△ 6

連結管理対象会社数

	16/3末			15/3末			増加	減少	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連 結 子 会 社	143	145	288	142	152	294	+ 18	△ 24	(+ 2) (△ 2)	△ 6
持 分 法 適 用 会 社	61	74	135	56	71	127	+ 19	△ 11	(△ 2) (+ 2)	+ 8
計	204	219	423	198	223	421	+ 37	△ 35		+ 2

(注)連結管理対象会社とは、グループ経営上直接管理することが必要な会社を指し、連結対象会社から分身会社、孫会社並びに事務所現地法人を除いたものです。

主な新規連結対象会社

(商品区分)	(会 社 名)	(持株率)	(業 種)
織	維 マカシーク(株)	(100.00%)	インターネット・携帯電話を通じたファッション小売業
織	維 Pony Japan(株)	(100.00%)	PONYブランド商品販売
機	械 (株)中国エレハットホールディング	(50.00%)	自動車用品事業
宇 宙 情 報	(株)イメージワン	(21.29%)	CG/地球観測関連システム輸入・販売、医療画像システム開発
宇 宙 情 報	メッシュネットワークスジャパン(株)	(100.00%)	次世代通信技術ライセンス販売
生 活 資 材	大建工業(株)	(20.01%)	住宅関連資材総合メーカー
生 活 資 材	(株)イルムスジャパン	(85.00%)	北欧インテリア小売業
化 学 品	マルコ製薬(株)	(66.97%)	医薬品製造業
食 料	プリマム(株)	(39.72%)	食肉及び食肉加工品製造・販売
食 料	頂創(開曼島)控股有限公司 (TING CHUANG (CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORP.)	(35.00%)	中国外食事業持株会社
金 融	ポケットカード(株)	(20.76%)	割賦購入斡旋業及び割賦債権買取業

当期純損益の会社区別内訳

(単位：億円)

	15年度	4/2公表の		14年度	増減	通常増減
		減損等 影響額(注1)	通常損益 (注2)			
単 体 税 後	△1,011	△1,121	109	79	△1,091	+ 30
海 外 現 法	50	—	50	25	+ 25	+ 25
事 業 会 社	△ 285	△ 784	498	474	△ 759	+ 25
小 計	△1,246	△1,904	658	579	△1,825	+ 79
連 結 修 正	922	1,124	△ 202	△ 380	+1,302	+ 178
当 期 純 損 益	△ 324	△ 780	456	199	△ 522	+ 258

(注1)4/2公表の減損等影響額とは、4/2公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び平成16年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値です。公表内容につきましては各上場取引所に適時開示しております。

また、当社ホームページにも掲載しております。

(注2)通常損益とは、平成15年度実績から上記(注1)を差し引いた実績数値です。

連結対象会社数

	16/3末			15/3末			増加	減少	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連 結 子 会 社	223	229	452	228	240	468	+ 26	△ 42	(+ 3) (△ 3)	△ 16
持 分 法 適 用 会 社	91	102	193	90	93	183	+ 26	△ 16	(△ 3) (+ 3)	+ 10
計	314	331	645	318	333	651	+ 52	△ 58		△ 6

連結管理対象会社数

	16/3末			15/3末			増加	減少	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連 結 子 会 社	143	145	288	142	152	294	+ 18	△ 24	(+ 2) (△ 2)	△ 6
持 分 法 適 用 会 社	61	74	135	56	71	127	+ 19	△ 11	(△ 2) (+ 2)	+ 8
計	204	219	423	198	223	421	+ 37	△ 35		+ 2

(注)連結管理対象会社とは、グループ経営上直接管理することが必要な会社を指し、連結対象会社から分身会社、孫会社並びに事務所現地法人を除いたものです。

主な新規連結対象会社

(商品区分)	(会 社 名)	(持株率)	(業 種)
織	維 マカシーク(株)	(100.00%)	インターネット・携帯電話を通じたファッション小売業
織	維 Pony Japan(株)	(100.00%)	PONYブランド商品販売
機	械 (株)中国イロハットホールディング	(50.00%)	自動車用品事業
宇 宙 情 報	(株)イメージワン	(21.29%)	CG/地球観測関連システム輸入・販売、医療画像システム開発
宇 宙 情 報	メッシュネットワークスジャパン(株)	(100.00%)	次世代通信技術ライセンス販売
生 活 資 材	大建工業(株)	(20.01%)	住宅関連資材総合メーカー
生 活 資 材	(株)イルムスジャパン	(85.00%)	北欧インテリア小売業
化 学 品	マルコ製薬(株)	(66.97%)	医薬品製造業
食 料	プリマム(株)	(39.72%)	食肉及び食肉加工品製造・販売
食 料	頂創(開曼島)控股有限公司 (TING CHUANG (CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORP.)	(35.00%)	中国外食事業持株会社
金 融	ポケットカード(株)	(20.76%)	割賦購入斡旋業及び割賦債権買取業

経営成績及び財政状態

伊藤忠商事株式会社

当期の概況

当期のわが国経済は、次第に回復テンポが高まりました。輸出は、米国・中国経済の好調に加え、SARS流行とイラク戦争の影響が軽微なものに止まったことから、幅広い業種で好調が維持されています。また、リストラの進展や輸出好調を受けて企業収益が二桁近い伸びを続けており、設備投資も順調に増加しました。さらに個人消費にも回復の兆しが見え始めています。一方株価は、金融機関等の不良債権問題が解決に向かいつつあり、景気回復が順調なことから昨年5月以降上昇に転じ、当年度末には日経平均株価は1万1千円台に達しました。円・ドルレートは、全般的なドル安が進む中で、前年度末の1ドル=120円が、当年度末には106円と円高が進みました。

海外経済に目を転じますと、全体として順調な回復が維持されています。昨年5月末に成立した大型減税により米国経済の成長率が高まってきており、中国も設備投資を中心に高成長を維持しております。

固定資産の減損等処理

(注)4月2日公表に対する実績金額は、15ページを参照して下さい。

平成17年度より適用される日本基準の「固定資産の減損会計」について、平成16年3月期において、伊藤忠商事単体ならびに当社子会社において早期適用し、固定資産の減損処理を実行しました。なお、当社連結決算では米国会計基準に基づき減損会計を導入済みであります。日本基準の減損会計の導入を機に、日本市場における不動産市況の回復が芳しくない状況も踏まえて、日本基準で減損判定したもののについては、米国会計基準の連結決算においても、日本基準の考え方を尊重した上で、同一物件については減損を認識することにいたしました。今回の減損会計の適用にあたっては、建設・不動産の保有資産のみならず、本社及び各カンパニーが保有する固定資産についても今後の保有方針及び現在の状況を踏まえた上で、見直しを行いました。

加えて、販売用不動産につき、資金回収を促進することを目的に売却を促進する一方、販売価格の思い切った見直しを実行し、評価損を追加計上いたしました。

これらの結果、今回の連結決算での処理損失額は、固定資産の減損処理で1,233億円、販売用不動産の整理損等で239億円となり、合計で1,472億円となりました。

当期の連結業績

当期の売上高は、原油、ナフサ、化学品等の増収があったものの、引き続き低効率取引の整理を行ったこと等により、機械、宇宙・情報・マルチメディア、生活資材・化学品、食料等が減収となりました。加えて、前期に比し為替円高となったことに伴う減収影響もあり、売上高全体としては前期比9,294億円(8.9%)減収の9兆5,170億円となりました。

売上総利益は、ブランド関連、北米・欧州における生活資材関連等の増益がありましたが、建設・不動産が販売用不動産の整理(202億円)を行ったことにより減益となったことに加え、豪ドル高を主因とした金属資源の減益等があり、前期比91億円(1.6%)減益の5,559億円となりました。販売費・一般管理費は、数理差異償却の増加及び厚生年金基金の代行部分の返上に伴う損失を主因とする退職給付費用の増加(101億円)等により、前期比176億円(3.9%)増加の4,661億円となりました。

経営成績及び財政状態

伊藤忠商事株式会社

当期の概況

当期のわが国経済は、次第に回復テンポが高まりました。輸出は、米国・中国経済の好調に加え、SARS流行とイラク戦争の影響が軽微なものに止まったことから、幅広い業種で好調が維持されています。また、リストラの進展や輸出好調を受けて企業収益が二桁近い伸びを続けており、設備投資も順調に増加しました。さらに個人消費にも回復の兆しが見え始めています。一方株価は、金融機関等の不良債権問題が解決に向かいつつあり、景気回復が順調なことから昨年5月以降上昇に転じ、当年度末には日経平均株価は1万1千円台に達しました。円・ドルレートは、全般的なドル安が進む中で、前年度末の1ドル=120円が、当年度末には106円と円高が進みました。

海外経済に目を転じますと、全体として順調な回復が維持されています。昨年5月末に成立した大型減税により米国経済の成長率が高まってきており、中国も設備投資を中心に高成長を維持しております。

固定資産の減損等処理

(注)4月2日公表に対する実績金額は、15ページを参照して下さい。

平成17年度より適用される日本基準の「固定資産の減損会計」について、平成16年3月期において、伊藤忠商事単体ならびに当社子会社において早期適用し、固定資産の減損処理を実行しました。なお、当社連結決算では米国会計基準に基づき減損会計を導入済みであります。日本基準の減損会計の導入を機に、日本市場における不動産市況の回復が芳しくない状況も踏まえて、日本基準で減損判定したものについては、米国会計基準の連結決算においても、日本基準の考え方を尊重した上で、同一物件については減損を認識することにいたしました。今回の減損会計の適用にあたっては、建設・不動産の保有資産のみならず、本社及び各カンパニーが保有する固定資産についても今後の保有方針及び現在の状況を踏まえた上で、見直しを行いました。

加えて、販売用不動産につき、資金回収を促進することを目的に売却を促進する一方、販売価格の思い切った見直しを実行し、評価損を追加計上いたしました。

これらの結果、今回の連結決算での処理損失額は、固定資産の減損処理で1,233億円、販売用不動産の整理損等で239億円となり、合計で1,472億円となりました。

当期の連結業績

当期の売上高は、原油、ナフサ、化学品等の増収があったものの、引き続き低効率取引の整理を行ったこと等により、機械、宇宙・情報・マルチメディア、生活資材・化学品、食料等が減収となりました。加えて、前期に比し為替円高となったことに伴う減収影響もあり、売上高全体としては前期比9,331億円 (8.9%) 減収の9兆5,094億円となりました。

売上総利益は、ブランド関連、北米・欧州における生活資材関連等の増益がありましたが、建設・不動産が販売用不動産の整理(202億円)を行ったことにより減益となったことに加え、豪ドル高を主因とした金属資源の減益等があり、前期比91億円(1.6%)減益の5,558億円となりました。販売費・一般管理費は、数理差異償却の増加及び厚生年金基金の代行部分の返上に伴う損失を主因とする退職給付費用の増加(101億円)等により、前期比176億円(3.9%)増加の4,661億円となりました。

これらの結果、営業利益は、貸倒引当金繰入額の減少があったものの、退職給付費用の大幅増加及び販売用不動産の価格見直し等による損失の追加計上の影響が大きく響き、前期比 20.4 億円 (20.5%) 減益の 79.2 億円となりました。

金融収支は、米ドル金利の低下等により、金利収支が前期比 59 億円 (19.3%) 好転したことに加え、LNG 関連投資に対する受取配当金が増加したこと等により、前期比 64 億円 (30.9%) 好転の 142 億円 (費用) となりました。

一方、固定資産損益につきましては、固定資産の減損処理等により前期比 1,287 億円悪化しました。

これらの結果、税引前損益は前期比 1,497 億円悪化し、920 億円の損失となりました。

持分法投資損益につきましては、機械及びエネルギーにおける関連会社が好調であったことに加え、食料及び金融関連の新規持分法適用会社による利益の寄与があったこと等により、前期比 65 億円 (35.1%) 増加の 251 億円となりましたが、固定資産の減損処理と退職給付費用の増加を主因とする税引前損益の落ち込みをカバーできず、当期純損益は前期比 520 億円悪化の 319 億円の損失となりました。

当期の財政状態

当期末の総資産につきましては、「Super A&P」戦略に基づいた A&P 分野に対する資源の配分に伴い、新規及び追加投資を行ったこと等による増加や、株価の回復に伴う増加がありましたが、固定資産及び販売用不動産の減損等処理に伴う減少、ならびに期末円高に伴う減少影響等もあり、前年度末比ほぼ横ばいの 4兆4,873 億円となりました。

株主資本につきましては、株価回復に伴い未実現有価証券損益が大幅に好転したこと等による増加はありましたが、期末円高による減少影響、ならびに当期純損益が損失に転じたことに伴う減少により、前年度末比若干減少 (34 億円) し、4,229 億円となりました。

現金・預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比 480 億円 (2.4%) 減少の 1兆9,770 億円となり、平成9年の経営改善策、平成11年の経営改革実行以来初めて2兆円を切るレベルに達しました。この結果、株主資本の若干の減少はありましたが、ネット有利子負債が2兆円を切るレベルに達したことにより、ネット有利子負債対資本倍率は、前年度末比 0.1ポイント改善し 4.7倍となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、引き続き営業債権の回収を進めたこと等により、1,848 億円のネット入金額となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、商標権及び鉱業権の取得に加え、主に食料、金融において新規及び追加投資を行ったこと等により、553 億円のネット支払額となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、引き続き有利子負債の削減を進めた結果、797 億円のネット支払額となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比 454 億円増加の 5,796 億円となりました。

これらの結果、営業利益は、貸倒引当金繰入額の減少があったものの、退職給付費用の大幅増加及び販売用不動産の価格見直し等による損失の追加計上の影響が大きく響き、前期比20.5億円(20.6%)減益の79.1億円となりました。

金融収支は、米ドル金利の低下等により、金利収支が前期比59億円(19.3%)好転したことに加え、LNG関連投資に対する受取配当金が増加したこと等により、前期比64億円(30.9%)好転の142億円(費用)となりました。

一方、固定資産損益につきましては、固定資産の減損処理等により前期比1,287億円悪化しました。これらの結果、税引前損益は前期比1,501億円悪化し、928億円の損失となりました。

持分法投資損益につきましては、機械及びエネルギーにおける関連会社が好調であったことに加え、食料及び金融関連の新規持分法適用会社による利益の寄与があったこと等により、前期比65億円(35.1%)増加の251億円となりましたが、固定資産の減損処理と退職給付費用の増加を主因とする税引前損益の落ち込みをカバーできず、当期純損益は前期比522億円悪化の324億円の損失となりました。

当期の財政状態

当期末の総資産につきましては、「Super A&P」戦略に基づいたA&P分野に対する資源の配分に伴い、新規及び追加投資を行ったこと等による増加や、株価の回復に伴う増加がありましたが、固定資産及び販売用不動産の減損等処理に伴う減少、ならびに期末円高に伴う減少影響等もあり、前年度末比ほぼ横ばいの4兆4,941億円となりました。

株主資本につきましては、株価回復に伴い未実現有価証券損益が大幅に好転したこと等による増加はありましたが、期末円高による減少影響、ならびに当期純損益が損失に転じたことに伴う減少により、前年度末比若干減少(38億円)し、4,221億円となりました。

現金・預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比480億円(2.4%)減少の1兆9,770億円となり、平成9年の経営改善策、平成11年の経営改革実行以来初めて2兆円を切るレベルに達しました。この結果、株主資本の若干の減少はありましたが、ネット有利子負債が2兆円を切るレベルに達したことにより、ネット有利子負債対資本倍率は、前年度末比0.1ポイント改善し4.7倍となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、引き続き営業債権の回収を進めたこと等により、1,848億円のネット入金額となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、商標権及び鉱業権の取得に加え、主に食料、金融において新規及び追加投資を行ったこと等により、553億円のネット支払額となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、引き続き有利子負債の削減を進めた結果、797億円のネット支払額となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比454億円増加の5,796億円となりました。

平成16年度の業績見通し

伊藤忠商事株式会社

次期の業績見通し

平成16年度の経営環境につきましては、好循環の定着による個人消費・設備投資を中心とする内需主導の景気回復が実現されると期待できる反面、株価及び為替が一進一退の様相を呈しつつあることにより、引き続き今後の経済動向には充分注意を払う必要があるものと思われま

このような経営環境下、平成17年3月期(平成16年度)の連結業績は、売上高として9.2兆円、当期純利益として710億円を見込んでおります。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

平成16年度の連結業績見通し

	[通期見通し]	[中間期見通し]
売上高	9.2兆円(前期比 3.3%減)	4.4兆円(前期比 5.9%減)
当期純利益	710億円(前期比 ー)	320億円(前期比 67.0%増)

(参 考)

	通期見通し	15年度実績
為替レート(¥/US\$)	110.00	113.78
原油価格(US\$/BBL)	25.00	28.90

当期ならびに次期の利益配分について

当期の利益配当金は、固定資産の減損会計の早期適用に伴い、単体決算において当期純損失を計上することとなったため、誠に遺憾ですが、無配とさせていただく予定です。

また、次期におきましては、期末配当金として1株当たり6円～7円を予定しております。

平成16年度の業績見通し

伊藤忠商事株式会社

次期の業績見通し

平成16年度の経営環境につきましては、好循環の定着による個人消費・設備投資を中心とする内需主導の景気回復が実現されると期待できる反面、株価及び為替が一進一退の様相を呈しつつあることにより、引き続き今後の経済動向には充分注意を払う必要があるものと思われま

このような経営環境下、平成17年3月期（平成16年度）の連結業績は、売上高として9.2兆円、当期純利益として710億円を見込んでおります。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

平成16年度の連結業績見通し

	[通期見通し]	[中間期見通し]
売上高	9.2兆円（前期比 3.3%減）	4.4兆円（前期比 5.8%減）
当期純利益	710億円（前期比 ー）	320億円（前期比 69.0%増）

(参 考)

	通期見通し	15年度実績
為替レート(¥/US\$)	110.00	113.78
原油価格(US\$/BBL)	25.00	28.90

当期ならびに次期の利益配分について

当期の利益配当金は、固定資産の減損会計の早期適用に伴い、単体決算において当期純損失を計上することとなったため、誠に遺憾ですが、無配とさせていただく予定です。

また、次期におきましては、期末配当金として1株当たり6円～7円を予定しております。

平成16年度の連結業績見通し

	通期見通し	15年度実績	15年度実績 (通常損益) (注)	上期見通し	15年上実績
売上高	9.2兆円	9.5兆円	9.5兆円	4.4兆円	4.7兆円
売上総利益	6,000億円	5,559億円	5,761億円	2,900億円	2,745億円
販売費・一般管理費	△4,580	△4,661	△4,661	△2,290	△2,291
貸倒引当金繰入額	△120	△106	△106	△60	△49
営業利益	1,300	792	994	550	404
金利収支	△270	△247	△247	△130	△122
受取配当金	100	105	105	60	55
その他損益	△30	△1,570	△300	0	△84
税引前利益	1,100	△920	551	480	254
法人税等	△550	455	△235	△240	△166
税引後利益	550	△466	316	240	88
少数株主持分損益	△120	△104	△106	△50	△53
持分法投資損益	280	251	251	130	157
当期純利益	710	△319	461	320	192

(注) 通常損益とは、平成15年度実績から4/2公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び平成16年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理額を差し引いた実績数値です。

総資産	46,000億円	44,873億円
有利子負債	25,500	25,619
ネット有利子負債	21,000	19,770
株主資本	4,900	4,229

(参考)

	通期見通し	15年度実績
為替レート(¥/US\$)	110.00	113.78
原油価格(US\$/BBL)	25.00	28.90

平成16年度の連結業績見通し

	通期見通し	15年度実績	15年度実績 (通常損益) (注)	上期見通し	15年上実績
売上高	9.2兆円	9.5兆円	9.5兆円	4.4兆円	4.7兆円
売上総利益	6,000億円	5,558億円	5,759億円	2,900億円	2,744億円
販売費・一般管理費	△4,580	△4,661	△4,661	△2,290	△2,291
貸倒引当金繰入額	△120	△106	△106	△60	△49
営業利益	1,300	791	993	550	404
金利収支	△270	△247	△247	△130	△122
受取配当金	100	105	105	60	55
その他損益	△30	△1,577	△306	0	△87
税引前利益	1,100	△928	544	480	250
法人税等	△550	458	△232	△240	△165
税引後利益	550	△470	312	240	86
少数株主持分損益	△120	△104	△106	△50	△53
持分法投資損益	280	251	251	130	157
当期純利益	710	△324	456	320	189

(注) 通常損益とは、平成15年度実績から4/2公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び平成16年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理額を差し引いた実績数値です。

総資産	46,000億円	44,941億円
有利子負債	25,500	25,619
ネット有利子負債	21,000	19,770
株主資本	4,900	4,221

(参考)

	通期見通し	15年度実績
為替レート(¥/US\$)	110.00	113.78
原油価格(US\$/BBL)	25.00	28.90

連結売上高及び売上総利益内訳

伊藤忠商事株式会社

連結売上高内訳

(単位：百万円)

区 分	当 期		前 期		前 期 比 増 減 額	
	平成15/4～平成16/3	構成比	平成14/4～平成15/3	構成比		増減率
織 維	817,006	8.6	871,680	8.3	△54,674	△6.3
機 械	<u>1,406,927</u>	<u>14.8</u>	<u>1,746,583</u>	16.7	<u>△339,656</u>	<u>△19.4</u>
宇宙・情報・マルチメディア	633,996	6.7	793,901	7.6	△159,905	△20.1
金属・エネルギー	2,138,232	22.5	2,216,196	21.2	△77,964	△3.5
生活資材・化学品	1,714,950	18.0	1,799,838	17.2	△84,888	△4.7
食 料	2,345,137	<u>24.6</u>	2,522,544	24.2	△177,407	△7.0
金融・不動産 保険・物流他	460,719	4.8	495,629	4.8	△34,910	△7.0
合 計	<u>9,516,967</u>	100.0	<u>10,446,371</u>	100.0	<u>△929,404</u>	△8.9

連結売上総利益内訳

(単位：百万円)

区 分	当 期		前 期		前 期 比 増 減 額	
	平成15/4～平成16/3	構成比	平成14/4～平成15/3	構成比		増減率
織 維	100,342	<u>18.1</u>	93,471	16.6	6,871	7.4
機 械	<u>51,104</u>	9.2	<u>48,576</u>	8.6	<u>2,528</u>	<u>5.2</u>
宇宙・情報・マルチメディア	105,466	19.0	101,468	18.0	3,998	3.9
金属・エネルギー	24,711	4.4	32,958	5.8	△8,247	△25.0
生活資材・化学品	91,914	16.5	87,061	15.4	4,853	5.6
食 料	130,921	<u>23.5</u>	130,114	23.0	807	0.6
金融・不動産 保険・物流他	51,437	9.3	71,319	12.6	△19,882	△27.9
合 計	<u>555,895</u>	100.0	<u>564,967</u>	100.0	<u>△9,072</u>	△1.6

連結売上高及び売上総利益内訳

伊藤忠商事株式会社

連結売上高内訳

(単位：百万円)

区 分	当 期		前 期		前 期 比 増 減 額	
	平成15/4～平成16/3	構成比	平成14/4～平成15/3	構成比		増減率
織 維	817,006	8.6	871,680	8.3	△54,674	△6.3
機 械	<u>1,399,334</u>	<u>14.7</u>	<u>1,742,640</u>	16.7	<u>△343,306</u>	<u>△19.7</u>
宇宙・情報・マルチメディア	633,996	6.7	793,901	7.6	△159,905	△20.1
金属・エネルギー	2,138,232	22.5	2,216,196	21.2	△77,964	△3.5
生活資材・化学品	1,714,950	18.0	1,799,838	17.2	△84,888	△4.7
食 料	2,345,137	<u>24.7</u>	2,522,544	24.2	△177,407	△7.0
金融・不動産 保険・物流他	460,719	4.8	495,629	4.8	△34,910	△7.0
合 計	<u>9,509,374</u>	100.0	<u>10,442,428</u>	100.0	<u>△933,054</u>	△8.9

連結売上総利益内訳

(単位：百万円)

区 分	当 期		前 期		前 期 比 増 減 額	
	平成15/4～平成16/3	構成比	平成14/4～平成15/3	構成比		増減率
織 維	100,342	<u>18.0</u>	93,471	16.6	6,871	7.4
機 械	<u>50,993</u>	9.2	<u>48,528</u>	8.6	<u>2,465</u>	<u>5.1</u>
宇宙・情報・マルチメディア	105,466	19.0	101,468	18.0	3,998	3.9
金属・エネルギー	24,711	4.4	32,958	5.8	△8,247	△25.0
生活資材・化学品	91,914	16.5	87,061	15.4	4,853	5.6
食 料	130,921	<u>23.6</u>	130,114	23.0	807	0.6
金融・不動産 保険・物流他	51,437	9.3	71,319	12.6	△19,882	△27.9
合 計	<u>555,784</u>	100.0	<u>564,919</u>	100.0	<u>△9,135</u>	△1.6

連結損益計算書

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円、△は損失)

科 目	当 期 平成15/4～平成16/3	前 期 平成14/4～平成15/3	前 期 比 増 減 額	
			増減額	増減率
売 上 高	9,516,967	10,446,371	△929,404	△8.9%
売 上 総 利 益	555,895	564,967	△9,072	△1.6
(売 上 総 利 益 率)	(5.84%)	(5.41%)		
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	△466,055	△448,473	△17,582	3.9
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△10,624	△16,845	6,221	△36.9
(営 業 利 益)	(79,216)	(99,649)	△20,433	(△20.5)
受 取 利 息	12,819	16,939	△4,120	△24.3
支 払 利 息	△37,562	△47,594	10,032	△21.1
受 取 配 当 金	10,528	10,076	452	4.5
投 資 及 び 有 価 証 券 損 益	△13,633	△13,182	△451	—
固 定 資 産 損 益	△129,432	△755	△128,677	—
そ の 他 の 損 益	△13,982	△7,458	△6,524	—
税 引 前 損 益	△92,046	57,675	△149,721	—
法 人 税 等	45,457	△45,652	91,109	—
税 引 後 損 益	△46,589	12,023	△58,612	—
少 数 株 主 持 分 損 益	△10,406	△10,484	78	△0.7
持 分 法 投 資 損 益 (税 引 後)	25,051	18,539	6,512	35.1
当 期 純 損 益	△31,944	20,078	△52,022	—

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 当期及び前期の包括損益は、482百万円の利益及び18,066百万円の損失となりました。

3. 売上高・営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引の合計額です。

4. 販売費・一般管理費には、代行返上損失(純額)3,161百万円を含んでおります。

5. 持分法投資損益(税引後)及び少数株主持分損益には、当期に取得した関連会社投資に対する貸方のれんの償却額1,828百万円を含んでおります。

連結損益計算書

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円、△は損失)

科 目	当 期 平成15/4～平成16/3	前 期 平成14/4～平成15/3	前 期 比 増 減 額	
			増減額	増減率
売 上 高	9,509,374	10,442,428	△933,054	△8.9%
売 上 総 利 益	555,784	564,919	△9,135	△1.6
(売 上 総 利 益 率)	(5.84%)	(5.41%)		
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	△466,055	△448,473	△17,582	3.9
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△10,624	△16,845	6,221	△36.9
(営 業 利 益)	(79,105)	(99,601)	△20,496	(△20.6)
受 取 利 息	12,819	16,939	△4,120	△24.3
支 払 利 息	△37,562	△47,594	10,032	△21.1
受 取 配 当 金	10,528	10,076	452	4.5
投 資 及 び 有 価 証 券 損 益	△13,633	△13,182	△451	—
固 定 資 産 損 益	△129,432	△755	△128,677	—
そ の 他 の 損 益	△14,607	△7,768	△6,839	—
税 引 前 損 益	△92,782	57,317	△150,099	—
法 人 税 等	45,759	△45,505	91,264	—
税 引 後 損 益	△47,023	11,812	△58,835	—
少 数 株 主 持 分 損 益	△10,406	△10,484	78	△0.7
持 分 法 投 資 損 益 (税 引 後)	25,051	18,539	6,512	35.1
当 期 純 損 益	△32,378	19,867	△52,245	—

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 当期及び前期の包括損益は、48百万円の利益及び18,277百万円の損失となりました。

3. 売上高・営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引の合計額です。

4. 販売費・一般管理費には、代行返上損失(純額)3,161百万円を含んでおります。

5. 持分法投資損益(税引後)及び少数株主持分損益には、当期に取得した関連会社投資に対する貸方のれんの償却額1,828百万円を含んでおります。

固定資産の減損等処理による影響額

(単位: 億円)	15年度実績	4/2公表の減損等影響額(注1)	通常損益(注2)
売上総利益	5,559	△ 202	5,761
(営業利益)	792	△ 202	994
投資及び有価証券損益	△ 136	△ 15	△ 122
固定資産損益	△ 1,294	△ 1,218	△ 76
その他の損益	△ 140	△ 38	△ 102
税引前損益	△ 920	△ 1,472	551
法人税等	455	690	△ 235
少数株主持分損益	△ 104	2	△ 106
当期純損益	△ 319	△ 780	461
(実態利益)	(1,007)	(△ 202)	(1,209)

(注1)4/2公表の減損等影響額とは、4/2公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び平成16年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値です。
(注2)通常損益とは、平成15年度実績から上記(注1)を差し引いた実績数値です。

売上高

(単位: 億円)	15年度	14年度	増減
売上高	95,170	104,464	△ 9,294

主たる増減要因/主要内訳
P.30「オペレーティングセグメント情報」参照
(参考)期中円高による減収影響額約△3,160

売上総利益

(単位: 億円)	15年度	14年度	増減
売上総利益	5,559	5,650	△ 91
(売上総利益率)	(5.84%)	(5.41%)	(0.43%)
((注1)に基づく影響額)	(△ 202)	(0)	(△ 202)
((注2)に基づく損益)	(5,761)	(5,650)	(111)
((注2)に基づく売上総利益率)	(6.05%)	(5.41%)	(0.64%)

P.30「オペレーティングセグメント情報」参照
(注2)に基づく損益の増減説明
食品流通関連及びブランド関連子会社の増益、及び生活資材を中心とした北米子会社の好調等+110、連結対象会社増加・減少による影響額約+43、(増加+97、減少△53)
海外連結子会社の期中円高による減益影響額約△42等

販売費・一般管理費

(単位: 億円)	15年度	14年度	増減
人件費	△ 2,213	△ 2,103	△ 110
(内、退職給付費用)	(△ 329)	(△ 227)	(△ 101)
支払手数料・物流費	△ 969	△ 941	△ 28
賃借料・減価償却費等	△ 583	△ 585	+ 2
旅費・交通費	△ 185	△ 188	+ 4
その他	△ 711	△ 668	△ 42
その他経費	△ 2,447	△ 2,382	△ 65
販売費・一般管理費計	△ 4,661	△ 4,485	△ 176

数理差異等償却費用△85、代行返上損失△32等
物流関連経費の増加等
(販売費・一般管理費合計影響額
連結対象会社増加・減少による影響額約△39、(増加△80、減少+41)
海外連結子会社の期中円高による減少影響額約+34等)

貸倒引当金繰入額

(単位: 億円)	15年度	14年度	増減
貸倒引当金繰入額	△ 106	△ 168	+ 62

一般債権回収による取崩し(約46億)を含む

金融収支

(単位: 億円)	15年度	14年度	増減
金融収支	△ 142	△ 206	+ 64
内、受取利息	128	169	△ 41
支払利息	△ 376	△ 476	+ 100
金利収支	△ 247	△ 307	+ 59
受取配当金	105	101	+ 5

	15年度	14年度	変動幅
短期プライム(平均)	1.375%	1.375%	-
長期プライム(平均)	1.583%	1.792%	△0.209%
LIBOR US\$3M(平均)	1.214%	1.783%	△0.569%

金利率低下による好転等
RAS LAFFAN LNG+14 (34→48) 等

投資及び有価証券損益

(単位: 億円)	15年度	14年度	増減
投資及び有価証券損益	△ 136	△ 132	△ 5
((注1)に基づく影響額)	(△ 15)	(0)	(△ 15)

15年度: 投資不動産減損△15、株式評価損・売却損△198、事業整理損△84、株式売却益+164等
14年度: 株式評価損・売却損△447、事業整理損△58、株式売却益+419等

固定資産損益

(単位: 億円)	15年度	14年度	増減
固定資産損益	△ 1,294	△ 8	△ 1,287
((注1)に基づく影響額)	(△ 1,218)	(0)	(△ 1,218)

15年度: (注1)に基づく影響額△1,218、海外子会社における米基準減損△23、固定資産売却損益△14等
14年度: 自家用固定資産評価損△15、海外現地法人における固定資産減損△7、固定資産売却損益+2等

その他の損益

(単位: 億円)	15年度	14年度	増減
その他の損益	△ 140	△ 75	△ 65
((注1)に基づく影響額)	(△ 38)	(0)	(△ 38)

(注1)に基づく影響額(債務保証等)△38、為替損益の悪化等

少数株主持分損益

(単位: 億円)	15年度	14年度	増減
少数株主持分損益	△ 104	△ 105	+ 1

持分法投資損益

(単位: 億円)	15年度	14年度	増減
持分法投資損益	251	185	+ 65

機械、エネルギーにおける持分法適用会社の好調、食料、金融関連の新規持分法適用会社による増加等

実態利益

(単位: 億円)	15年度	14年度	増減
実態利益	1,007	1,145	△ 138
((注1)に基づく影響額)	(△ 202)	(0)	(△ 202)
((注2)に基づく損益)	(1,209)	(1,145)	(64)

実態利益=貸倒引当金繰入前営業利益+金融収支+持分法投資損益

【3月決算会社】

(参考: 為替レート)	15年度	14年度	変動幅
¥/US\$期中平均レート	113.78	122.85	△ 9.07
	122.85	124.34	△ 1.49

【12月決算会社】

	15年度	14年度	変動幅
	117.10	125.60	△ 8.50
	125.60	120.44	+ 5.16

固定資産の減損等処理による影響額

(単位: 億円)	15年度実績	4/2公表の減損等影響額(注1)	通常損益(注2)
売上総利益	5,558	△ 202	5,759
(営業利益)	791	△ 202	993
投資及び有価証券損益	△ 136	△ 15	△ 122
固定資産損益	△ 1,294	△ 1,218	△ 76
その他の損益	△ 146	△ 38	△ 108
税引前損益	△ 928	△ 1,472	544
法人税等	458	690	△ 232
少数株主持分損益	△ 104	2	△ 106
当期純損益	△ 324	△ 780	456
(実態利益)	(1,006)	(△ 202)	(1,207)

(注1)4/2公表の減損等影響額とは、4/2公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び平成16年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値です。
(注2)通常損益とは、平成15年度実績から上記(注1)を差し引いた実績数値です。

売上高

(単位: 億円)	15年度	14年度	増減
売上高	95,094	104,424	△ 9,331

主たる増減要因/主要内訳
P.30「オペレーティングセグメント情報」参照
(参考)期中円高による減収影響額約△3,160

売上総利益

(単位: 億円)	15年度	14年度	増減
売上総利益	5,558	5,649	△ 91
(売上総利益率)	(5.84%)	(5.41%)	(0.43%)
((注1)に基づく影響額)	(△ 202)	(0)	(△ 202)
((注2)に基づく損益)	(5,759)	(5,649)	(110)
((注2)に基づく売上総利益率)	(6.06%)	(5.41%)	(0.65%)

P.30「オペレーティングセグメント情報」参照
(注2)に基づく損益の増減説明
食品流通関連及びブランド関連子会社の増益、及び生活資材を中心とした北米子会社の好調等+110、連結対象会社増加・減少による影響額約+43、(増加+97、減少△53)
海外連結子会社の期中円高による減益影響額約△42等

販売費・一般管理費

(単位: 億円)	15年度	14年度	増減
人件費	△ 2,213	△ 2,103	△ 110
(内、退職給付費用)	(△ 329)	(△ 227)	(△ 101)
支払手数料・物流費	△ 969	△ 941	△ 28
賃借料・減価償却費等	△ 583	△ 585	+ 2
旅費・交通費	△ 185	△ 188	+ 4
その他	△ 711	△ 668	△ 42
その他経費	△ 2,447	△ 2,382	△ 65
販売費・一般管理費計	△ 4,661	△ 4,485	△ 176

数理差異等償却費用△85、代行返上損失△32等
物流関連経費の増加等
(販売費・一般管理費合計影響額
連結対象会社増加・減少による影響額約△39、(増加△80、減少+41)
海外連結子会社の期中円高による減少影響額約+34等)

貸倒引当金繰入額

(単位: 億円)	15年度	14年度	増減
貸倒引当金繰入額	△ 106	△ 168	+ 62

一般債権回収による取崩し(約46億)を含む

金融収支

(単位: 億円)	15年度	14年度	増減
金融収支	△ 142	△ 206	+ 64
内、受取利息	128	169	△ 41
支払利息	△ 376	△ 476	+ 100
金利収支	△ 247	△ 307	+ 59
受取配当金	105	101	+ 5

	15年度	14年度	変動幅
短期プライム(平均)	1.375%	1.375%	-
長期プライム(平均)	1.583%	1.792%	△0.209%
LIBOR US\$3M(平均)	1.214%	1.783%	△0.569%

金利率低下による好転等
RAS LAFFAN LNG+14 (34→48)等

投資及び有価証券損益

(単位: 億円)	15年度	14年度	増減
投資及び有価証券損益	△ 136	△ 132	△ 5
((注1)に基づく影響額)	(△ 15)	(0)	(△ 15)

15年度: 投資不動産減損△15、株式評価損・売却損△198、事業整理損△84、株式売却益+164等
14年度: 株式評価損・売却損△447、事業整理損△58、株式売却益+419等

固定資産損益

(単位: 億円)	15年度	14年度	増減
固定資産損益	△ 1,294	△ 8	△ 1,287
((注1)に基づく影響額)	(△ 1,218)	(0)	(△ 1,218)

15年度: (注1)に基づく影響額△1,218、海外子会社における米基準減損△23、固定資産売却損益△14等
14年度: 自家用固定資産評価損△15、海外現地法人における固定資産減損△7、固定資産売却損益+2等

その他の損益

(単位: 億円)	15年度	14年度	増減
その他の損益	△ 146	△ 78	△ 68
((注1)に基づく影響額)	(△ 38)	(0)	(△ 38)

(注1)に基づく影響額(債務保証等)△38、為替損益の悪化等

少数株主持分損益

(単位: 億円)	15年度	14年度	増減
少数株主持分損益	△ 104	△ 105	+ 1

持分法投資損益

(単位: 億円)	15年度	14年度	増減
持分法投資損益	251	185	+ 65

機械、エネルギーにおける持分法適用会社の好調、食料、金融関連の新規持分法適用会社による増加等

実態利益

(単位: 億円)	15年度	14年度	増減
実態利益	1,006	1,144	△ 138
((注1)に基づく影響額)	(△ 202)	(0)	(△ 202)
((注2)に基づく損益)	(1,207)	(1,144)	(63)

実態利益=貸倒引当金繰入前営業利益+金融収支+持分法投資損益

【3月決算会社】

(参考: 為替レート)	15年度	14年度	変動幅
¥/US\$期中平均レート	113.78	122.85	△ 9.07
	122.85	124.34	△ 1.49

【12月決算会社】

15年度	14年度	変動幅
117.10	125.60	△ 8.50
125.60	120.44	+ 5.16

連結貸借対照表

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	平成16年 3月 末	平成15年 3月 末	増 減 額	科 目	平成16年 3月 末	平成15年 3月 末	増 減 額
現金・預金	584,862	549,372	35,490	短期借入金及び1年 以内に期限の到来 する長期債務	885,253	990,939	△105,686
有価証券	42,302	40,879	1,423	営業債務	909,049	936,103	△27,054
営業債権 (受取手形)	1,057,420	1,024,716	32,704	(支払手形)	(154,902)	(168,310)	(△13,408)
(売掛金)	(130,562)	(145,764)	(△15,202)	(買掛金)	(754,147)	(767,793)	(△13,646)
(貸倒引当金)	(948,795)	(903,768)	(45,027)	関連会社債務	42,941	36,058	6,883
関連会社債権	(△21,937)	(△24,816)	(2,879)	未払法人税等	18,275	19,505	△1,230
たな卸資産	83,709	98,157	△14,448	前受金	53,467	44,164	9,303
前渡金	374,171	402,242	△28,071	その他の流動負債	236,162	234,463	1,699
繰延税金	46,739	40,398	6,341				
その他の流動資産	36,279	31,812	4,467				
	237,697	217,602	20,095				
流動資産計	2,463,179	2,405,178	58,001	流動負債計	2,145,147	2,261,232	△116,085
関連会社投資・債権	481,451	447,155	34,296	長期債務	1,757,313	1,637,916	119,397
その他の投資	386,522	339,527	46,995	退職給与及び 年金債務	21,512	22,383	△871
その他の長期債権	382,872	465,548	△82,676	長期繰延税金	13,261	9,528	3,733
貸倒引当金	△174,662	△206,050	31,388	少数株主持分	127,183	129,126	△1,943
投資及び長期債権計	1,076,183	1,046,180	30,003				
土地	158,584	264,825	△106,241	資本金	202,241	202,241	0
建物	317,596	298,215	19,381	資本剰余金	136,915	136,842	73
機械・装置	260,272	250,107	10,165	利益剰余金			
器具・備品	53,528	49,467	4,061	利益準備金	3,450	3,212	238
建設仮勘定	7,875	6,322	1,553	その他の利益剰余金	106,958	143,014	△36,056
減価償却累計額	△314,692	△276,439	△38,253	累積その他の包括利益	△25,982	△58,408	32,426
有形固定資産計	483,163	592,497	△109,334	自己株式	△716	△681	△35
長期繰延税金	129,101	89,585	39,516				
その他の資産	335,656	352,965	△17,309	資本計	422,866	426,220	△3,354
資産計	4,487,282	4,486,405	877	負債及び資本計	4,487,282	4,486,405	877

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 累積その他の包括利益の内訳は次の通りです。

	16年3月末	15年3月末	増 減 額
為替換算調整額	△67,767	△51,209	△16,558
最小年金債務調整額	△634	△1,428	794
未実現有価証券損益	45,653	△381	46,034
デリバティブ評価損益	△3,234	△5,390	2,156

連結貸借対照表

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	平成16年 3月 末	平成15年 3月 末	増 減 額	科 目	平成16年 3月 末	平成15年 3月 末	増 減 額
現金・預金	584,862	549,372	35,490	短期借入金及び1年 以内に期限の到来 する長期債務	885,253	990,939	△105,686
有価証券	42,302	40,879	1,423	営業債務	909,049	935,702	△26,653
営業債権 (受取手形)	1,057,420	1,024,716	32,704	(支払手形)	(154,902)	(168,310)	(△13,408)
(売掛金)	(130,562)	(145,764)	(△15,202)	(買掛金)	(754,147)	(767,392)	(△13,245)
(貸倒引当金)	(948,795)	(903,768)	(45,027)	関連会社債務	42,941	36,058	6,883
関連会社債権	83,709	98,157	△14,448	未払法人税等	18,275	19,505	△1,230
たな卸資産	374,171	402,242	△28,071	前受金	53,467	44,164	9,303
前渡金	46,739	40,398	6,341	その他の流動負債	243,755	238,406	5,349
繰延税金	36,279	31,812	4,467				
その他の流動資産	243,976	220,566	23,410				
流動資産計	2,469,458	2,408,142	61,316	流動負債計	2,152,740	2,264,774	△112,034
関連会社投資・債権	481,451	447,155	34,296	長期債務	1,757,313	1,637,916	119,397
その他の投資	386,522	339,527	46,995	退職給与及び 年金債務	21,512	22,383	△871
その他の長期債権	382,872	465,548	△82,676	長期繰延税金	13,261	9,528	3,733
貸倒引当金	△174,662	△206,050	31,388	少数株主持分	127,183	129,126	△1,943
投資及び長期債権計	1,076,183	1,046,180	30,003				
土地	158,584	264,825	△106,241	資本金	202,241	202,241	0
建物	317,596	298,215	19,381	資本剰余金	136,915	136,842	73
機械・装置	260,272	250,107	10,165	利益剰余金			
器具・備品	53,528	49,467	4,061	利益準備金	3,450	3,212	238
建設仮勘定	7,875	6,322	1,553	その他の利益剰余金	106,183	142,673	△36,490
減価償却累計額	△314,692	△276,439	△38,253	累積その他の包括利益	△25,982	△58,408	32,426
有形固定資産計	483,163	592,497	△109,334	自己株式	△716	△681	△35
長期繰延税金	129,640	89,822	39,818				
その他の資産	335,656	352,965	△17,309	資本計	422,091	425,879	△3,788
資産計	4,494,100	4,489,606	4,494	負債及び資本計	4,494,100	4,489,606	4,494

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 累積その他の包括利益の内訳は次の通りです。

	16年3月末	15年3月末	増 減 額
為替換算調整額	△67,767	△51,209	△16,558
最小年金債務調整額	△634	△1,428	794
未実現有価証券損益	45,653	△381	46,034
デリバティブ評価損益	△3,234	△5,390	2,156

資 産 の 部 :		(単位:億円)				
	16/3末	15/3末	増	減	主たる増減要因	
現 金 ・ 預 金	5,849	5,494	+	355	資金回収による増加等	
営業債権(貸倒引当金控除後)	10,574	10,247	+	327	主に生活資材・化学品での増加等	
た な 卸 資 産	3,742	4,022	△	281	販売用不動産整理に伴う減少等	
そ の 他 の 流 動 資 産	2,377	2,176	+	201	連結子会社での短期貸付金の増加等	
関 連 会 社 投 資 ・ 債 権	4,815	4,472	+	343	生活資材関連、食料関連、金融関連会社への新規投資等	
そ の 他 の 投 資	3,865	3,395	+	470	新規投資、及び株式市況の上昇による時価評価の増加等	
そ の 他 の 長 期 債 権 (貸倒引当金控除後)	2,082	2,595	△	513	長期債権の回収及び為替円高による減少等	
有 形 固 定 資 産 (減価償却累計額控除後)	4,832	5,925	△	1,093	固定資産の減損処理による減少等	
負 債 の 部 :		(単位:億円)				
	16/3末	15/3末	増	減		
営 業 債 務	9,090	9,361	△	271	円高による影響等	
[有 利 子 負 債]						
短 期 借 入 金	5,498	4,651	+	847	社債の償還による減少等	
長 期 借 入 金 (短期口)	2,790	3,385	△	595		
社 債 (短期)	565	1,873	△	1,309		
流 動 計	8,853	9,909	△	1,057		
長 期 借 入 金	14,148	13,369	+	779		
社 債 (長期)	2,473	2,174	+	298		
固 定 計	16,620	15,543	+	1,077		
有 利 子 負 債 計	25,473	25,452	+	20		
※ SFAS133 簿 価 修 正 額	147	292	△	145		
修 正 後 有 利 子 負 債	25,619	25,744	△	125		
(現 金 ・ 預 金)	5,849	5,494	+	355		
修 正 後 ネット 有 利 子 負 債	19,770	20,250	△	480		
ネット有利子負債対資本倍率	4.7倍	4.8倍	△	0.1倍		
株 主 資 本 :		(単位:億円)				
	16/3末	15/3末	増	減		
資 本 金	2,022	2,022		0		
資 本 剰 余 金	1,369	1,368	+	1		
利 益 準 備 金	35	32	+	2		
そ の 他 の 利 益 剰 余 金	1,070	1,430	△	361	当期純損益△319、現金配当△40等	
累 積 そ の 他 の 包 括 利 益 (為替換算調整額)	△ 260	△ 584	+	324	円高による影響等	
(最小年金債務調整額)	(△ 6)	(△ 14)	(+)	8		
(未実現有価証券損益)	(457)	(△ 4)	(+)	460	株式市況の上昇による影響等	
(デリバティブ評価損益)	(△ 32)	(△ 54)	(+)	22	金利スワップ残高の減少等	
自 己 株 式	△ 7	△ 7		0		
株 主 資 本 比 率	9.4%	9.5%	△	0.1%		
(参考:為替レート)	【3月決算会社】		【12月決算会社】			
¥/US\$ 期 末 日 レ ー ト	16/3末	15/3末	変 動 幅	15/12末	14/12末	変 動 幅
	105.69	120.20	△ 14.51	107.13	119.90	△ 12.77
	15/3末	14/3末	変 動 幅	14/12末	13/12末	変 動 幅
	120.20	133.25	△ 13.05	119.90	131.95	△ 12.05

資 産 の 部 :		(単位:億円)				
	16/3末	15/3末	増	減	主たる増減要因	
現 金 ・ 預 金	5,849	5,494	+	355	資金回収による増加等	
営業債権(貸倒引当金控除後)	10,574	10,247	+	327	主に生活資材・化学品での増加等	
た な 卸 資 産	3,742	4,022	△	281	販売用不動産整理に伴う減少等	
そ の 他 の 流 動 資 産	2,440	2,206	+	234	連結子会社での短期貸付金の増加等	
関 連 会 社 投 資 ・ 債 権	4,815	4,472	+	343	生活資材関連、食料関連、金融関連会社への新規投資等	
そ の 他 の 投 資	3,865	3,395	+	470	新規投資、及び株式市況の上昇による時価評価の増加等	
そ の 他 の 長 期 債 権 (貸倒引当金控除後)	2,082	2,595	△	513	長期債権の回収及び為替円高による減少等	
有 形 固 定 資 産 (減価償却累計額控除後)	4,832	5,925	△	1,093	固定資産の減損処理による減少等	
負 債 の 部 :		(単位:億円)				
	16/3末	15/3末	増	減		
営 業 債 務	9,090	9,357	△	267	円高による影響等	
[有 利 子 負 債]						
短 期 借 入 金	5,498	4,651	+	847	社債の償還による減少等	
長 期 借 入 金 (短期口)	2,790	3,385	△	595		
社 債 (短期)	565	1,873	△	1,309		
流 動 計	8,853	9,909	△	1,057		
長 期 借 入 金	14,148	13,369	+	779		
社 債 (長期)	2,473	2,174	+	298		
固 定 計	16,620	15,543	+	1,077		
有 利 子 負 債 計	25,473	25,452	+	20		
※ SFAS133 簿 価 修 正 額	147	292	△	145		
修 正 後 有 利 子 負 債	25,619	25,744	△	125		
(現 金 ・ 預 金)	5,849	5,494	+	355		
修正後ネット有利子負債	19,770	20,250	△	480		
ネット有利子負債対資本倍率	4.7倍	4.8倍	△	0.1倍		
株 主 資 本 :		(単位:億円)				
	16/3末	15/3末	増	減		
資 本 金	2,022	2,022		0		
資 本 剰 余 金	1,369	1,368	+	1		
利 益 準 備 金	35	32	+	2		
そ の 他 の 利 益 剰 余 金	1,062	1,427	△	365	当期純損益△324、現金配当△40等	
累 積 そ の 他 の 包 括 利 益 (為替換算調整額)	△ 260	△ 584	+	324	円高による影響等	
(最小年金債務調整額)	(△ 6)	(△ 14)	(+)	8		
(未実現有価証券損益)	(457)	(△ 4)	(+)	460	株式市況の上昇による影響等	
(デリバティブ評価損益)	(△ 32)	(△ 54)	(+)	22	金利スワップ残高の減少等	
自 己 株 式	△ 7	△ 7		0		
株 主 資 本 比 率	9.4%	9.5%	△	0.1%		
(参考:為替レート)	【3月決算会社】		【12月決算会社】			
¥/US\$ 期 末 日 レ ー ト	16/3末	15/3末	変 動 幅	15/12末	14/12末	変 動 幅
	105.69	120.20	△ 14.51	107.13	119.90	△ 12.77
	15/3末	14/3末	変 動 幅	14/12末	13/12末	変 動 幅
	120.20	133.25	△ 13.05	119.90	131.95	△ 12.05

連結資本勘定増減表

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 期 平成15/4～平成16/3	前 期 平成14/4～平成15/3
資 本 金 :		
期首残高	202,241	174,749
公募による新株式発行	—	27,492
期末残高	202,241	202,241
資 本 剰 余 金 :		
期首残高	136,842	111,348
公募による新株式発行	—	27,285
新株式発行による少数株主持分の取得	141	—
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	△82	△1,791
自己株式処分差益	14	—
期末残高	136,915	136,842
利 益 剰 余 金 :		
利 益 準 備 金 :		
期首残高	3,212	3,410
利益準備金繰入(戻入)額	301	16
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	△63	△214
期末残高	3,450	3,212
その他の利益剰余金 :		
期首残高	<u>143,014</u>	<u>128,468</u>
当期純損益	<u>△31,944</u>	<u>20,078</u>
支払配当金	△3,956	△7,521
利益準備金戻入(繰入)額	△301	△16
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	145	2,005
期末残高	<u>106,958</u>	<u>143,014</u>
累積その他の包括利益 :		
期首残高	△58,408	△20,264
その他の包括利益	32,426	△38,144
期末残高	△25,982	△58,408
自 己 株 式 :		
期首残高	△681	△43
増 減	△35	△638
期末残高	△716	△681
資 本 計	<u>422,866</u>	<u>426,220</u>

連結資本勘定増減表

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 期 平成15/4～平成16/3	前 期 平成14/4～平成15/3
資 本 金 :		
期首残高	202,241	174,749
公募による新株式発行	—	27,492
期末残高	202,241	202,241
資 本 剰 余 金 :		
期首残高	136,842	111,348
公募による新株式発行	—	27,285
新株式発行による少数株主持分の取得	141	—
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	△82	△1,791
自己株式処分差益	14	—
期末残高	136,915	136,842
利 益 剰 余 金 :		
利 益 準 備 金 :		
期首残高	3,212	3,410
利益準備金繰入(戻入)額	301	16
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	△63	△214
期末残高	3,450	3,212
その他の利益剰余金 :		
期首残高	<u>142,673</u>	<u>128,338</u>
当期純損益	<u>△32,378</u>	<u>19,867</u>
支払配当金	△3,956	△7,521
利益準備金戻入(繰入)額	△301	△16
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	145	2,005
期末残高	<u>106,183</u>	<u>142,673</u>
累積その他の包括利益 :		
期首残高	△58,408	△20,264
その他の包括利益	32,426	△38,144
期末残高	△25,982	△58,408
自 己 株 式 :		
期首残高	△681	△43
増 減	△35	△638
期末残高	△716	△681
資 本 計	<u>422,091</u>	<u>425,879</u>

連結キャッシュ・フロー計算書

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 期 平成15/4～平成16/3	前 期 平成14/4～平成15/3
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純損益	<u>△31,944</u>	<u>20,078</u>
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	40,184	33,794
貸倒引当金繰入額	10,624	16,845
投資及び有価証券損益	13,633	13,182
固定資産損益	129,432	755
持分法投資損益(受取配当金差引後)	△19,502	△12,104
繰延税金	<u>△76,579</u>	<u>14,365</u>
少数株主持分損益	10,406	10,484
資産・負債の変動他	<u>108,526</u>	<u>71,444</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,780	168,843
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△47,946	△16,556
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△8,546	△8,558
投資等の取得及び売却	△5,515	404
長期債権の発生及び回収	△2,775	17,319
定期預金の増減	9,769	2,573
有価証券の増減	△287	10,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,300	5,253
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	△25,368	△137,057
短期借入金の増減	△47,543	△22,205
普通株式発行による入金額	—	54,777
その他	△6,784	△9,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,695	△114,041
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△4,376	△5,633
現金及び現金同等物の増減額	45,409	54,422
現金及び現金同等物の期首残高	534,156	479,734
現金及び現金同等物の期末残高	579,565	534,156

(注) 従来、「少数株主持分損益」は「キャッシュ・フローに影響のないその他損益」に含めて表示しておりましたが、当期より独立掲記すると共に、「少数株主持分損益」を除く「キャッシュ・フローに影響のないその他損益」は「資産・負債の変動他」に含めて表示しております。これに伴い、前期の数値も同様に組み替えて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 期 平成15/4～平成16/3	前 期 平成14/4～平成15/3
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純損益	<u>△32,378</u>	<u>19,867</u>
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	40,184	33,794
貸倒引当金繰入額	10,624	16,845
投資及び有価証券損益	13,633	13,182
固定資産損益	129,432	755
持分法投資損益(受取配当金差引後)	△19,502	△12,104
繰延税金	<u>△76,881</u>	<u>14,218</u>
少数株主持分損益	10,406	10,484
資産・負債の変動他	<u>109,262</u>	<u>71,802</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,780	168,843
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△47,946	△16,556
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△8,546	△8,558
投資等の取得及び売却	△5,515	404
長期債権の発生及び回収	△2,775	17,319
定期預金の増減	9,769	2,573
有価証券の増減	△287	10,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,300	5,253
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	△25,368	△137,057
短期借入金の増減	△47,543	△22,205
普通株式発行による入金額	—	54,777
その他	△6,784	△9,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,695	△114,041
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△4,376	△5,633
現金及び現金同等物の増減額	45,409	54,422
現金及び現金同等物の期首残高	534,156	479,734
現金及び現金同等物の期末残高	579,565	534,156

(注) 従来、「少数株主持分損益」は「キャッシュ・フローに影響のないその他損益」に含めて表示しておりましたが、当期より独立掲記すると共に、「少数株主持分損益」を除く「キャッシュ・フローに影響のないその他損益」は「資産・負債の変動他」に含めて表示しております。これに伴い、前期の数値も同様に組み替えて表示しております。

表示方法について
(補足)

キャッシュイン(収入)はプラス / キャッシュアウト(支出)はマイナス
「資産の減少」又は「負債の増加」 ⇒ キャッシュイン (現金の入金)
「資産の増加」又は「負債の減少」 ⇒ キャッシュアウト (現金の支出)

営業活動による
キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	15年度	14年度	増減	主たる増減要因
当期純損益	△319	201	△520	⇒当期純損益△520
キャッシュ・フローに影響のない損益等(*)	1,082	773	309	⇒固定資産損益+1,287、繰延税金△909 他
資産・負債の変動他	1,085	714	371	⇒営業債権債務+46、たな卸資産△146、 その他資産・負債+471
(営業活動による キャッシュ・フロー)	1,848	1,688	159	

* 「減価償却費・貸倒引当金繰入額等の非資金項目排除」および「(投資)有価証券・固定資産売却損益等」を「投資活動・財務活動キャッシュ・フロー項目」へ組替。

投資活動による
キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	15年度	14年度	増減	
有形固定資産等の取得及び売却	△479	△166	△314	15年度: 親会社商標権取得△53、金属資源子会社△242 他 14年度: 食料子会社での取得△61 他
関連会社に対する投資・長期債権の増減	△85	△86	0	15年度: ポケットカード株式会社取得△52、プリナム株式会社取得△50 他 14年度: 雪印アクセス(現、日本アクセス)株式会社取得△59、 コンパスクグループホールディングスジャパンへの投融資△95 他
投資等の取得及び売却	△55	4	△59	15年度: エネルギ-関連子会社での取得△29 他 14年度: 親会社保有債券償還+166、 親会社によるみずほフィナンシャルグループ増資引受△100 他
長期債権の発生及び回収	△28	173	△201	14年度: 親会社+125、金融子会社+61 他
定期預金の増減	98	26	72	15年度: 親会社定期預金の減少による増加+109 他
有価証券の増減	△3	101	△104	14年度: 金融子会社+61 他

財務活動による
キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	15年度	14年度	増減	
長期債務による調達及び返済	△254	△1,371	1,117	15年度: 親会社+63、伊藤忠インターナショナル会社△213 他 14年度: 親会社+94、食料子会社△885、金融子会社△192 他 ⇒B/Sの短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上長期債務として認識する。
短期借入金の増減	△475	△222	△253	15年度: 親会社△298、伊藤忠インターナショナル会社△89 他 14年度: 親会社△256 他 ⇒B/Sの短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上長期債務として認識する。
普通株式発行による入金額	-	548	△548	14年度: 親会社増資による増加+548
その他	△68	△96	28	15年度: 支払配当△40、少数株主への支払配当△33 他 14年度: 支払配当△75、少数株主への支払配当△32 他 子会社増資による少数株主払込+14 他

表示方法について
(補 足)

キャッシュイン(収入)はプラス / キャッシュアウト(支出)はマイナス
「資産の減少」又は「負債の増加」 ⇒ キャッシュイン (現金の入金)
「資産の増加」又は「負債の減少」 ⇒ キャッシュアウト (現金の支出)

営業活動による
キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	15年度	14年度	増 減	主たる増減要因
当 期 純 損 益	△324	199	△522	⇒当期純損益△522
キャッシュ・フローに 影響のない損益等(*)	1,079	772	307	⇒固定資産損益+1,287、繰延税金△911 他
資産・負債の変動他	1,093	718	375	⇒営業債権債務+50、たな卸資産△146、 その他資産・負債+471
(営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー)	1,848	1,688	159	

* 「減価償却費・貸倒引当金繰入額等の非資金項目排除」および「(投資)有価証券・固定資産売却損益等」を「投資活動・財務活動キャッシュ・フロー項目」へ組替。

投資活動による
キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	15年度	14年度	増 減	
有形固定資産等の 取得及び売却	△479	△166	△314	15年度: 親会社商標権取得△53、金属資源子会社△242 他 14年度: 食料子会社での取得△61 他
関連会社に対する 投資・長期債権の増減	△85	△86	0	15年度: ポケットカード株式会社取得△52、プリナム株式会社取得△50 他 14年度: 雪印アクセス(現、日本アクセス)株式会社取得△59、 コンパスクグループホールディングジャパンへの投融資△95 他
投資等の 取得及び売却	△55	4	△59	15年度: エネルギ-関連子会社での取得△29 他 14年度: 親会社保有債券償還+166、 親会社によるみずほフィナンシャルグループ増資引受△100 他
長期債権の 発生及び回収	△28	173	△201	14年度: 親会社+125、金融子会社+61 他
定期預金の増減	98	26	72	15年度: 親会社定期預金の減少による増加+109 他
有価証券の増減	△3	101	△104	14年度: 金融子会社+61 他

財務活動による
キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	15年度	14年度	増 減	
長期債務による 調達及び返済	△254	△1,371	1,117	15年度: 親会社+63、伊藤忠インターナショナル会社△213 他 14年度: 親会社+94、食料子会社△885、金融子会社△192 他

⇒B/Sの短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上長期債務として認識する。

	15年度	14年度	増 減	
短期借入金の増減	△475	△222	△253	15年度: 親会社△298、伊藤忠インターナショナル会社△89 他 14年度: 親会社△256 他

⇒B/Sの短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上長期債務として認識する。

	15年度	14年度	増 減	
普通株式発行 による入金額	-	548	△548	14年度: 親会社増資による増加+548

	15年度	14年度	増 減	
そ の 他	△68	△96	28	15年度: 支払配当△40、少数株主への支払配当△33 他 14年度: 支払配当△75、少数株主への支払配当△32 他 子会社増資による少数株主払込+14 他

オペレーティングセグメント情報

伊藤忠商事株式会社

オペレーティングセグメント情報

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。当社は、社内管理上、ディビジョン・カンパニー制を導入しており、当期及び前期のカンパニー別営業活動の状況は以下のとおりです。

当期(平成15/4~平成16/3)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報 マルチメディア	金 属 エネルギー	生活資材 化 学 品	食 料	金融・不動産 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	817,006	<u>1,406,927</u>	633,996	2,138,232	1,714,950	2,345,137	235,778	224,941	<u>9,516,967</u>
セグメント間 内部売上高	1,710	123	1,197	734	7,801	242	7,735	△19,542	—
売上高合計	818,716	<u>1,407,050</u>	635,193	2,138,966	1,722,751	2,345,379	243,513	205,399	<u>9,516,967</u>
売上総利益	100,342	<u>51,104</u>	105,466	24,711	91,914	130,921	15,965	35,472	<u>555,895</u>
営業損益	24,547	<u>5,527</u>	24,148	8,605	24,405	21,739	△19,428	△10,327	<u>79,216</u>
当期純損益	11,681	<u>3,855</u>	2,575	12,924	11,534	13,279	△75,631	△12,161	<u>△31,944</u>
セグメント別資産	382,696	<u>433,557</u>	464,311	443,726	557,364	711,606	609,733	884,289	<u>4,487,282</u>

前期(平成14/4~平成15/3)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報 マルチメディア	金 属 エネルギー	生活資材 化 学 品	食 料	金融・不動産 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	871,680	<u>1,746,583</u>	793,901	2,216,196	1,799,838	2,522,544	269,442	226,187	<u>10,446,371</u>
セグメント間 内部売上高	2,423	168	983	1,316	8,702	248	1,215	△15,055	—
売上高合計	874,103	<u>1,746,751</u>	794,884	2,217,512	1,808,540	2,522,792	270,657	211,132	<u>10,446,371</u>
売上総利益	93,471	<u>48,576</u>	101,468	32,958	87,061	130,114	33,841	37,478	<u>564,967</u>
営業損益	20,756	<u>1,099</u>	24,861	14,485	20,250	23,818	△1,284	△4,336	<u>99,649</u>
当期純損益	10,428	<u>2,363</u>	14,263	10,003	10,682	11,859	△8,403	△31,117	<u>20,078</u>
セグメント別資産	370,802	<u>490,076</u>	484,255	391,551	524,644	654,377	692,656	878,044	<u>4,486,405</u>

前期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報 マルチメディア	金 属 エネルギー	生活資材 化 学 品	食 料	金融・不動産 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	△54,674	<u>△339,656</u>	△159,905	△77,964	△84,888	△177,407	△33,664	△1,246	<u>△929,404</u>
セグメント間 内部売上高	△713	△45	214	△582	△901	△6	6,520	△4,487	—
売上高合計	△55,387	<u>△339,701</u>	△159,691	△78,546	△85,789	△177,413	△27,144	△5,733	<u>△929,404</u>
売上総利益	6,871	<u>2,528</u>	3,998	△8,247	4,853	807	△17,876	△2,006	<u>△9,072</u>
営業損益	3,791	<u>4,428</u>	△713	△5,880	4,155	△2,079	△18,144	△5,991	<u>△20,433</u>
当期純損益	1,253	<u>1,492</u>	△11,688	2,921	852	1,420	△67,228	18,956	<u>△52,022</u>
セグメント別資産	11,894	<u>△56,519</u>	△19,944	52,175	32,720	57,229	△82,923	6,245	<u>877</u>

オペレーティングセグメント情報

伊藤忠商事株式会社

オペレーティングセグメント情報

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。当社は、社内管理上、ディビジョン・カンパニー制を導入しており、当期及び前期のカンパニー別営業活動の状況は以下のとおりです。

当期(平成15/4~平成16/3)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報 マルチメディア	金 属 エネルギー	生活資材 化 学 品	食 料	金融・不動産 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	817,006	<u>1,399,334</u>	633,996	2,138,232	1,714,950	2,345,137	235,778	224,941	<u>9,509,374</u>
セグメント間 内部売上高	1,710	123	1,197	734	7,801	242	7,735	△19,542	-
売上高合計	818,716	<u>1,399,457</u>	635,193	2,138,966	1,722,751	2,345,379	243,513	205,399	<u>9,509,374</u>
売上総利益	100,342	<u>50,993</u>	105,466	24,711	91,914	130,921	15,965	35,472	<u>555,784</u>
営業損益	24,547	<u>5,416</u>	24,148	8,605	24,405	21,739	△19,428	△10,327	<u>79,105</u>
当期純損益	11,681	<u>3,421</u>	2,575	12,924	11,534	13,279	△75,631	△12,161	<u>△32,378</u>
セグメント別資産	382,696	<u>440,375</u>	464,311	443,726	557,364	711,606	609,733	884,289	<u>4,494,100</u>

前期(平成14/4~平成15/3)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報 マルチメディア	金 属 エネルギー	生活資材 化 学 品	食 料	金融・不動産 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	871,680	<u>1,742,640</u>	793,901	2,216,196	1,799,838	2,522,544	269,442	226,187	<u>10,442,428</u>
セグメント間 内部売上高	2,423	168	983	1,316	8,702	248	1,215	△15,055	-
売上高合計	874,103	<u>1,742,808</u>	794,884	2,217,512	1,808,540	2,522,792	270,657	211,132	<u>10,442,428</u>
売上総利益	93,471	<u>48,528</u>	101,468	32,958	87,061	130,114	33,841	37,478	<u>564,919</u>
営業損益	20,756	<u>1,051</u>	24,861	14,485	20,250	23,818	△1,284	△4,336	<u>99,601</u>
当期純損益	10,428	<u>2,152</u>	14,263	10,003	10,682	11,859	△8,403	△31,117	<u>19,867</u>
セグメント別資産	370,802	<u>493,277</u>	484,255	391,551	524,644	654,377	692,656	878,044	<u>4,489,606</u>

前期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報 マルチメディア	金 属 エネルギー	生活資材 化 学 品	食 料	金融・不動産 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	△54,674	<u>△343,306</u>	△159,905	△77,964	△84,888	△177,407	△33,664	△1,246	<u>△933,054</u>
セグメント間 内部売上高	△713	△45	214	△582	△901	△6	6,520	△4,487	-
売上高合計	△55,387	<u>△343,351</u>	△159,691	△78,546	△85,789	△177,413	△27,144	△5,733	<u>△933,054</u>
売上総利益	6,871	<u>2,465</u>	3,998	△8,247	4,853	807	△17,876	△2,006	<u>△9,135</u>
営業損益	3,791	<u>4,365</u>	△713	△5,880	4,155	△2,079	△18,144	△5,991	<u>△20,496</u>
当期純損益	1,253	<u>1,269</u>	△11,688	2,921	852	1,420	△67,228	18,956	<u>△52,245</u>
セグメント別資産	11,894	<u>△52,902</u>	△19,944	52,175	32,720	57,229	△82,923	6,245	<u>4,494</u>

売上高	(単位:億円)	15年度	14年度	増減	主たる増減要因
織	維	8,170	8,717	△ 547	原料等市況低迷及び衣料関係価格低迷により減収
機	械	14,069	17,466	△ 3,397	低効率取引の整理推進及び欧州向け自動車取引減少により減収
宇宙・情報・マルチメディア		6,340	7,939	△ 1,599	低効率取引の整理により減収
金属・エネルギー		21,382	22,162	△ 780	金属は、石炭関連で豪ドル高を主要因として減収、エネルギーは、原油・石油製品の市況価格上昇及び取扱増加に伴う増収はあるものの、低効率取引の整理等により減収
生活資材・化学品		17,150	17,998	△ 849	化学品で市況価格上昇及び有機化学品を中心にアジア向け輸出・三國取引増加に伴う増収はあるものの、低効率取引の整理により減収
食料		23,451	25,225	△ 1,774	連結子会社の持分法適用会社化及び低効率取引の整理等により減収
金融・不動産・保・物		2,358	2,694	△ 337	マンション販売は好調に推移するも、建設資機材・旅行関連子会社の取扱減等により減収
その他		2,249	2,262	△ 12	北米設備資材関連事業会社の売上減少等により減収
計		95,170	104,464	△ 9,294	
売上総利益	(単位:億円)	15年度	14年度	増減	主たる増減要因
織	維	1,003	935	+ 69	新規を含めた「ブランド」関連事業好調により増益
機	械	511	486	+ 25	北米建機事業回復、自動車事業好調により増益
宇宙・情報・マルチメディア		1,055	1,015	+ 40	低効率取引整理により売上高は減少するも、国内情報通信関連分野の強化により増益
金属・エネルギー		247	330	△ 82	金属は、石炭関連の豪ドル高を主要因とした減益に加え、撤退事業があり減益 エネルギーは、国内販売低調及び前期に一部増益を売却したこと等により減益
生活資材・化学品		919	871	+ 49	生活資材の北米・欧州事業の好調及び化学品の国内事業が好調に推移したこと等により増益
食料		1,309	1,301	+ 8	連結子会社の持分法適用会社化、鶏卵・豚肉等の国内相場低迷等があったものの、市販食品関連子会社の取扱増等により増益
金融・不動産・保・物		160	338	△ 179	マンション販売は好調に推移するも、宅地の処分損及び不動産評価の見直しに伴う評価損により減益
その他		355	375	△ 20	北米設備資材関連事業会社の売上減少等により減益
計		5,559	5,650	△ 91	[4/2公表の減損等影響額(注) : △202]
除く4/2公表の減損等影響額(注)		5,761	5,650	+ 111	
営業損益	(単位:億円)	15年度	14年度	増減	主たる増減要因
織	維	245	208	+ 38	売上総利益の増加に加え、貸倒引当金繰入損減少等もあり増益
機	械	55	11	+ 44	売上総利益の増加に加え、経費削減により増益
宇宙・情報・マルチメディア		241	249	△ 7	売上総利益は増益なるも、子会社の年金制度変更及び年金代返上に伴う一時的な経費増加等により減益
金属・エネルギー		86	145	△ 59	販管費の改善はあったものの、売上総利益の減少が響き減益
生活資材・化学品		244	203	+ 42	生活資材の北米・欧州事業の好調及び化学品の国内事業が好調に推移したこと等により増益
食料		217	238	△ 21	連結子会社の持分法適用会社化に加え、先行的な物流経費増等もあり減益
金融・不動産・保・物		△ 194	△ 13	△ 181	売上総利益の減少等により減益
その他		△ 103	△ 43	△ 60	売上総利益の減少に加え、退職年金費用の増加等により減益
計		792	996	△ 204	[4/2公表の減損等影響額(注) : △202]
除く4/2公表の減損等影響額(注)		994	996	△ 3	
当期純損益	(単位:億円)	15年度	14年度	増減	主たる増減要因
織	維	117	104	+ 13	営業利益の増加等により増益
機	械	39	24	+ 15	固定資産の減損処理を行うも、営業利益増益により増益
宇宙・情報・マルチメディア		26	143	△ 117	前期の株式売却益の反動等により大幅減益
金属・エネルギー		129	100	+ 29	エネルギー関連の配当増加と持分法適用会社の好調等があり増益
生活資材・化学品		115	107	+ 9	営業利益は好調なるも、持分法投資利益の減少等があり若干の増益
食料		133	119	+ 14	営業利益は減少したものの、持分法投資利益の増加等により増益
金融・不動産・保・物		△ 756	△ 84	△ 672	固定資産の減損処理等により大幅減益
その他		△ 122	△ 311	+ 190	固定資産の減損処理を行うも、投資及び有価証券損益の好転により前期比改善
計		△ 319	201	△ 520	[4/2公表の減損等影響額(注) : △780]
除く4/2公表の減損等影響額(注)		461	201	+ 260	
セグメント別資産	(単位:億円)	16/3末	15/3末	増減	主たる増減要因
織	維	3,827	3,708	+ 119	事業会社において営業権及び資産を譲り受けたことに伴う増加
機	械	4,336	4,901	△ 565	円高基調の下、長期債権回収等により減少
宇宙・情報・マルチメディア		4,643	4,843	△ 199	航空機リース機体の売却・減損等により有形固定資産が減少
金属・エネルギー		4,437	3,916	+ 522	海外トレード活発化によるエネルギー関連の売掛債権増加、及び資源開発関連投資実行に伴う投融資増加により増加
生活資材・化学品		5,574	5,246	+ 327	化学品の増収に伴う営業債権の増加及び新規連結子会社の影響等により増加
食料		7,116	6,544	+ 572	持分法適用会社への追加投資、営業債権の増加等により増加
金融・不動産・保・物		6,097	6,927	△ 829	販売用不動産の処分及び評価損に加え、固定資産の減損処理により減少
その他		8,843	8,780	+ 62	固定資産の減損処理による減少もあるも、現預金の増加等により増加
計		44,873	44,864	+ 9	

(注) 4/2公表の減損等影響額とは、4/2公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び平成16年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値です。

売上高	(単位:億円)	15年度	14年度	増減	主たる増減要因
織	維	8,170	8,717	△ 547	原料等市況低迷及び衣料関係価格低迷により減収
機	械	13,993	17,426	△ 3,433	低効率取引の整理推進及び欧州向け自動車取引減少により減収
宇宙・情報・マルチメディア		6,340	7,939	△ 1,599	低効率取引の整理により減収
金属・エネルギー		21,382	22,162	△ 780	金属は、石炭関連で豪ドル高を主要因として減収、エネルギーは、原油・石油製品の市況価格上昇及び取扱増加に伴う増収はあるものの、低効率取引の整理等により減収
生活資材・化学品		17,150	17,998	△ 849	化学品で市況価格上昇及び有機化学品を中心にアジア向け輸出・三國取引増加に伴う増収はあるものの、低効率取引の整理により減収
食料		23,451	25,225	△ 1,774	連結子会社の持分法適用会社化及び低効率取引の整理等により減収
金融・不動産・保・物		2,358	2,694	△ 337	マンション販売は好調に推移するも、建設資機材・旅行関連子会社の取扱減等により減収
その他		2,249	2,262	△ 12	北米設備資材関連事業会社の売上減少等により減収
計		95,094	104,424	△ 9,331	
売上総利益	(単位:億円)	15年度	14年度	増減	主たる増減要因
織	維	1,003	935	+ 69	新規を含めた「ブランド」関連事業好調により増益
機	械	510	485	+ 25	北米建機事業回復、自動車事業好調により増益
宇宙・情報・マルチメディア		1,055	1,015	+ 40	低効率取引整理により売上高は減少するも、国内情報通信関連分野の強化により増益
金属・エネルギー		247	330	△ 82	金属は、石炭関連の豪ドル高を主要因とした減益に加え、撤退事業があり減益、エネルギーは、国内販売低調及び前期に一部増益を売却したこと等により減益
生活資材・化学品		919	871	+ 49	生活資材の北米・欧州事業の好調及び化学品の国内事業が好調に推移したこと等により増益
食料		1,309	1,301	+ 8	連結子会社の持分法適用会社化、鶏卵・豚肉等の国内相場低迷等があったものの、市販用食品関連子会社の取扱増等により増益
金融・不動産・保・物		160	338	△ 179	マンション販売は好調に推移するも、宅地の処分損及び不動産評価の見直しに伴う評価損により減益
その他		355	375	△ 20	北米設備資材関連事業会社の売上減少等により減益
計		5,558	5,649	△ 91	
除く4/2公表の減損等影響額(注)		5,759	5,649	+ 110	[4/2公表の減損等影響額(注): △202]
営業損益	(単位:億円)	15年度	14年度	増減	主たる増減要因
織	維	245	208	+ 38	売上総利益の増加に加え、貸倒引当金繰入損減少等もあり増益
機	械	54	11	+ 44	売上総利益の増加に加え、経費削減により増益
宇宙・情報・マルチメディア		241	249	△ 7	売上総利益は増益なるも、子会社の年金制度変更及び年金代返上に伴う一時的な経費増加等により減益
金属・エネルギー		86	145	△ 59	販管費の改善はあったものの、売上総利益の減少が響き減益
生活資材・化学品		244	203	+ 42	生活資材の北米・欧州事業の好調及び化学品の国内事業が好調に推移したこと等により増益
食料		217	238	△ 21	連結子会社の持分法適用会社化に加え、先行的な物流経費増等もあり減益
金融・不動産・保・物		△ 194	△ 13	△ 181	売上総利益の減少等により減益
その他		△ 103	△ 43	△ 60	売上総利益の減少に加え、退職年金費用の増加等により減益
計		791	996	△ 205	
除く4/2公表の減損等影響額(注)		993	996	△ 4	[4/2公表の減損等影響額(注): △202]
当期純損益	(単位:億円)	15年度	14年度	増減	主たる増減要因
織	維	117	104	+ 13	営業利益の増加等により増益
機	械	34	22	+ 13	固定資産の減損処理を行うも、営業利益増益により増益
宇宙・情報・マルチメディア		26	143	△ 117	前期の株式売却益の反動等により大幅減益
金属・エネルギー		129	100	+ 29	エネルギー関連の配当増加と持分法適用会社の好調等があり増益
生活資材・化学品		115	107	+ 9	営業利益は好調なるも、持分法投資利益の減少等があり若干の増益
食料		133	119	+ 14	営業利益は減少したものの、持分法投資利益の増加等により増益
金融・不動産・保・物		△ 756	△ 84	△ 672	固定資産の減損処理等により大幅減益
その他		△ 122	△ 311	+ 190	固定資産の減損処理を行うも、投資及び有価証券損益の好転により前期比改善
計		△ 324	199	△ 522	
除く4/2公表の減損等影響額(注)		456	199	+ 256	[4/2公表の減損等影響額(注): △780]
セグメント別資産	(単位:億円)	16/3末	15/3末	増減	主たる増減要因
織	維	3,827	3,708	+ 119	事業会社において営業権及び資産を譲り受けたことに伴う増加
機	械	4,404	4,933	△ 529	円高基調の下、長期債権回収等により減少
宇宙・情報・マルチメディア		4,643	4,843	△ 199	航空機リース機体の売却・減損等により有形固定資産が減少
金属・エネルギー		4,437	3,916	+ 522	海外トレード活発化によるエネルギー関連の売掛債権増加、及び資源開発関連投資実行に伴う投融資増加により増加
生活資材・化学品		5,574	5,246	+ 327	化学品の増収に伴う営業債権の増加及び新規連結子会社の影響等により増加
食料		7,116	6,544	+ 572	持分法適用会社への追加投資、営業債権の増加等により増加
金融・不動産・保・物		6,097	6,927	△ 829	販売用不動産の処分及び評価損に加え、固定資産の減損処理により減少
その他		8,843	8,780	+ 62	固定資産の減損処理による減少あるも、現預金の増加等により増加
計		44,941	44,896	+ 45	

(注) 4/2公表の減損等影響額とは、4/2公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び平成16年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値です。

所在地別セグメント情報

伊藤忠商事株式会社

所在地別セグメント情報

当期及び前期の所在地別営業活動の状況は、次のとおりです。

当期(平成15/4～平成16/3)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	修正消去 又は全社	連 結
売上高：							
外部顧客に対する売上高	7,523,783	381,107	167,225	1,273,337	171,515	—	9,516,967
セグメント間内部売上高	1,081,327	189,351	30,686	1,272,877	385,288	△2,959,529	—
売上高合計	8,605,110	570,458	197,911	2,546,214	556,803	△2,959,529	9,516,967
営業損益	54,168	8,604	3,737	5,738	6,969	—	79,216
セグメント別資産	3,969,166	276,303	159,018	202,567	232,028	△351,800	4,487,282

前期(平成14/4～平成15/3)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	修正消去 又は全社	連 結
売上高：							
外部顧客に対する売上高	8,227,527	484,551	159,584	1,362,552	212,157	—	10,446,371
セグメント間内部売上高	1,027,004	202,224	34,901	971,614	392,989	△2,628,732	—
売上高合計	9,254,531	686,775	194,485	2,334,166	605,146	△2,628,732	10,446,371
営業損益	72,482	8,636	3,998	3,991	10,542	—	99,649
セグメント別資産	3,884,166	372,447	174,403	202,014	233,304	△379,929	4,486,405

前期比増減額

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	修正消去 又は全社	連 結
売上高：							
外部顧客に対する売上高	△703,744	△103,444	7,641	△89,215	△40,642	—	△929,404
セグメント間内部売上高	54,323	△12,873	△4,215	301,263	△7,701	△330,797	—
売上高合計	△649,421	△116,317	3,426	212,048	△48,343	△330,797	△929,404
営業損益	△18,314	△32	△261	1,747	△3,573	—	△20,433
セグメント別資産	85,000	△96,144	△15,385	553	△1,276	28,129	877

(注)1. 本セグメント情報は本邦の連結財務諸表規則に基づき開示しております。

2. 所在地別セグメント情報は、上記国又は地域に所在する当社及び子会社の売上高、営業損益、セグメント別資産を所在地区区分ごとに記載しております。国又は地域の区分は、地理的近接度により決定しております。

海外売上高

当期(平成15/4～平成16/3)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	連 結
I. 海外売上高	783,210	306,954	1,673,189	635,324	3,398,677
II. 連結売上高					9,516,967
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.2%	3.2%	17.6%	6.7%	35.7%

前期(平成14/4～平成15/3)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	連 結
I. 海外売上高	997,596	413,366	1,550,366	720,179	3,681,507
II. 連結売上高					10,446,371
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.5%	4.0%	14.8%	6.9%	35.2%

(注)1. 上記海外売上高は、本邦の連結財務諸表規則に基づき開示しております。当社及び国内子会社の輸出売上高及び外国間売上高、並びに海外子会社の売上高から日本向け売上高を控除した額の合計額(但し、連結会社間内部売上高を除く)です。

2. 販売地域は、地理的近接度により区分しております。

所在地別セグメント情報

伊藤忠商事株式会社

所在地別セグメント情報

当期及び前期の所在地別営業活動の状況は、次のとおりです。

当期(平成15/4～平成16/3)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	修正消去 又は全社	連 結
売上高：							
外部顧客に対する売上高	7,516,190	381,107	167,225	1,273,337	171,515	—	9,509,374
セグメント間内部売上高	1,081,327	189,351	30,686	1,272,877	385,288	△2,959,529	—
売上高合計	8,597,517	570,458	197,911	2,546,214	556,803	△2,959,529	9,509,374
営業損益	54,057	8,604	3,737	5,738	6,969	—	79,105
セグメント別資産	3,975,984	276,303	159,018	202,567	232,028	△351,800	4,494,100

前期(平成14/4～平成15/3)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	修正消去 又は全社	連 結
売上高：							
外部顧客に対する売上高	8,223,584	484,551	159,584	1,362,552	212,157	—	10,442,428
セグメント間内部売上高	1,027,004	202,224	34,901	971,614	392,989	△2,628,732	—
売上高合計	9,250,588	686,775	194,485	2,334,166	605,146	△2,628,732	10,442,428
営業損益	72,434	8,636	3,998	3,991	10,542	—	99,601
セグメント別資産	3,887,367	372,447	174,403	202,014	233,304	△379,929	4,489,606

前期比増減額

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	修正消去 又は全社	連 結
売上高：							
外部顧客に対する売上高	△707,394	△103,444	7,641	△89,215	△40,642	—	△933,054
セグメント間内部売上高	54,323	△12,873	△4,215	301,263	△7,701	△330,797	—
売上高合計	△653,071	△116,317	3,426	212,048	△48,343	△330,797	△933,054
営業損益	△18,377	△32	△261	1,747	△3,573	—	△20,496
セグメント別資産	88,617	△96,144	△15,385	553	△1,276	28,129	4,494

(注)1. 本セグメント情報は本邦の連結財務諸表規則に基づき開示しております。

2. 所在地別セグメント情報は、上記国又は地域に所在する当社及び子会社の売上高、営業損益、セグメント別資産を所在地区区分ごとに記載しております。国又は地域の区分は、地理的近接度により決定しております。

海外売上高

当期(平成15/4～平成16/3)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	連 結
I. 海外売上高	783,210	306,954	1,665,596	635,324	3,391,084
II. 連結売上高					9,509,374
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.3%	3.2%	17.5%	6.7%	35.7%

前期(平成14/4～平成15/3)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	連 結
I. 海外売上高	997,596	413,366	1,546,423	720,179	3,677,564
II. 連結売上高					10,442,428
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.5%	4.0%	14.8%	6.9%	35.2%

(注)1. 上記海外売上高は、本邦の連結財務諸表規則に基づき開示しております。当社及び国内子会社の輸出売上高及び外国間売上高、並びに海外子会社の売上高から日本向け売上高を控除した額の合計額(但し、連結会社間内部売上高を除く)です。

2. 販売地域は、地理的近接度により区分しております。

外部顧客に対する	(単位: 億円)	15年度	14年度	増減	主たる増減要因
売上高					
日本		75,238	82,275	△ 7,037	エネルギー・化学品関連で市況価格上昇及び取扱増加に伴う増収あるも、低効率取引の整理等により減収
北米		3,811	4,846	△ 1,034	円高の影響に加え、低効率取引の整理等により減収
欧州		1,672	1,596	+ 76	
アジア		12,733	13,626	△ 892	エネルギー関連で市況価格上昇及び取扱増加に伴う増収あるも、円高の影響等により減収
その他		1,715	2,122	△ 406	石炭関連で豪ドル高を主要因として減収、繊維原料の市況悪化等により減収
修正消去又は全社		-	-	-	
計		95,170	104,464	△ 9,294	
営業損益					
日本		542	725	△ 183	販売用不動産の処分損・評価損、退職年金費用の増加等により減益
北米		86	86	0	
欧州		37	40	△ 3	
アジア		57	40	+ 17	エネルギー・化学品・食料関連好調により増益
その他		70	105	△ 36	石炭関連で豪ドル高を主要因として減益、繊維原料の市況悪化等により減益
修正消去又は全社		-	-	-	
計		792	996	△ 204	[4/2公表の減損等影響額(*) : 日本 △202]
除く4/2公表の減損等影響額(*)		994	996	△ 3	
セグメント別資産					
日本		39,692	38,842	+ 850	固定資産の減損処理による減少あるも、現預金の増加等により増加
北米		2,763	3,724	△ 961	円高の影響に加え、営業債権の回収等により減少
欧州		1,590	1,744	△ 154	航空機リース機体の売却・減損等により有形固定資産が減少
アジア		2,026	2,020	+ 6	
その他		2,320	2,333	△ 13	
修正消去又は全社		△ 3,518	△ 3,799	+ 281	
計		44,873	44,864	+ 9	

(注)所在地別セグメント情報は、上記国又は地域に所在する当社及び子会社の売上高、営業損益、セグメント別資産を所在地区分ごとに記載しております。その国又は地域の区分は、地理的近接度により決定しております。

外部顧客に対する	(単位: 億円)	15年度	14年度	増減	主たる増減要因
売上高					
日本		75,162	82,236	△ 7,074	エネルギー・化学品関連で市況価格上昇及び取扱増加に伴う増収あるも、低効率取引の整理等により減収
北米		3,811	4,846	△ 1,034	円高の影響に加え、低効率取引の整理等により減収
欧州		1,672	1,596	+ 76	
アジア		12,733	13,626	△ 892	エネルギー関連で市況価格上昇及び取扱増加に伴う増収あるも、円高の影響等により減収
その他		1,715	2,122	△ 406	石炭関連で豪ドル高を主要因として減収、繊維原料の市況悪化等により減収
修正消去又は全社		-	-	-	
計		95,094	104,424	△ 9,331	
営業損益					
	(単位: 億円)	15年度	14年度	増減	主たる増減要因
日本		541	724	△ 184	販売用不動産の処分損・評価損、退職年金費用の増加等により減益
北米		86	86	0	
欧州		37	40	△ 3	
アジア		57	40	+ 17	エネルギー・化学品・食料関連好調により増益
その他		70	105	△ 36	石炭関連で豪ドル高を主要因として減益、繊維原料の市況悪化等により減益
修正消去又は全社		-	-	-	
計		791	996	△ 205	[4/2公表の減損等影響額(*) : 日本 △202]
除く4/2公表の減損等影響額(*)		993	996	△ 4	
(*)4/2公表の減損等影響額とは、4/2公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び平成16年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値です。					
セグメント別資産					
	(単位: 億円)	16/3末	15/3末	増減	主たる増減要因
日本		39,760	38,874	+ 886	固定資産の減損処理による減少あるも、現預金の増加等により増加
北米		2,763	3,724	△ 961	円高の影響に加え、営業債権の回収等により減少
欧州		1,590	1,744	△ 154	航空機リース機体の売却・減損等により有形固定資産が減少
アジア		2,026	2,020	+ 6	
その他		2,320	2,333	△ 13	
修正消去又は全社		△ 3,518	△ 3,799	+ 281	
計		44,941	44,896	+ 45	

(注)所在地別セグメント情報は、上記国又は地域に所在する当社及び子会社の売上高、営業損益、セグメント別資産を所在地区分ごとに記載しております。その国又は地域の区分は、地理的近接度により決定しております。

(財)財務会計基準機構会員



平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要 平成 16年 5月 11日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社 上場取引所 東大名福札
 コード番号 8001 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 丹羽 宇一郎
 問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 松本 吉晴 TEL (03) 3497 - 7291

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 11日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 経営成績

(当期は百万円未満四捨五入、前期は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	6,136,985	△ 12.6	△ 27,057	—	6,887	△ 79.3
15年 3月期	7,022,967	△ 13.6	1,920	△ 69.6	33,241	6.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	△ 100,691	—	△ 63.63	—	△ 37.0	0.3	0.1
15年 3月期	8,152	△ 19.9	5.33	—	2.8	1.3	0.5

(注)①期中平均株式数 16年 3月期 1,582,502,584 株 15年 3月期 1,530,274,326 株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	—	—
15年 3月期	5.00	2.50	2.50	7,913	93.9	2.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	2,509,509	237,947	9.5	150.22
15年 3月期	2,591,343	305,956	11.8	193.35

(注)①期末発行済株式数 16年 3月期 1,583,947,026 株 15年 3月期 1,582,379,282 株
 ②期末自己株式数 16年 3月期 942,478 株 15年 3月期 1,108,454 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体業績予想を開示しておりません。
 期末配当金につきましては、1株当たり6円~7円を予定しております。

(財)財務会計基準機構会員



平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要 平成 21年 1月 28日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社 上場取引所 東大名福札
 コード番号 8001 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小林 栄三
 問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 中山 勇 TEL (03) 3497 - 7291

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 11日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 経営成績

(当期は百万円未満四捨五入、前期は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	6,129,392	△ 12.7	△ 27,168	—	6,151	△ 81.3
15年 3月期	7,019,024	△ 13.7	1,871	△ 70.3	32,883	5.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	△ 101,125	—	△ 63.90	—	△ 37.3	0.2	0.1
15年 3月期	7,940	△ 22.0	5.19	—	2.8	1.3	0.5

(注)①期中平均株式数 16年 3月期 1,582,502,584 株 15年 3月期 1,530,274,326 株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	—	—
15年 3月期	5.00	2.50	2.50	7,913	96.4	2.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	2,516,327	237,172	9.4	149.73
15年 3月期	2,594,543	305,615	11.8	193.14

(注)①期末発行済株式数 16年 3月期 1,583,947,026 株 15年 3月期 1,582,379,282 株
 ②期末自己株式数 16年 3月期 942,478 株 15年 3月期 1,108,454 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体業績予想を開示しておりません。
 期末配当金につきましては、1株当たり6円~7円を予定しております。

売 上 高 内 訳

伊藤忠商事株式会社

取引形態別内訳

(単位：百万円)

区 分	当 期 (第80期)		前 期 (第79期)		前 期 比 増 減 額	
	平成15/4~平成16/3	構 成 比	平成14/4~平成15/3	構 成 比		増 減 率
国 内	2,818,149	% 45.9	3,368,037	% 48.0	△549,889	△16.3
輸 入	1,038,477	16.9	1,205,283	17.2	△166,806	△13.8
輸 出	892,765	14.6	1,204,139	17.1	△311,374	△25.9
海 外	<u>1,387,594</u>	<u>22.6</u>	<u>1,245,507</u>	17.7	<u>142,087</u>	<u>11.4</u>
合 計	<u>6,136,985</u>	100.0	<u>7,022,967</u>	100.0	<u>△885,982</u>	<u>△12.6</u>

商品別内訳

(単位：百万円)

区 分	当 期 (第80期)		前 期 (第79期)		前 期 比 増 減 額	
	平成15/4~平成16/3	構 成 比	平成14/4~平成15/3	構 成 比		増 減 率
織 維	636,662	% 10.4	677,464	% 9.6	△40,802	△6.0
機 械	<u>1,230,048</u>	<u>20.0</u>	<u>1,527,835</u>	<u>21.8</u>	<u>△297,787</u>	<u>△19.5</u>
宇宙・情報・マルチメディア	151,518	2.5	384,918	5.5	△233,401	△60.6
金属・エネルギー	1,652,487	<u>26.9</u>	1,673,137	23.8	△20,651	△1.2
生活資材・化学品	982,071	16.0	1,111,814	15.8	△129,743	△11.7
食 料	1,388,086	22.6	1,487,960	21.2	△99,875	△6.7
金融・不動産 保険・物流他	96,113	1.6	159,837	2.3	△63,723	△39.9
合 計	<u>6,136,985</u>	100.0	<u>7,022,967</u>	100.0	<u>△885,982</u>	<u>△12.6</u>

売 上 高 内 訳

伊藤忠商事株式会社

取引形態別内訳

(単位：百万円)

区 分	当 期 (第80期)		前 期 (第79期)		前 期 比 増 減 額	
	平成15/4~平成16/3	構 成 比	平成14/4~平成15/3	構 成 比		増 減 率
国 内	2,818,149	% 46.0	3,368,037	% 48.0	△549,889	△16.3
輸 入	1,038,477	16.9	1,205,283	17.2	△166,806	△13.8
輸 出	892,765	14.6	1,204,139	17.1	△311,374	△25.9
海 外	<u>1,380,001</u>	<u>22.5</u>	<u>1,241,564</u>	17.7	<u>138,436</u>	<u>11.2</u>
合 計	<u>6,129,392</u>	100.0	<u>7,019,024</u>	100.0	<u>△889,633</u>	<u>△12.7</u>

商品別内訳

(単位：百万円)

区 分	当 期 (第80期)		前 期 (第79期)		前 期 比 増 減 額	
	平成15/4~平成16/3	構 成 比	平成14/4~平成15/3	構 成 比		増 減 率
織 維	636,662	% 10.4	677,464	% 9.7	△40,802	△6.0
機 械	<u>1,222,455</u>	<u>19.9</u>	<u>1,523,892</u>	<u>21.7</u>	<u>△301,438</u>	<u>△20.0</u>
宇宙・情報・マルチメディア	151,518	2.5	384,918	5.5	△233,401	△60.6
金属・エネルギー	1,652,487	<u>27.0</u>	1,673,137	23.8	△20,651	△1.2
生活資材・化学品	982,071	16.0	1,111,814	15.8	△129,743	△11.7
食 料	1,388,086	22.6	1,487,960	21.2	△99,875	△6.7
金融・不動産 保険・物流他	96,113	1.6	159,837	2.3	△63,723	△39.9
合 計	<u>6,129,392</u>	100.0	<u>7,019,024</u>	100.0	<u>△889,633</u>	<u>△12.7</u>

売上高

(単位：億円)

	15年度	14年度	増減	(増減率)	主な増減の要因
国内	28,181	33,680	△ 5,499	(△ 16.3%)	機械、宇宙・情報・マテリアル及び生活資材等で、低効率取引の整理により減少。
輸入	10,385	12,053	△ 1,668	(△ 13.8%)	エネルギーは、国内市況低迷により原油・石油製品の取扱が減少。 金属は、非鉄関連商権の子会社移管により減少。
輸出	8,928	12,041	△ 3,114	(△ 25.9%)	機械は、プラントで前期に大口案件があった反動により減少。 また、欧州向け自動車の取扱が減少。
海外	13,876	12,455	1,421	(11.4%)	エネルギーは、原油・石油製品の市況価格上昇及び取扱増加。
計	61,370	70,230	△ 8,860	(△ 12.6%)	

(参考)

¥/US\$平均レート

15年度	113.78 円/\$
14年度	122.85 円/\$
	9.07 円の円高 (7.97%)

為替変動の売上高への影響(試算)

	為替による減少
輸入	約 △ 720億円
輸出	約 △ 510億円
海外	約 △ 1,060億円
合計	約 △ 2,290億円

1円当たりの売上高変動額の試算

売上高変動額 1円の円高で約250億円/年の減少

商品別売上高補足

(単位：億円)

	15年度		14年度		増減	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(増減率)
金属・エネルギー	16,525	(26.9%)	16,731	(23.8%)	△ 207	(△ 1.2%)
金属	2,053	(3.3%)	2,968	(4.2%)	△ 915	(△ 30.8%)
エネルギー	14,472	(23.6%)	13,763	(19.6%)	709	(5.2%)
生活資材・化学品	9,821	(16.0%)	11,118	(15.8%)	△ 1,297	(△ 11.7%)
生活資材	3,420	(5.6%)	4,925	(7.0%)	△ 1,505	(△ 30.6%)
化学品	6,401	(10.4%)	6,193	(8.8%)	208	(3.4%)
金融・不動産・保険・物流他	961	(1.6%)	1,598	(2.3%)	△ 637	(△ 39.9%)
建設・不動産	721	(1.2%)	1,029	(1.5%)	△ 309	(△ 30.0%)
金融・保険・物流他	240	(0.4%)	569	(0.8%)	△ 328	(△ 57.7%)

売上高

(単位：億円)

	15年度	14年度	増減	(増減率)	主な増減の要因
国内	28,181	33,680	△ 5,499	(△ 16.3%)	機械、宇宙・情報・マテリアル及び生活資材等で、低効率取引の整理により減少。
輸入	10,385	12,053	△ 1,668	(△ 13.8%)	エネルギーは、国内市況低迷により原油・石油製品の取扱が減少。 金属は、非鉄関連商権の子会社移管により減少。
輸出	8,928	12,041	△ 3,114	(△ 25.9%)	機械は、プラントで前期に大口案件があった反動により減少。 また、欧州向け自動車の取扱が減少。
海外	13,800	12,416	1,384	(11.2%)	エネルギーは、原油・石油製品の市況価格上昇及び取扱増加。
計	61,294	70,190	△ 8,896	(△ 12.7%)	

(参考)

¥/US\$平均レート

15年度	113.78 円/\$
14年度	122.85 円/\$
	9.07 円の円高 (7.97%)

為替変動の売上高への影響(試算)

	為替による減少
輸入	約 △ 720億円
輸出	約 △ 510億円
海外	約 △ 1,060億円
合計	約 △ 2,290億円

1円当たりの売上高変動額の試算

売上高変動額 1円の円高で約250億円/年の減少

商品別売上高補足

(単位：億円)

	15年度		14年度		増減	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(増減率)
金属・エネルギー	16,525	(27.0%)	16,731	(23.8%)	△ 207	(△ 1.2%)
金属	2,053	(3.4%)	2,968	(4.2%)	△ 915	(△ 30.8%)
エネルギー	14,472	(23.6%)	13,763	(19.6%)	709	(5.2%)
生活資材・化学品	9,821	(16.0%)	11,118	(15.8%)	△ 1,297	(△ 11.7%)
生活資材	3,420	(5.6%)	4,925	(7.0%)	△ 1,505	(△ 30.6%)
化学品	6,401	(10.4%)	6,193	(8.8%)	208	(3.4%)
金融・不動産・保険・物流他	961	(1.6%)	1,598	(2.3%)	△ 637	(△ 39.9%)
建設・不動産	721	(1.2%)	1,029	(1.5%)	△ 309	(△ 30.0%)
金融・保険・物流他	240	(0.4%)	569	(0.8%)	△ 328	(△ 57.7%)

損 益 計 算 書

伊藤忠商事株式会社

(単位:百万円)

摘 要	当 期 (第80期)		前 期 (第79期)		前 期 比 増 減 額	
	平成15/4~ 平成16/3	比 率	平成14/4~ 平成15/3	比 率		増 減 率
		%		%		%
売 上 高	6,136,985	100.00	7,022,967	100.00	△885,982	△12.62
売 上 原 価	△6,019,435	98.08	△6,901,186	98.27	881,751	△12.78
売 上 総 利 益	117,550	1.92	121,781	1.73	△4,231	△3.47
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△144,607	2.36	△119,861	1.70	△24,747	20.65
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	△27,057	△0.44	1,920	0.03	△28,978	—
営 業 外 収 益	61,543	1.00	73,562	1.04	△12,019	△16.34
(受 取 利 息)	(11,098)	(0.18)	(12,810)	(0.18)	(△1,712)	(△13.36)
(受 取 配 当 金)	(43,009)	(0.70)	(53,571)	(0.76)	(△10,563)	(△19.72)
(その他の営業外収益)	(7,436)	(0.12)	(7,180)	(0.10)	(256)	(3.56)
営 業 外 費 用	△27,599	0.45	△42,240	0.60	14,642	△34.66
(支 払 利 息)	(△17,994)	(0.29)	(△21,385)	(0.30)	(3,391)	(△15.86)
(その他の営業外費用)	(△9,605)	(0.16)	(△20,854)	(0.30)	(11,251)	(△53.95)
経 常 利 益	6,887	0.11	33,241	0.47	△26,355	△79.28
特 別 損 益	△128,460	2.09	△9,194	0.13	△119,266	—
税 引 前 当 期 純 利 益 (△ 税 引 前 当 期 純 損 失)	△121,573	△1.98	24,047	0.34	△145,621	—
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,536	△0.06	2,948	△0.05	587	19.93
法 人 税 等 調 整 額	17,346	△0.28	△18,844	0.27	36,190	—
当 期 純 利 益 (△ 当 期 純 損 失)	△100,691	△1.64	8,152	0.12	△108,844	—

損 益 計 算 書

伊藤忠商事株式会社

(単位:百万円)

摘 要	当 期 (第80期)		前 期 (第79期)		前 期 比 増 減 額	
	平成15/4~ 平成16/3	比 率	平成14/4~ 平成15/3	比 率		増 減 率
		%		%		%
売 上 高	6,129,392	100.00	7,019,024	100.00	△889,633	△12.67
売 上 原 価	△6,011,953	98.08	△6,897,291	98.27	885,339	△12.84
売 上 総 利 益	117,439	1.92	121,732	1.73	△4,294	△3.53
販売費及び一般管理費	△144,607	2.36	△119,861	1.71	△24,747	20.65
営業利益(△営業損失)	△27,168	△0.44	1,871	0.03	△29,040	—
営業外収益	61,543	1.00	73,562	1.05	△12,019	△16.34
(受取利息)	(11,098)	(0.18)	(12,810)	(0.18)	(△1,712)	(△13.36)
(受取配当金)	(43,009)	(0.70)	(53,571)	(0.76)	(△10,563)	(△19.72)
(その他の営業外収益)	(7,436)	(0.12)	(7,180)	(0.10)	(256)	(3.56)
営業外費用	△28,224	0.46	△42,550	0.61	14,326	△33.67
(支払利息)	(△17,994)	(0.29)	(△21,385)	(0.30)	(3,391)	(△15.86)
(その他の営業外費用)	(△10,230)	(0.17)	(△21,164)	(0.30)	(10,936)	(△51.67)
経常利益	6,151	0.10	32,883	0.47	△26,733	△81.29
特別損益	△128,460	2.10	△9,194	0.13	△119,266	—
税引前当期純利益 (△税引前当期純損失)	△122,309	△2.00	23,689	0.34	△145,999	—
法人税、住民税及び事業税	3,536	△0.06	2,948	△0.04	587	19.93
法人税等調整額	17,648	△0.29	△18,697	0.27	36,345	—
当期純利益 (△当期純損失)	△101,125	△1.65	7,940	0.11	△109,066	—

売上総利益

						(単位：億円)			
		15年度	14年度	増減		(増減率)	主な増減の要因		
織	維	433	418	14		(3.4%)	…プラント分野の取扱増により増益。		
機	械	138	154	△ 16		(△ 10.2%)	…プラントで前期に大口案件があった反動により減益。		
宇宙・情報・マルチメディア		65	88	△ 23		(△ 25.7%)	…携帯電話関連取引の取扱減により減益。		
金	属	38	49	△ 11		(△ 22.7%)	…非鉄関連商権の子会社移管により減益。		
エネルギー	一	33	44	△ 11		(△ 25.3%)	…海外トレードが好調に推移するも、国内販売低調により減益。		
生活資材		83	75	7		(9.8%)	…タテ・セメント取扱増により増益。		
化学品		92	97	△ 4		(△ 4.4%)	…有機化学品では商品価格上昇により増益なるも、合成樹脂関連取引の一部子会社移管により減益。		
食料		170	155	15		(9.7%)	…生鮮分野の回復により増益。		
建設・不動産		11	17	△ 6		(△ 33.2%)	…宅地処分損等により減益。		
金融・保険・物流他		112	121	△ 9		(△ 7.1%)			
計		1,176	1,218	△ 42		(△ 3.5%)			

販売費及び一般管理費

						(単位：億円)	
		15年度	14年度	増減			
人件費		△ 570	△ 521	△ 48		…退職給付費用△54(△175→△229)	
その他経費		△ 555	△ 563	8			
小計		△ 1,124	△ 1,084	△ 40			
償却・引当		△ 322	△ 115	△ 207		…P.43「貸倒償却・引当金繰入額」参照	
計		△ 1,446	△ 1,199	△ 247			

金融収支

		15年度	14年度	増減		(参考)	15年度	14年度	変動幅
受取利息		111	128	△ 17		短期プライム(平均)	1.375%	1.375%	—
支払利息		△ 180	△ 214	34		長期プライム(平均)	1.583%	1.792%	△0.209%
金利収支計		△ 69	△ 86	17					
受取配当金		430	536	△ 106					
(国内)		(214)	(195)	(19)		…伊藤忠石油開発+56(4→60)、伊藤忠製糖△40(50→10)			
(海外)		(216)	(341)	(△ 125)		…伊藤忠インターナショナル△122(132→10)			
金融収支計		361	450	△ 89					

その他の営業外損益

						(単位：億円)	
		15年度	14年度	増減			
その他の営業外収益		74	72	3			
その他の営業外費用		△ 96	△ 209	113		…債務保証等損失+27、借地権等評価損+21、会員権売却損等+12、債権免除損失+11	

法人税等

						(単位：億円)	
		15年度	14年度	増減			
法人税、住民税及び事業税		35	29	6			
法人税等調整額		173	△ 188	362			
計		209	△ 159	368			
(税率)		(17.2%)	(66.1%)	(△48.9pt)			

売上総利益

						(単位：億円)			
		15年度	14年度	増減		(増減率)	主な増減の要因		
織	維	433	418	14		(3.4%)	…プラント分野の取扱増により増益。		
機	械	137	154	△ 16		(△ 10.7%)	…プラントで前期に大口案件があった反動により減益。		
宇宙・情報・マルチメディア		65	88	△ 23		(△ 25.7%)	…携帯電話関連取引の取扱減により減益。		
金	属	38	49	△ 11		(△ 22.7%)	…非鉄関連商権の子会社移管により減益。		
エネルギー	一	33	44	△ 11		(△ 25.3%)	…海外トレードが好調に推移するも、国内販売低調により減益。		
生活資材		83	75	7		(9.8%)	…タピセメント取扱増により増益。		
化学	品	92	97	△ 4		(△ 4.4%)	…有機化学品では商品価格上昇により増益なるも、合成樹脂関連取引の一部子会社移管により減益。		
食	料	170	155	15		(9.7%)	…生鮮分野の回復により増益。		
建設・不動産		11	17	△ 6		(△ 33.2%)	…宅地処分損等により減益。		
金融・保険・物流他		112	121	△ 9		(△ 7.1%)			
計		1,174	1,217	△ 43		(△ 3.5%)			

販売費及び一般管理費

						(単位：億円)	
		15年度	14年度	増減			
人件費		△ 570	△ 521	△ 48		…退職給付費用△54(△175→△229)	
その他経費		△ 555	△ 563	8			
小計		△ 1,124	△ 1,084	△ 40			
償却・引当		△ 322	△ 115	△ 207		…P.43「貸倒償却・引当金繰入額」参照	
計		△ 1,446	△ 1,199	△ 247			

金融収支

		15年度	14年度	増減		(参考)	15年度	14年度	変動幅
受取利息		111	128	△ 17		短期プライム(平均)	1.375%	1.375%	—
支払利息		△ 180	△ 214	34		長期プライム(平均)	1.583%	1.792%	△0.209%
金利収支計		△ 69	△ 86	17					
受取配当金		430	536	△ 106					
(国内)		(214)	(195)	(19)		…伊藤忠石油開発+56(4→60)、伊藤忠製糖△40(50→10)			
(海外)		(216)	(341)	(△ 125)		…伊藤忠インターナショナル△122(132→10)			
金融収支計		361	450	△ 89					

その他の営業外損益

						(単位：億円)	
		15年度	14年度	増減			
その他の営業外収益		74	72	3			
その他の営業外費用		△ 102	△ 212	109		…債務保証等損失+27、借地権等評価損+21、会員権売却損等+12、債権免除損失+11	

法人税等

						(単位：億円)	
		15年度	14年度	増減			
法人税、住民税及び事業税		35	29	6			
法人税等調整額		176	△ 187	363			
計		212	△ 157	369			
(税率)		(17.3%)	(66.5%)	(△49.2pt)			

4/2公表の減損等
影響額(注1)

(単位:億円)	15年度 実績 (a)	4/2公表の減損等影響額		15年度 通常損益(注2) (d)=(a)-(b)-(c)
		減損等処理 (b)	年金関連 (c)	
売上総利益	1,176			1,176
営業費	△ 1,124			△ 1,124
償却引当	△ 322	△ 235		△ 87
営業損失	△ 271	△ 235		△ 36
金取支	△ 69			△ 69
受取配当金	430			430
その他損益	△ 22			△ 22
経常利益	69	△ 235		304
特別損益	△ 1,285	△ 1,515	330	△ 99
税引前当期純損失	△ 1,216	△ 1,750	330	205
法人税等	209	435	△ 135	△ 91
当期純損失	△ 1,007	△ 1,315	195	114

(注1) 4/2公表の減損等影響額とは、4/2公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び平成16年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値です。

(注2) 通常損益とは、平成15年度実績から上記(注1)を差し引いた実績数値です。

平成15年度
特別損益の明細

固定資産売却損益	・固定資産売却益	1億円				
	・固定資産売却損	△5億円				
投資有価証券売却損益	・売却益	156億円	[売却益 内訳]	国内	103億円	
				海外	53億円	
	・売却損	△6億円	[売却損 内訳]	国内	△1億円	
				海外	△5億円	
投資有価証券評価損	・上場株	△2億円	[内 訳]	国内	△0億円 (評価減前簿価 0億円)	
				海外	△2億円 (評価減前簿価 3億円)	
	・非上場株等	△111億円	[内 訳]	国内	△11億円 (評価減前簿価 17億円)	
				海外	△100億円 (評価減前簿価 116億円)	
販売用不動産整理損	・価格見直しによる評価損等	△132億円				
関連会社等事業整理損	・減損処理に伴う事業引当損失(2社)				△605億円	
	・石炭関連事業の撤退に伴う整理損				△58億円	
	・商品先物関連事業の撤退に伴う整理損				△14億円	
	・コンテナリース事業会社ほか29社整理損				△64億円	
減損損失	・賃貸用ビル等				△588億円	
	・社宅等共用資産等				△166億円	
	・その他				△23億円	
代行返上利益	・厚生年金基金の代行返上に伴う利益				23億円	
未認識年金資産等返還益	・退職金制度改訂に伴う、未認識年金資産の返還益				307億円	

<参考>

貸倒償却	△322億円 (内、上記(注1)に基づく事業引当損失 △235億円)
引当金繰入額	[主な当期発生客先] 藤三商会 △9億円 [京都府:食料・飲料卸売業] プライムジャパン △5億円 [北海道:食肉販売]

4/2公表の減損等
影響額(注1)

(単位:億円)	15年度 実績 (a)	4/2公表の減損等影響額		15年度 通常損益(注2) (d)=(a)-(b)-(c)
		減損等処理 (b)	年金関連 (c)	
売上総利益	1,174			1,174
営業費	△ 1,124			△ 1,124
償却引当	△ 322	△ 235		△ 87
営業損失	△ 272	△ 235		△ 37
金取支	△ 69			△ 69
受取配当金	430			430
その他損益	△ 28			△ 28
経常利益	62	△ 235		297
特別損益	△ 1,285	△ 1,515	330	△ 99
税引前当期純損失	△ 1,223	△ 1,750	330	197
法人税等	212	435	△ 135	△ 88
当期純損失	△ 1,011	△ 1,315	195	109

(注1) 4/2公表の減損等影響額とは、4/2公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び平成16年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値です。

(注2) 通常損益とは、平成15年度実績から上記(注1)を差し引いた実績数値です。

平成15年度
特別損益の明細

固定資産売却損益	・固定資産売却益	1億円					
	・固定資産売却損	△5億円					
投資有価証券売却損益	・売却益	156億円	[売却益 内訳]	国内	103億円		
				海外	53億円		
	・売却損	△6億円	[売却損 内訳]	国内	△1億円		
				海外	△5億円		
投資有価証券評価損	・上場株	△2億円	[内 訳]	国内	△0億円 (評価減前簿価 0億円)		
				海外	△2億円 (評価減前簿価 3億円)		
	・非上場株等	△111億円	[内 訳]	国内	△11億円 (評価減前簿価 17億円)		
				海外	△100億円 (評価減前簿価 116億円)		
販売用不動産整理損	・価格見直しによる評価損等	△132億円					
関連会社等事業整理損	・減損処理に伴う事業引当損失(2社)				△605億円		
	・石炭関連事業の撤退に伴う整理損				△58億円		
	・商品先物関連事業の撤退に伴う整理損				△14億円		
	・コンテナリース事業会社ほか29社整理損				△64億円		
減損損失	・賃貸用ビル等				△588億円		
	・社宅等共用資産等				△166億円		
	・その他				△23億円		
代行返上利益	・厚生年金基金の代行返上に伴う利益				23億円		
未認識年金資産等返還益	・退職金制度改訂に伴う、未認識年金資産の返還益				307億円		

<参考>

貸倒償却 △322億円 (内、上記(注1)に基づく事業引当損失 △235億円)

引当金繰入額 [主な当期発生客先] 藤三商会 △9億円 [京都府:食料・飲料卸売業]
プライムジャパン △5億円 [北海道:食肉販売]

貸借対照表

伊藤忠商事株式会社

(単位: 百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成16年3月末	平成15年3月末	増 減 額	科 目	平成16年3月末	平成15年3月末	増 減 額
流 動 資 産	1,149,855	1,193,375	△43,520	流 動 負 債	937,030	1,075,258	△138,229
現金及び預金	445,864	367,375	78,489	支 払 手 形	89,389	105,801	△16,412
受 取 手 形	46,551	45,801	750	買 掛 金	317,508	335,289	△17,782
売 掛 金	380,241	420,986	△40,745	短 期 借 入 金	224,825	281,304	△56,480
有 価 証 券	277	174	103	社 債	48,100	149,000	△100,900
商 品	78,598	104,582	△25,984	(1年内償還)			
前 渡 金	21,850	16,125	5,724	未 払 金	12,195	15,302	△3,107
前 払 費 用	5,132	4,699	433	未 払 費 用	37,917	39,770	△1,853
繰 延 税 金 資 産	17,258	15,862	1,396	未 払 法 人 税 等	33	34	△1
短 期 貸 付 金	66,977	128,356	△61,379	前 受 金	21,064	25,172	△4,109
未 収 入 金	57,909	63,214	△5,305	預 り 金	169,935	107,550	62,385
その他の流動資産	37,388	37,676	△290	前 受 収 益	5,035	4,707	327
貸 倒 引 当 金	△8,190	△11,478	3,288	その他の流動負債	11,029	11,325	△297
固 定 資 産	1,359,654	1,397,967	△38,314	固 定 負 債	1,334,532	1,210,128	124,404
有 形 固 定 資 産	90,221	161,352	△71,132	社 債	230,000	199,100	30,900
建 物	39,142	49,360	△10,220	長 期 借 入 金	1,071,260	978,917	92,343
構 築 物	2,731	3,591	△860	債 務 保 証 等 損 失 引 当 金	19,273	14,759	4,513
機 械 及 び 装 置	452	641	△189	その他の固定負債	13,999	17,351	△3,352
車 両 及 び 運 搬 具	321	343	△22	負 債 合 計	2,271,562	2,285,386	△13,825
器 具 及 び 備 品	1,387	1,526	△140	資 本 金	202,241	202,241	-
土 地	46,188	105,612	△59,425	資 本 剰 余 金	88,415	84,458	3,957
建 設 仮 勘 定	-	275	△275	資 本 準 備 金	88,412	84,458	3,954
無 形 固 定 資 産	35,971	24,350	11,621	その 他 資 本 剰 余 金			
商 標 権 等	35,971	24,350	11,621	自己株式処分差益	3	-	3
投 資 其 他 の 資 産	1,233,462	1,212,264	21,197	利 益 剰 余 金	△77,023	25,608	△102,631
投資有価証券	177,286	133,465	43,820	利 益 準 備 金	1,188	713	475
関係会社株式	500,759	440,545	60,213	任 意 積 立 金			
出 資 金	16,331	17,609	△1,278	投資等損失準備金	826	491	334
関係会社出資金	23,462	22,321	1,140	当 期 未 処 分 利 益	△79,037	24,403	△103,440
長期貸付金	284,200	308,344	△24,144	(△当期未処理損失)			
固定化営業債権	278,223	249,180	29,043	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	24,598	△6,032	30,630
長期前払費用	4,172	5,545	△1,373	自 己 株 式	△284	△319	35
前払年金費用	187,546	194,805	△7,260	資 本 合 計	237,947	305,956	△68,009
繰延税金資産	61,356	68,968	△7,613	負 債 及 び 資 本 合 計	2,509,509	2,591,343	△81,834
その他の投資	21,140	38,072	△16,933				
貸 倒 引 当 金	△321,013	△266,595	△54,418				
資 産 合 計	2,509,509	2,591,343	△81,834				

(注) 平成15年3月末の数値については、平成16年3月末との比較可能性を保つため、一部組替再表示しております。

貸借対照表

伊藤忠商事株式会社

(単位: 百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成16年3月末	平成15年3月末	増 減 額	科 目	平成16年3月末	平成15年3月末	増 減 額
流 動 資 産	1,156,134	1,196,339	△40,205	流 動 負 債	944,623	1,078,800	△134,176
現金及び預金	445,864	367,375	78,489	支 払 手 形	89,389	105,801	△16,412
受 取 手 形	46,551	45,801	750	買 掛 金	317,508	334,888	△17,381
売 掛 金	380,241	420,986	△40,745	短 期 借 入 金	224,825	281,304	△56,480
有 価 証 券	277	174	103	社 債	48,100	149,000	△100,900
商 品	78,598	104,582	△25,984	(1年内償還)			
前 渡 金	21,850	16,125	5,724	未 払 金	12,195	15,302	△3,107
前 払 費 用	5,132	4,699	433	未 払 費 用	37,917	39,770	△1,853
繰 延 税 金 資 産	17,258	15,862	1,396	未 払 法 人 税 等	33	34	△1
短 期 貸 付 金	73,256	131,320	△58,065	前 受 金	21,064	25,172	△4,109
未 収 入 金	57,909	63,214	△5,305	預 り 金	177,528	111,492	66,035
その他の流動資産	37,388	37,676	△290	前 受 収 益	5,035	4,707	327
貸 倒 引 当 金	△8,190	△11,478	3,288	その他の流動負債	11,029	11,325	△297
固 定 資 産	1,360,193	1,398,204	△38,011	固 定 負 債	1,334,532	1,210,128	124,404
有 形 固 定 資 産	90,221	161,352	△71,132	社 債	230,000	199,100	30,900
建 物	39,142	49,360	△10,220	長 期 借 入 金	1,071,260	978,917	92,343
構 築 物	2,731	3,591	△860	債 務 保 証 等 損 失 引 当 金	19,273	14,759	4,513
機 械 及 び 装 置	452	641	△189	その他の固定負債	13,999	17,351	△3,352
車 両 及 び 運 搬 具	321	343	△22	負 債 合 計	2,279,155	2,288,928	△9,773
器 具 及 び 備 品	1,387	1,526	△140	資 本 金	202,241	202,241	-
土 地	46,188	105,612	△59,425	資 本 剰 余 金	88,415	84,458	3,957
建 設 仮 勘 定	-	275	△275	資 本 準 備 金	88,412	84,458	3,954
無 形 固 定 資 産	35,971	24,350	11,621	その 他 資 本 剰 余 金			
商 標 権 等	35,971	24,350	11,621	自己株式処分差益	3	-	3
投 資 其 他 の 資 産	1,234,001	1,212,501	21,500	利 益 剰 余 金	△77,798	25,267	△103,065
投資有価証券	177,286	133,465	43,820	利 益 準 備 金	1,188	713	475
関係会社株式	500,759	440,545	60,213	任 意 積 立 金			
出 資 金	16,331	17,609	△1,278	投資等損失準備金	826	491	334
関係会社出資金	23,462	22,321	1,140	当 期 未 処 分 利 益	△79,812	24,062	△103,874
長 期 貸 付 金	284,200	308,344	△24,144	(△当期未処理損失)			
固定化営業債権	278,223	249,180	29,043	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	24,598	△6,032	30,630
長期前払費用	4,172	5,545	△1,373	自 己 株 式	△284	△319	35
前 払 年 金 費 用	187,546	194,805	△7,260	資 本 合 計	237,172	305,615	△68,444
繰 延 税 金 資 産	61,895	69,205	△7,311	負 債 及 び 資 本 合 計	2,516,327	2,594,543	△78,217
その他の投資	21,140	38,072	△16,933				
貸 倒 引 当 金	△321,013	△266,595	△54,418				
資 産 合 計	2,516,327	2,594,543	△78,217				

(注) 平成15年3月末の数値については、平成16年3月末との比較可能性を保つため、一部組替再表示しております。

総 資 産

総資産は、株価の上昇・関係会社株式買増等により投資有価証券等が増加したものの、債権回収、固定資産の減損処理等で減少し、前期末比818億円減少の2兆 5,095億円。

資 産 の 部

	16/3末	15/3末	増 減	(単位：億円)
・現金及び預金	4,459	3,674	785	
・受取手形	466	458	8	…主に、生活資材で増加、繊維で減少
・売掛金	3,802	4,210	△ 407	…主に、機械、金属、食料、建設等で減少
・商品	786	1,046	△ 260	…主に、金属・エネルギー、建設等で減少
・短期貸付金	670	1,284	△ 614	…長期へ△585億円、センチュリー・リーディング・システム△100億円等
・投資有価証券				
投資有価証券	1,773	1,335	438	…株価上昇による増加等
関係会社株式	5,008	4,405	602	…金属資源関連、生活資材関連、食料関連会社の買増等
出資金	163	176	△ 13	
関係会社出資金	235	223	11	
計	7,178	6,139	1,039	
・長期貸付金	2,842	3,083	△ 241	
(内、一般客先等)	(146)	(173)	(△ 27)	
(内、関係会社貸付金)	(2,696)	(2,910)	(△ 214)	…短期より+585億円、固定化振替△776億円等
・固定化営業債権	2,782	2,492	290	…減損処理に伴い長期貸付金等から振替+680億円 債却・売却による減少△470億円等
・前払年金費用	1,875	1,948	△ 73	
・その他の投資	211	381	△ 169	
・繰延税金資産				
流動資産	173	159	14	
固定資産	614	690	△ 76	
計	786	848	△ 62	…法人税等調整額に対応する繰延税金の計上(NET)等±151億円 その他有価証券時価評価に係る繰延税金(NET)△213億円

負 債 の 部

	16/3末	15/3末	増 減	(単位：億円)
・支払手形	894	1,058	△ 164	…主に、金属・エネルギーで減少
・買掛金	3,175	3,353	△ 178	…主に、機械で減少
・預り金	1,699	1,076	624	…グループ金融制度に伴う預り金等
・有利子負債				
短期借入金	2,248	2,813	△ 565	
社債〔短期〕	481	1,490	△ 1,009	…当期：長期より+391億円、当期償還△1,400億円
流動計	2,729	4,303	△ 1,574	
長期借入金	10,713	9,789	923	
社債〔長期〕	2,300	1,991	309	…当期：短期へ△391億円、当期発行+700億円
固定計	13,013	11,780	1,232	
有利子負債計	15,742	16,083	△ 341	
(現預金)	4,459	3,674	785	
現預金 NET 後計	11,283	12,409	△ 1,126	
・債務保証等損失引当金	193	148	45	

資 本 の 部

	16/3末	15/3末	増 減	(単位：億円)
・株主資本	2,379	3,060	△ 680	
・株主資本比率	9.5%	11.8%	△ 2.3%	

保 証 債 務

	16/3末	15/3末	増 減	(単位：億円)
・保証債務	4,781	5,355	△ 574	…為替期末換算による減少等

参 考

期末換算レート	105.69円/\$	120.20円/\$	△14.51円/\$
---------	------------	------------	------------

総 資 産

総資産は、株価の上昇・関係会社株式買増等により投資有価証券等が増加したものの、債権回収、固定資産の減損処理等で減少し、前期末比782億円減少の2兆 5,163億円。

資 産 の 部

	(単位：億円)		
	16/3末	15/3末	増 減
・現金及び預金	4,459	3,674	785
・受取手形	466	458	8 …主に、生活資材で増加、繊維で減少
・売掛金	3,802	4,210	△ 407 …主に、機械、金属、食料、建設等で減少
・商品	786	1,046	△ 260 …主に、金属・エネルギー、建設等で減少
・短期貸付金	733	1,313	△ 581 …長期へ△585億円、センチュリー・リーディング・システム△100億円等
・投資有価証券			
投資有価証券	1,773	1,335	438 …株価上昇による増加等
関係会社株式	5,008	4,405	602 …金属資源関連、生活資材関連、食料関連会社の買増等
出資金	163	176	△ 13
関係会社出資金	235	223	11
計	7,178	6,139	1,039
・長期貸付金	2,842	3,083	△ 241
(内、一般客先等)	(146)	(173)	(△ 27)
(内、関係会社貸付金)	(2,696)	(2,910)	(△ 214) …短期より+585億円、固定化振替△776億円等
・固定化営業債権	2,782	2,492	290 …減損処理に伴い長期貸付金等から振替+680億円 債却・売却による減少△470億円等
・前払年金費用	1,875	1,948	△ 73
・その他の投資	211	381	△ 169
・繰延税金資産			
流動資産	173	159	14
固定資産	619	692	△ 73
計	792	851	△ 59 …法人税等調整額に対応する繰延税金の計上(NET)等±154億円 その他有価証券時価評価に係る繰延税金(NET)△213億円

負 債 の 部

	(単位：億円)		
	16/3末	15/3末	増 減
・支払手形	894	1,058	△ 164 …主に、金属・エネルギーで減少
・買掛金	3,175	3,349	△ 174 …主に、機械で減少
・預り金	1,775	1,115	660 …グループ金融制度に伴う預り金等
・有利子負債			
短期借入金	2,248	2,813	△ 565
社債〔短期〕	481	1,490	△ 1,009 …当期：長期より+391億円、当期償還△1,400億円
流動計	2,729	4,303	△ 1,574
長期借入金	10,713	9,789	923
社債〔長期〕	2,300	1,991	309 …当期：短期へ△391億円、当期発行+700億円
固定計	13,013	11,780	1,232
有利子負債計	15,742	16,083	△ 341
(現預金)	4,459	3,674	785
現預金 NET 後計	11,283	12,409	△ 1,126
・債務保証等損失引当金	193	148	45

資 本 の 部

	(単位：億円)		
	16/3末	15/3末	増 減
・株主資本	2,372	3,056	△ 684
・株主資本比率	9.4%	11.8%	△ 2.4%

保 証 債 務

	(単位：億円)		
	16/3末	15/3末	増 減
・保証債務	4,781	5,355	△ 574 …為替期末換算による減少等

参 考

期末換算レート	105.69円/\$	120.20円/\$	△14.51円/\$
---------	------------	------------	------------

伊藤忠商事株式会社

8. その他

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更]

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する決算期に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる営業損失及び経常利益に与える影響額は23,488百万円(損失)、税引前当期純損失に与える影響額は161,796百万円(損失)であります。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

[追加情報]

1. 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、最低責任準備金の国への返還を平成16年3月10日に終了しました。これによる税引前当期純損失に与える影響額は、特別利益2,298百万円であります。
2. 当社は、代行部分の過去分返上認可取得後に設立された伊藤忠企業年金基金において、キャッシュバランスプランの導入及び一部有期年金化を行っております。また税制適格年金の一部を平成15年7月1日に確定拠出型年金制度へ移行しております。これにより、退職給付債務が減少し年金資産が退職給付債務を超過しましたので、これらの退職金制度改訂による退職給付債務減額相当額分の未認識年金資産の返還を受けました。これによる税引前当期純損失に与える影響額は、特別利益30,698百万円であります。

[貸借対照表注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 55,601百万円
2. 保証債務等 (イ) 保証債務 478,125百万円
(ロ) 輸出手形割引残高 30,398百万円
なお、保証債務には保証類似行為が含まれております。
3. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は24,853百万円であります。
4. 財務諸表等規則第67条に規定する「貸借対照表上の純資産額からその他有価証券評価差額金等の合計額を控除した金額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は78,491百万円であります。

[有価証券]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成16年3月末			平成15年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益
子会社株式	39,951	148,534	108,583	14,230	65,474	51,243
関連会社株式	41,217	85,947	44,730	18,527	32,126	13,598
計	81,168	234,481	153,313	32,757	97,600	64,842

伊藤忠商事株式会社

8. その他

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更]

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する決算期に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる営業損失及び経常利益に与える影響額は23,488百万円(損失)、税引前当期純損失に与える影響額は161,796百万円(損失)であります。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

[追加情報]

1. 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、最低責任準備金の国への返還を平成16年3月10日に終了しました。これによる税引前当期純損失に与える影響額は、特別利益2,298百万円であります。
2. 当社は、代行部分の過去分返上認可取得後に設立された伊藤忠企業年金基金において、キャッシュバランスプランの導入及び一部有期年金化を行っております。また税制適格年金の一部を平成15年7月1日に確定拠出型年金制度へ移行しております。これにより、退職給付債務が減少し年金資産が退職給付債務を超過しましたので、これらの退職金制度改訂による退職給付債務減額相当額分の未認識年金資産の返還を受けました。これによる税引前当期純損失に与える影響額は、特別利益30,698百万円であります。

[貸借対照表注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 55,601百万円
2. 保証債務等 (イ) 保証債務 478,125百万円
(ロ) 輸出形割引残高 30,398百万円
なお、保証債務には保証類似行為が含まれております。
3. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は24,853百万円であります。
4. 財務諸表等規則第67条に規定する「貸借対照表上の純資産額からその他有価証券評価差額金等の合計額を控除した金額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は79,267百万円であります。

[有価証券]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成16年3月末			平成15年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益
子会社株式	39,951	148,534	108,583	14,230	65,474	51,243
関連会社株式	41,217	85,947	44,730	18,527	32,126	13,598
計	81,168	234,481	153,313	32,757	97,600	64,842

損 失 処 理 案

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

損 失 処 理 案		利 益 処 分	
摘 要	当 期 (第80期)	摘 要	前 期 (第79期)
(当期末処理損失)		(当期末処分利益)	
当期純損失	100,691	当期純利益	8,152
前期繰越利益	20,425	前期繰越利益	20,208
吸収分割に伴う 未処分利益受入額	1,229	中間配当額	3,957
当期未処理損失	79,037	当期未処分利益	24,403
(損 失 処 理)		(利 益 処 分)	
当期未処理損失の処理			
投資等損失準備金取崩額	826	株 主 配 当 金 (1 株 当 た り)	3,955 (2.5円)
その他資本剰余金 からの振替額	3		〔 中間1株当たり2.5円 と合わせ年5円 〕
利益準備金取崩額	1,188		
資本準備金取崩額	77,020	投資等損失準備金	21
計	79,037	計	3,977
次期繰越損失	—	次期繰越利益	20,425
摘 要	当 期 (第80期)		
その他資本剰余金	3		
その他資本剰余金の処分			
当期未処理損失の 処理額へ振替	3		
その他資本剰余金次期繰越額	—		

損 失 処 理 案

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

損 失 処 理 案		利 益 処 分	
摘 要	当 期 (第80期)	摘 要	前 期 (第79期)
(当期末処理損失)		(当期末処分利益)	
当 期 純 損 失	101,125	当 期 純 利 益	7,940
※ 前 期 繰 越 利 益	20,084	前 期 繰 越 利 益	20,078
吸 収 分 割 に 伴 う 未 処 分 利 益 受 入 額	1,229	中 間 配 当 額	3,957
当 期 未 処 理 損 失	79,812	当 期 未 処 分 利 益	24,062
(損 失 処 理)		(利 益 処 分)	
当期未処理損失の処理			
投資等損失準備金取崩額	826	株 主 配 当 金 (1 株 当 た り)	3,955 (2.5円)
その他資本剰余金 からの振替額	3		〔 中間1株当たり2.5円 と合わせ年5円 〕
利益準備金取崩額	1,188		
資本準備金取崩額	77,020	投資等損失準備金	21
計	79,037	計	3,977
次 期 繰 越 損 失	775	次 期 繰 越 利 益	20,084
摘 要	当 期 (第80期)		
その他資本剰余金	3		
その他資本剰余金の処分			
当 期 未 処 理 損 失 の 処 理 額 へ 振 替	3		
その他資本剰余金次期繰越額	—		

平成16年 3 月期 決算訂正 (了)

平成 17 年 3 月 期 決 算

平成16年4月1日 ～ 平成17年3月31日

< 訂 正 資 料 >



平成 17年 3月期

決算短信 (連結)

[米国会計基準]

平成 17年 4月 28日

上 場 会 社 名
コード番号

伊藤忠商事株式会社

上場取引所 東大名福札
本社所在都道府県
大阪府

(URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 小林 栄三
問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏 名 松本 吉晴
決算取締役会開催日 平成 17年 4月 28日
米国会計基準採用の有無 有

TEL (03) 3497 - 7291

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		税 引 前 損 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	9,576,039	0.6	157,740	99.1	119,958	-
16年 3月期	9,516,967	△ 8.9	79,216	△ 20.5	△ 92,046	-

	当 期 純 損 益		1株当たり 当期純損益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純損益率	総 資 本 税引前損益率	売 上 高 税引前損益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	77,792	-	49.16	-	16.7	2.7	1.3
16年 3月期	△ 31,944	-	△ 20.20	-	△ 7.5	△ 2.1	△ 1.0

(注)①持分法による投資損益 17年 3月期 31,764 百万円 16年 3月期 22,859 百万円
②期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 1,582,392,847 株 16年 3月期 1,581,431,830 株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、税引前損益、当期純損益におけるパーセント表示は、対前期増減率
⑤売上高・営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が
契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	4,472,345	510,397	11.4	322.54
16年 3月期	4,487,282	422,866	9.4	267.25

(注)期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 1,582,412,941 株 16年 3月期 1,582,306,839 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	126,624	△127,600	△125,342	452,934
16年 3月期	184,780	△ 55,300	△ 79,695	579,565

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 451 社 持分法適用関連会社数 205 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 39 社 (除外) 40 社 持分法 (新規) 32 社 (除外) 20 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売 上 高	当 期 純 利 益
	百万円	百万円
通 期	9,600,000	100,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 63 円 19 銭

※当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、中間期の業績予想は作成しておりません。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の17ページを参照して下さい。



平成 17年 3月期

決算短信 (連結)

[米国会計基準]

平成 21年 1月 28日

上 場 会 社 名

伊藤忠商事株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 8001

本社所在都道府県

(URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>)

大阪府

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 小林 栄三

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏 名 中山 勇 TEL (03) 3497 - 7291

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 28日

米国会計基準採用の有無 有

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		税 引 前 損 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	9,562,614	0.6	157,129	98.6	118,723	-
16年 3月期	9,509,374	△ 8.9	79,105	△ 20.6	△ 92,782	-

	当 期 純 損 益		1株当たり 当 期 純 損 益		潜在株式調整後 1株当たり 当 期 純 損 益		株 主 資 本 当 期 純 損 益 率		総 資 本 税 引 前 損 益 率		売 上 高 税 引 前 損 益 率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
17年 3月期	77,063	-	48.70	-	-	-	16.6	2.6	1.2			
16年 3月期	△ 32,378	-	△ 20.47	-	-	-	△ 7.6	△ 2.1	△ 1.0			

(注)①持分法による投資損益 17年 3月期 31,764 百万円 16年 3月期 22,859 百万円

②期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 1,582,392,847 株 16年 3月期 1,581,431,830 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、税引前損益、当期純損益におけるパーセント表示は、対前期増減率

⑤売上高・営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。

(2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	%	円	銭
17年 3月期	4,483,505		508,893		11.4		321.59	
16年 3月期	4,494,100		422,091		9.4		266.76	

(注)期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 1,582,412,941 株 16年 3月期 1,582,306,839 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	126,624		△127,600		△125,342		452,934	
16年 3月期	184,780		△ 55,300		△ 79,695		579,565	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 451 社 持分法適用関連会社数 205 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 39 社 (除外) 40 社 持分法 (新規) 32 社 (除外) 20 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売 上 高		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%
通 期	9,600,000		100,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 63 円 19 銭

※当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、中間期の業績予想は作成しておりません。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の17ページを参照して下さい。

主要な経営指標等の推移

【 連 結 】

(単位：億円)

		2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
売 上	高 中 間 期	57,290	58,937	50,683	46,755	46,031
	通 期	121,351	113,952	104,464	95,170	95,760
売 上 総 利 益	高 中 間 期	3,123	2,957	2,733	2,745	3,038
	通 期	6,116	5,787	5,650	5,559	6,308
当 期 純 損 益	高 中 間 期	562	252	222	192	441
	通 期	705	302	201	△ 319	778
		2001年3月	2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月
株 主 資 本		3,169	3,977	4,262	4,229	5,104
総 資 産		51,575	47,523	44,864	44,873	44,723
有 利 子 負 債		30,705	27,947	25,744	25,619	23,467
(現 預 金)		(5,337)	(4,983)	(5,494)	(5,849)	(4,556)
現 預 金 ネット 後 有 利 子 負 債		25,368	22,964	20,250	19,770	18,911
一 株 当 たり 株 主 資 本 (円)		222.34円	278.99円	269.53円	267.25円	322.54円
R O A (%)		1.26%	0.61%	0.43%	- %	1.74%
R O E (%)		23.6%	8.4%	4.9%	- %	16.7%
D E R (現 預 金 ネット 後 レシオ) (倍)		8.0倍	5.8倍	4.8倍	4.7倍	3.7倍

【 単 体 】

(単位：億円)

		2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
売 上	高 中 間 期	47,438	43,196	33,790	30,681	28,021
	通 期	98,570	81,288	70,230	61,370	57,592
経 常 利 益	高 中 間 期	242	129	113	84	326
	通 期	308	312	332	69	547
当 期 純 損 益	高 中 間 期	182	116	93	36	201
	通 期	255	102	82	△ 1,007	330
		2001年3月	2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月
資 本 金		1,747	1,747	2,022	2,022	2,022
(発 行 済 株 式 数)		(1,425,487千株)	(1,425,363千株)	(1,582,379千株)	(1,583,947千株)	(1,583,519千株)
株 主 資 本		2,645	2,667	3,060	2,379	2,712
総 資 産		27,827	26,735	25,913	25,095	24,401
有 利 子 負 債		17,329	16,364	16,083	15,742	14,859
(現 預 金)		(3,625)	(3,537)	(3,674)	(4,459)	(3,081)
現 預 金 ネット 後 有 利 子 負 債		13,704	12,827	12,409	11,283	11,778
一 株 当 たり 株 主 資 本 (円)		185.56円	187.12円	193.35円	150.22円	171.22円
株 主 資 本 比 率 (%)		9.5%	10.0%	11.8%	9.5%	11.1%
R O A (%)		0.86%	0.37%	0.31%	- %	1.33%
R O E (%)		10.3%	3.8%	2.8%	- %	13.0%
D E R (現 預 金 ネット 後 レシオ) (倍)		5.2倍	4.8倍	4.1倍	4.7倍	4.3倍

(注) 2002年3月期より、発行済株式数は自己株式数を控除して表示しております。

【 株 価 推 移 】

(単位：円)

		2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
当 期 株 価 (最 高)		566	520	506	480	573
	(最 低)	395	269	198	231	403
	(終 値)	445	430	288	468	540
(参 考) 日 経 平 均 株 価		12,999	11,024	7,972	11,715	11,668

(注) 日経平均株価は、各事業年度末の終値であります。

主要な経営指標等の推移

【 連 結 】

(単位：億円)

		2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
売 上	高 中 間 期	57,290	58,937	50,671	46,713	45,950
	通 期	121,351	113,952	104,424	95,094	95,626
売 上 総 利 益	高 中 間 期	3,123	2,957	2,733	2,744	3,034
	通 期	6,116	5,787	5,649	5,558	6,302
当 期 純 損 益	高 中 間 期	562	252	222	189	437
	通 期	705	302	199	△ 324	771
		2001年3月	2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月
株 主 資 本		3,169	3,977	4,259	4,221	5,089
総 資 産		51,575	47,523	44,896	44,941	44,835
有 利 子 負 債		30,705	27,947	25,744	25,619	23,467
(現 預 金)		(5,337)	(4,983)	(5,494)	(5,849)	(4,556)
現 預 金 ネット 後 有 利 子 負 債		25,368	22,964	20,250	19,770	18,911
一 株 当 たり 株 主 資 本 (円)		222.34円	278.99円	269.31円	266.76円	321.59円
R O A (%)		1.26%	0.61%	0.43%	- %	1.72%
R O E (%)		23.6%	8.4%	4.8%	- %	16.6%
D E R (現 預 金 ネット 後 レシオ) (倍)		8.0倍	5.8倍	4.8倍	4.7倍	3.7倍

【 単 体 】

(単位：億円)

		2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
売 上	高 中 間 期	47,438	43,196	33,777	30,639	27,939
	通 期	98,570	81,288	70,190	61,294	57,458
経 常 利 益	高 中 間 期	242	129	111	80	319
	通 期	308	312	329	62	535
当 期 純 損 益	高 中 間 期	182	116	93	34	196
	通 期	255	102	79	△ 1,011	322
		2001年3月	2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月
資 本 金		1,747	1,747	2,022	2,022	2,022
(発 行 済 株 式 数)		(1,425,487千株)	(1,425,363千株)	(1,582,379千株)	(1,583,947千株)	(1,583,519千株)
株 主 資 本		2,645	2,667	3,056	2,372	2,697
総 資 産		27,827	26,735	25,945	25,163	24,513
有 利 子 負 債		17,329	16,364	16,083	15,742	14,859
(現 預 金)		(3,625)	(3,537)	(3,674)	(4,459)	(3,081)
現 預 金 ネット 後 有 利 子 負 債		13,704	12,827	12,409	11,283	11,778
一 株 当 たり 株 主 資 本 (円)		185.56円	187.12円	193.14円	149.73円	170.27円
株 主 資 本 比 率 (%)		9.5%	10.0%	11.8%	9.4%	11.0%
R O A (%)		0.86%	0.37%	0.30%	- %	1.30%
R O E (%)		10.3%	3.8%	2.8%	- %	12.7%
D E R (現 預 金 ネット 後 レシオ) (倍)		5.2倍	4.8倍	4.1倍	4.8倍	4.4倍

(注) 2002年3月期より、発行済株式数は自己株式数を控除して表示しております。

【 株 価 推 移 】

(単位：円)

		2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
当 期 株 価 (最 高)		566	520	506	480	573
	(最 低)	395	269	198	231	403
	(終 値)	445	430	288	468	540
(参 考) 日 経 平 均 株 価		12,999	11,024	7,972	11,715	11,668

(注) 日経平均株価は、各事業年度末の終値であります。

当期純損益の会社別内訳

(単位：億円)

	16年度	15年度	増 減	(内、減損影響額) (注)
単 体 税 後	330	△1,007	+1,337	(+1,121)
海 外 現 地 法 人	132	50	+ 81	
事 業 会 社	479	△ 285	+ 764	(+ 784)
小 計	941	△1,242	+2,182	(+1,904)
連 結 修 正	△ 163	922	△1,085	(△1,124)
当 期 純 損 益	778	△ 319	+1,097	(+ 780)

(注)平成16年4月2日公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び平成16年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理における前年同期比増減影響額です。

連結対象会社数

	17/3末			16/3末			増加	減少	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連 結 子 会 社	222	229	451	223	229	452	+ 37	△ 39	(+ 2) (△ 1)	△ 1
持 分 法 適 用 会 社	94	111	205	91	102	193	+ 31	△ 18	(△ 2) (+ 1)	+ 12
計	316	340	656	314	331	645	+ 68	△ 57		+ 11

連結管理対象会社数

	17/3末			16/3末			増加	減少	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連 結 子 会 社	144	141	285	143	145	288	+ 19	△ 22	(+ 1) (△ 1)	△ 3
持 分 法 適 用 会 社	63	83	146	61	74	135	+ 22	△ 11	(△ 1) (+ 1)	+ 11
計	207	224	431	204	219	423	+ 41	△ 33		+ 8

(注)連結管理対象会社とは、グループ経営上、当社が直接管理することが必要な会社を指し、連結対象会社から分身会社、孫会社並びに事務所現地法人を除いたものです。

主な新規連結対象会社

(商品区分)	(会 社 名)	(持株率)	(業 種)
織	維 コンバースフットウェア(株)	(80.00%)	コンバースシューズ企画・販売
織	維 クロムハーツジャパン(有)	(50.00%)	アクセサリー卸・小売業
宇 宙 情 報	(株)石森エンタテインメント	(49.00%)	キャラクタービジネス
化 学 品	(株)三九本草坊医薬	(23.12%)	医薬品・健康食品販売業
金 融	フリット・キャピタル(株)	(65.00%)	投資事業有限責任組合の運営
物 流	頂通(開曼島)控股有限公司 (TING TONG (CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORPORATION)	(50.00%)	中国国内物流事業
建 設 ・ 不 動 産	ジャパン・レジデンシャル・マネジメント(株)	(100.00%)	不動産投資顧問業

当期純損益の会社別内訳

(単位：億円)

	16年度	15年度	増 減	(内、減損影響額) (注)
単 体 税 後	322	△1,011	+1,334	(+1,121)
海 外 現 地 法 人	132	50	+ 81	
事 業 会 社	479	△ 285	+ 764	(+ 784)
小 計	933	△1,246	+2,179	(+1,904)
連 結 修 正	△ 163	922	△1,085	(△1,124)
当 期 純 損 益	771	△ 324	+1,094	(+ 780)

(注)平成16年4月2日公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び平成16年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理における前年同期比増減影響額です。

連結対象会社数

	17/3末			16/3末			増加	減少	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連 結 子 会 社	222	229	451	223	229	452	+ 37	△ 39	(+ 2) (△ 1)	△ 1
持 分 法 適 用 会 社	94	111	205	91	102	193	+ 31	△ 18	(△ 2) (+ 1)	+ 12
計	316	340	656	314	331	645	+ 68	△ 57		+ 11

連結管理対象会社数

	17/3末			16/3末			増加	減少	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連 結 子 会 社	144	141	285	143	145	288	+ 19	△ 22	(+ 1) (△ 1)	△ 3
持 分 法 適 用 会 社	63	83	146	61	74	135	+ 22	△ 11	(△ 1) (+ 1)	+ 11
計	207	224	431	204	219	423	+ 41	△ 33		+ 8

(注)連結管理対象会社とは、グループ経営上、当社が直接管理することが必要な会社を指し、連結対象会社から分身会社、孫会社並びに事務所現地法人を除いたものです。

主な新規連結対象会社

(商品区分)	(会 社 名)	(持株率)	(業 種)
織	維 コンバースフットウェア(株)	(80.00%)	コンバースシューズ企画・販売
織	維 クロムハーツジャパン(有)	(50.00%)	アクセサリ卸・小売業
宇 宙 情 報	(株)石森エンタテインメント	(49.00%)	キャラクタービジネス
化 学 品	(株)三九本草坊医薬	(23.12%)	医薬品・健康食品販売業
金 融	フリット・キャピタル(株)	(65.00%)	投資事業有限責任組合の運営
物 流	頂通(開曼島)控股有限公司 (TING TONG (CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORPORATION)	(50.00%)	中国国内物流事業
建 設 ・ 不 動 産	ジャパン・レジデンシャル・マネジメント(株)	(100.00%)	不動産投資顧問業

経営成績及び財政状態

伊藤忠商事株式会社

当期の概況

当期のわが国経済は、昨年夏以降踊り場での足踏み状態が続き、回復テンポが緩やかになっています。輸出の伸び悩み、非製造業の低調な設備投資に加えて、企業の雇用に対する姿勢が引続き慎重であること、個人消費の回復が思わしくないこと等が、その背景として挙げられます。

一方株価は、景気回復に不透明感が出てきたことにより、年度初めから1万1千円を挟んだ値動きが続いています。円・ドルレートは、上期中は米国金利上昇からやや円安の水準が続きましたが、下期には米国の経常収支赤字拡大への懸念により、105円前後へと若干円高方向に動きました。

海外経済に目を転じますと、引続き順調な回復が続いています。米国では、企業収益拡大が雇用・設備投資の増加に繋がる好循環が始まり、中国経済も、インフラ関連投資や輸出の好調に支えられ高成長が維持されました。このような状況下で多くの一次産品価格は、中国の需要急増等により、ほぼ一本調子の上昇が続きました。

当期の連結業績

当期の売上高は、石炭・鉄鉱石・原油の価格上昇及び取扱量の増加があった金属・エネルギー、化学品の市況高及び北米住宅資材関連取引が堅調に推移した生活資材・化学品等で大幅な増収となりました。一方、低効率取引の整理及び為替が前期に比し円高となったことに伴う減収の影響等もあり、売上高全体としては、9兆5,760億円と前期比5.91億円(0.6%)の増収となり、平成10年度以降の売上高減収傾向によりやく終止符を打ち上昇に転じました。

なお、米国会計基準に基づく収益は、商品市況高騰に伴う資源関連取引の増加等により、前期比2,525億円(14.5%)増収の1兆9,912億円となりました。

売上総利益は、新規商権取得等により取扱が増加した繊維、船舶取引・欧州自動車販売並びに北米建機事業が好調に推移した機械、石炭・鉄鉱石・原油の価格上昇及び取扱量の増加があった金属・エネルギー、化学品の市況高及び北米住宅資材関連取引が堅調に推移した生活資材・化学品等が増加したことに加え、金融・不動産・保険・物流もマンション販売好調等により増益となりました。加えて、前期に宅地の処分損・不動産評価の見直しに伴う評価損があったことによる反動での好転もあり、前期比749億円(13.5%)増益の6,308億円と、売上総利益につきましても平成11年度以降の下落傾向に歯止めをかけるとともに、大きく反転することとなりました。

販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う経費の増加等がありましたが、退職給付費用の減少等もあり、前期比8億円(0.2%)微増でほぼ横這いの4,668億円となりました。

この結果、営業利益は、売上総利益の大幅増益、貸倒引当金繰入額の減少により、前期比785億円(9.9.1%)増益の1,577億円となりました。

金融収支は、有利子負債の削減等により、金利収支が前期比37億円(15.0%)好転したことに加え、LNG関連投資に対する受取配当金が増加したこと等により、前期比73億円(51.6%)改善の69億円(費用)となりました。

それ以外の損益につきましては、投資及び有価証券に係る損益が、ファミリーマート株式に係るのれんの減損処理を451億円行ったことにより、関連事業の上場に伴うキャピタルゲイン等はありませんでしたが、前期比118億円の悪化となりました。一方、固定資産に係る損益は、前期には固定資産の減損等処理を実施しましたので、前期比1,235億円の改善となりました。また、その他の損益は、為替損益の好転等により、前期比144億円の好転となりました。

以上の結果、法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益(税引前損益)は、前期比2,120億円改善の1,200億円となりました。

また、持分法による投資損益は、鉄鋼製品事業会社等の好調により前期比89億円(39.0%)増加の318億円となり、当期純損益は前期比1,097億円改善の778億円となりました。

経営成績及び財政状態

伊藤忠商事株式会社

当期の概況

当期のわが国経済は、昨年夏以降踊り場での足踏み状態が続き、回復テンポが緩やかになっています。輸出の伸び悩み、非製造業の低調な設備投資に加えて、企業の雇用に対する姿勢が引続き慎重であること、個人消費の回復が思わしくないこと等が、その背景として挙げられます。

一方株価は、景気回復に不透明感が出てきたことにより、年度初めから1万1千円を挟んだ値動きが続いています。円・ドルレートは、上期中は米国金利上昇からやや円安の水準が続きましたが、下期には米国の経常収支赤字拡大への懸念により、105円前後へと若干円高方向に動きました。

海外経済に目を転じますと、引続き順調な回復が続いています。米国では、企業収益拡大が雇用・設備投資の増加に繋がる好循環が始まり、中国経済も、インフラ関連投資や輸出の好調に支えられ高成長が維持されました。このような状況下で多くの一次産品価格は、中国の需要急増等により、ほぼ一本調子の上昇が続きました。

当期の連結業績

当期の売上高は、石炭・鉄鉱石・原油の価格上昇及び取扱量の増加があった金属・エネルギー、化学品の市況高及び北米住宅資材関連取引が堅調に推移した生活資材・化学品等で大幅な増収となりました。一方、低効率取引の整理及び為替が前期に比し円高となったことに伴う減収の影響等もあり、売上高全体としては、9兆5,626億円と前期比532億円(0.6%)の増収となり、平成10年度以降の売上高減収傾向によりやく終止符を打ち上昇に転じました。

なお、米国会計基準に基づく収益は、商品市況高騰に伴う資源関連取引の増加等により、前期比2,520億円(14.5%)増収の1兆9,906億円となりました。

売上総利益は、新規商権取得等により取扱が増加した繊維、船舶取引・欧州自動車販売並びに北米建機事業が好調に推移した機械、石炭・鉄鉱石・原油の価格上昇及び取扱量の増加があった金属・エネルギー、化学品の市況高及び北米住宅資材関連取引が堅調に推移した生活資材・化学品等が増加したことに加え、金融・不動産・保険・物流もマンション販売好調等により増益となりました。加えて、前期に宅地の処分損・不動産評価の見直しに伴う評価損があったことによる反動での好転もあり、前期比744億円(13.4%)増益の6,302億円と、売上総利益につきましても平成11年度以降の下落傾向に歯止めをかけるとともに、大きく反転することとなりました。

販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う経費の増加等がありましたが、退職給付費用の減少等もあり、前期比8億円(0.2%)微増でほぼ横這いの4,668億円となりました。

この結果、営業利益は、売上総利益の大幅増益、貸倒引当金繰入額の減少により、前期比780億円(9.8.6%)増益の1,571億円となりました。

金融収支は、有利子負債の削減等により、金利収支が前期比37億円(15.0%)好転したことに加え、LNG関連投資に対する受取配当金が増加したこと等により、前期比73億円(51.6%)改善の69億円(費用)となりました。

それ以外の損益につきましては、投資及び有価証券に係る損益が、ファミリーマート株式に係るのれんの減損処理を451億円行ったことにより、関連事業の上場に伴うキャピタルゲイン等はありませんでしたが、前期比118億円の悪化となりました。一方、固定資産に係る損益は、前期には固定資産の減損等処理を実施しましたので、前期比1,235億円の改善となりました。また、その他の損益は、為替損益の好転等により、前期比144億円の好転となりました。

以上の結果、法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益(税引前損益)は、前期比2,115億円改善の1,187億円となりました。

また、持分法による投資損益は、鉄鋼製品事業会社等の好調により前期比89億円(39.0%)増加の318億円となり、当期純損益は前期比1,094億円改善の771億円となりました。

当期の財政状態

当期末の総資産につきましては、原油価格に代表される市況商品の価格上昇等に伴う営業債権の増加や、(株)オリエントコーポレーション及びいすゞ自動車(株)への新規・追加投資を行ったこと等による増加がありました。引続き債権の回収に努めたこと及び現預金を有利子負債の返済に充当したこと等により、前期末比149億円(0.3%)減少の4兆4,723億円となりました。

株主資本につきましては、利益剰余金の積上げに加え、為替換算調整額及び未実現有価証券損益が改善したこと等により、前期末比875億円(20.7%)増加の5,104億円となり、この結果、株主資本比率は、前期末比2.0ポイント改善し、11.4%となりました。

現預金控除後のネット有利子負債は、前期末比860億円(4.3%)減少の1兆8,911億円となりました。なお、NET DER(ネット有利子負債対資本倍率)は、前期末比1.0ポイント改善し3.7倍となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、海外資源関連を中心とした営業取引収入が好調に推移したこと等により1,266億円のネット入金額となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、(株)オリエントコーポレーション及びいすゞ自動車(株)への新規・追加投資等を行ったことにより、1,276億円のネット支払額となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、引続き有利子負債の削減を進めた結果、1,253億円のネット支払額となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比1,266億円減少の4,529億円となりました。

連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
自己資本比率	6.1%	8.4%	9.5%	9.4%	11.4%
時価ベースの自己資本比率	12.3%	12.9%	10.2%	16.5%	19.1%
債務償還年数	19.2年	12.9年	15.2年	13.9年	18.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.3	2.9	3.4	4.4	4.1

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

当期の財政状態

当期末の総資産につきましては、原油価格に代表される市況商品の価格上昇等に伴う営業債権の増加や、(株)オリエントコーポレーション及びいすゞ自動車(株)への新規・追加投資を行ったこと等による増加がありました。引続き債権の回収に努めたこと及び現預金を有利子負債の返済に充当したこと等により、前期末比106億円(0.2%)減少の4兆4,835億円となりました。

株主資本につきましては、利益剰余金の積上げに加え、為替換算調整額及び未実現有価証券損益が改善したこと等により、前期末比868億円(20.6%)増加の5,089億円となり、この結果、株主資本比率は、前期末比2.0ポイント改善し、11.4%となりました。

現預金控除後のネット有利子負債は、前期末比860億円(4.3%)減少の1兆8,911億円となりました。なお、NET DER(ネット有利子負債対資本倍率)は、前期末比1.0ポイント改善し3.7倍となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、海外資源関連を中心とした営業取引収入が好調に推移したこと等により1,266億円のネット入金額となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、(株)オリエントコーポレーション及びいすゞ自動車(株)への新規・追加投資等を行ったことにより、1,276億円のネット支払額となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、引続き有利子負債の削減を進めた結果、1,253億円のネット支払額となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比1,266億円減少の4,529億円となりました。

連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
自己資本比率	6.1%	8.4%	9.5%	9.4%	11.4%
時価ベースの自己資本比率	12.3%	12.9%	10.2%	16.5%	19.1%
債務償還年数	19.2年	12.9年	15.2年	13.9年	18.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.3	2.9	3.4	4.4	4.1

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

平成17年度の業績見通し

伊藤忠商事株式会社

次期の業績見通し

平成17年度の経営環境につきましては、国内においては、IT関連機器を中心とした輸出の持ち直し及び高水準の企業収益に支えられた設備投資の拡大に加え、賃金の下げ止まりや雇用の緩やかな回復が期待できることから個人消費にも明るさが広がり、回復テンポは徐々に高まるものと見込まれます。

海外においては、米国経済の不均衡の深刻化や、中国の過熱した設備投資に対する懸念及び原油を始めとする一次産品価格の続騰のおそれについて、引続き十分な注意を払う必要があるものと思われま

このような経営環境下、平成18年3月期(平成17年度)の連結業績は、売上高として9.6兆円、当期純利益として1,000億円を見込んでおります。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

平成17年度の連結業績見通し

	[通期見通し]	
売上高	9.6兆円	(前期比 <u>0.3%</u> 増)
当期純利益	1,000億円	(前期比 <u>28.5%</u> 増)

(参 考)

	<u>通期見通し</u>	<u>16年度実績</u>
為替レート(¥/US\$)	100.00	107.94
原油(ブレント)価格(US\$/BBL)	35.00	38.00

当期並びに次期の利益配分について

当期の利益配当金につきましては、1株につき7円とする予定です。

次期における1株当たり年間配当金につきましては、8円(中間4円、期末4円)を予定しております。

平成17年度の業績見通し

伊藤忠商事株式会社

次期の業績見通し

平成17年度の経営環境につきましては、国内においては、IT関連機器を中心とした輸出の持ち直し及び高水準の企業収益に支えられた設備投資の拡大に加え、賃金の下げ止まりや雇用の緩やかな回復が期待できることから個人消費にも明るさが広がり、回復テンポは徐々に高まるものと見込まれます。

海外においては、米国経済の不均衡の深刻化や、中国の過熱した設備投資に対する懸念及び原油を始めとする一次産品価格の続騰のおそれについて、引続き十分な注意を払う必要があるものと思われま

このような経営環境下、平成18年3月期(平成17年度)の連結業績は、売上高として9.6兆円、当期純利益として1,000億円を見込んでおります。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

平成17年度の連結業績見通し

	[通期見通し]	
売上高	9.6兆円	(前期比 <u>0.4%</u> 増)
当期純利益	1,000億円	(前期比 <u>29.8%</u> 増)

(参 考)

	<u>通期見通し</u>	<u>16年度実績</u>
為替レート(¥/US\$)	100.00	107.94
原油(ブレント)価格(US\$/BBL)	35.00	38.00

当期並びに次期の利益配分について

当期の利益配当金につきましては、1株につき7円とする予定です。

次期における1株当たり年間配当金につきましては、8円(中間4円、期末4円)を予定しております。

平成17年度の連結業績見通し

	通期見通し	16年度実績
売上高	9.6兆円	9.6兆円
売上総利益	6,600億円	<u>6,308</u> 億円
販売費・一般管理費	△4,800	△4,668
貸倒引当金繰入額	△100	△62
営業利益	1,700	<u>1,577</u>
金利収支	△270	△210
受取配当金	120	142
その他損益	0	<u>△309</u>
税引前利益	1,550	<u>1,200</u>
法人税等	△820	<u>△625</u>
税引後利益	730	<u>574</u>
少数株主持分損益	△130	△114
持分法投資損益	400	318
当期純利益	1,000	<u>778</u>

総資産	47,000億円	<u>44,723</u> 億円
有利子負債	24,000	23,467
ネット有利子負債	20,000 未満	18,911
株主資本	6,000	<u>5,104</u>

平成17年度の連結業績見通し

	通期見通し	16年度実績
売上高	9.6兆円	9.6兆円
売上総利益	6,600億円	<u>6,302</u> 億円
販売費・一般管理費	△4,800	△4,668
貸倒引当金繰入額	△100	△62
営業利益	1,700	<u>1,571</u>
金利収支	△270	△210
受取配当金	120	142
その他損益	0	<u>△315</u>
税引前利益	1,550	<u>1,187</u>
法人税等	△820	<u>△620</u>
税引後利益	730	<u>567</u>
少数株主持分損益	△130	△114
持分法投資損益	400	318
当期純利益	1,000	<u>771</u>

総資産	47,000億円	<u>44,835</u> 億円
有利子負債	24,000	23,467
ネット有利子負債	20,000 未満	18,911
株主資本	6,000	<u>5,089</u>

連結売上高及び売上総利益内訳

伊藤忠商事株式会社

連結売上高内訳

(単位：百万円)

区 分	当 期		前 期		前 期 比 増 減 額	
	平成16/4～平成17/3	構成比	平成15/4～平成16/3	構成比		増減率
		%		%		%
織 維	829,093	8.7	817,006	8.6	12,087	1.5
機 械	<u>1,166,654</u>	<u>12.2</u>	<u>1,406,927</u>	<u>14.8</u>	<u>△240,273</u>	<u>△17.1</u>
宇宙・情報・マルチメディア	630,854	6.6	633,996	6.7	△3,142	△0.5
金属・エネルギー	2,471,488	25.8	2,138,232	22.5	333,256	15.6
生活資材・化学品	1,893,215	19.8	1,714,950	18.0	178,265	10.4
食 料	2,111,932	<u>22.0</u>	2,345,137	<u>24.6</u>	△233,205	△9.9
金融・不動産・ 保険・物流他	472,803	4.9	460,719	4.8	12,084	2.6
合 計	<u>9,576,039</u>	100.0	<u>9,516,967</u>	100.0	<u>59,072</u>	0.6

連結売上総利益内訳

(単位：百万円)

区 分	当 期		前 期		前 期 比 増 減 額	
	平成16/4～平成17/3	構成比	平成15/4～平成16/3	構成比		増減率
		%		%		%
織 維	112,843	17.9	100,342	<u>18.1</u>	12,501	12.5
機 械	<u>57,973</u>	<u>9.2</u>	<u>51,104</u>	9.2	<u>6,869</u>	<u>13.4</u>
宇宙・情報・マルチメディア	108,410	17.2	105,466	19.0	2,944	2.8
金属・エネルギー	39,079	6.2	24,711	4.4	14,368	58.1
生活資材・化学品	105,939	16.8	91,914	16.5	14,025	15.3
食 料	136,161	21.6	130,921	<u>23.5</u>	5,240	4.0
金融・不動産・ 保険・物流他	70,356	<u>11.1</u>	51,437	9.3	18,919	36.8
合 計	<u>630,761</u>	100.0	<u>555,895</u>	100.0	<u>74,866</u>	<u>13.5</u>

連結売上高及び売上総利益内訳

伊藤忠商事株式会社

連結売上高内訳

(単位：百万円)

区 分	当 期		前 期		前 期 比 増 減 額	
	平成16/4～平成17/3	構成比	平成15/4～平成16/3	構成比		増減率
		%		%		%
織 維	829,093	8.7	817,006	8.6	12,087	1.5
機 械	<u>1,153,229</u>	<u>12.1</u>	<u>1,399,334</u>	<u>14.7</u>	<u>△246,105</u>	<u>△17.6</u>
宇宙・情報・マルチメディア	630,854	6.6	633,996	6.7	△3,142	△0.5
金属・エネルギー	2,471,488	25.8	2,138,232	22.5	333,256	15.6
生活資材・化学品	1,893,215	19.8	1,714,950	18.0	178,265	10.4
食 料	2,111,932	<u>22.1</u>	2,345,137	<u>24.7</u>	<u>△233,205</u>	<u>△9.9</u>
金融・不動産・ 保険・物流他	472,803	4.9	460,719	4.8	12,084	2.6
合 計	<u>9,562,614</u>	100.0	<u>9,509,374</u>	100.0	<u>53,240</u>	0.6

連結売上総利益内訳

(単位：百万円)

区 分	当 期		前 期		前 期 比 増 減 額	
	平成16/4～平成17/3	構成比	平成15/4～平成16/3	構成比		増減率
		%		%		%
織 維	112,843	17.9	100,342	<u>18.0</u>	12,501	12.5
機 械	<u>57,362</u>	<u>9.1</u>	<u>50,993</u>	9.2	<u>6,369</u>	<u>12.5</u>
宇宙・情報・マルチメディア	108,410	17.2	105,466	19.0	2,944	2.8
金属・エネルギー	39,079	6.2	24,711	4.4	14,368	58.1
生活資材・化学品	105,939	16.8	91,914	16.5	14,025	15.3
食 料	136,161	21.6	130,921	<u>23.6</u>	5,240	4.0
金融・不動産・ 保険・物流他	70,356	<u>11.2</u>	51,437	9.3	18,919	36.8
合 計	<u>630,150</u>	100.0	<u>555,784</u>	100.0	<u>74,366</u>	<u>13.4</u>

連結売上高補足

(単位：億円)

	16年度		15年度		増減	
	金額 (構成比)		金額 (構成比)		金額 (増減率)	
金属・エネルギー	24,715 (25.8%)		21,382 (22.5%)		3,333 (15.6%)	
金属	3,756 (3.9%)		3,081 (3.2%)		675 (21.9%)	
エネルギー	20,959 (21.9%)		18,302 (19.2%)		2,657 (14.5%)	
生活資材・化学品	18,932 (19.8%)		17,150 (18.0%)		1,783 (10.4%)	
生活資材	8,476 (8.9%)		8,433 (8.9%)		44 (0.5%)	
化学品	10,456 (10.9%)		8,717 (9.2%)		1,739 (19.9%)	
金融・不動産・保険・物流 他	4,728 (4.9%)		4,607 (4.8%)		121 (2.6%)	
建設・不動産	1,547 (1.6%)		1,550 (1.6%)		△ 3 (△ 0.2%)	
金融・保険・物流	884 (0.9%)		808 (0.8%)		76 (9.5%)	
その他及び修正消去	2,297 (2.4%)		2,249 (2.4%)		48 (2.1%)	

(参考)

¥/US\$平均レート	< 3月決算会社 >		< 12月決算会社 >	
	16年度	15年度	16年度	15年度
	107.94 円/\$	113.78 円/\$	108.60 円/\$	117.10 円/\$
	5.84 円の円高(5.41%)		8.50 円の円高(7.83%)	

為替変動の売上高への影響 (試算)

	< 為替による減少 >
輸 入	約 △ 630 億円
輸 出	約 △ 350 億円
海 外	約 △ 1,610 億円
合 計	約 △ 2,590 億円

1円あたりの売上高変動額の試算

売上高変動額 1円の円高で約390億円/年の減少

連結売上総利益補足

(単位：億円)

	16年度		15年度		増減	
	金額 (構成比)		金額 (構成比)		金額 (増減率)	
金属・エネルギー	391 (6.2%)		247 (4.4%)		144 (58.1%)	
金属	258 (4.1%)		144 (2.6%)		114 (78.8%)	
エネルギー	133 (2.1%)		103 (1.8%)		30 (29.1%)	
生活資材・化学品	1,059 (16.8%)		919 (16.5%)		140 (15.3%)	
生活資材	704 (11.2%)		597 (10.7%)		108 (18.0%)	
化学品	355 (5.6%)		323 (5.8%)		33 (10.1%)	
金融・不動産・保険・物流 他	704 (11.1%)		514 (9.3%)		189 (36.8%)	
建設・不動産	219 (3.5%)		12 (0.2%)		207 (1739.1%)	
金融・保険・物流	174 (2.7%)		148 (2.7%)		27 (18.1%)	
その他及び修正消去	310 (4.9%)		355 (6.4%)		△ 44 (△ 12.5%)	

連結売上高補足

(単位：億円)

	16年度		15年度		増減	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(増減率)
金属・エネルギー	24,715	(25.8%)	21,382	(22.5%)	3,333	(15.6%)
金属	3,756	(3.9%)	3,081	(3.2%)	675	(21.9%)
エネルギー	20,959	(21.9%)	18,302	(19.2%)	2,657	(14.5%)
生活資材・化学品	18,932	(19.8%)	17,150	(18.0%)	1,783	(10.4%)
生活資材	8,476	(8.9%)	8,433	(8.9%)	44	(0.5%)
化学品	10,456	(10.9%)	8,717	(9.2%)	1,739	(19.9%)
金融・不動産・保険・物流 他	4,728	(4.9%)	4,607	(4.8%)	121	(2.6%)
建設・不動産	1,547	(1.6%)	1,550	(1.6%)	△ 3	(△ 0.2%)
金融・保険・物流	884	(0.9%)	808	(0.8%)	76	(9.5%)
その他及び修正消去	2,297	(2.4%)	2,249	(2.4%)	48	(2.1%)

(参考)

¥/US\$平均レート	< 3月決算会社 >		< 12月決算会社 >	
	16年度	15年度	16年度	15年度
	107.94 円/\$	113.78 円/\$	108.60 円/\$	117.10 円/\$
	5.84 円の円高(5.41%)		8.50 円の円高(7.83%)	

為替変動の売上高への影響(試算)

	< 為替による減少 >
輸入	約 △ 630 億円
輸出	約 △ 350 億円
海外	約 △ 1,610 億円
合計	約 △ 2,590 億円

1円あたりの売上高変動額の試算

売上高変動額 1円の円高で約390億円/年の減少

連結売上総利益補足

(単位：億円)

	16年度		15年度		増減	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(増減率)
金属・エネルギー	391	(6.2%)	247	(4.4%)	144	(58.1%)
金属	258	(4.1%)	144	(2.6%)	114	(78.8%)
エネルギー	133	(2.1%)	103	(1.8%)	30	(29.1%)
生活資材・化学品	1,059	(16.8%)	919	(16.5%)	140	(15.3%)
生活資材	704	(11.2%)	597	(10.7%)	108	(18.0%)
化学品	355	(5.6%)	323	(5.8%)	33	(10.1%)
金融・不動産・保険・物流 他	704	(11.2%)	514	(9.3%)	189	(36.8%)
建設・不動産	219	(3.5%)	12	(0.2%)	207	(1739.1%)
金融・保険・物流	174	(2.8%)	148	(2.7%)	27	(18.1%)
その他及び修正消去	310	(4.9%)	355	(6.4%)	△ 44	(△ 12.5%)

連結損益計算書

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円、△は損失)

科 目	当 期 平成16/4～平成17/3	前 期 平成15/4～平成16/3	前 期 比 増 減 額	
			増 減 額	増 減 率
収 益 :				%
商 品 販 売 等 に 係 る 収 益	1,598,672	1,355,372	243,300	18.0
売 買 取 引 に 係 る 差 損 益 及 び 手 数 料 (売上高：当期 9,576,039百万円 前期 9,516,967百万円)	392,566	383,375	9,191	2.4
計	1,991,238	1,738,747	252,491	14.5
商 品 販 売 等 に 係 る 原 価	△1,360,477	△1,182,852	△177,625	15.0
売 上 総 利 益	630,761	555,895	74,866	13.5
そ の 他 の 収 益 (△費用):				
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△466,840	△466,055	△785	0.2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△6,181	△10,624	4,443	△41.8
受 取 利 息	10,774	12,819	△2,045	△16.0
支 払 利 息	△31,814	△37,562	5,748	△15.3
受 取 配 当 金	14,162	10,528	3,634	34.5
投 資 及 び 有 価 証 券 に 係 る 損 益	△25,384	△13,633	△11,751	—
固 定 資 産 に 係 る 損 益	△5,959	△129,432	123,473	—
そ の 他 の 損 益	439	△13,982	14,421	—
計	△510,803	△647,941	137,138	△21.2
法 人 税 等、少 数 株 主 持 分 損 益、持 分 法 に よ る 投 資 損 益 及 び 臨 時 項 目 前 損 益	119,958	△92,046	212,004	—
法 人 税 等	△62,543	45,457	△108,000	—
少 数 株 主 持 分 損 益、持 分 法 に よ る 投 資 損 益 及 び 臨 時 項 目 前 損 益	57,415	△46,589	104,004	—
少 数 株 主 持 分 損 益	△11,387	△10,042	△1,345	13.4
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	31,764	22,859	8,905	39.0
臨 時 項 目 前 当 期 純 損 益	77,792	△33,772	111,564	—
臨 時 項 目 一 貸 方 の れ ん 償 却 益 (税 効 果 1,271 百 万 円 控 除 後)	—	1,828	△1,828	—
当 期 純 損 益	77,792	△31,944	109,736	—

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 平成15年度通期決算より『発生問題専門委員会(EITF)』第99-19号(契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示)を適用し、これに伴い前期の連結損益計算書を修正再表示しております。

3. 売上高は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当期157,740百万円、前期79,216百万円です。

4. 前期の「販売費及び一般管理費」には、代行返上損失(純額)3,161百万円を含んでおります。

5. 前期の「持分法による投資損益」(25,051百万円)に含めておりました貸方のれん償却益2,192百万円を、「臨時項目一貸方のれん償却益」(税効果1,271百万円控除後)1,828百万円と「少数株主持分損益」364百万円に組替えて表示しております。

連結損益計算書

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円、△は損失)

科 目	当 期 平成16/4～平成17/3	前 期 平成15/4～平成16/3	前 期 比 増 減 額	
			増 減 額	増 減 率
収 益 :				%
商 品 販 売 等 に 係 る 収 益	1,598,672	1,355,372	243,300	18.0
売 買 取 引 に 係 る 差 損 益 及 び 手 数 料 (売上高：当期 9,562,614百万円 前期 9,509,374百万円)	391,955	383,264	8,691	2.3
計	1,990,627	1,738,636	251,991	14.5
商 品 販 売 等 に 係 る 原 価	△1,360,477	△1,182,852	△177,625	15.0
売 上 総 利 益	630,150	555,784	74,366	13.4
そ の 他 の 収 益 (△費用) :				
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△466,840	△466,055	△785	0.2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△6,181	△10,624	4,443	△41.8
受 取 利 息	10,774	12,819	△2,045	△16.0
支 払 利 息	△31,814	△37,562	5,748	△15.3
受 取 配 当 金	14,162	10,528	3,634	34.5
投 資 及 び 有 価 証 券 に 係 る 損 益	△25,384	△13,633	△11,751	—
固 定 資 産 に 係 る 損 益	△5,959	△129,432	123,473	—
そ の 他 の 損 益	△185	△14,607	14,422	—
計	△511,427	△648,566	137,139	△21.1
法 人 税 等、少 数 株 主 持 分 損 益、持 分 法 に よ る 投 資 損 益 及 び 臨 時 項 目 前 損 益	118,723	△92,782	211,505	—
法 人 税 等	△62,037	45,759	△107,796	—
少 数 株 主 持 分 損 益、持 分 法 に よ る 投 資 損 益 及 び 臨 時 項 目 前 損 益	56,686	△47,023	103,709	—
少 数 株 主 持 分 損 益	△11,387	△10,042	△1,345	13.4
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	31,764	22,859	8,905	39.0
臨 時 項 目 前 当 期 純 損 益	77,063	△34,206	111,269	—
臨 時 項 目 一 貸 方 の れ ん 償 却 益 (税 効 果 1,271 百 万 円 控 除 後)	—	1,828	△1,828	—
当 期 純 損 益	77,063	△32,378	109,441	—

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 平成15年度通期決算より『発生問題専門委員会(EITF)』第99-19号(契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示)を適用し、これに伴い前期の連結損益計算書を修正再表示しております。

3. 売上高は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当期157,129百万円、前期79,105百万円です。

4. 前期の「販売費及び一般管理費」には、代行返上損失(純額)3,161百万円を含んでおります。

5. 前期の「持分法による投資損益」(25,051百万円)に含めておりました貸方のれん償却益2,192百万円を、「臨時項目一貸方のれん償却益」(税効果1,271百万円控除後)1,828百万円と「少数株主持分損益」364百万円に組替えて表示しております。

【訂正前】

収 益	(単位: 億円)	16年度	15年度	増	減	主たる増減要因/主要内訳
収 益		19,912	17,387	+	2,525	商品市況高騰に伴う資源関連取引の増加等
売 上 総 利 益	(単位: 億円)	16年度	15年度	増	減	P.31「オペレーティングセグメント情報」参照
売 上 総 利 益		6,308	5,559	+	749	〔既存会社の業績好調に伴う増加等±511、連結対象会社増加による影響額約+134、連結対象会社減少による影響額約△39、期中円高による減少影響額約△59、下段(注1)に基づく減損影響額+202〕
販売費及び一般管理費	(単位: 億円)	16年度	15年度	増	減	
人 件 費		△ 2,096	△ 2,213	+	117	
(内、退職給付費用)		(△ 104)	(△ 329)	(+)	225	〔退職給付費用改善+225、
支払手数料・物流費		△ 1,062	△ 969	△	92	既存会社の業容拡大に伴う経費増加等△197、連結対象会社増加による影響額約△110、連結対象会社減少による影響額約+39、期中円高による減少影響額約+35〕
賃借料・減価償却費等		△ 570	△ 583	+	13	
旅費・交通費		△ 195	△ 185	△	10	
その他の他		△ 746	△ 711	△	35	
その他の経費		△ 2,572	△ 2,447	△	125	
販売費及び一般管理費計		△ 4,668	△ 4,661	△	8	
貸倒引当金繰入額	(単位: 億円)	16年度	15年度	増	減	貸倒の発生が減少
貸倒引当金繰入額		△ 62	△ 106	+	44	
金融収支	(単位: 億円)	16年度	15年度	増	減	
金融収支		△ 69	△ 142	+	73	
(内、受取利息)		108	128	△	20	
支払利息		△ 318	△ 376	+	57	
金利収支		△ 210	△ 247	+	37	
受取配当金		142	105	+	36	
投資及び有価証券に係る損益	(単位: 億円)	16年度	15年度	増	減	
投資及び有価証券に係る損益		△ 254	△ 136	△	118	16年度: 株式売却損益+286、株式評価損△469、事業整理損△71 15年度: 下段(注1)に基づく減損額△15、株式評価損・売却損△198、事業整理損△84、株式売却益+164等
固定資産に係る損益	(単位: 億円)	16年度	15年度	増	減	
固定資産に係る損益		△ 60	△ 1,294	+	1,235	15年度: 下段(注1)に基づく減損額△1,218
その他の損益	(単位: 億円)	16年度	15年度	増	減	
その他の損益		4	△ 140	+	144	為替損益好転等 15年度: 下段(注1)に基づく減損額△38 (参考: ¥/US\$期末日レート)
少数株主持分損益	(単位: 億円)	16年度	15年度	増	減	
少数株主持分損益		△ 114	△ 100	△	13	17/3末 16/3末 変動幅 107.39 105.69 + 1.70
持分法による投資損益	(単位: 億円)	16年度	15年度	増	減	
持分法による投資損益		318	229	+	89	伊藤忠丸紅鉄鋼+66等 P.7「主要な関係会社損益」P.8「主な黒字会社」「主な赤字会社」参照

売 上 高	(単位: 億円)	16年度	15年度	増	減	
売 上 高		95,760	95,170	+	591	P.31「オペレーティングセグメント情報」参照
(売上総利益率)		(6.59%)	(5.84%)	(+)	0.75%	(参考)期中円高による減収影響額約△2,590
営 業 利 益	(単位: 億円)	16年度	15年度	増	減	
営 業 利 益		1,577	792	+	785	売上総利益大幅増益等 15年度: 下段(注1)に基づく減損額△202

実 態 利 益	(単位: 億円)	16年度	15年度	増	減	(*)括弧内は前年度比増減
実 態 利 益		1,888	1,007	+	881	実態利益(*) (+881) = 貸倒引当金繰入前営業利益(+741) (売上総利益+販売費及び一般管理費) +金融収支(+73)+持分法による投資損益(+89) +(注)貸方のれん償却益(△22)
	(注)持分法適用関連会社に対する貸方のれん償却益22億円 {「臨時項目-貸方のれん償却益」(税効果13億円控除後) 18億円、「少数株主持分損益」4億円}を含んでおります。					

15年度通常損益に対する増減(注1)及び(注2)参照		16年度実績	15年度		増	減	(参考: ¥/US\$期中平均レート)
			通常損益(注2)	減損額(注1)			
売上総利益		6,308	5,761	△	202	+ 547	【3月決算会社】
(売上総利益率)		(6.59%)	(6.05%)			(+ 0.53%)	16年度 15年度 変動幅 107.94 113.78 △ 5.84
(営業利益)		(1,577)	(994)	(△)	202	(+ 584)	15年度 14年度 変動幅 113.78 122.85 △ 9.07
投資及び有価証券に係る損益		△ 254	△ 122	△	15	△ 132	
固定資産に係る損益		△ 60	△ 76	△	1,218	+ 17	
その他の損益		4	△ 102	△	38	+ 106	
税引前損益		1,200	551	△	1,472	+ 648	【12月決算会社】
法人税等		△ 625	△ 235		690	△ 390	16年度 15年度 変動幅 108.60 117.10 △ 8.50
少数株主持分損益		△ 114	△ 106		2	△ 8	15年度 14年度 変動幅 117.10 125.60 △ 8.50
当期純損益		778	461	△	780	+ 317	
(実態利益)		(1,888)	(1,209)	(△)	202	(+ 680)	

(注1)平成16年4月2日公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び平成16年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値です。
(注2)平成15年度実績から、上記(注1)を差し引いた実績数値です。

[訂正後]

収 益	(単位:億円)	16年度	15年度	増	減	主たる増減要因/主要内訳
収 益		19,906	17,386	+	2,520	商品市況高騰に伴う資源関連取引の増加等
売上総利益	(単位:億円)	16年度	15年度	増	減	P.31「オペレーティングセグメント情報」参照
売上総利益		6,302	5,558	+	744	〔既存会社の業績好調に伴う増加等±506、連結対象会社増加による影響額約+134、連結対象会社減少による影響額約△39、期中円高による減少影響額約△59、下段(注1)に基づく減損影響額+202〕
販売費及び一般管理費	(単位:億円)	16年度	15年度	増	減	
人件費		△ 2,096	△ 2,213	+	117	
(内、退職給付費用)		(△ 104)	(△ 329)	(+)	225	〔退職給付費用改善+225、
支払手数料・物流費		△ 1,062	△ 969	△	92	既存会社の業容拡大に伴う経費増加等△197、連結対象会社増加による影響額約△110、連結対象会社減少による影響額約+39、期中円高による減少影響額約+35〕
賃借料・減価償却費等		△ 570	△ 583	+	13	
旅費・交通費		△ 195	△ 185	△	10	
その他の他		△ 746	△ 711	△	35	
その他の経費		△ 2,572	△ 2,447	△	125	
販売費及び一般管理費計		△ 4,668	△ 4,661	△	8	
貸倒引当金繰入額	(単位:億円)	16年度	15年度	増	減	貸倒の発生が減少
貸倒引当金繰入額		△ 62	△ 106	+	44	
金融収支	(単位:億円)	16年度	15年度	増	減	
金融収支		△ 69	△ 142	+	73	
(内、受取利息)		108	128	△	20	
支払利息		△ 318	△ 376	+	57	
金利収支		△ 210	△ 247	+	37	
受取配当金		142	105	+	36	
投資及び有価証券に係る損益	(単位:億円)	16年度	15年度	増	減	
投資及び有価証券に係る損益		△ 254	△ 136	△	118	16年度:株式売却損益+286、株式評価損△469、事業整理損△71 15年度:下段(注1)に基づく減損額△15、株式評価損・売却損△198、事業整理損△84、株式売却益+164等
固定資産に係る損益	(単位:億円)	16年度	15年度	増	減	
固定資産に係る損益		△ 60	△ 1,294	+	1,235	15年度:下段(注1)に基づく減損額△1,218
その他の損益	(単位:億円)	16年度	15年度	増	減	
その他の損益		△ 2	△ 146	+	144	為替損益好転等 15年度:下段(注1)に基づく減損額△38 (参考:¥/US\$期末日レート)
少数株主持分損益	(単位:億円)	16年度	15年度	増	減	
少数株主持分損益		△ 114	△ 100	△	13	17/3末 16/3末 変動幅 107.39 105.69 + 1.70
持分法による投資損益	(単位:億円)	16年度	15年度	増	減	
持分法による投資損益		318	229	+	89	伊藤忠丸紅鉄鋼+66等 P.7「主要な関係会社損益」P.8「主な黒字会社」「主な赤字会社」参照

売上高	(単位:億円)	16年度	15年度	増	減	
売上高		95,626	95,094	+	532	
(売上総利益率)		(6.59%)	(5.84%)	(+)	0.75%	P.31「オペレーティングセグメント情報」参照 (参考)期中円高による減収影響額約△2,590
営業利益	(単位:億円)	16年度	15年度	増	減	
営業利益		1,571	791	+	780	売上総利益大幅増益等 15年度:下段(注1)に基づく減損額△202

実態利益	(単位:億円)	16年度	15年度	増	減	(*)括弧内は前年度比増減
実態利益		1,882	1,006	+	876	実態利益(*) (+876) = 貸倒引当金繰入前営業利益(+736) (売上総利益+販売費及び一般管理費) +金融収支(+73)+持分法による投資損益(+89) +(注)貸方のれん償却益(△22)
(注)持分法適用関連会社に対する貸方のれん償却益22億円 {「臨時項目-貸方のれん償却益」(税効果13億円控除後) 18億円、「少数株主持分損益」4億円}を含んでおります。						

15年度通常損益に対する増減(注1)及び(注2)参照	16年度実績		15年度		増 減	(参考:¥/US\$期中平均レート)
	通常損益(注2)	減損額(注1)				
売上総利益	6,302	5,759	△	202	+	542
(売上総利益率)	(6.59%)	(6.06%)			(+)	0.53%
(営業利益)	(1,571)	(993)	(△)	202	(+)	579
投資及び有価証券に係る損益	△ 254	△ 122	△	15	△	132
固定資産に係る損益	△ 60	△ 76	△	1,218	+	17
その他の損益	4	△ 108	△	38	+	106
税引前損益	1,187	544	△	1,472	+	643
法人税等	△ 620	△ 232		690	△	388
少数株主持分損益	△ 114	△ 106		2	△	8
当期純損益	771	456	△	780	+	314
(実態利益)	(1,882)	(1,207)	(△)	202	(+)	675
						【3月決算会社】
						16年度 15年度 変動幅
						107.94 113.78 △ 5.84
						15年度 14年度 変動幅
						113.78 122.85 △ 9.07
						【12月決算会社】
						16年度 15年度 変動幅
						108.60 117.10 △ 8.50
						15年度 14年度 変動幅
						117.10 125.60 △ 8.50

(注1)平成16年4月2日公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び平成16年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値です。
(注2)平成15年度実績から、上記(注1)を差し引いた実績数値です。

連結貸借対照表

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	平成17年 3月 末	平成16年 3月 末	増 減 額	科 目	平成17年 3月 末	平成16年 3月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	452,934	579,565	△126,631	短期借入金	421,697	549,809	△128,112
定期預金	2,684	5,297	△2,613	1年以内に期限の 到来する長期債務	255,173	335,444	△80,271
有価証券	49,149	42,302	6,847	営業債務	<u>966,948</u>	909,049	<u>57,899</u>
営業債権	1,085,853	1,057,420	28,433	(支払手形)	(161,798)	(154,902)	(6,896)
(受取手形)	(155,593)	(130,562)	(25,031)	(買掛金)	(805,150)	(754,147)	(51,003)
(売掛金)	(950,482)	(948,795)	(1,687)	関連会社に対する債務	42,050	42,941	△891
(貸倒引当金)	(△20,222)	(△21,937)	(1,715)	未払法人税等	24,032	18,275	5,757
関連会社に対する債権	90,174	83,709	6,465	未払費用	98,136	92,240	5,896
たな卸資産	420,069	374,171	45,898	前受金	90,153	53,467	36,686
前渡金	86,453	46,739	39,714	繰延税金負債	802	208	594
前払費用	22,878	20,658	2,220	その他の流動負債	<u>161,148</u>	<u>143,714</u>	<u>17,434</u>
繰延税金資産	40,096	36,279	3,817				
その他の流動資産	<u>191,605</u>	<u>217,039</u>	<u>△25,434</u>				
流動資産合計	<u>2,441,895</u>	<u>2,463,179</u>	<u>△21,284</u>	流動負債合計	<u>2,060,139</u>	<u>2,145,147</u>	<u>△85,008</u>
関連会社に対する投資 及び長期債権	472,468	481,451	△8,983	長期債務	1,750,815	1,757,313	△6,498
その他の投資	441,783	386,522	55,261	退職給与及び 年金債務	22,405	21,512	893
その他の長期債権	329,582	382,872	△53,290	長期繰延税金負債	11,653	13,261	△1,608
貸倒引当金	△143,229	△174,662	31,433	少数株主持分	116,936	127,183	△10,247
投資及び長期債権合計	1,100,604	1,076,183	24,421				
土地	165,148	158,584	6,564	資本金	202,241	202,241	—
建物	310,907	317,596	△6,689	資本剰余金	137,024	136,915	109
機械及び装置	250,298	260,272	△9,974	利益剰余金			
器具及び備品	49,217	53,528	△4,311	利益準備金	3,927	3,450	477
鉱業権	28,230	26,486	1,744	その他の利益剰余金	<u>184,273</u>	<u>106,958</u>	<u>77,315</u>
建設仮勘定	4,482	7,875	△3,393	累積その他の包括利益(損失)			
減価償却累計額	△310,924	△317,270	6,346	為替換算調整額	△63,419	△67,767	4,348
有形固定資産合計	497,358	507,071	△9,713	最幼年金債務調整額	△2,047	△634	△1,413
前払年金費用	178,890	183,743	△4,853	未実現有価証券損益	52,746	45,653	7,093
長期繰延税金資産	<u>109,085</u>	<u>129,101</u>	<u>△20,016</u>	未実現デリバティブ評価損益	△3,522	△3,234	△288
その他の資産	144,513	128,005	16,508	自己株式	△826	△716	△110
資産合計	<u>4,472,345</u>	<u>4,487,282</u>	<u>△14,937</u>	資本合計	<u>510,397</u>	<u>422,866</u>	<u>87,531</u>
				負債及び資本合計	<u>4,472,345</u>	<u>4,487,282</u>	<u>△14,937</u>

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 当期より『発生問題専門委員会(EITF)』第04-2号を適用し、従来、「その他の資産」に含めていた鉱業権を「有形固定資産」として表示しております。これに伴い、前期も同様に組替えて表示しております。

連結貸借対照表

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	平成17年 3月 末	平成16年 3月 末	増 減 額	科 目	平成17年 3月 末	平成16年 3月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	452,934	579,565	△126,631	短期借入金	421,697	549,809	△128,112
定期預金	2,684	5,297	△2,613	1年以内に期限の 到来する長期債務	255,173	335,444	△80,271
有価証券	49,149	42,302	6,847	営業債務	<u>966,772</u>	909,049	<u>57,723</u>
営業債権	1,085,853	1,057,420	28,433	(支払手形)	(161,798)	(154,902)	(6,896)
(受取手形)	(155,593)	(130,562)	(25,031)	(買掛金)	(804,974)	(754,147)	(50,827)
(売掛金)	(950,482)	(948,795)	(1,687)	関連会社に対する債務	42,050	42,941	△891
(貸倒引当金)	(△20,222)	(△21,937)	(1,715)	未払法人税等	24,032	18,275	5,757
関連会社に対する債権	90,174	83,709	6,465	未払費用	98,136	92,240	5,896
たな卸資産	420,069	374,171	45,898	前受金	90,153	53,467	36,686
前渡金	86,453	46,739	39,714	繰延税金負債	802	208	594
前払費用	22,878	20,658	2,220	その他の流動負債	<u>173,988</u>	<u>151,307</u>	<u>22,681</u>
繰延税金資産	40,096	36,279	3,817				
その他の流動資産	<u>201,720</u>	<u>223,318</u>	<u>△21,598</u>				
流動資産合計	<u>2,452,010</u>	<u>2,469,458</u>	<u>△17,448</u>	流動負債合計	<u>2,072,803</u>	<u>2,152,740</u>	<u>△79,937</u>
関連会社に対する投資 及び長期債権	472,468	481,451	△8,983	長期債務	1,750,815	1,757,313	△6,498
その他の投資	441,783	386,522	55,261	退職給与及び 年金債務	22,405	21,512	893
その他の長期債権	329,582	382,872	△53,290	長期繰延税金負債	11,653	13,261	△1,608
貸倒引当金	△143,229	△174,662	31,433	少数株主持分	116,936	127,183	△10,247
投資及び長期債権合計	1,100,604	1,076,183	24,421				
土地	165,148	158,584	6,564	資本金	202,241	202,241	—
建物	310,907	317,596	△6,689	資本剰余金	137,024	136,915	109
機械及び装置	250,298	260,272	△9,974	利益剰余金			
器具及び備品	49,217	53,528	△4,311	利益準備金	3,927	3,450	477
鉱業権	28,230	26,486	1,744	その他の利益剰余金	<u>182,769</u>	<u>106,183</u>	<u>76,586</u>
建設仮勘定	4,482	7,875	△3,393	累積その他の包括利益(損失)			
減価償却累計額	△310,924	△317,270	6,346	為替換算調整額	△63,419	△67,767	4,348
有形固定資産合計	497,358	507,071	△9,713	最幼年金債務調整額	△2,047	△634	△1,413
前払年金費用	178,890	183,743	△4,853	未実現有価証券損益	52,746	45,653	7,093
長期繰延税金資産	<u>110,130</u>	<u>129,640</u>	<u>△19,510</u>	未実現デリバティブ評価損益	△3,522	△3,234	△288
その他の資産	144,513	128,005	16,508	自己株式	△826	△716	△110
資産合計	<u>4,483,505</u>	<u>4,494,100</u>	<u>△10,595</u>	資本合計	<u>508,893</u>	<u>422,091</u>	<u>86,802</u>
				負債及び資本合計	<u>4,483,505</u>	<u>4,494,100</u>	<u>△10,595</u>

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 当期より『発生問題専門委員会(EITF)』第04-2号を適用し、従来、「その他の資産」に含めていた鉱業権を「有形固定資産」として表示しております。これに伴い、前期も同様に組替えて表示しております。

総資産は、営業債権、たな卸資産等が市況高騰及び業績好調に伴い増加、また、その他投資がリエントコーポレーション、いすゞ自動車への新規・追加投資等により増加したものの、有利子負債返済等により現預金が減少したこと等から、前期末比149億円減少の4兆4,723億円。

資 産 の 部 :		(単位: 億円)				
	17/3末	16/3末	増	減	主たる増減要因	
現金及び現金同等物	4,529	5,796	△	1,266	有利子負債返済等	
営業債権	10,859	10,574	+	284	受取手形の増加等	
たな卸資産	4,201	3,742	+	459	主に機械、宇宙・情報・マルチメディア、エネルギー、生活資材等で増加	
前渡金	865	467	+	397	主に機械、宇宙・情報・マルチメディア等で増加	
その他の流動資産	1,916	2,170	△	254	未収入金の減少等	
その他の投資	4,418	3,865	+	553	主にリエントコーポレーション、いすゞ自動車への新規・追加投資等	
その他の長期債権 (貸倒引当金控除後)	1,864	2,082	△	219	長期債権の回収等	
負 債 の 部 :		(単位: 億円)				
	17/3末	16/3末	増	減		
営業債務	9,669	9,090	+	579	主にエネルギー、生活資材・化学品、食料等で増加	
前受金	902	535	+	367	主に機械、宇宙・情報・マルチメディア等で増加	
その他の流動負債	1,611	1,437	+	174	主に宇宙・情報・マルチメディア、エネルギー等で増加	
[有 利 子 負 債]						
短期借入金	4,217	5,498	△	1,281		
長期借入金(短期)	1,605	2,790	△	1,184		
社債(短期)	946	565	+	382		
流動計	6,769	8,853	△	2,084		
長期借入金	14,727	14,148	+	580		
社債(長期)	1,860	2,473	△	613		
固定計	16,587	16,620	△	33		
有利子負債計	23,356	25,473	△	2,116		
SFAS133簿価修正額	111	147	△	36		
修正後有利子負債	23,467	25,619	△	2,152		
現預金	4,556	5,849	△	1,292		
修正後ネット有利子負債	18,911	19,770	△	860		
NET DER (ネット有利子負債対資本倍率)	3.7倍	4.7倍	△	1.0倍		
株 主 資 本 :		(単位: 億円)				
	17/3末	16/3末	増	減		
資本金	2,022	2,022	-	-		
資本剰余金	1,370	1,369	+	1		
利益準備金	39	35	+	5		
その他の利益剰余金	1,843	1,070	+	773	当期純利益+778等	
累積その他の包括利益(損失)	△ 162	△ 260	+	97		
(為替換算調整額)	(△ 634)	(△ 678)	(+)	43		
(最小年金債務調整額)	(△ 20)	(△ 6)	(△)	14		
(未実現有価証券損益)	(527)	(457)	(+)	71		
(未実現デリバティブ評価損益)	(△ 35)	(△ 32)	(△)	3		
自己株式	△ 8	△ 7	△	1		
株主資本比率	11.4%	9.4%	+	2.0%		
(参考: ¥/US\$期末日レート)		【3月決算会社】		【12月決算会社】		
	17/3末	16/3末	変動幅	16/12末	15/12末	変動幅
	107.39	105.69	+ 1.70	104.21	107.13	△ 2.92
	16/3末	15/3末	変動幅	15/12末	14/12末	変動幅
	105.69	120.20	△ 14.51	107.13	119.90	△ 12.77

総資産は、営業債権、たな卸資産等が市況高騰及び業績好調に伴い増加、また、その他投資がリエントコーポレーション、いすゞ自動車への新規・追加投資等により増加したものの、有利子負債返済等により現預金が減少したこと等から、前期末比106億円減少の4兆4,835億円。

資 産 の 部 :		(単位: 億円)				
	17/3末	16/3末	増	減	主たる増減要因	
現金及び現金同等物	4,529	5,796	△	1,266	有利子負債返済等	
営業債権	10,859	10,574	+	284	受取手形の増加等	
たな卸資産	4,201	3,742	+	459	主に機械・宇宙・情報・マルチメディア、エネルギー、生活資材等で増加	
前渡金	865	467	+	397	主に機械・宇宙・情報・マルチメディア等で増加	
その他の流動資産	2,017	2,233	△	216	未収入金の減少等	
その他の投資	4,418	3,865	+	553	主にリエントコーポレーション、いすゞ自動車への新規・追加投資等	
その他の長期債権 (貸倒引当金控除後)	1,864	2,082	△	219	長期債権の回収等	
負 債 の 部 :		(単位: 億円)				
	17/3末	16/3末	増	減		
営業債務	9,668	9,090	+	577	主にエネルギー、生活資材・化学品、食料等で増加	
前受金	902	535	+	367	主に機械・宇宙・情報・マルチメディア等で増加	
その他の流動負債	1,740	1,513	+	227	主に宇宙・情報・マルチメディア、エネルギー等で増加	
[有 利 子 負 債]						
短期借入金	4,217	5,498	△	1,281		
長期借入金(短期)	1,605	2,790	△	1,184		
社債(短期)	946	565	+	382		
流動計	6,769	8,853	△	2,084		
長期借入金	14,727	14,148	+	580		
社債(長期)	1,860	2,473	△	613		
固定計	16,587	16,620	△	33		
有利子負債計	23,356	25,473	△	2,116		
SFAS133簿価修正額	111	147	△	36		
修正後有利子負債	23,467	25,619	△	2,152		
現預金	4,556	5,849	△	1,292		
修正後ネット有利子負債	18,911	19,770	△	860		
NET DER (ネット有利子負債対資本倍率)	3.7倍	4.7倍	△	1.0倍		
株 主 資 本 :		(単位: 億円)				
	17/3末	16/3末	増	減		
資本金	2,022	2,022	-	-		
資本剰余金	1,370	1,369	+	1		
利益準備金	39	35	+	5		
その他の利益剰余金	1,828	1,062	+	766	当期純利益+771等	
累積その他の包括利益(損失)	△ 162	△ 260	+	97		
(為替換算調整額)	(△ 634)	(△ 678)	(+)	43)		
(最小年金債務調整額)	(△ 20)	(△ 6)	(△)	14)		
(未実現有価証券損益)	(527)	(457)	(+)	71)		
(未実現デリバティブ評価損益)	(△ 35)	(△ 32)	(△)	3)		
自己株式	△ 8	△ 7	△	1		
株 主 資 本 比 率	11.4%	9.4%	+	2.0%		
(参考: ¥/US\$期末日レート)		【3月決算会社】		【12月決算会社】		
	17/3末	16/3末	変動幅	16/12末	15/12末	変動幅
	107.39	105.69	+ 1.70	104.21	107.13	△ 2.92
	16/3末	15/3末	変動幅	15/12末	14/12末	変動幅
	105.69	120.20	△ 14.51	107.13	119.90	△ 12.77

連結資本勘定増減表

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 期 平成16/4～平成17/3	前 期 平成15/4～平成16/3
資 本 金 :		
期首残高	202,241	202,241
期末残高	202,241	202,241
資 本 剰 余 金 :		
期首残高	136,915	136,842
新株式発行による少数株主持分の取得	—	141
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	—	△82
自己株式処分差益	109	14
期末残高	137,024	136,915
利 益 剰 余 金 :		
利 益 準 備 金 :		
期首残高	3,450	3,212
利益準備金繰入額	575	301
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	△98	△63
期末残高	3,927	3,450
その他の利益剰余金 :		
期首残高	<u>106,958</u>	<u>143,014</u>
当期純損益	<u>77,792</u>	<u>△31,944</u>
支払配当金	—	△3,956
利益準備金繰入額	△575	△301
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	98	145
期末残高	<u>184,273</u>	<u>106,958</u>
累積その他の包括利益(損失) :		
期首残高	△25,982	△58,408
当期その他の包括利益	9,740	32,426
期末残高	△16,242	△25,982
自 己 株 式 :		
期首残高	△716	△681
増 減	△110	△35
期末残高	△826	△716
資 本 合 計	<u>510,397</u>	<u>422,866</u>
包 括 利 益 :		
当期純損益	<u>77,792</u>	<u>△31,944</u>
当期その他の包括利益(税効果後)		
為替換算調整額の期中増減	4,348	△16,558
最小年金債務調整額の期中増減	△1,413	794
未実現有価証券損益の期中増減	7,093	46,034
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△288	2,156
計	9,740	32,426
当期包括利益	<u>87,532</u>	<u>482</u>

連結資本勘定増減表

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 期 平成16/4～平成17/3	前 期 平成15/4～平成16/3
資 本 金 :		
期首残高	202,241	202,241
期末残高	202,241	202,241
資 本 剰 余 金 :		
期首残高	136,915	136,842
新株式発行による少数株主持分の取得	—	141
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	—	△82
自己株式処分差益	109	14
期末残高	137,024	136,915
利 益 剰 余 金 :		
利 益 準 備 金 :		
期首残高	3,450	3,212
利益準備金繰入額	575	301
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	△98	△63
期末残高	3,927	3,450
その他の利益剰余金 :		
期首残高	<u>106,183</u>	<u>142,673</u>
当期純損益	<u>77,063</u>	<u>△32,378</u>
支払配当金	—	△3,956
利益準備金繰入額	△575	△301
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	98	145
期末残高	<u>182,769</u>	<u>106,183</u>
累積その他の包括利益(損失) :		
期首残高	△25,982	△58,408
当期その他の包括利益	9,740	32,426
期末残高	△16,242	△25,982
自 己 株 式 :		
期首残高	△716	△681
増 減	△110	△35
期末残高	△826	△716
資 本 合 計	<u>508,893</u>	<u>422,091</u>
包 括 利 益 :		
当期純損益	<u>77,063</u>	<u>△32,378</u>
当期その他の包括利益(税効果後)		
為替換算調整額の期中増減	4,348	△16,558
最小年金債務調整額の期中増減	△1,413	794
未実現有価証券損益の期中増減	7,093	46,034
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△288	2,156
計	9,740	32,426
当期包括利益	<u>86,803</u>	<u>48</u>

連結キャッシュ・フロー計算書

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 期 平成16/4～平成17/3	前 期 平成15/4～平成16/3
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純損益	77,792	△31,944
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	40,086	40,184
貸倒引当金繰入額	6,181	10,624
投資及び有価証券に係る損益	25,384	13,633
固定資産に係る損益	5,959	129,432
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△25,942	△17,310
繰延税金	15,556	△76,579
少数株主持分損益	11,387	10,042
臨時項目－貸方のれん償却益	—	△1,828
資産・負債の変動他	△29,779	108,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,624	184,780
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△56,815	△47,946
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	11,686	△8,546
投資等の取得及び売却	△80,249	△5,515
長期債権の発生及び回収	1,810	△2,775
定期預金の増減	653	9,769
有価証券の増減	△4,685	△287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,600	△55,300
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	△73,305	△25,368
短期借入金の増減	△50,153	△47,543
その他	△1,884	△6,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,342	△79,695
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△313	△4,376
現金及び現金同等物の増減額	△126,631	45,409
現金及び現金同等物の期首残高	579,565	534,156
現金及び現金同等物の期末残高	452,934	579,565

(注) 前期の「持分法による投資損益(受取配当金差引後)」に含めておりました貸方のれん償却益2,192百万円を、「臨時項目－貸方のれん償却益」(税効果1,271百万円控除後)1,828百万円と「少数株主持分損益」364百万円に組替えて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 期 平成16/4～平成17/3	前 期 平成15/4～平成16/3
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純損益	77,063	△32,378
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	40,086	40,184
貸倒引当金繰入額	6,181	10,624
投資及び有価証券に係る損益	25,384	13,633
固定資産に係る損益	5,959	129,432
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△25,942	△17,310
繰延税金	15,050	△76,881
少数株主持分損益	11,387	10,042
臨時項目－貸方のれん償却益	—	△1,828
資産・負債の変動他	△28,544	109,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,624	184,780
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△56,815	△47,946
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	11,686	△8,546
投資等の取得及び売却	△80,249	△5,515
長期債権の発生及び回収	1,810	△2,775
定期預金の増減	653	9,769
有価証券の増減	△4,685	△287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,600	△55,300
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	△73,305	△25,368
短期借入金の増減	△50,153	△47,543
その他	△1,884	△6,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,342	△79,695
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△313	△4,376
現金及び現金同等物の増減額	△126,631	45,409
現金及び現金同等物の期首残高	579,565	534,156
現金及び現金同等物の期末残高	452,934	579,565

(注) 前期の「持分法による投資損益(受取配当金差引後)」に含めておりました貸方のれん償却益2,192百万円を、「臨時項目－貸方のれん償却益」(税効果1,271百万円控除後)1,828百万円と「少数株主持分損益」364百万円に組替えて表示しております。

表示方法について
(補 足)

キャッシュイン(収入)はプラス 「資産の減少」又は「負債の増加」 「資産の増加」又は「負債の減少」	/ ⇒ ⇒	キャッシュアウト(支出)はマイナス キャッシュイン (現金の入金) キャッシュアウト (現金の支出)
---	-------------	--

営業活動による
キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	16年度	15年度	増	減	
当期純損益	778	△ 319	+	1,097	当期純損益+1,097
キャッシュ・フローに 影響のない損益等(*)	786	1,082	△	296	固定資産に係る損益△1,235、繰延税金+921 等
資産・負債の変動他	△ 298	1,085	△	1,383	営業債権債務△791、たな卸資産△695 等
(営業活動による キャッシュ・フロー)	1,266	1,848	△	582	

* 「減価償却費・貸倒引当金繰入額等の非資金項目排除」及び「(投資)有価証券・固定資産売却損益等」を「投資活動・財務活動キャッシュ・フロー項目」へ組替えております。

投資活動による
キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	16年度	15年度	増	減	
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 568	△ 479	△	89	16年度: 親会社土地取得△100、食料子会社△95 等 15年度: 親会社商標権取得△53、金属資源子会社△242 等
関連会社に対する 投資・長期債権の増減	117	△ 85	+	202	16年度: スターション向け貸付金回収+29 等 15年度: ボックカート [®] 株式取得△52、プリマム株式取得△50 等
投資等の 取得及び売却	△ 802	△ 55	△	747	16年度: エントコ [®] ホーレション優先株式取得△220、 いすゞ自動車優先株式取得△191 等 15年度: エネギ [®] 関連子会社での取得△29 等
長期債権の 発生及び回収	18	△ 28	+	46	
定期預金の増減	7	98	△	91	15年度: 親会社定期預金の減少による増加+109 等
有価証券の増減	△ 47	△ 3	△	44	

財務活動による
キャッシュ・フロー

(単位：億円)

⇒B/Sの短期債務のうち「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上長期債務として認識しております。

	16年度	15年度	増	減	
長期債務による 調達及び返済	△ 733	△ 254	△	479	16年度: 親会社△578 等 15年度: 親会社+63、伊藤忠インターナショナル会社△213 等
短期借入金の増減	△ 502	△ 475	△	26	16年度: 親会社△319、伊藤忠インターナショナル会社△100 等 15年度: 親会社△298、伊藤忠インターナショナル会社△89 等
そ の 他	△ 19	△ 68	+	49	16年度: 少数株主への支払配当△33 等 15年度: 支払配当△40、少数株主への支払配当△33 等

表示方法について
(補足)

キャッシュイン(収入)はプラス / キャッシュアウト(支出)はマイナス
 「資産の減少」又は「負債の増加」 ⇒ キャッシュイン (現金の入金)
 「資産の増加」又は「負債の減少」 ⇒ キャッシュアウト (現金の支出)

営業活動による
キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	16年度	15年度	増	減	主たる増減要因
当期純損益	771	△ 324	+	1,094	当期純損益+1,094
キャッシュ・フローに 影響のない損益等(*)	781	1,079	△	298	固定資産に係る損益△1,235、繰延税金+919等
資産・負債の変動他	△ 285	1,093	△	1,378	営業債権債務△797、たな卸資産△695等
(営業活動による キャッシュ・フロー)	1,266	1,848	△	582	

*「減価償却費・貸倒引当金繰入額等の非資金項目排除」及び「(投資)有価証券・固定資産売却損益等」を「投資活動・財務活動キャッシュ・フロー項目」へ組替えております。

投資活動による
キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	16年度	15年度	増	減	
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 568	△ 479	△	89	16年度: 親会社土地取得△100、食料子会社△95等 15年度: 親会社商標権取得△53、金属資源子会社△242等
関連会社に対する 投資・長期債権の増減	117	△ 85	+	202	16年度: スターション向け貸付金回収+29等 15年度: ボックカート [®] 株式取得△52、プリマム株式取得△50等
投資等の 取得及び売却	△ 802	△ 55	△	747	16年度: エントコ [®] ホーレション優先株式取得△220、 いすゞ自動車優先株式取得△191等 15年度: エネギ [®] 関連子会社での取得△29等
長期債権の 発生及び回収	18	△ 28	+	46	
定期預金の増減	7	98	△	91	15年度: 親会社定期預金の減少による増加+109等
有価証券の増減	△ 47	△ 3	△	44	

財務活動による
キャッシュ・フロー

(単位:億円)

⇒B/Sの短期債務のうち「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上長期債務として認識しております。

	16年度	15年度	増	減	
長期債務による 調達及び返済	△ 733	△ 254	△	479	16年度: 親会社△578等 15年度: 親会社+63、伊藤忠インターナショナル会社△213等
短期借入金の増減	△ 502	△ 475	△	26	16年度: 親会社△319、伊藤忠インターナショナル会社△100等 15年度: 親会社△298、伊藤忠インターナショナル会社△89等
その他	△ 19	△ 68	+	49	16年度: 少数株主への支払配当△33等 15年度: 支払配当△40、少数株主への支払配当△33等

オペレーティングセグメント情報

伊藤忠商事株式会社

オペレーティングセグメント情報

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。当社は、社内管理上、ディビジョン・カンパニー制を導入しており、当期及び前期のカンパニー別営業活動の状況は次のとおりです。

当期 (平成16/4～平成17/3)

(単位：百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正 消 去	連 結
売上高：									
外部顧客に 対する売上高	829,093	1,166,654	630,854	2,471,488	1,893,215	2,111,932	243,092	229,711	9,576,039
セグメント間 内部売上高	780	110	3,637	913	6,344	276	7,550	△19,610	—
売上高合計	829,873	1,166,764	634,491	2,472,401	1,899,559	2,112,208	250,642	210,101	9,576,039
売上総利益	112,843	57,973	108,410	39,079	105,939	136,161	39,329	31,027	630,761
営業損益	29,793	9,808	29,187	21,450	36,001	22,571	10,608	△1,678	157,740
当期純損益	14,810	10,480	14,362	25,672	20,253	△9,278	5,360	△3,867	77,792
(持分法投資損益)	(310)	(4,482)	(1,872)	(11,975)	(1,188)	(10,018)	(2,452)	(△533)	(31,764)
セグメント別資産	377,230	451,442	489,415	491,012	583,720	727,959	615,304	736,263	4,472,345

前期 (平成15/4～平成16/3)

(単位：百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正 消 去	連 結
売上高：									
外部顧客に 対する売上高	817,006	1,406,927	633,996	2,138,232	1,714,950	2,345,137	235,778	224,941	9,516,967
セグメント間 内部売上高	1,710	123	1,197	734	7,801	242	7,735	△19,542	—
売上高合計	818,716	1,407,050	635,193	2,138,966	1,722,751	2,345,379	243,513	205,399	9,516,967
売上総利益	100,342	51,104	105,466	24,711	91,914	130,921	15,965	35,472	555,895
営業損益	24,547	5,527	24,148	8,605	24,405	21,739	△19,428	△10,327	79,216
当期純損益	11,681	3,855	2,575	12,924	11,534	13,279	△75,631	△12,161	△31,944
(持分法投資損益)	(18)	(4,133)	(460)	(7,465)	(2,603)	(7,967)	(1,119)	(△ 906)	(22,859)
セグメント別資産	382,696	433,557	464,311	443,726	557,364	711,606	609,733	884,289	4,487,282

前期比増減額

(単位：百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正 消 去	連 結
売上高：									
外部顧客に 対する売上高	12,087	△240,273	△3,142	333,256	178,265	△233,205	7,314	4,770	59,072
セグメント間 内部売上高	△930	△13	2,440	179	△1,457	34	△185	△68	—
売上高合計	11,157	△240,286	△702	333,435	176,808	△233,171	7,129	4,702	59,072
売上総利益	12,501	6,869	2,944	14,368	14,025	5,240	23,364	△4,445	74,866
営業損益	5,246	4,281	5,039	12,845	11,596	832	30,036	8,649	78,524
当期純損益	3,129	6,625	11,787	12,748	8,719	△22,557	80,991	8,294	109,736
(持分法投資損益)	(292)	(349)	(1,412)	(4,510)	(△ 1,415)	(2,051)	(1,333)	(373)	(8,905)
セグメント別資産	△5,466	17,885	25,104	47,286	26,356	16,353	5,571	△148,026	△14,937

(注)1.「持分法投資損益」は当期純損益の内数を記載しております。

(注)2. 売上高及び営業損益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業損益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

オペレーティングセグメント情報

伊藤忠商事株式会社

オペレーティングセグメント情報

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。当社は、社内管理上、ディビジョン・カンパニー制を導入しており、当期及び前期のカンパニー別営業活動の状況は次のとおりです。

当期(平成16/4~平成17/3)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	829,093	1,153,229	630,854	2,471,488	1,893,215	2,111,932	243,092	229,711	9,562,614
セグメント間 内部売上高	780	110	3,637	913	6,344	276	7,550	△19,610	—
売上高合計	829,873	1,153,339	634,491	2,472,401	1,899,559	2,112,208	250,642	210,101	9,562,614
売上総利益	112,843	57,362	108,410	39,079	105,939	136,161	39,329	31,027	630,150
営業損益	29,793	9,197	29,187	21,450	36,001	22,571	10,608	△1,678	157,129
当期純損益	14,810	9,751	14,362	25,672	20,253	△9,278	5,360	△3,867	77,063
(持分法投資損益)	(310)	(4,482)	(1,872)	(11,975)	(1,188)	(10,018)	(2,452)	(△533)	(31,764)
セグメント別資産	377,230	462,602	489,415	491,012	583,720	727,959	615,304	736,263	4,483,505

前期(平成15/4~平成16/3)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	817,006	1,399,334	633,996	2,138,232	1,714,950	2,345,137	235,778	224,941	9,509,374
セグメント間 内部売上高	1,710	123	1,197	734	7,801	242	7,735	△19,542	—
売上高合計	818,716	1,399,457	635,193	2,138,966	1,722,751	2,345,379	243,513	205,399	9,509,374
売上総利益	100,342	50,993	105,466	24,711	91,914	130,921	15,965	35,472	555,784
営業損益	24,547	5,416	24,148	8,605	24,405	21,739	△19,428	△10,327	79,105
当期純損益	11,681	3,421	2,575	12,924	11,534	13,279	△75,631	△12,161	△32,378
(持分法投資損益)	(18)	(4,133)	(460)	(7,465)	(2,603)	(7,967)	(1,119)	(△906)	(22,859)
セグメント別資産	382,696	440,375	464,311	443,726	557,364	711,606	609,733	884,289	4,494,100

前期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	12,087	△246,105	△3,142	333,256	178,265	△233,205	7,314	4,770	53,240
セグメント間 内部売上高	△930	△13	2,440	179	△1,457	34	△185	△68	—
売上高合計	11,157	△246,118	△702	333,435	176,808	△233,171	7,129	4,702	53,240
売上総利益	12,501	6,369	2,944	14,368	14,025	5,240	23,364	△4,445	74,366
営業損益	5,246	3,781	5,039	12,845	11,596	832	30,036	8,649	78,024
当期純損益	3,129	6,330	11,787	12,748	8,719	△22,557	80,991	8,294	109,441
(持分法投資損益)	(292)	(349)	(1,412)	(4,510)	(△1,415)	(2,051)	(1,333)	(373)	(8,905)
セグメント別資産	△5,466	22,227	25,104	47,286	26,356	16,353	5,571	△148,026	△10,595

(注)1.「持分法投資損益」は当期純損益の内数を記載しております。

(注)2. 売上高及び営業損益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業損益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

売上高	(単位:億円)	16年度	15年度	増減	主たる増減要因
織	維	8,291	8,170	+ 121	新規商権の取得等に伴い増収
機	械	11,667	14,069	△ 2,403	低効率取引の整理及び前期にプラントの大口案件があった影響等により減収
宇宙・情報・マルチメディア		6,309	6,340	△ 31	携帯電話関連事業の増収に加え、航空関連事業買収による増収あるも、低効率取引の整理、国内情報通信関連の減収等もあり概ね横這い
金属・エネルギー		24,715	21,382	+ 3,333	石炭・鉄鉱石・原油価格の上昇及び取扱量の増加等により増収
生活資材・化学品		18,932	17,150	+ 1,783	化学品の市況高及び北米住宅市場堅調により増収
食	料	21,119	23,451	△ 2,332	食料原料分野での市況上昇、食品流通子会社での取扱増あるも、低効率取引の整理をしたことにより減収
金融・不動産・保・物		2,431	2,358	+ 73	物流関連新規事業立ち上げによる増収
その他		2,297	2,249	+ 48	北米設備資材関連事業会社の好調等により増収
計		95,760	95,170	+ 591	
売上総利益	(単位:億円)	16年度	15年度	増減	主たる増減要因
織	維	1,128	1,003	+ 125	新規商権の取得等に伴い増益
機	械	580	511	+ 69	船舶取引、欧米自動車販売、北米建機事業好調等により増益
宇宙・情報・マルチメディア		1,084	1,055	+ 29	国内情報通信関連で減収あるも、航空関連事業買収による増益に加え、携帯電話関連事業が順調に推移したこと等により増益
金属・エネルギー		391	247	+ 144	石炭・鉄鉱石・原油価格の上昇及び取扱量の増加等により増益
生活資材・化学品		1,059	919	+ 140	化学品の市況高及び北米住宅市場堅調により増益
食	料	1,362	1,309	+ 52	食料原料分野及び食品流通子会社での取扱増等により増益
金融・不動産・保・物		393	160	+ 234	マンション販売が好調に推移、加えて前期にあった宅地の処分損及び不動産評価の見直しに伴う評価損の計上が減少した事により増益 [下記売上総利益の参考(注)参照]
その他		310	355	△ 44	北米設備資材関連事業会社の好調等あるも、一部事業会社の主管変更及び為替増益の影響もあり減益
計		6,308	5,559	+ 749	
参考(注)		(5,761)	(+ 547)		[前期の減損等影響額(注) △202]
営業損益	(単位:億円)	16年度	15年度	増減	主たる増減要因
織	維	298	245	+ 52	新規商権の取得に伴う経費増あるも、売上総利益増により増益
機	械	98	55	+ 43	船舶、自動車、産業機械の売上総利益増により増益
宇宙・情報・マルチメディア		292	241	+ 50	航空関連事業買収等による増益に加え、前期に子会社の年金制度変更及び年金代行返上に伴う一時的な経費増の反動等もあり増益
金属・エネルギー		215	86	+ 128	石炭・鉄鉱石・原油価格の上昇及び取扱量の増加等により増益
生活資材・化学品		360	244	+ 116	化学品及び北米住宅資材関連の売上総利益増により増益
食	料	226	217	+ 8	物流経費増等あったものの、売上総利益増により増益
金融・不動産・保・物		106	△ 194	+ 300	売上総利益増に加え、貸倒引当金繰入額の減少等により増益 [下記営業損益の参考(注)参照]
その他	△	17	△ 103	+ 86	退職給付費用の減少等により好転
計		1,577	792	+ 785	
参考(注)		(994)	(+ 584)		[前期の減損等影響額(注) △202]
当期純損益	(単位:億円)	16年度	15年度	増減	主たる増減要因
織	維	148	117	+ 31	営業利益増などにより増益
機	械	105	39	+ 66	営業利益増に加え、固定資産の減損処理の減少、持分法投資損益の増加等により増益
宇宙・情報・マルチメディア		144	26	+ 118	営業利益増に加え、事業会社の市場等による利益及び前期にあった事業整理に伴う損失の減少により増益
金属・エネルギー		257	129	+ 127	営業利益の増加に加え、エネルギー関連の配当増加、及び鉄鋼関連持分法適用会社の好調等により増益
生活資材・化学品		203	115	+ 87	営業利益増を主因として増益
食	料	△ 93	133	△ 226	営業利益増及び持分法投資損益の増加あるも、ファミリーマート株式に係るのれんの減損処理(税後△266億円)により悪化
金融・不動産・保・物		54	△ 756	+ 810	前期にあった固定資産の減損処理等が減少した事、及び当期に関連会社市場による株式売却益により増益
その他	△	39	△ 122	+ 83	営業利益の好転及び有価証券損益の好転及び前期にあった固定資産の減損処理等が減少したことにより改善
計		778	△ 319	+ 1,097	
参考(注)		(461)	(+ 317)		[前期の減損等影響額(注) △780]
セグメント別資産	(単位:億円)	17/3末	16/3末	増減	主たる増減要因
織	維	3,772	3,827	△ 55	債権回収等により減少
機	械	4,514	4,336	+ 179	債権回収等による減少あるも、新規投資、自動車・船舶取引等の増加により資産増加
宇宙・情報・マルチメディア		4,894	4,643	+ 251	航空関連事業買収等により増加
金属・エネルギー		4,910	4,437	+ 473	原油価格上昇及び海外トレード活発化によりエネルギー関連の売掛債権等の増加
生活資材・化学品		5,837	5,574	+ 264	市況上昇による売上増加に伴う営業債権及びたな卸資産の増加
食	料	7,280	7,116	+ 164	ファミリーマート株式に係るのれんの減損処理をしたものの、追加投資に加え、売掛債権が増加
金融・不動産・保・物		6,153	6,097	+ 56	建設案件を中心としたEXITにより総資産減少するも、金融関連の優先株購入による増加
その他		7,363	8,843	△ 1,480	現金の減少等
計		44,723	44,873	△ 149	

(注) 平成15年度の売上総利益、営業損益、当期純損益の計欄の下段の括弧内の数値は平成16年4月2日公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び平成16年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値を控除したものと及びそれとの増減額を参考数値として記載しております。

売上高	(単位:億円)	16年度	15年度	増減	主たる増減要因
織	維	8,291	8,170	+ 121	新規商権の取得等に伴い増収
機	械	11,532	13,993	△ 2,461	低効率取引の整理及び前期にプラントの大口案件があった影響等により減収
宇宙・情報・マルチメディア		6,309	6,340	△ 31	携帯電話関連事業の増収に加え、航空関連事業買収による増収もあるも、低効率取引の整理、国内情報通信関連の減収等もあり概ね横這い
金属・エネルギー		24,715	21,382	+ 3,333	石炭・鉄鉱石・原油価格の上昇及び取扱量の増加等により増収
生活資材・化学品		18,932	17,150	+ 1,783	化学品の市況高及び北米住宅市場堅調により増収
食	料	21,119	23,451	△ 2,332	食料原料分野での市況上昇、食品流通子会社での取扱増もあるも、低効率取引の整理をしたことにより減収
金融・不動産・保・物		2,431	2,358	+ 73	物流関連新規事業立ち上げによる増収
その他		2,297	2,249	+ 48	北米設備資材関連事業会社の好調等により増収
計		95,626	95,094	+ 532	
売上総利益	(単位:億円)	16年度	15年度	増減	主たる増減要因
織	維	1,128	1,003	+ 125	新規商権の取得等に伴い増益
機	械	574	510	+ 64	船舶取引、欧米自動車販売、北米建機事業好調等により増益
宇宙・情報・マルチメディア		1,084	1,055	+ 29	国内情報通信関連で減収もあるも、航空関連事業買収による増益に加え、携帯電話関連事業が順調に推移したこと等により増益
金属・エネルギー		391	247	+ 144	石炭・鉄鉱石・原油価格の上昇及び取扱量の増加等により増益
生活資材・化学品		1,059	919	+ 140	化学品の市況高及び北米住宅市場堅調により増益
食	料	1,362	1,309	+ 52	食料原料分野及び食品流通子会社での取扱増等により増益
金融・不動産・保・物		393	160	+ 234	マンション販売が好調に推移、加えて前期にあった宅地の処分損及び不動産評価の見直しに伴う評価損の計上が減少した事により増益 [下記売上総利益の参考(注)参照]
その他		310	355	△ 44	北米設備資材関連事業会社の好調等もあるも、一部事業会社の主管変更及び為替増益の影響もあり減益
計		6,302	5,558	+ 744	
参考(注)		(5,759)	(+ 542)		[前期の減損等影響額(注) △202]
営業損益	(単位:億円)	16年度	15年度	増減	主たる増減要因
織	維	298	245	+ 52	新規商権の取得に伴う経費増もあるも、売上総利益増により増益
機	械	92	54	+ 38	船舶、自動車、産業機械の売上総利益増により増益
宇宙・情報・マルチメディア		292	241	+ 50	航空関連事業買収等による増益に加え、前期に子会社の年金制度変更及び年金代行返上に伴う一時的な経費増の反動等もあり増益
金属・エネルギー		215	86	+ 128	石炭・鉄鉱石・原油価格の上昇及び取扱量の増加等により増益
生活資材・化学品		360	244	+ 116	化学品及び北米住宅資材関連の売上総利益増により増益
食	料	226	217	+ 8	物流経費増等あったものの、売上総利益増により増益
金融・不動産・保・物		106	△ 194	+ 300	売上総利益増に加え、貸倒引当金繰入額の減少等により増益 [下記営業損益の参考(注)参照]
その他	△	17	△ 103	+ 86	退職給付費用の減少等により好転
計		1,571	791	+ 780	
参考(注)		(993)	(+ 579)		[前期の減損等影響額(注) △202]
当期純損益	(単位:億円)	16年度	15年度	増減	主たる増減要因
織	維	148	117	+ 31	営業利益増などにより増益
機	械	98	34	+ 63	営業利益増に加え、固定資産の減損処理の減少、持分法投資損益の増加等により増益
宇宙・情報・マルチメディア		144	26	+ 118	営業利益増に加え、事業会社の市場等による利益及び前期にあった事業整理に伴う損失の減少により増益
金属・エネルギー		257	129	+ 127	営業利益の増加に加え、エネルギー関連の配当増加、及び鉄鋼関連持分法適用会社の好調等により増益
生活資材・化学品		203	115	+ 87	営業利益増を主因として増益
食	料	△ 93	133	△ 226	営業利益増及び持分法投資損益の増加もあるも、ファミリーマート株式に係るのれんの減損処理(税後△266億円)により悪化
金融・不動産・保・物		54	△ 756	+ 810	前期にあった固定資産の減損処理等が減少した事、及び当期に関連会社市場による株式売却益により増益
その他	△	39	△ 122	+ 83	営業利益の好転及び有価証券損益の好転及び前期にあった固定資産の減損処理等が減少したことにより改善
計		771	△ 324	+ 1,094	
参考(注)		(456)	(+ 314)		[前期の減損等影響額(注) △780]
セグメント別資産	(単位:億円)	17/3末	16/3末	増減	主たる増減要因
織	維	3,772	3,827	△ 55	債権回収等により減少
機	械	4,626	4,404	+ 222	債権回収等による減少もあるも、新規投資、自動車・船舶取引等の増加により資産増加
宇宙・情報・マルチメディア		4,894	4,643	+ 251	航空関連事業買収等により増加
金属・エネルギー		4,910	4,437	+ 473	原油価格上昇及び海外トラッド活発化によりエネルギー関連の売掛債権等の増加
生活資材・化学品		5,837	5,574	+ 264	市況上昇による売上増加に伴う営業債権及びたな卸資産の増加
食	料	7,280	7,116	+ 164	ファミリーマート株式に係るのれんの減損処理をしたものの、追加投資に加え、売掛債権が増加
金融・不動産・保・物		6,153	6,097	+ 56	建設案件を中心としたEXITにより総資産減少するも、金融関連の優先株購入による増加
その他		7,363	8,843	△ 1,480	現金の減少等
計		44,835	44,941	△ 106	

(注) 平成15年度の売上総利益、営業損益、当期純損益の計欄の下段の括弧内の数値は平成16年4月2日公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び平成16年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値を控除したものと及びそれとの増減額を参考数値として記載しております。

所在地別セグメント情報

伊藤忠商事株式会社

所在地別セグメント情報

当期及び前期の所在地別営業活動の状況は次のとおりです。

当期(平成16/4～平成17/3)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	修正消去 又は全社	連 結
売上高：							
外部顧客に対する売上高	7,143,536	476,596	187,602	1,553,869	214,436	—	9,576,039
セグメント間内部売上高	1,481,634	193,128	40,643	1,596,815	303,341	△3,615,561	—
売上高合計	8,625,170	669,724	228,245	3,150,684	517,777	△3,615,561	9,576,039
営業損益	107,122	20,896	1,948	7,980	19,794	—	157,740
セグメント別資産	3,836,513	295,259	160,720	225,125	285,225	△330,497	4,472,345

前期(平成15/4～平成16/3)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	修正消去 又は全社	連 結
売上高：							
外部顧客に対する売上高	7,523,783	381,107	167,225	1,273,337	171,515	—	9,516,967
セグメント間内部売上高	1,081,327	189,351	30,686	1,272,877	385,288	△2,959,529	—
売上高合計	8,605,110	570,458	197,911	2,546,214	556,803	△2,959,529	9,516,967
営業損益	54,168	8,604	3,737	5,738	6,969	—	79,216
セグメント別資産	3,969,166	276,303	159,018	202,567	232,028	△351,800	4,487,282

前期比増減額

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	修正消去 又は全社	連 結
売上高：							
外部顧客に対する売上高	△380,247	95,489	20,377	280,532	42,921	—	59,072
セグメント間内部売上高	400,307	3,777	9,957	323,938	△81,947	△656,032	—
売上高合計	20,060	99,266	30,334	604,470	△39,026	△656,032	59,072
営業損益	52,954	12,292	△1,789	2,242	12,825	—	78,524
セグメント別資産	△132,653	18,956	1,702	22,558	53,197	21,303	△14,937

(注)1. 本セグメント情報は本邦の連結財務諸表規則に基づき開示しております。

2. 所在地別セグメント情報は、上記国又は地域に所在する当社及び子会社の売上高、営業損益、セグメント別資産を所在地区分ごとに記載しております。国又は地域の区分は、地理的近接度により決定しております。

海外売上高

当期(平成16/4～平成17/3)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	連 結
I. 海外売上高	698,672	317,206	1,819,914	549,032	3,384,824
II. 連結売上高					9,576,039
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.3%	3.3%	19.0%	5.7%	35.3%

前期(平成15/4～平成16/3)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	連 結
I. 海外売上高	783,210	306,954	1,673,189	635,324	3,398,677
II. 連結売上高					9,516,967
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.2%	3.2%	17.6%	6.7%	35.7%

(注)1. 海外売上高は本邦の連結財務諸表規則に基づき開示しております。当社及び国内子会社の輸出売上高及び外国間売上高、並びに海外子会社の売上高から日本向け売上高を控除した額の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)です。

2. 販売地域は、地理的近接度により区分しております。

所在地別セグメント情報

伊藤忠商事株式会社

所在地別セグメント情報

当期及び前期の所在地別営業活動の状況は次のとおりです。

当期(平成16/4～平成17/3)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	修正消去 又は全社	連 結
売上高：							
外部顧客に対する売上高	7,130,111	476,596	187,602	1,553,869	214,436	—	9,562,614
セグメント間内部売上高	1,481,634	193,128	40,643	1,596,815	303,341	△3,615,561	—
売上高合計	8,611,745	669,724	228,245	3,150,684	517,777	△3,615,561	9,562,614
営業損益	106,511	20,896	1,948	7,980	19,794	—	157,129
セグメント別資産	3,847,673	295,259	160,720	225,125	285,225	△330,497	4,483,505

前期(平成15/4～平成16/3)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	修正消去 又は全社	連 結
売上高：							
外部顧客に対する売上高	7,516,190	381,107	167,225	1,273,337	171,515	—	9,509,374
セグメント間内部売上高	1,081,327	189,351	30,686	1,272,877	385,288	△2,959,529	—
売上高合計	8,597,517	570,458	197,911	2,546,214	556,803	△2,959,529	9,509,374
営業損益	54,057	8,604	3,737	5,738	6,969	—	79,105
セグメント別資産	3,975,984	276,303	159,018	202,567	232,028	△351,800	4,494,100

前期比増減額

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	修正消去 又は全社	連 結
売上高：							
外部顧客に対する売上高	△386,079	95,489	20,377	280,532	42,921	—	53,240
セグメント間内部売上高	400,307	3,777	9,957	323,938	△81,947	△656,032	—
売上高合計	14,228	99,266	30,334	604,470	△39,026	△656,032	53,240
営業損益	52,454	12,292	△1,789	2,242	12,825	—	78,024
セグメント別資産	△128,311	18,956	1,702	22,558	53,197	21,303	△10,595

(注)1. 本セグメント情報は本邦の連結財務諸表規則に基づき開示しております。

2. 所在地別セグメント情報は、上記国又は地域に所在する当社及び子会社の売上高、営業損益、セグメント別資産を所在地区ごとに記載しております。国又は地域の区分は、地理的近接度により決定しております。

海外売上高

当期(平成16/4～平成17/3)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	連 結
I. 海外売上高	698,672	317,206	1,806,489	549,032	3,371,399
II. 連結売上高					9,562,614
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.3%	3.3%	18.9%	5.8%	35.3%

前期(平成15/4～平成16/3)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	連 結
I. 海外売上高	783,210	306,954	1,665,596	635,324	3,391,084
II. 連結売上高					9,509,374
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.3%	3.2%	17.5%	6.7%	35.7%

(注)1. 海外売上高は本邦の連結財務諸表規則に基づき開示しております。当社及び国内子会社の輸出売上高及び外国間売上高、並びに海外子会社の売上高から日本向け売上高を控除した額の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)です。

2. 販売地域は、地理的近接度により区分しております。

外部顧客に対する	(単位:億円)	16年度	15年度	増減	主たる増減要因
売上高	日 本	71,435	75,238	△ 3,802	化学品・エネルギー関連で市況価格上昇及び取扱量の増加による増収あるも、低効率取引の整理等により減収
	北 米	4,766	3,811	+ 955	エネルギー関連取引増及び生活資材関連で住宅市場堅調等により増収
	欧 州	1,876	1,672	+ 204	食料関連で取扱量の増加等により増収
	アジア	15,539	12,733	+ 2,805	エネルギー関連で原油価格上昇及び取扱量の増加により増収
	その他の	2,144	1,715	+ 429	石炭・鉄鉱石の価格上昇及び取扱量の増加等により増収
	修正消去又は全社	-	-	-	
	計	95,760	95,170	+ 591	
営業損益	(単位:億円)	16年度	15年度	増減	主たる増減要因
	日 本	1,071	542	+ 529	繊維関連における新規商権の取得等に伴う増益に加え、退職給付費用の減少、前期にあった宅地の処分損及び不動産評価の見直しに伴う評価損の計上の減少等により大幅増益
	北 米	209	86	+ 123	生活資材関連で住宅市場堅調等により大幅増益
	欧 州	19	37	△ 18	
	アジア	80	57	+ 22	生活資材、食料関連好調等により増益
	その他の	198	70	+ 128	石炭・鉄鉱石の価格上昇及び取扱量の増加等により大幅増益
	修正消去又は全社	-	-	-	
	計	1,577	792	+ 785	
	参考(注)		(994)	(+ 584)	[前期の減損等影響額(注) △202]
セグメント別資産	(単位:億円)	17/3末	16/3末	増減	主たる増減要因
	日 本	38,365	39,692	△ 1,327	現預金の減少等
	北 米	2,953	2,763	+ 190	売上増加に伴う営業債権及びたな卸資産等の増加
	欧 州	1,607	1,590	+ 17	
	アジア	2,251	2,026	+ 226	原油価格上昇及び海外トード活発化により売掛債権等の増加
	その他の	2,852	2,320	+ 532	金属・エネルギー関連で増加
	修正消去又は全社	△ 3,305	△ 3,518	+ 213	
	計	44,723	44,873	△ 149	

(注) 平成15年度の営業損益の計欄の下端の括弧内の数値は平成16年4月2日公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び平成16年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値を控除したものと及びそれとの増減額を参考数値として記載しております。

外部顧客に対する	(単位:億円)	16年度	15年度	増減	主たる増減要因
売上高	日 本	71,301	75,162	△ 3,861	化学品・エネルギー関連で市況価格上昇及び取扱量の増加による増収あるも、低効率取引の整理等により減収
	北 米	4,766	3,811	+ 955	エネルギー関連取引増及び生活資材関連で住宅市場堅調等により増収
	欧 州	1,876	1,672	+ 204	食料関連で取扱量の増加等により増収
	アジア	15,539	12,733	+ 2,805	エネルギー関連で原油価格上昇及び取扱量の増加により増収
	その他の	2,144	1,715	+ 429	石炭・鉄鉱石の価格上昇及び取扱量の増加等により増収
	修正消去又は全社	-	-	-	
	計	95,626	95,094	+ 532	
営業損益	(単位:億円)	16年度	15年度	増減	主たる増減要因
	日 本	1,065	541	+ 525	繊維関連における新規商権の取得等に伴う増益に加え、退職給付費用の減少、前期にあった宅地の処分損及び不動産評価の見直しに伴う評価損の計上の減少等により大幅増益
	北 米	209	86	+ 123	生活資材関連で住宅市場堅調等により大幅増益
	欧 州	19	37	△ 18	
	アジア	80	57	+ 22	生活資材、食料関連好調等により増益
	その他の	198	70	+ 128	石炭・鉄鉱石の価格上昇及び取扱量の増加等により大幅増益
	修正消去又は全社	-	-	-	
	計	1,571	791	+ 780	
	参考(注)		(994)	(+ 578)	[前期の減損等影響額(注) △202]
セグメント別資産	(単位:億円)	17/3末	16/3末	増減	主たる増減要因
	日 本	38,477	39,760	△ 1,283	現預金の減少等
	北 米	2,953	2,763	+ 190	売上増加に伴う営業債権及びたな卸資産等の増加
	欧 州	1,607	1,590	+ 17	
	アジア	2,251	2,026	+ 226	原油価格上昇及び海外トード活発化により売掛債権等の増加
	その他の	2,852	2,320	+ 532	金属・エネルギー関連で増加
	修正消去又は全社	△ 3,305	△ 3,518	+ 213	
	計	44,835	44,941	△ 106	

(注) 平成15年度の営業損益の計欄の下の括弧内の数値は平成16年4月2日公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び平成16年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値を控除したものと及びそれとの増減額を参考数値として記載しております。



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 4月 28日

上 場 会 社 名 伊藤忠商事株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 8001

本社所在都道府県

(URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>)

大阪府

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 小林 栄三

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏 名 松本 吉晴

TEL (03) 3497 - 7291

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 28日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	5,759,212	△ 6.2	19,972	—	54,742	694.8
16年 3月期	6,136,985	△ 12.6	△ 27,057	—	6,887	△ 79.3

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	32,976	—	20.78	—	—	13.0	2.2	1.0
16年 3月期	△ 100,691	—	△ 63.63	—	—	△ 37.0	0.3	0.1

(注)①期中平均株式数 17年 3月期 1,583,766,165株 16年 3月期 1,582,502,584株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年 3月期	7.00	0.00	7.00	11,085	33.7	4.1
16年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	—	—

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年 3月期	2,440,131		271,192		11.1		171.22	
16年 3月期	2,509,509		237,947		9.5		150.22	

(注)①期末発行済株式数 17年 3月期 1,583,519,391株 16年 3月期 1,583,947,026株

②期末自己株式数 17年 3月期 1,370,113株 16年 3月期 942,478株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体業績予想を開示しておりません。

1株当たり年間配当金につきましては、8円(中間4円、期末4円)を予定しております。



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 21年 1月 28日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 8001

本社所在都道府県

(URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小林 栄三

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 中山 勇 TEL (03) 3497 - 7291

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 28日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	5,745,787	△ 6.3	19,362	—	53,507	769.9
16年 3月期	6,129,392	△ 12.7	△ 27,168	—	6,151	△ 81.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	32,248	—	20.32	—	12.7	2.2	0.9
16年 3月期	△ 101,125	—	△ 63.90	—	△ 37.3	0.2	0.1

(注)①期中平均株式数 17年 3月期 1,583,766,165株 16年 3月期 1,582,502,584株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年 3月期	7.00	0.00	7.00	11,085	34.5	4.4
16年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	—	—

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円		
17年 3月期	2,451,291	269,689	11.0	170.27		
16年 3月期	2,516,327	237,172	9.4	149.73		

(注)①期末発行済株式数 17年 3月期 1,583,519,391株 16年 3月期 1,583,947,026株

②期末自己株式数 17年 3月期 1,370,113株 16年 3月期 942,478株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体業績予想を開示しておりません。

1株当たり年間配当金につきましては、8円(中間4円、期末4円)を予定しております。

売上高及び売上総利益内訳

伊藤忠商事株式会社

売上高内訳

(単位：百万円)

区 分	当 期		前 期		前 期 比	
	平成16/4～平成17/3	構 成 比	平成15/4～平成16/3	構 成 比	増 減 額	増 減 率
織 維	625,595	10.9	636,662	10.4	△11,067	△1.7
機 械	<u>961,699</u>	<u>16.7</u>	<u>1,230,048</u>	<u>20.0</u>	<u>△268,349</u>	<u>△21.8</u>
宇宙・情報・マルチメディア	128,872	2.2	151,518	2.5	△22,646	△14.9
金属・エネルギー	1,881,779	<u>32.7</u>	1,652,487	<u>26.9</u>	229,292	13.9
生活資材・化学品	985,936	17.1	982,071	16.0	3,865	0.4
食 料	1,096,996	<u>19.0</u>	1,388,086	22.6	△291,090	△21.0
金融・不動産・ 保険・物流他	78,335	1.4	96,113	1.6	△17,778	△18.5
合 計	<u>5,759,212</u>	100.0	<u>6,136,985</u>	100.0	<u>△377,773</u>	<u>△6.2</u>

売上総利益内訳

(単位：百万円)

区 分	当 期		前 期		前 期 比	
	平成16/4～平成17/3	構 成 比	平成15/4～平成16/3	構 成 比	増 減 額	増 減 率
織 維	46,112	<u>34.9</u>	43,267	36.8	2,845	6.6
機 械	<u>18,938</u>	<u>14.4</u>	<u>13,838</u>	<u>11.8</u>	<u>5,100</u>	<u>36.9</u>
宇宙・情報・マルチメディア	6,140	<u>4.6</u>	6,501	5.5	△361	△5.5
金属・エネルギー	10,441	7.9	7,098	<u>6.0</u>	3,343	47.1
生活資材・化学品	18,607	14.1	17,541	14.9	1,066	6.1
食 料	18,625	<u>14.1</u>	16,971	14.5	1,654	9.7
金融・不動産・ 保険・物流他	13,240	<u>10.0</u>	12,334	10.5	906	7.3
合 計	<u>132,103</u>	100.0	<u>117,550</u>	100.0	<u>14,553</u>	<u>12.4</u>

売上高及び売上総利益内訳

伊藤忠商事株式会社

売上高内訳

(単位：百万円)

区 分	当 期		前 期		前 期 比	
	平成16/4～平成17/3	構 成 比	平成15/4～平成16/3	構 成 比	増 減 額	増 減 率
織 維	625,595	10.9	636,662	10.4	△11,067	△1.7
機 械	<u>948,274</u>	<u>16.5</u>	<u>1,222,455</u>	<u>19.9</u>	<u>△274,181</u>	<u>△22.4</u>
宇宙・情報・マルチメディア	128,872	2.2	151,518	2.5	△22,646	△14.9
金属・エネルギー	1,881,779	<u>32.8</u>	1,652,487	<u>27.0</u>	229,292	13.9
生活資材・化学品	985,936	17.1	982,071	16.0	3,865	0.4
食 料	1,096,996	<u>19.1</u>	1,388,086	22.6	△291,090	△21.0
金融・不動産・ 保険・物流他	78,335	1.4	96,113	1.6	△17,778	△18.5
合 計	<u>5,745,787</u>	100.0	<u>6,129,392</u>	100.0	<u>△383,605</u>	<u>△6.3</u>

売上総利益内訳

(単位：百万円)

区 分	当 期		前 期		前 期 比	
	平成16/4～平成17/3	構 成 比	平成15/4～平成16/3	構 成 比	増 減 額	増 減 率
織 維	46,112	<u>35.1</u>	43,267	36.8	2,845	6.6
機 械	<u>18,328</u>	<u>13.9</u>	<u>13,727</u>	<u>11.7</u>	<u>4,601</u>	<u>33.5</u>
宇宙・情報・マルチメディア	6,140	<u>4.7</u>	6,501	5.5	△361	△5.5
金属・エネルギー	10,441	7.9	7,098	<u>6.1</u>	3,343	47.1
生活資材・化学品	18,607	14.1	17,541	14.9	1,066	6.1
食 料	18,625	<u>14.2</u>	16,971	14.5	1,654	9.7
金融・不動産・ 保険・物流他	13,240	<u>10.1</u>	12,334	10.5	906	7.3
合 計	<u>131,493</u>	100.0	<u>117,439</u>	100.0	<u>14,054</u>	<u>12.0</u>

売上高補足

(単位：億円)

	16年度		15年度		増減	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(増減率)
金属・エネルギー	18,818	(32.7%)	16,525	(26.9%)	2,293	(13.9%)
金属	1,846	(3.2%)	2,053	(3.3%)	△207	(△10.1%)
エネルギー	16,971	(29.5%)	14,472	(23.6%)	2,499	(17.3%)
生活資材・化学品	9,859	(17.1%)	9,821	(16.0%)	39	(0.4%)
生活資材	3,448	(6.0%)	3,420	(5.6%)	28	(0.8%)
化学品	6,411	(11.1%)	6,401	(10.4%)	10	(0.2%)
金融・不動産・保険・物流他	783	(1.4%)	961	(1.6%)	△178	(△18.5%)
建設・不動産	533	(0.9%)	721	(1.2%)	△187	(△26.0%)
金融・保険・物流他	250	(0.5%)	240	(0.4%)	9	(3.9%)

(参考)

¥/US\$平均レート	16年度	107.94 円/\$
	15年度	113.78 円/\$
		5.84 円の円高 (5.41%)

為替変動の売上高への影響(試算)

	<為替による減少>
輸入	約 △ 600億円
輸出	約 △ 340億円
海外	約 △ 660億円
合計	約 △ 1,600億円

1円あたりの売上高変動額の試算

売上高変動額 1円の円高で約270億円/年の減少

売上総利益補足

(単位：億円)

	16年度		15年度		増減	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(増減率)
金属・エネルギー	104	(7.9%)	71	(6.0%)	33	(47.1%)
金属	48	(3.6%)	38	(3.2%)	9	(24.5%)
エネルギー	57	(4.3%)	33	(2.8%)	24	(73.4%)
生活資材・化学品	186	(14.1%)	175	(14.9%)	11	(6.1%)
生活資材	74	(5.6%)	83	(7.1%)	△9	(△10.5%)
化学品	112	(8.5%)	92	(7.8%)	19	(20.9%)
金融・不動産・保険・物流他	132	(10.0%)	123	(10.5%)	9	(7.3%)
建設・不動産	39	(3.0%)	11	(1.0%)	28	(243.3%)
金融・保険・物流他	93	(7.0%)	112	(9.5%)	△19	(△16.8%)

売上高補足

(単位：億円)

	16年度		15年度		増減	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(増減率)
金属・エネルギー	18,818	(32.8%)	16,525	(27.0%)	2,293	(13.9%)
金属	1,846	(3.2%)	2,053	(3.4%)	△207	(△10.1%)
エネルギー	16,971	(29.6%)	14,472	(23.6%)	2,499	(17.3%)
生活資材・化学品	9,859	(17.1%)	9,821	(16.0%)	39	(0.4%)
生活資材	3,448	(6.0%)	3,420	(5.6%)	28	(0.8%)
化学品	6,411	(11.1%)	6,401	(10.4%)	10	(0.2%)
金融・不動産・保険・物流他	783	(1.4%)	961	(1.6%)	△178	(△18.5%)
建設・不動産	533	(0.9%)	721	(1.2%)	△187	(△26.0%)
金融・保険・物流他	250	(0.5%)	240	(0.4%)	9	(3.9%)

(参考)

¥/US\$平均レート	16年度	107.94 円/\$
	15年度	113.78 円/\$
		5.84 円の円高 (5.41%)

為替変動の売上高への影響(試算)

	<為替による減少>
輸入	約 △ 600億円
輸出	約 △ 340億円
海外	約 △ 660億円
合計	約 △ 1,600億円

1円あたりの売上高変動額の試算

売上高変動額 1円の円高で約270億円/年の減少

売上総利益補足

(単位：億円)

	16年度		15年度		増減	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(増減率)
金属・エネルギー	104	(7.9%)	71	(6.1%)	33	(47.1%)
金属	48	(3.6%)	38	(3.3%)	9	(24.5%)
エネルギー	57	(4.3%)	33	(2.8%)	24	(73.4%)
生活資材・化学品	186	(14.1%)	175	(14.9%)	11	(6.1%)
生活資材	74	(5.6%)	83	(7.1%)	△9	(△10.5%)
化学品	112	(8.5%)	92	(7.8%)	19	(20.9%)
金融・不動産・保険・物流他	132	(10.1%)	123	(10.5%)	9	(7.3%)
建設・不動産	39	(3.0%)	11	(1.0%)	28	(243.3%)
金融・保険・物流他	93	(7.1%)	112	(9.5%)	△19	(△16.8%)

損 益 計 算 書

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成16/4～ 平成17/3		前 期 平成15/4～ 平成16/3		前 期 比 増 減 額	
		比 率		比 率		増減率
		%		%		%
売 上 高	<u>5,759,212</u>	100.00	<u>6,136,985</u>	100.00	<u>△377,773</u>	<u>△6.16</u>
売 上 原 価	<u>5,627,109</u>	97.71	<u>6,019,435</u>	98.08	<u>△392,326</u>	<u>△6.52</u>
売 上 総 利 益	<u>132,103</u>	<u>2.29</u>	<u>117,550</u>	<u>1.92</u>	<u>14,553</u>	<u>12.38</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	112,131	<u>1.94</u>	144,607	2.36	△32,476	△22.46
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	<u>19,972</u>	<u>0.35</u>	<u>△27,057</u>	<u>△0.44</u>	<u>47,029</u>	—
営 業 外 収 益	<u>61,310</u>	<u>1.06</u>	<u>61,543</u>	<u>1.00</u>	<u>△233</u>	<u>△0.38</u>
(受 取 利 息)	(9,941)		(11,098)		(△1,157)	
(受 取 配 当 金)	(43,595)		(43,009)		(586)	
(そ の 他 の 営 業 外 収 益)	(7,774)		(7,436)		(338)	
営 業 外 費 用	<u>26,540</u>	<u>0.46</u>	<u>27,599</u>	<u>0.45</u>	<u>△1,059</u>	<u>△3.84</u>
(支 払 利 息)	(15,918)		(17,994)		(△2,076)	
(そ の 他 の 営 業 外 費 用)	(10,622)		(9,605)		(1,017)	
経 常 利 益	<u>54,742</u>	<u>0.95</u>	<u>6,887</u>	<u>0.11</u>	<u>47,855</u>	<u>694.84</u>
特 別 利 益	<u>20,302</u>	<u>0.35</u>	<u>48,735</u>	<u>0.79</u>	<u>△28,433</u>	<u>△58.34</u>
(有 形 固 定 資 産 等 売 却 益)	(270)		(107)		(163)	
(投 資 有 価 証 券 ・ 関 係 会 社 株 式 売 却 益)	(20,026)		(15,631)		(4,395)	
(投 資 不 動 産 売 却 益)	(6)		(1)		(5)	
(代 行 返 上 利 益)	(—)		(2,298)		(△2,298)	
(未 認 識 年 金 資 産 等 返 還 益)	(—)		(30,698)		(△30,698)	
特 別 損 失	<u>20,155</u>	<u>0.35</u>	<u>177,195</u>	<u>2.88</u>	<u>△157,040</u>	<u>△88.63</u>
(有 形 固 定 資 産 等 売 却 損)	(785)		(492)		(293)	
(関 連 会 社 等 事 業 整 理 損)	(13,240)		(74,025)		(△60,785)	
(投 資 有 価 証 券 ・ 関 係 会 社 株 式 ・ 関 係 会 社 出 資 金 売 却 損)	(2,102)		(600)		(1,502)	
(投 資 有 価 証 券 ・ 関 係 会 社 株 式 ・ 関 係 会 社 出 資 金 評 価 損)	(868)		(11,224)		(△10,356)	
(投 資 不 動 産 売 却 損)	(—)		(6)		(△6)	
(販 売 用 不 動 産 整 理 損)	(—)		(13,237)		(△13,237)	
(役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額)	(1,531)		(—)		(1,531)	
(減 損 損 失)	(949)		(77,611)		(△76,662)	
(退 職 給 付 制 度 一 部 終 了 損)	(680)		(—)		(680)	
税 引 前 当 期 純 利 益 (△ 税 引 前 当 期 純 損 失)	<u>54,889</u>	<u>0.95</u>	<u>△121,573</u>	<u>△1.98</u>	<u>176,462</u>	—
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 4,378	△0.08	△3,536	△0.06	△842	23.82
法 人 税 等 調 整 額	<u>26,291</u>	<u>0.46</u>	<u>△17,346</u>	<u>△0.28</u>	<u>43,637</u>	—
当 期 純 利 益 (△ 当 期 純 損 失)	<u>32,976</u>	<u>0.57</u>	<u>△100,691</u>	<u>△1.64</u>	<u>133,667</u>	—
前 期 繰 越 利 益	—		<u>20,425</u>		<u>△20,425</u>	
吸 収 分 割 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額	—		1,229		△1,229	
当 期 未 処 分 利 益 (△ 当 期 未 処 理 損 失)	<u>32,976</u>		<u>△79,037</u>		<u>112,013</u>	

(注) 平成16年3月期の数値については、平成17年3月期との比較可能性を確保するため、一部組替えて表示しております。

損 益 計 算 書

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成16/4～ 平成17/3		前 期 平成15/4～ 平成16/3		前 期 比 増 減 額	
		比 率		比 率		増減率
		%		%		%
売 上 高	5,745,787	100.00	6,129,392	100.00	△383,605	△6.26
売 上 原 価	5,614,294	97.71	6,011,953	98.08	△397,659	△6.61
売 上 総 利 益	131,493	2.29	117,439	1.92	14,054	11.97
販売費及び一般管理費	112,131	1.95	144,607	2.36	△32,476	△22.46
営業利益(△営業損失)	19,362	0.34	△27,168	△0.44	46,530	—
営業外収益	61,310	1.06	61,543	1.00	△233	△0.38
(受取利息)	(9,941)		(11,098)		(△1,157)	
(受取配当金)	(43,595)		(43,009)		(586)	
(その他の営業外収益)	(7,774)		(7,436)		(338)	
営業外費用	27,165	0.47	28,224	0.46	△1,059	△3.75
(支払利息)	(15,918)		(17,994)		(△2,076)	
(その他の営業外費用)	(11,247)		(10,230)		(1,017)	
経常利益	53,507	0.93	6,151	0.10	47,356	769.92
特別利益	20,302	0.35	48,735	0.79	△28,433	△58.34
(有形固定資産等売却益)	(270)		(107)		(163)	
(投資有価証券・関係会社株式売却益)	(20,026)		(15,631)		(4,395)	
(投資不動産売却益)	(6)		(1)		(5)	
(代行返上利益)	(—)		(2,298)		(△2,298)	
(未認識年金資産等返還益)	(—)		(30,698)		(△30,698)	
特別損失	20,155	0.35	177,195	2.89	△157,040	△88.63
(有形固定資産等売却損)	(785)		(492)		(293)	
(関連会社等事業整理損)	(13,240)		(74,025)		(△60,785)	
(投資有価証券・関係会社株式・ 関係会社出資金売却損)	(2,102)		(600)		(1,502)	
(投資有価証券・関係会社株式・ 関係会社出資金評価損)	(868)		(11,224)		(△10,356)	
(投資不動産売却損)	(—)		(6)		(△6)	
(販売用不動産整理損)	(—)		(13,237)		(△13,237)	
(役員退職慰労引当金繰入額)	(1,531)		(—)		(1,531)	
(減損損失)	(949)		(77,611)		(△76,662)	
(退職給付制度一部終了損)	(680)		(—)		(680)	
税引前当期純利益 (△税引前当期純損失)	53,654	0.93	△122,309	△2.00	175,963	—
法人税、住民税及び事業税	△4,378	△0.08	△3,536	△0.06	△842	23.82
法人税等調整額	25,784	0.45	△17,648	△0.29	43,432	—
当期純利益 (△当期純損失)	32,248	0.56	△101,125	△1.65	133,373	—
前期繰越利益	—		20,084		△20,084	
前期繰越損失	775		—		775	
吸収分割による未処分利益受入額	—		1,229		△1,229	
当期末処分利益 (△当期末処理損失)	31,473		△79,812		111,285	

(注) 平成16年3月期の数値については、平成17年3月期との比較可能性を確保するため、一部組替えて表示しております。

(単位：億円、△は損失)

売上高

	16年度	15年度	増減	主たる増減要因
売上高	57,592	61,370	△ 3,778	機械 ……低効率取引の整理並びに前期にプラントで大口案件があった影響により減収 食料 ……低効率取引の整理により減収 金属 ……石炭等が増収なるも、非鉄関連商権の子会社移管により減収 エネルギー ……市況高騰により増収

売上総利益

	16年度	15年度	増減	
売上総利益	1,321	1,176	+ 146	繊維 ……新規商権取得及び愛知万博ライセンス商品取扱増加により増益 機械 ……欧州向け自動車販売好調及び産業機械取扱増加により増益 金属 ……石炭等の増収により増益 エネルギー ……原油価格高騰及び市況の好転により増益 化学品 ……市況高騰及び取扱増による増益 建設 ……前期に計上した宅地処分損等の減少により増益

販売費及び一般管理費

	16年度	15年度	増減	
人件費	△ 469	△ 570	+ 100	…退職給付費用等の減少による好転
その他経費	△ 588	△ 555	△ 33	
小計	△ 1,057	△ 1,124	+ 67	
償却・引当	△ 64	△ 322	+ 258	…当期 一般与信債権等
計	△ 1,121	△ 1,446	+ 325	※前期には固定資産の減損に係る事業損失引当影響額△235億円が含まれております

金融収支

	16年度	15年度	増減	(参考)	16年度	15年度	変動幅
受取利息	99	111	△ 12	短期プライム(平均)	1.375%	1.375%	—
支払利息	△ 159	△ 180	+ 21	長期プライム(平均)	1.690%	1.583%	+ 0.107%
金利収支計	△ 60	△ 69	+ 9				
受取配当金	436	430	+ 6				
(国内)	(170)	(214)	(△ 43)	伊藤忠石油開発△57(60→3)			
(海外)	(265)	(216)	(+ 49)	LNG関連+13(57→69)			
金融収支計	376	361	+ 15				

その他の営業外損益

	16年度	15年度	増減	
その他の営業外収益	78	74	+ 3	…為替損益好転等
その他の営業外費用	△ 106	△ 96	△ 10	
その他の営業外損益計	(△ 28)	(△ 22)	(△ 7)	

特別利益

	16年度	15年度	増減	
投資有価証券・関係会社株式売却益	200	156	+ 44	…当期 国内株式 179 (前期 103) 当期 海外株式 21 (前期 53)

特別損失

	16年度	15年度	増減	
関連会社等事業整理損	△ 132	△ 740	+ 608	…当期 海外リース関連事業会社ほか 35社整理損 ※前期には固定資産の減損に係る事業整理損影響額△605億円が含まれております
投資有価証券・関係会社株式・関係会社出資金売却損	△ 21	△ 6	△ 15	…当期 国内株式 △ 9 (前期 △1) 当期 海外株式 △12 (前期 △5)
役員退職慰労引当金繰入額	△ 15	—	△ 15	

(単位：億円、△は損失)

売上高

	16年度	15年度	増減	主たる増減要因
売上高	57,458	61,294	△ 3,836	機械 ……低効率取引の整理並びに前期にプラントで大口案件があった影響により減収 食料 ……低効率取引の整理により減収 金属 ……石炭等が増収なるも、非鉄関連商権の子会社移管により減収 エネルギー ……市況高騰により増収

売上総利益

	16年度	15年度	増減	
売上総利益	1,315	1,174	+ 141	繊維 ……新規商権取得及び愛知万博ライセンス商品取扱増加により増益 機械 ……欧州向け自動車販売好調及び産業機械取扱増加により増益 金属 ……石炭等が増収により増益 エネルギー ……原油価格高騰及び市況の好転により増益 化学品 ……市況高騰及び取扱増による増益 建設 ……前期に計上した宅地処分損等の減少により増益

販売費及び一般管理費

	16年度	15年度	増減	
人件費	△ 469	△ 570	+ 100	…退職給付費用等の減少による好転
その他経費	△ 588	△ 555	△ 33	
小計	△ 1,057	△ 1,124	+ 67	
償却・引当	△ 64	△ 322	+ 258	…当期 一般与信債権等
計	△ 1,121	△ 1,446	+ 325	※前期には固定資産の減損に係る事業損失引当影響額△235億円が含まれております

金融収支

	16年度	15年度	増減	(参考)	16年度	15年度	変動幅
受取利息	99	111	△ 12	短期プライム(平均)	1.375%	1.375%	—
支払利息	△ 159	△ 180	+ 21	長期プライム(平均)	1.690%	1.583%	+ 0.107%
金利収支計	△ 60	△ 69	+ 9				
受取配当金	436	430	+ 6				
(国内)	(170)	(214)	(△ 43)	伊藤忠石油開発△57(60→3)			
(海外)	(265)	(216)	(+ 49)	LNG関連+13(57→69)			
金融収支計	376	361	+ 15				

その他の営業外損益

	16年度	15年度	増減	
その他の営業外収益	78	74	+ 3	…為替損益好転等
その他の営業外費用	△ 112	△ 102	△ 10	
その他の営業外損益計	(△ 35)	(△ 28)	(△ 7)	

特別利益

	16年度	15年度	増減	
投資有価証券・関係会社株式売却益	200	156	+ 44	…当期 国内株式 179 (前期 103) 当期 海外株式 21 (前期 53)

特別損失

	16年度	15年度	増減	
関連会社等事業整理損	△ 132	△ 740	+ 608	…当期 海外リース関連事業会社ほか 35社整理損 ※前期には固定資産の減損に係る事業整理損影響額△605億円が含まれております
投資有価証券・関係会社株式・関係会社出資金売却損	△ 21	△ 6	△ 15	…当期 国内株式 △ 9 (前期 △1) 当期 海外株式 △12 (前期 △5)
役員退職慰労引当金繰入額	△ 15	—	△ 15	

貸借対照表

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成17年3月末	平成16年3月末	増 減 額	科 目	平成17年3月末	平成16年3月末	増 減 額
流 動 資 産	<u>1,056,086</u>	<u>1,149,855</u>	<u>△93,769</u>	流 動 負 債	<u>974,335</u>	<u>937,030</u>	<u>37,305</u>
現金及び預金	308,126	445,864	△137,738	支 払 手 形	91,746	89,389	2,357
受 取 手 形	72,646	46,551	26,095	買 掛 金	<u>328,335</u>	317,508	<u>10,827</u>
売 掛 金	425,841	380,241	45,600	短 期 借 入 金	248,572	224,825	23,747
有 価 証 券	272	277	△5	社 債	80,000	48,100	31,900
商 品	87,196	78,598	8,598	(1年内償還)			
前 渡 金	31,211	21,850	9,361	未 払 金	11,411	12,195	△784
前 払 費 用	5,374	5,132	242	未 払 費 用	38,762	37,917	845
繰 延 税 金 資 産	19,138	17,258	1,880	未 払 法 人 税 等	420	33	387
未 収 収 益	8,874	11,122	△2,248	前 受 金	30,746	21,064	9,682
短 期 貸 付 金	<u>44,183</u>	<u>66,977</u>	<u>△22,794</u>	預 り 金	<u>129,275</u>	<u>169,935</u>	<u>△40,660</u>
未 収 入 金	34,018	57,909	△23,891	前 受 収 益	6,405	5,035	1,370
預 け 金	14,805	10,852	3,953	そ の 他 の 流 動 負 債	8,663	11,029	△2,366
そ の 他 の 流 動 資 産	10,750	15,414	△4,664	固 定 負 債	1,194,604	1,334,532	△139,928
貸 倒 引 当 金	△6,348	△8,190	1,842	社 債	180,000	230,000	△50,000
固 定 資 産	<u>1,384,045</u>	<u>1,359,654</u>	<u>24,391</u>	長 期 借 入 金	977,310	1,071,260	△93,950
有 形 固 定 資 産	97,090	90,221	6,869	退 職 給 付 引 当 金	10	-	10
建 物	38,276	39,142	△866	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	2,080	-	2,080
構 築 物	2,583	2,731	△148	債 務 保 証 等 損 失 引 当 金	19,329	19,273	56
機 械 及 び 装 置	379	452	△73	そ の 他 の 固 定 負 債	15,875	13,999	1,876
車 両 及 び 運 搬 具	346	321	25	負 債 合 計	<u>2,168,939</u>	<u>2,271,562</u>	<u>△102,623</u>
器 具 及 び 備 品	1,340	1,387	△47	資 本 金	202,241	202,241	-
土 地	54,141	46,188	7,953	資 本 剰 余 金	11,397	88,415	△77,018
建 設 仮 勘 定	25	-	25	資 本 準 備 金	11,393	88,412	△77,019
無 形 固 定 資 産	31,747	35,971	△4,224	資 本 準 備 金			
商 標 権 等	31,747	35,971	△4,224	そ の 他 資 本 剰 余 金			
投資その他の資産	<u>1,255,208</u>	<u>1,233,462</u>	<u>21,746</u>	自 己 株 式 処 分 差 益	4	3	1
投資有価証券	238,375	177,286	61,089	利 益 剰 余 金	<u>32,976</u>	<u>△77,023</u>	<u>109,999</u>
関係会社株式	548,858	500,759	48,099	利 益 準 備 金	-	1,188	△1,188
出 資 金	10,908	16,331	△5,423	任 意 積 立 金			
関係会社出資金	20,664	23,462	△2,798	投 資 等 損 失 準 備 金	-	826	△826
長期貸付金	255,518	284,200	△28,682	当 期 未 処 分 利 益	<u>32,976</u>	<u>△79,037</u>	<u>112,013</u>
固定化営業債権	242,958	278,223	△35,265	(△当期未処理損失)			
長期前払費用	5,237	4,172	1,065	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	25,071	24,598	473
前払年金費用	177,980	187,546	△9,566	自 己 株 式	△493	△284	△209
繰延税金資産	<u>32,856</u>	<u>61,356</u>	<u>△28,500</u>	資 本 合 計	<u>271,192</u>	<u>237,947</u>	<u>33,245</u>
その他の投資	20,349	21,140	△791	負 債 及 び 資 本 合 計	<u>2,440,131</u>	<u>2,509,509</u>	<u>△69,378</u>
貸倒引当金	△298,495	△321,013	22,518				
資 産 合 計	<u>2,440,131</u>	<u>2,509,509</u>	<u>△69,378</u>				

(注)平成16年3月末の数値については、平成17年3月末との比較可能性を保つため、一部組替えて表示しております。

貸借対照表

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成17年3月末	平成16年3月末	増 減 額	科 目	平成17年3月末	平成16年3月末	増 減 額
流 動 資 産	<u>1,066,201</u>	<u>1,156,134</u>	<u>△89,933</u>	流 動 負 債	<u>986,998</u>	<u>944,623</u>	<u>42,375</u>
現金及び預金	308,126	445,864	△137,738	支 払 手 形	91,746	89,389	2,357
受 取 手 形	72,646	46,551	26,095	買 掛 金	<u>328,159</u>	317,508	<u>10,651</u>
売 掛 金	425,841	380,241	45,600	短 期 借 入 金	248,572	224,825	23,747
有 価 証 券	272	277	△5	社 債	80,000	48,100	31,900
商 品	87,196	78,598	8,598	(1年内償還)			
前 渡 金	31,211	21,850	9,361	未 払 金	11,411	12,195	△784
前 払 費 用	5,374	5,132	242	未 払 費 用	38,762	37,917	845
繰 延 税 金 資 産	19,138	17,258	1,880	未 払 法 人 税 等	420	33	387
未 収 収 益	8,874	11,122	△2,248	前 受 金	30,746	21,064	9,682
短 期 貸 付 金	<u>54,298</u>	<u>73,256</u>	<u>△18,958</u>	預 り 金	<u>142,114</u>	<u>177,528</u>	<u>△35,414</u>
未 収 入 金	34,018	57,909	△23,891	前 受 収 益	6,405	5,035	1,370
預 け 金	14,805	10,852	3,953	そ の 他 の 流 動 負 債	8,663	11,029	△2,366
そ の 他 の 流 動 資 産	10,750	15,414	△4,664	固 定 負 債	<u>1,194,604</u>	<u>1,334,532</u>	<u>△139,928</u>
貸 倒 引 当 金	△6,348	△8,190	1,842	社 債	180,000	230,000	△50,000
固 定 資 産	<u>1,385,090</u>	<u>1,360,193</u>	<u>24,897</u>	長 期 借 入 金	977,310	1,071,260	△93,950
有 形 固 定 資 産	97,090	90,221	6,869	退 職 給 付 引 当 金	10	-	10
建 物	38,276	39,142	△866	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,080	-	2,080
構 築 物	2,583	2,731	△148	債 務 保 証 等 損 失 引 当 金	19,329	19,273	56
機 械 及 び 装 置	379	452	△73	そ の 他 の 固 定 負 債	15,875	13,999	1,876
車 両 及 び 運 搬 具	346	321	25	負 債 合 計	<u>2,181,602</u>	<u>2,279,155</u>	<u>△97,553</u>
器 具 及 び 備 品	1,340	1,387	△47	資 本 金	202,241	202,241	-
土 地	54,141	46,188	7,953	資 本 剰 余 金	11,397	88,415	△77,018
建 設 仮 勘 定	25	-	25	資 本 準 備 金	11,393	88,412	△77,019
無 形 固 定 資 産	31,747	35,971	△4,224	資 本 準 備 金			
商 標 権 等	31,747	35,971	△4,224	そ の 他 資 本 剰 余 金			
投 資 そ の 他 の 資 産	<u>1,256,253</u>	<u>1,234,001</u>	<u>22,252</u>	自 己 株 式 処 分 差 益	4	3	1
投 資 有 価 証 券	238,375	177,286	61,089	利 益 剰 余 金	<u>31,473</u>	<u>△77,798</u>	<u>109,271</u>
関 係 会 社 株 式	548,858	500,759	48,099	利 益 準 備 金	-	1,188	△1,188
出 資 金	10,908	16,331	△5,423	任 意 積 立 金			
関 係 会 社 出 資 金	20,664	23,462	△2,798	投 資 等 損 失 準 備 金	-	826	△826
長 期 貸 付 金	255,518	284,200	△28,682	当 期 未 処 分 利 益	<u>31,473</u>	<u>△79,812</u>	<u>111,285</u>
固 定 化 営 業 債 権	242,958	278,223	△35,265	(△当期未処理損失)			
長 期 前 払 費 用	5,237	4,172	1,065	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	25,071	24,598	473
前 払 年 金 費 用	177,980	187,546	△9,566	自 己 株 式	△493	△284	△209
繰 延 税 金 資 産	<u>33,901</u>	<u>61,895</u>	<u>△27,994</u>	資 本 合 計	<u>269,689</u>	<u>237,172</u>	<u>32,517</u>
そ の 他 の 投 資	20,349	21,140	△791	負 債 及 び 資 本 合 計	<u>2,451,291</u>	<u>2,516,327</u>	<u>△65,036</u>
貸 倒 引 当 金	△298,495	△321,013	22,518				
資 産 合 計	<u>2,451,291</u>	<u>2,516,327</u>	<u>△65,036</u>				

(注)平成16年3月末の数値については、平成17年3月末との比較可能性を保つため、一部組替えて表示しております。

総 資 産

総資産は、売掛債権、投資有価証券が増加したものの、有利子負債返済等により現金及び預金が減少したこと等から、前期末比694億円減少の2兆4,401億円となりました。

資 産 の 部

			(単位：億円)	
	17/3末	16/3末	増 減	主たる増減要因
・現金及び預金	3,081	4,459	△ 1,377	…有利子負債返済等による減少
・受取手形	726	466	+ 261	
・売掛金	4,258	3,802	+ 456	…主に食料、生活資材・化学品等で増加
・商品	872	786	+ 86	…主に食料、機械等で増加
・短期貸付金	442	670	△ 228	
・投資有価証券				
投資有価証券	2,384	1,773	+ 611	…オリエントコーポレーション及びいすゞ自動車への新規・追加投資及び株価上昇による増加等
関係会社株式	5,489	5,008	+ 481	…年金資産返還、子会社株式買増等
出資金	109	163	△ 54	
関係会社出資金	207	235	△ 28	
計	8,188	7,178	+ 1,010	
・長期貸付金	2,555	2,842	△ 287	
(内、一般客先等)	(144)	(146)	(△ 3)	
(内、関係会社貸付金)	(2,412)	(2,696)	(△ 284)	
・固定化営業債権	2,430	2,782	△ 353	…償却・売却による減少等
・前払年金費用	1,780	1,875	△ 96	…年金資産返還等により減少
・その他の投資	203	211	△ 8	
・繰延税金資産				
流動資産	191	173	+ 19	
固定資産	329	614	△ 285	
計	520	786	△ 266	

負 債 の 部

			(単位：億円)	
	17/3末	16/3末	増 減	
・支払手形	917	894	+ 24	
・買掛金	3,283	3,175	+ 108	…主に生活資材・化学品等で増加
・預り金	1,293	1,699	△ 407	…グループ金融制度等に伴う預り金の減少等
・有利子負債				
短期借入金	2,486	2,248	+ 237	
社債(短期)	800	481	+ 319	…長期から+800、当期償還△481
流動計	3,286	2,729	+ 556	
社債(長期)	1,800	2,300	△ 500	…短期へ△800、当期発行+300
長期借入金	9,773	10,713	△ 939	
固定計	11,573	13,013	△ 1,439	
有利子負債計	14,859	15,742	△ 883	
(現預金)	3,081	4,459	△ 1,377	
現預金ネット後有利子負債計	11,778	11,283	+ 494	
・債務保証等損失引当金	193	193	+ 1	

資 本 の 部

			(単位：億円)	
	17/3末	16/3末	増 減	
・株主資本	2,712	2,379	+ 332	
・株主資本比率	11.1%	9.5%	+ 1.6%	

保 証 債 務

			(単位：億円)	
	17/3末	16/3末	増 減	
・保証債務	4,360	4,781	△ 421	…伊藤忠丸紅鉄鋼△247等

参 考

¥ / US\$ 期末日レート	107.39	105.69	+ 1.70
-----------------	--------	--------	--------

総 資 産

総資産は、売掛債権、投資有価証券が増加したものの、有利子負債返済等により現金及び預金が減少したこと等から、前期末比650億円減少の2兆4,513億円となりました。

資 産 の 部

			(単位：億円)	
	17/3末	16/3末	増 減	主たる増減要因
・現金及び預金	3,081	4,459	△ 1,377	…有利子負債返済等による減少
・受取手形	726	466	+ 261	
・売掛金	4,258	3,802	+ 456	…主に食料、生活資材・化学品等で増加
・商品	872	786	+ 86	…主に食料、機械等で増加
・短期貸付金	543	733	△ 190	
・投資有価証券				
投資有価証券	2,384	1,773	+ 611	…オリエントコーポレーション及びいすゞ自動車への新規・追加投資及び株価上昇による増加等
関係会社株式	5,489	5,008	+ 481	…年金資産返還、子会社株式買増等
出資金	109	163	△ 54	
関係会社出資金	207	235	△ 28	
計	8,188	7,178	+ 1,010	
・長期貸付金	2,555	2,842	△ 287	
(内、一般客先等)	(144)	(146)	(△ 3)	
(内、関係会社貸付金)	(2,412)	(2,696)	(△ 284)	
・固定化営業債権	2,430	2,782	△ 353	…償却・売却による減少等
・前払年金費用	1,780	1,875	△ 96	…年金資産返還等により減少
・その他の投資	203	211	△ 8	
・繰延税金資産				
流動資産	191	173	+ 19	
固定資産	339	619	△ 280	
計	530	792	△ 261	

負 債 の 部

			(単位：億円)	
	17/3末	16/3末	増 減	
・支払手形	917	894	+ 24	
・買掛金	3,282	3,175	+ 107	…主に生活資材・化学品等で増加
・預り金	1,421	1,775	△ 354	…グループ金融制度等に伴う預り金の減少等
・有利子負債				
短期借入金	2,486	2,248	+ 237	
社債(短期)	800	481	+ 319	…長期から+800、当期償還△481
流動計	3,286	2,729	+ 556	
社債(長期)	1,800	2,300	△ 500	…短期へ△800、当期発行+300
長期借入金	9,773	10,713	△ 939	
固定計	11,573	13,013	△ 1,439	
有利子負債計	14,859	15,742	△ 883	
(現金預金)	3,081	4,459	△ 1,377	
現預金ネット後有利子負債計	11,778	11,283	+ 494	
・債務保証等損失引当金	193	193	+ 1	

資 本 の 部

			(単位：億円)	
	17/3末	16/3末	増 減	
・株主資本	2,697	2,372	+ 325	
・株主資本比率	11.0%	9.4%	+ 1.6%	

保 証 債 務

			(単位：億円)	
	17/3末	16/3末	増 減	
・保証債務	4,360	4,781	△ 421	…伊藤忠丸紅鉄鋼△247等

参 考

¥ / US\$ 期末日レート	107.39	105.69	+ 1.70
-----------------	--------	--------	--------

利 益 処 分 案

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

利益処分案		損失処理	
摘要	当期	摘要	前期
当期末処分利益	<u>32,976</u>	当期末処理損失	<u>79,037</u>
当期末処分利益の処分		当期末処理損失の処理	
利益準備金	1,115	投資等損失準備金取崩額	826
株主配当金 (1株当たり)	11,085 (7円)	その他資本剰余金 からの振替額	3
取締役賞与金	70	利益準備金取崩額	1,188
投資等損失準備金	7	資本準備金取崩額	77,020
計	12,277	計	79,037
次期繰越利益	<u>20,699</u>	次期繰越損失	—
摘要	当期	摘要	前期
その他資本剰余金	4	その他資本剰余金	3
その他資本剰余金の処分		その他資本剰余金の処分	
	—	当期末処理損失の 処理額へ振替	3
その他資本剰余金次期繰越額	4	その他資本剰余金次期繰越額	—

利 益 処 分 案

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

利益処分案		損失処理	
摘 要	当 期	摘 要	前 期
当 期 未 処 分 利 益	<u>31,473</u>	当 期 未 処 理 損 失	<u>79,812</u>
当期未処分利益の処分		当期未処理損失の処理	
利 益 準 備 金	1,115	投資等損失準備金取崩額	826
株 主 配 当 金 (1 株 当 た り)	11,085 (7円)	そ の 他 資 本 剰 余 金 か ら の 振 替 額	3
取 締 役 賞 与 金	70	利 益 準 備 金 取 崩 額	1,188
投 資 等 損 失 準 備 金	7	資 本 準 備 金 取 崩 額	77,020
計	12,277	計	79,037
次 期 繰 越 利 益	<u>19,196</u>	次 期 繰 越 損 失	<u>775</u>
摘 要	当 期	摘 要	前 期
そ の 他 資 本 剰 余 金	4	そ の 他 資 本 剰 余 金	3
その他資本剰余金の処分		その他資本剰余金の処分	
	—	当 期 未 処 理 損 失 の 処 理 額 へ 振 替	3
その他資本剰余金次期繰越額	4	その他資本剰余金次期繰越額	—

平成17年 3 月期 決算訂正 (了)

平成 18 年 3 月 期 決 算

平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日

< 訂 正 資 料 >



平成 18年 3月期

決算短信 (連結)

[米国会計基準]

平成 18年 4月 28日

上 場 会 社 名

伊藤忠商事株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 8001

本社所在都道府県

(URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>)

大阪府

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 小林 栄三

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏 名 松本 吉晴

TEL (03) 3497 - 7291

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 28日

米国会計基準採用の有無 有

1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		税 引 前 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	10,473,885	9.4	193,389	22.6	216,869	80.8
17年 3月期	9,576,039	0.6	157,740	99.1	119,958	-

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 税引前利益率	売 上 高 税引前利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	145,146	86.6	91.74	-	23.5	4.7	2.1
17年 3月期	77,792	-	49.16	-	16.7	2.7	1.3

- (注)①持分法による投資損益 18年 3月期 51,737 百万円 17年 3月期 31,764 百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年 3月期 1,582,159,754 株 17年 3月期 1,582,392,847 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ⑤売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。
 営業利益は、連結損益計算書(P.19参照)における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	4,797,013	726,816	15.2	459.47
17年 3月期	4,472,345	510,397	11.4	322.54

(注)期末発行済株式数 (連結) 18年 3月期 1,581,847,109 株 17年 3月期 1,582,412,941 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	185,147	△ 79,871	△ 85,193	477,707
17年 3月期	126,624	△127,600	△125,342	452,934

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 442 社 持分法適用関連会社数 209 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (増加) 34 社 (減少) 43 社 持分法 (増加) 28 社 (減少) 24 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売 上 高	当 期 純 利 益
	百万円	百万円
通 期	10,800,000	155,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 97 円 99 銭

*当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、中間期の業績予想は作成していません。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。上記の予想に関連する事項については、添付資料のP.11-12を参照して下さい。



平成 18年 3月期

決算短信 (連結)

[米国会計基準]

平成 21年 1月 28日

上 場 会 社 名

伊藤忠商事株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 8001

本社所在都道府県

(URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>)

大阪府

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 小林 栄三

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏 名 中山 勇 TEL (03) 3497 - 7291

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 28日

米国会計基準採用の有無 有

1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		税 引 前 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	10,456,727	9.4	192,561	22.5	215,284	81.3
17年 3月期	9,562,614	0.6	157,129	98.6	118,723	-

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 税引前利益率	売 上 高 税引前利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	144,211	86.6	91.15	-	23.4	4.6	2.1
17年 3月期	77,063	-	48.70	-	16.6	2.6	1.2

(注)①持分法による投資損益 18年 3月期 51,737 百万円 17年 3月期 31,764 百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年 3月期 1,582,159,754 株 17年 3月期 1,582,392,847 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ⑤売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。
 営業利益は、連結損益計算書(P.19参照)における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	4,809,840	724,377	15.1	457.93
17年 3月期	4,483,505	508,893	11.4	321.59

(注)期末発行済株式数 (連結) 18年 3月期 1,581,847,109 株 17年 3月期 1,582,412,941 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	185,147	△ 79,871	△ 85,193	477,707
17年 3月期	126,624	△127,600	△125,342	452,934

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 442 社 持分法適用関連会社数 209 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (増加) 34 社 (減少) 43 社 持分法 (増加) 28 社 (減少) 24 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売 上 高	当 期 純 利 益
	百万円	百万円
通 期	10,800,000	155,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 97 円 99 銭

*当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、中間期の業績予想は作成していません。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。上記の予想に関連する事項については、添付資料のP.11-12を参照して下さい。

主要な経営指標等の推移

【 連 結 】

(単位：億円)

		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
売 上	中間期	58,937	50,683	46,755	46,031	50,151
	通期	113,952	104,464	95,170	95,760	104,739
売 上 総 利 益	中間期	2,957	2,733	2,745	3,038	3,384
	通期	5,787	5,650	5,559	6,308	7,144
当 期 純 損 益	中間期	252	222	192	441	653
	通期	302	201	△ 319	778	1,451
		2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月
株 主 資 本		3,977	4,262	4,229	5,104	7,268
総 資 産		47,523	44,864	44,873	44,723	47,970
有 利 子 負 債		27,947	25,744	25,619	23,467	22,265
(現 預 金)		(4,983)	(5,494)	(5,849)	(4,556)	(5,022)
現 預 金 ネット 後 有 利 子 負 債		22,964	20,250	19,770	18,911	17,243
一 株 当 た り 株 主 資 本		278.99円	269.53円	267.25円	322.54円	459.47円
R O A		0.61%	0.43%	- %	1.74%	3.13%
R O E		8.4%	4.9%	- %	16.7%	23.5%
NET DER (ネット有利子負債対資本倍率)		5.8倍	4.8倍	4.7倍	3.7倍	2.4倍

【 単 体 】

(単位：億円)

		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
売 上	中間期	43,196	33,790	30,681	28,021	29,090
	通期	81,288	70,230	61,370	57,592	59,812
経 常 利 益	中間期	129	113	84	326	369
	通期	312	332	69	547	556
当 期 純 損 益	中間期	116	93	36	201	300
	通期	102	82	△ 1,007	330	544
		2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月
資 本 金		1,747	2,022	2,022	2,022	2,022
(発 行 済 株 式 数)		(1,425,363千株)	(1,582,379千株)	(1,583,947千株)	(1,583,519千株)	(1,582,967千株)
株 主 資 本		2,667	3,060	2,379	2,712	3,442
総 資 産		26,735	25,913	25,095	24,401	25,676
有 利 子 負 債		16,364	16,083	15,742	14,859	14,691
(現 預 金)		(3,537)	(3,674)	(4,459)	(3,081)	(3,259)
現 預 金 ネット 後 有 利 子 負 債		12,827	12,409	11,283	11,778	11,431
一 株 当 た り 株 主 資 本		187.12円	193.35円	150.22円	171.22円	217.38円
株 主 資 本 比 率		10.0%	11.8%	9.5%	11.1%	13.4%
R O A		0.37%	0.31%	- %	1.33%	2.17%
R O E		3.8%	2.8%	- %	13.0%	17.7%
NET DER (ネット有利子負債対資本倍率)		4.8倍	4.1倍	4.7倍	4.3倍	3.3倍

【 株 価 推 移 】

(単位：円)

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
当 期 株 価 (最 高)	520	506	480	573	1,056
(最 低)	269	198	231	403	484
(終 値)	430	288	468	540	1,011
(参 考) 日 経 平 均 株 価	11,024	7,972	11,715	11,668	17,059

(注) 日経平均株価は、各事業年度末の終値であります。

主要な経営指標等の推移

【 連 結 】

(単位：億円)

		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
売 上	高 中 間 期	58,937	50,671	46,713	45,950	50,043
	通 期	113,952	104,424	95,094	95,626	104,567
売 上 総 利 益	高 中 間 期	2,957	2,733	2,744	3,034	3,379
	通 期	5,787	5,649	5,558	6,302	7,135
当 期 純 損 益	高 中 間 期	252	222	189	437	647
	通 期	302	199	△ 324	771	1,442
		2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月
株 主 資 本		3,977	4,259	4,221	5,089	7,244
総 資 産		47,523	44,896	44,941	44,835	48,098
有 利 子 負 債		27,947	25,744	25,619	23,467	22,265
(現 預 金)		(4,983)	(5,494)	(5,849)	(4,566)	(5,022)
現 預 金 ネット 後 有 利 子 負 債		22,964	20,250	19,770	18,911	17,243
一 株 当 た り 株 主 資 本		278.99円	269.31円	266.76円	321.59円	457.93円
R O A		0.61%	0.43%	- %	1.72%	3.10%
R O E		8.4%	4.8%	- %	16.6%	23.4%
NET DER (ネット有利子負債対資本倍率)		5.8倍	4.8倍	4.7倍	3.7倍	2.4倍

【 単 体 】

(単位：億円)

		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
売 上	高 中 間 期	43,196	33,777	30,639	27,939	28,981
	通 期	81,288	70,190	61,294	57,458	59,641
経 常 利 益	高 中 間 期	129	111	80	319	359
	通 期	312	329	62	535	540
当 期 純 損 益	高 中 間 期	116	93	34	196	294
	通 期	102	79	△ 1,011	322	534
		2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月
資 本 金		1,747	2,022	2,022	2,022	2,022
(発 行 済 株 式 数)		(1,425,363千株)	(1,582,379千株)	(1,583,947千株)	(1,583,519千株)	(1,582,967千株)
株 主 資 本		2,667	3,056	2,372	2,697	3,418
総 資 産		26,735	25,945	25,163	24,513	25,804
有 利 子 負 債		16,364	16,083	15,742	14,859	14,691
(現 預 金)		(3,537)	(3,674)	(4,459)	(3,081)	(3,259)
現 預 金 ネット 後 有 利 子 負 債		12,827	12,409	11,283	11,778	11,431
一 株 当 た り 株 主 資 本		187.12円	193.14円	149.73円	170.27円	215.84円
株 主 資 本 比 率		10.0%	11.8%	9.4%	11.0%	13.3%
R O A		0.37%	0.30%	- %	1.30%	2.12%
R O E		3.8%	2.8%	- %	12.7%	17.5%
NET DER (ネット有利子負債対資本倍率)		4.8倍	4.1倍	4.8倍	4.4倍	3.3倍

【 株 価 推 移 】

(単位：円)

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
当 期 株 価 (最 高)	520	506	480	573	1,056
(最 低)	269	198	231	403	484
(終 値)	430	288	468	540	1,011
(参 考) 日 経 平 均 株 価	11,024	7,972	11,715	11,668	17,059

(注) 日経平均株価は、各事業年度末の終値であります。

当期純利益の会社別内訳

(単位: 億円)	17年度	16年度	増 減
単 体	544	330	+ 214
事 業 会 社	1,132	479	+ 653
海 外 現 地 法 人	157	132	+ 26
小 計	1,833	941	+ 892
連 結 修 正	△ 381	△ 163	△ 218
当 期 純 利 益	1,451	778	+ 674

(実 態 利 益) (2,520) (1,888) (+ 632)

(注)実態利益=貸倒引当金繰入前営業利益+金融収支+持分法による投資損益
(売上総利益+販売費及び一般管理費)

連結対象会社数

	18/3末			17/3末			新 規	除 外	区 分 変 更	NET増減
	国 内	海 外	計	国 内	海 外	計				
連 結 子 会 社	220	222	442	222	229	451	+ 31	△ 40	(+ 3) (△ 3)	△ 9
持 分 法 適 用 会 社	95	114	209	94	111	205	+ 25	△ 21	(△ 3) (+ 3)	+ 4
計	315	336	651	316	340	656	+ 56	△ 61		△ 5

連結管理対象会社数

	18/3末			17/3末			新 規	除 外	区 分 変 更	NET増減
	国 内	海 外	計	国 内	海 外	計				
連 結 子 会 社	142	142	284	144	141	285	+ 14	△ 16	(+ 4) (△ 3)	△ 1
持 分 法 適 用 会 社	66	86	152	63	83	146	+ 19	△ 12	(△ 4) (+ 3)	+ 6
計	208	228	436	207	224	431	+ 33	△ 28		+ 5

(注)連結管理対象会社とは、グループ経営上、当社が直接管理している会社を指します。

黒字会社・赤字会社別損益

(単位: 億円)

	17年度			16年度			増 減		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
事 業 会 社	1,326	△ 194	1,132	867	△ 388	479	459	193	653
海 外 現 地 法 人	161	△ 3	157	147	△ 15	132	14	12	26
連 結 対 象 会 社 計	1,487	△ 198	1,289	1,013	△ 403	611	473	205	678

黒字会社率

		17年度			16年度			増 減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	国 内	186	34	220	182	40	222	4	△ 6	△ 2
	海 外	188	34	222	204	25	229	△ 16	9	△ 7
	計	374	68	442	386	65	451	△ 12	3	△ 9
持 分 法 適 用 会 社	比 率	84.6%	15.4%	100.0%	85.6%	14.4%	100.0%			
	国 内	76	19	95	73	21	94	3	△ 2	1
	海 外	80	34	114	86	25	111	△ 6	9	3
合 計	計	156	53	209	159	46	205	△ 3	7	4
	比 率	74.6%	25.4%	100.0%	77.6%	22.4%	100.0%			
	国 内	262	53	315	255	61	316	7	△ 8	△ 1
合 計	海 外	268	68	336	290	50	340	△ 22	18	△ 4
	計	530	121	651	545	111	656	△ 15	10	△ 5
	比 率	81.4%	18.6%	100.0%	83.1%	16.9%	100.0%			

黒字会社・赤字会社別損益

(単位: 億円)

		17年度			16年度			増 減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	国 内	400	△ 112	288	270	△ 282	△ 13	131	170	301
	海 外	535	△ 51	484	360	△ 54	306	175	3	178
	(海外現地法人)	(161)	(△ 3)	(157)	(147)	(△ 15)	(132)	(14)	(12)	(26)
持 分 法 適 用 会 社	計	935	△ 163	772	630	△ 337	293	305	173	479
	国 内	412	△ 22	390	276	△ 37	239	137	15	152
	海 外	139	△ 12	127	108	△ 29	79	31	17	48
合 計	計	552	△ 34	517	384	△ 66	318	168	32	200
	国 内	813	△ 134	679	545	△ 319	226	267	185	453
	海 外	674	△ 64	610	468	△ 83	385	206	20	226
合 計	(海外現地法人)	(161)	(△ 3)	(157)	(147)	(△ 15)	(132)	(14)	(12)	(26)
	計	1,487	△ 198	1,289	1,013	△ 403	611	473	205	678

主な新規連結対象会社

(商品区分)	(会 社 名)	(持株率)	(業 種)
織 維	Paul Smith Group Holdings Limited	(40.4%)	総合アパレル (ブランドホルダー)
機 械	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	(20.1%)	ユーティリティ事業(水・電気・蒸気の供給)
宇 宙 情 報	エキサイトクレジット(株)	(61.0%)	カードローン及びクレジットカード事業
金 属	(株)アイ・リサイクル	(100.0%)	スクラップ取引及びリサイクルビジネス
エ ネ ル ギ ー	日商LPガス(株)	(25.0%)	LPガス・石油類輸入販売
生 活 資 材	ITR USA, Inc.	(100.0%)	米国におけるタイヤ販売
化 学 品	日本サニパック(株)	(80.0%)	ゴミ袋の製造販売
金 融	(株)オリエントコーポレーション	(21.0%)	信販業

当期純利益の会社区分別内訳

(単位: 億円)	17年度	16年度	増 減
単 体	534	322	+ 212
事 業 会 社	1,132	479	+ 653
海 外 現 地 法 人	157	132	+ 26
小 計	1,823	933	+ 890
連 結 修 正	△ 381	△ 163	△ 218
当 期 純 利 益	1,442	771	+ 671

(実 態 利 益) (2,512) (1,882) (+ 630)

(注)実態利益=貸倒引当金繰入前営業利益+金融収支+持分法による投資損益
(売上総利益+販売費及び一般管理費)

連結対象会社数

	18/3末			17/3末			新 規	除 外	区 分 変 更	NET増減
	国 内	海 外	計	国 内	海 外	計				
連 結 子 会 社	220	222	442	222	229	451	+ 31	△ 40	(+ 3) (△ 3)	△ 9
持 分 法 適 用 会 社	95	114	209	94	111	205	+ 25	△ 21	(△ 3) (+ 3)	+ 4
計	315	336	651	316	340	656	+ 56	△ 61		△ 5

連結管理対象会社数

	18/3末			17/3末			新 規	除 外	区 分 変 更	NET増減
	国 内	海 外	計	国 内	海 外	計				
連 結 子 会 社	142	142	284	144	141	285	+ 14	△ 16	(+ 4) (△ 3)	△ 1
持 分 法 適 用 会 社	66	86	152	63	83	146	+ 19	△ 12	(△ 4) (+ 3)	+ 6
計	208	228	436	207	224	431	+ 33	△ 28		+ 5

(注)連結管理対象会社とは、グループ経営上、当社が直接管理している会社を指します。

黒字会社・赤字会社別損益

(単位: 億円)

	17年度			16年度			増 減		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
事 業 会 社	1,326	△ 194	1,132	867	△ 388	479	459	193	653
海 外 現 地 法 人	161	△ 3	157	147	△ 15	132	14	12	26
連 結 対 象 会 社 計	1,487	△ 198	1,289	1,013	△ 403	611	473	205	678

黒字会社率

		17年度			16年度			増 減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	国 内	186	34	220	182	40	222	4	△ 6	△ 2
	海 外	188	34	222	204	25	229	△ 16	9	△ 7
	計	374	68	442	386	65	451	△ 12	3	△ 9
持 分 法 適 用 会 社	比 率	84.6%	15.4%	100.0%	85.6%	14.4%	100.0%			
	国 内	76	19	95	73	21	94	3	△ 2	1
	海 外	80	34	114	86	25	111	△ 6	9	3
合 計	計	156	53	209	159	46	205	△ 3	7	4
	比 率	74.6%	25.4%	100.0%	77.6%	22.4%	100.0%			
	国 内	262	53	315	255	61	316	7	△ 8	△ 1
合 計	海 外	268	68	336	290	50	340	△ 22	18	△ 4
	計	530	121	651	545	111	656	△ 15	10	△ 5
	比 率	81.4%	18.6%	100.0%	83.1%	16.9%	100.0%			

黒字会社・赤字会社別損益

(単位: 億円)

		17年度			16年度			増 減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	国 内	400	△ 112	288	270	△ 282	△ 13	131	170	301
	海 外	535	△ 51	484	360	△ 54	306	175	3	178
	(海外現地法人)	(161)	(△ 3)	(157)	(147)	(△ 15)	(132)	(14)	(12)	(26)
持 分 法 適 用 会 社	計	935	△ 163	772	630	△ 337	293	305	173	479
	国 内	412	△ 22	390	276	△ 37	239	137	15	152
	海 外	139	△ 12	127	108	△ 29	79	31	17	48
合 計	計	552	△ 34	517	384	△ 66	318	168	32	200
	国 内	813	△ 134	679	545	△ 319	226	267	185	453
	海 外	674	△ 64	610	468	△ 83	385	206	20	226
合 計	(海外現地法人)	(161)	(△ 3)	(157)	(147)	(△ 15)	(132)	(14)	(12)	(26)
	計	1,487	△ 198	1,289	1,013	△ 403	611	473	205	678

主な新規連結対象会社

(商品区分)	(会 社 名)	(持株率)	(業 種)
織 維	Paul Smith Group Holdings Limited	(40.4%)	総合アパレル (ブランドホルダー)
機 械	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	(20.1%)	ユーティリティ事業(水・電気・蒸気の供給)
宇 宙 情 報	エキサイトクレジット(株)	(61.0%)	カードローン及びクレジットカード事業
金 属	(株)アイ・リサイクル	(100.0%)	スクラップ取引及びリサイクルビジネス
エ ネ ル ギ ー	日商LPガス(株)	(25.0%)	LPガス・石油類輸入販売
生 活 資 材	ITR USA, Inc.	(100.0%)	米国におけるタイヤ販売
化 学 品	日本サニパック(株)	(80.0%)	ゴミ袋の製造販売
金 融	(株)オリエントコーポレーション	(21.0%)	信販業

経営成績及び財政状態

伊藤忠商事株式会社

当期の概況

当期のわが国経済は、米国、アジア諸国、中東諸国向けを中心に輸出が持ち直しに転じ、雇用拡大と賃金引上げ等により個人消費が順調に伸びた他、高水準の企業収益を背景として設備投資が好調を維持したこと等により回復テンポが早まりました。加えて、バブル崩壊以降続いていた設備、雇用、債務の「三つの過剰」がほぼ解消されたことが、景気拡大をより確かなものとしています。

一方、日経平均株価は、景気回復の本格化により年央から上昇に転じ、年度末には1万7千円台を回復しました。円・ドルレートは、米ドル金利上昇を受けて年度初めから円安方向へ動きましたが、その後は110円台後半での値動きが続いています。また、日本銀行は、5年にわたった量的金融緩和政策を本年3月に解除しました。

海外経済に目を転じますと、引続き順調な状況が続いています。米国では、企業収益の拡大が雇用と設備投資の増加に繋がる好循環が続き、欧州もまた、徐々に明るさが広がっています。中国では、インフラ関連投資や輸出の好調に支えられ高成長が持続しました。このような状況下、資源価格は需要の拡大により上昇を続けています。

当期の連結業績

当期の売上高は、プラント・自動車取引が増加した機械、石炭・鉄鉱石・原油の価格上昇等があった金属・エネルギー、化学品の市況高値推移、北米住宅資材市場堅調継続、並びに新規連結子会社の寄与もあった生活資材・化学品を中心として前期比8,978億円(9.4%)増収の10兆4,739億円となりました。

なお、米国会計基準に基づく収益は、自動車取引の増加、国内情報産業関連取引の増加並びに商品市況の上昇に伴う資源関連取引の増加等により、前期比2,270億円(11.4%)増収の2兆2,182億円となりました。

売上総利益は、前期比836億円(13.3%)増益の7,144億円となりました。新規連結のメンズアパレル関連子会社の寄与があった繊維、欧米自動車事業の拡大並びに北米建機事業が好調に推移した機械、国内情報産業関連事業が順調に推移した宇宙・情報・マルチメディア、石炭・鉄鉱石・原油の価格上昇等があった金属・エネルギー等、全セグメントにおいて増益となりました。

販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う経費の増加並びに新規に子会社を連結したこと等により、前期比394億円(8.4%)増加の5,063億円となりました。

また、貸倒引当金繰入額はイラク債権処理等により前期比85億円の増加となりましたが、売上総利益の大幅増益により、営業利益については前期比356億円(22.6%)増益の1,934億円となりました。

米ドル金利上昇等により、金利収支が前期比50億円(23.7%)の費用増となりましたが、LNG関連投資に対する受取配当金等の増加があり、金融収支は、前期比9億円(13.6%)の悪化に止まり78億円(費用)となりました。

それ以外の損益につきましては、固定資産に係る損益は前期比20億円悪化の79億円の損失、その他の損益は米国現地法人における訴訟和解金(195億円)等により前期比128億円悪化の124億円の損失となりました。一方、投資及び有価証券に係る損益が米国7-Eleven, Inc.(136億円)及び米国ヘルスケア関連(108億円)をはじめとする株式売却益が増加したこと、並びにファミリーマート株式に係るのれんの減損処理(451億円)を前期に行ったことの反動等もあり、前期比770億円好転の516億円となりました。

以上の結果、税引前利益(法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び会計基準変更による累積影響額前利益)は、前期比969億円(80.8%)増益の2,169億円となりました。

持分法による投資損益は、鉄鋼製品事業会社の好調並びに新規金融関連事業会社の寄与等により、前期比200億円(62.9%)増加の517億円となり、新会計基準(鉱山業における剥土費用の経理処理)の早期適用に伴う累積影響額34億円(損失)を加え、当期純利益は前期比674億円(86.6%)増益の1,451億円となりました。

経営成績及び財政状態

伊藤忠商事株式会社

当期の概況

当期のわが国経済は、米国、アジア諸国、中東諸国向けを中心に輸出が持ち直しに転じ、雇用拡大と賃金引上げ等により個人消費が順調に伸びた他、高水準の企業収益を背景として設備投資が好調を維持したこと等により回復テンポが早まりました。加えて、バブル崩壊以降続いていた設備、雇用、債務の「三つの過剰」がほぼ解消されたことが、景気拡大をより確かなものとしています。

一方、日経平均株価は、景気回復の本格化により年央から上昇に転じ、年度末には1万7千円台を回復しました。円・ドルレートは、米ドル金利上昇を受けて年度初めから円安方向へ動きましたが、その後は110円台後半での値動きが続いています。また、日本銀行は、5年にわたった量的金融緩和政策を本年3月に解除しました。

海外経済に目を転じますと、引続き順調な状況が続いています。米国では、企業収益の拡大が雇用と設備投資の増加に繋がる好循環が続き、欧州もまた、徐々に明るさが広がっています。中国では、インフラ関連投資や輸出の好調に支えられ高成長が持続しました。このような状況下、資源価格は需要の拡大により上昇を続けています。

当期の連結業績

当期の売上高は、プラント・自動車取引が増加した機械、石炭・鉄鉱石・原油の価格上昇等があった金属・エネルギー、化学品の市況高値推移、北米住宅資材市場堅調継続、並びに新規連結子会社の寄与もあった生活資材・化学品を中心として前期比8,941億円(9.4%)増収の10兆4,567億円となりました。

なお、米国会計基準に基づく収益は、自動車取引の増加、国内情報産業関連取引の増加並びに商品市況の上昇に伴う資源関連取引の増加等により、前期比2,268億円(11.4%)増収の2兆2,174億円となりました。

売上総利益は、前期比834億円(13.2%)増益の7,135億円となりました。新規連結のメンズアパレル関連子会社の寄与があった繊維、欧米自動車事業の拡大並びに北米建機事業が好調に推移した機械、国内情報産業関連事業が順調に推移した宇宙・情報・マルチメディア、石炭・鉄鉱石・原油の価格上昇等があった金属・エネルギー等、全セグメントにおいて増益となりました。

販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う経費の増加並びに新規に子会社を連結したこと等により、前期比394億円(8.4%)増加の5,063億円となりました。

また、貸倒引当金繰入額はイラク債権処理等により前期比85億円の増加となりましたが、売上総利益の大幅増益により、営業利益については前期比356億円(22.6%)増益の1,934億円となりました。

米ドル金利上昇等により、金利収支が前期比50億円(23.7%)の費用増となりましたが、LNG関連投資に対する受取配当金等の増加があり、金融収支は、前期比9億円(13.6%)の悪化に止まり78億円(費用)となりました。

それ以外の損益につきましては、固定資産に係る損益は前期比20億円悪化の79億円の損失、その他の損益は米国現地法人における訴訟和解金(195億円)等により前期比130億円悪化の131億円の損失となりました。一方、投資及び有価証券に係る損益が米国7-Eleven, Inc.(136億円)及び米国ヘルスケア関連(108億円)をはじめとする株式売却益が増加したこと、並びにファミリーマート株式に係るのれんの減損処理(451億円)を前期に行ったことの反動等もあり、前期比770億円好転の516億円となりました。

以上の結果、税引前利益(法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び会計基準変更による累積影響額前利益)は、前期比966億円(81.3%)増益の2,153億円となりました。

持分法による投資損益は、鉄鋼製品事業会社の好調並びに新規金融関連事業会社の寄与等により、前期比200億円(62.9%)増加の517億円となり、新会計基準(鉱山業における剥土費用の経理処理)の早期適用に伴う累積影響額34億円(損失)を加え、当期純利益は前期比671億円(87.1%)増益の1,442億円となりました。

当期の財政状態

当期末の総資産は、金属資源、エネルギー、化学品等の市況商品の価格上昇や取引増加に伴う営業債権の増加、(株)オリエントコーポレーションへの投資、当期の持分法投資損益並びに株価上昇に伴い評価差額が好転した投資の増加等により、前期末比3,247億円(7.3%)増加の4兆7,970億円となりました。

株主資本は、当期純利益に加え、株価上昇に伴う未実現有価証券損益が好転したこと並びに期末レート円安に伴う為替換算調整額の改善等により、前期末比2,164億円(42.4%)増加の7,268億円となり、株主資本比率は前期末比3.7ポイント好転の15.2%となりました。

現預金控除後のネット有利子負債は、前期末比1,668億円(8.8%)減少の1兆7,243億円となりました。なお、NET DER(ネット有利子負債対資本倍率)は、前期末比1.3ポイント好転し2.4倍となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、海外資源関連を中心とした営業取引収入が好調に推移したこと等により、1,851億円のネット入金額となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、(株)オリエントコーポレーションへの投資等を行ったことにより、799億円のネット支払額となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、引続き有利子負債の削減を進めたこと等により、852億円のネット支払額となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比248億円増加の4,777億円となりました。

連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
自己資本比率	8.4%	9.5%	9.4%	11.4%	<u>15.2%</u>
時価ベースの自己資本比率	12.9%	10.2%	16.5%	19.1%	<u>33.3%</u>
債務償還年数	12.9年	15.2年	13.9年	18.5年	12.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.9	3.4	4.4	4.1	4.7

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

当期の財政状態

当期末の総資産は、金属資源、エネルギー、化学品等の市況商品の価格上昇や取引増加に伴う営業債権の増加、(株)オリエントコーポレーションへの投資、当期の持分法投資損益並びに株価上昇に伴い評価差額が好転した投資の増加等により、前期末比3,263億円(7.3%)増加の4兆8,098億円となりました。

株主資本は、当期純利益に加え、株価上昇に伴う未実現有価証券損益が好転したこと並びに期末日レート円安に伴う為替換算調整額の改善等により、前期末比2,155億円(42.3%)増加の7,244億円となり、株主資本比率は前期末比3.7ポイント好転の15.1%となりました。

現預金控除後のネット有利子負債は、前期末比1,668億円(8.8%)減少の1兆7,243億円となりました。なお、NET DER(ネット有利子負債対資本倍率)は、前期末比1.3ポイント好転し2.4倍となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、海外資源関連を中心とした営業取引収入が好調に推移したこと等により、1,851億円のネット入金額となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、(株)オリエントコーポレーションへの投資等を行ったことにより、799億円のネット支払額となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、引続き有利子負債の削減を進めたこと等により、852億円のネット支払額となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比248億円増加の4,777億円となりました。

連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
自己資本比率	8.4%	9.5%	9.4%	11.4%	<u>15.1%</u>
時価ベースの自己資本比率	12.9%	10.2%	16.5%	19.1%	<u>33.2%</u>
債務償還年数	12.9年	15.2年	13.9年	18.5年	12.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.9	3.4	4.4	4.1	4.7

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

平成18年度の業績見通し

伊藤忠商事株式会社

次期の業績見通し

平成18年度の経営環境につきましては、国内では、高水準の企業収益が雇用と設備投資の増加をもたらし、生産と収益の拡大に繋がる好循環の状態を維持するものと見込まれます。

海外では、米国・中国経済はやや減速するものの引続き拡大し、欧州・東南アジア諸国経済は内需中心の回復が加速するものと予想されます。一方、世界的な景気拡大によるインフレ圧力の高まりについては、引続き注意を払う必要があると思われま

このような経営環境下、平成19年3月期(平成18年度)の連結業績は、売上高として10.8兆円、当期純利益として1,550億円を見込んでおります。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

平成18年度の連結業績見通し

	[通期見通し]
売上高	10.8兆円 (前期比 <u>3.1%</u> 増)
当期純利益	1,550億円 (前期比 <u>6.8%</u> 増)

(参 考)

	<u>通期見通し</u>	<u>17年度実績</u>
為替レート(¥/US\$)	110.00	112.28
原油(ブレント)価格(US\$/BBL)	55.00	55.07

当期並びに次期の利益配分について

当期の利益配当金につきましては、1株につき9円(内、中間配当金4円は実行済み)とする予定です。

次期における1株当たり年間配当金につきましては、10円(中間5円、期末5円)を予定しております。

平成18年度の業績見通し

伊藤忠商事株式会社

次期の業績見通し

平成18年度の経営環境につきましては、国内では、高水準の企業収益が雇用と設備投資の増加をもたらし、生産と収益の拡大に繋がる好循環の状態を維持するものと見込まれます。

海外では、米国・中国経済はやや減速するものの引続き拡大し、欧州・東南アジア諸国経済は内需中心の回復が加速するものと予想されます。一方、世界的な景気拡大によるインフレ圧力の高まりについては、引続き注意を払う必要があると思われま

このような経営環境下、平成19年3月期(平成18年度)の連結業績は、売上高として10.8兆円、当期純利益として1,550億円を見込んでおります。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

平成18年度の連結業績見通し

[通期見通し]

売上高	10.8兆円	(前期比 <u>3.3%</u> 増)
当期純利益	1,550億円	(前期比 <u>7.5%</u> 増)

(参考)

	<u>通期見通し</u>	<u>17年度実績</u>
為替レート(¥/US\$)	110.00	112.28
原油(ブレント)価格(US\$/BBL)	55.00	55.07

当期並びに次期の利益配分について

当期の利益配当金につきましては、1株につき9円(内、中間配当金4円は実行済み)とする予定です。

次期における1株当たり年間配当金につきましては、10円(中間5円、期末5円)を予定しております。

平成18年度の連結業績見通し

	通期見通し	17年度実績
売上高	10.8兆円	10.5兆円
売上総利益	7,600億円	<u>7,144</u> 億円
販売費・一般管理費	△5,250	△5,063
貸倒引当金繰入額	△100	△147
営業利益	2,250	<u>1,934</u>
金利収支	△330	△260
受取配当金	170	182
その他損益	170	<u>313</u>
税引前利益	2,260	<u>2,169</u>
法人税等	△1,120	<u>△1,069</u>
税引後利益	1,140	1,099
少数株主持分損益	△130	△131
持分法投資損益	540	517
会計基準変更による 累積影響額	—	△34
当期純利益	1,550	<u>1,451</u>

総資産	52,000億円	<u>47,970</u> 億円
有利子負債	23,500	22,265
ネット有利子負債	19,500	17,243
株主資本	8,500	<u>7,268</u>

平成18年度の連結業績見通し

	通期見通し	17年度実績
売上高	10.8兆円	10.5兆円
売上総利益	7,600億円	<u>7,135</u> 億円
販売費・一般管理費	△5,250	△5,063
貸倒引当金繰入額	△100	△147
営業利益	2,250	<u>1,926</u>
金利収支	△330	△260
受取配当金	170	182
その他損益	170	<u>305</u>
税引前利益	2,260	<u>2,153</u>
法人税等	△1,120	<u>△1,063</u>
税引後利益	1,140	1,090
少数株主持分損益	△130	△131
持分法投資損益	540	517
会計基準変更による 累積影響額	—	△34
当期純利益	1,550	<u>1,442</u>

総資産	52,000億円	<u>48,098</u> 億円
有利子負債	23,500	22,265
ネット有利子負債	19,500	17,243
株主資本	8,500	<u>7,244</u>

連結売上高及び売上総利益内訳

伊藤忠商事株式会社

連結売上高内訳

(単位：百万円)

区 分	当 期		前 期		前 期 比 増 減 額	
	平成17/4～平成18/3	構成比	平成16/4～平成17/3	構成比		増減率
		%		%		%
織 維	824,254	7.9	829,093	8.7	△4,839	△0.6
機 械	<u>1,439,528</u>	<u>13.7</u>	<u>1,166,654</u>	<u>12.2</u>	<u>272,874</u>	<u>23.4</u>
宇宙・情報・マルチメディア	699,501	6.7	630,854	6.6	68,647	10.9
金属・エネルギー	2,876,186	27.5	2,471,488	25.8	404,698	16.4
生活資材・化学品	1,967,277	18.8	1,893,215	19.8	74,062	3.9
食 料	2,150,029	<u>20.5</u>	2,111,932	<u>22.0</u>	38,097	1.8
金融・不動産・ 保険・物流他	517,110	4.9	472,803	4.9	44,307	9.4
合 計	<u>10,473,885</u>	100.0	<u>9,576,039</u>	100.0	<u>897,846</u>	9.4

連結売上総利益内訳

(単位：百万円)

区 分	当 期		前 期		前 期 比 増 減 額	
	平成17/4～平成18/3	構成比	平成16/4～平成17/3	構成比		増減率
		%		%		%
織 維	122,867	17.2	112,843	17.9	10,024	8.9
機 械	<u>69,545</u>	<u>9.7</u>	<u>57,973</u>	<u>9.2</u>	11,572	<u>20.0</u>
宇宙・情報・マルチメディア	116,445	16.3	108,410	17.2	8,035	7.4
金属・エネルギー	73,866	<u>10.3</u>	39,079	6.2	34,787	89.0
生活資材・化学品	111,109	15.6	105,939	16.8	5,170	4.9
食 料	142,562	20.0	136,161	21.6	6,401	4.7
金融・不動産・ 保険・物流他	77,980	10.9	70,356	<u>11.1</u>	7,624	10.8
合 計	<u>714,374</u>	100.0	<u>630,761</u>	100.0	<u>83,613</u>	<u>13.3</u>

連結売上高及び売上総利益内訳

伊藤忠商事株式会社

連結売上高内訳

(単位：百万円)

区分	当期		前期		前期比増減額	
	平成17/4～平成18/3	構成比	平成16/4～平成17/3	構成比		増減率
織 維	824,254	7.9	829,093	8.7	△4,839	△0.6
機 械	<u>1,422,370</u>	<u>13.6</u>	<u>1,153,229</u>	<u>12.1</u>	<u>269,141</u>	<u>23.3</u>
宇宙・情報・マルチメディア	699,501	6.7	630,854	6.6	68,647	10.9
金属・エネルギー	2,876,186	27.5	2,471,488	25.8	404,698	16.4
生活資材・化学品	1,967,277	18.8	1,893,215	19.8	74,062	3.9
食 料	2,150,029	<u>20.6</u>	2,111,932	<u>22.1</u>	38,097	1.8
金融・不動産・ 保険・物流他	517,110	4.9	472,803	4.9	44,307	9.4
合 計	<u>10,456,727</u>	100.0	<u>9,562,614</u>	100.0	<u>894,113</u>	9.4

連結売上総利益内訳

(単位：百万円)

区分	当期		前期		前期比増減額	
	平成17/4～平成18/3	構成比	平成16/4～平成17/3	構成比		増減率
織 維	122,867	17.2	112,843	17.9	10,024	8.9
機 械	<u>68,717</u>	<u>9.6</u>	<u>57,362</u>	<u>9.1</u>	11,355	<u>19.8</u>
宇宙・情報・マルチメディア	116,445	16.3	108,410	17.2	8,035	7.4
金属・エネルギー	73,866	<u>10.4</u>	39,079	6.2	34,787	89.0
生活資材・化学品	111,109	15.6	105,939	16.8	5,170	4.9
食 料	142,562	20.0	136,161	21.6	6,401	4.7
金融・不動産・ 保険・物流他	77,980	10.9	70,356	<u>11.2</u>	7,624	10.8
合 計	<u>713,546</u>	100.0	<u>630,150</u>	100.0	<u>83,396</u>	<u>13.2</u>

連結売上高補足

(単位：億円)

	17年度		16年度		増減	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(増減率)
金属・エネルギー	28,762	(27.5%)	24,715	(25.8%)	4,047	(16.4%)
金 属	4,606	(4.4%)	3,756	(3.9%)	850	(22.6%)
エ ネルギー	24,156	(23.1%)	20,959	(21.9%)	3,197	(15.3%)
生活資材・化学品	19,673	(18.8%)	18,932	(19.8%)	741	(3.9%)
生 活 資 材	8,988	(8.6%)	8,476	(8.9%)	512	(6.0%)
化 学 品	10,684	(10.2%)	10,456	(10.9%)	229	(2.2%)
金融・不動産・保険・物流他	5,171	(4.9%)	4,728	(4.9%)	443	(9.4%)
建 設 ・ 不 動 産	1,452	(1.4%)	1,547	(1.6%)	△ 95	(△ 6.2%)
金 融 ・ 保 険 ・ 物 流	877	(0.8%)	884	(0.9%)	△ 7	(△ 0.8%)
その他及び修正消去	2,843	(2.7%)	2,297	(2.4%)	546	(23.7%)

(参考)

¥/US\$平均レート	17年度	<3月決算会社>	<12月決算会社>
	16年度	112.28 円/\$	109.03 円/\$
		107.94 円/\$	108.60 円/\$
		4.34 円の円安(3.87%)	0.43 円の円安(0.39%)

為替変動の売上高への影響(試算)

	<為替による増加>
輸 入	約 500 億円
輸 出	約 330 億円
海 外	約 670 億円
合 計	約 1,500 億円

1円当たりの売上高変動額の試算

売上高変動額 1円の円安で約480億円/年の増加

連結売上総利益補足

(単位：億円)

	17年度		16年度		増減	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(増減率)
金属・エネルギー	739	(10.3%)	391	(6.2%)	348	(89.0%)
金 属	482	(6.7%)	258	(4.1%)	224	(86.8%)
エ ネルギー	256	(3.6%)	133	(2.1%)	124	(93.3%)
生活資材・化学品	1,111	(15.6%)	1,059	(16.8%)	52	(4.9%)
生 活 資 材	727	(10.2%)	704	(11.2%)	23	(3.2%)
化 学 品	384	(5.4%)	355	(5.6%)	29	(8.2%)
金融・不動産・保険・物流他	780	(10.9%)	704	(11.1%)	76	(10.8%)
建 設 ・ 不 動 産	245	(3.4%)	219	(3.5%)	26	(12.0%)
金 融 ・ 保 険 ・ 物 流	215	(3.0%)	174	(2.7%)	40	(23.0%)
その他及び修正消去	320	(4.5%)	310	(4.9%)	10	(3.2%)

連結売上高補足

(単位：億円)

	17年度		16年度		増減	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(増減率)
金属・エネルギー	28,762	(27.5%)	24,715	(25.8%)	4,047	(16.4%)
金 属	4,606	(4.4%)	3,756	(3.9%)	850	(22.6%)
エ ネルギー	24,156	(23.1%)	20,959	(21.9%)	3,197	(15.3%)
生活資材・化学品	19,673	(18.8%)	18,932	(19.8%)	741	(3.9%)
生 活 資 材	8,988	(8.6%)	8,476	(8.9%)	512	(6.0%)
化 学 品	10,684	(10.2%)	10,456	(10.9%)	229	(2.2%)
金融・不動産・保険・物流他	5,171	(4.9%)	4,728	(4.9%)	443	(9.4%)
建 設 ・ 不 動 産	1,452	(1.4%)	1,547	(1.6%)	△ 95	(△ 6.2%)
金 融 ・ 保 険 ・ 物 流	877	(0.8%)	884	(0.9%)	△ 7	(△ 0.8%)
その他及び修正消去	2,843	(2.7%)	2,297	(2.4%)	546	(23.7%)

(参考)

¥/US\$平均レート	17年度	<3月決算会社>	<12月決算会社>
	16年度	112.28 円/\$	109.03 円/\$
		107.94 円/\$	108.60 円/\$
		4.34 円の円安(3.87%)	0.43 円の円安(0.39%)

為替変動の売上高への影響(試算)

	<為替による増加>
輸 入	約 500 億円
輸 出	約 330 億円
海 外	約 670 億円
合 計	約 1,500 億円

1円当たりの売上高変動額の試算

売上高変動額 1円の円安で約480億円/年の増加

連結売上総利益補足

(単位：億円)

	17年度		16年度		増減	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(増減率)
金属・エネルギー	739	(10.4%)	391	(6.2%)	348	(89.0%)
金 属	482	(6.8%)	258	(4.1%)	224	(86.8%)
エ ネルギー	256	(3.6%)	133	(2.1%)	124	(93.3%)
生活資材・化学品	1,111	(15.6%)	1,059	(16.8%)	52	(4.9%)
生 活 資 材	727	(10.2%)	704	(11.2%)	23	(3.2%)
化 学 品	384	(5.4%)	355	(5.6%)	29	(8.2%)
金融・不動産・保険・物流他	780	(10.9%)	704	(11.2%)	76	(10.8%)
建 設 ・ 不 動 産	245	(3.4%)	219	(3.5%)	26	(12.0%)
金 融 ・ 保 険 ・ 物 流	215	(3.0%)	174	(2.8%)	40	(23.0%)
その他及び修正消去	320	(4.5%)	310	(4.9%)	10	(3.2%)

連結損益計算書

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円、△は損失)

科 目	当 期	前 期	前 期 比 増 減 額	
	平成17/4～平成18/3	平成16/4～平成17/3		増減率
収 益 :				%
商品販売等に係る収益	1,806,650	1,598,672	207,978	13.0
売買取引に係る差損益及び手数料 (売上高：当期 10,473,885百万円 前期 9,576,039百万円)	<u>411,571</u>	<u>392,566</u>	<u>19,005</u>	4.8
収 益 計	<u>2,218,221</u>	<u>1,991,238</u>	<u>226,983</u>	11.4
商品販売等に係る原価	△1,503,847	△1,360,477	△143,370	10.5
売 上 総 利 益	<u>714,374</u>	<u>630,761</u>	<u>83,613</u>	<u>13.3</u>
その他の収益(△費用):				
販売費及び一般管理費	△506,257	△466,840	△39,417	8.4
貸倒引当金繰入額	△14,728	△6,181	△8,547	138.3
受 取 利 息	13,409	10,774	2,635	24.5
支 払 利 息	△39,441	△31,814	△7,627	24.0
受 取 配 当 金	18,216	14,162	4,054	28.6
投資及び有価証券に係る損益	51,601	△25,384	76,985	—
固定資産に係る損益	△7,917	△5,959	△1,958	—
そ の 他 の 損 益	<u>△12,388</u>	<u>439</u>	<u>△12,827</u>	—
その他の収益(△費用)計	<u>△497,505</u>	<u>△510,803</u>	<u>13,298</u>	—
法人税等、少数株主持分損益、持分法による 投資損益及び会計基準変更による累積影響額前利益	<u>216,869</u>	<u>119,958</u>	<u>96,911</u>	<u>80.8</u>
法 人 税 等	<u>△106,923</u>	<u>△62,543</u>	<u>△44,380</u>	<u>71.0</u>
少数株主持分損益、持分法による投資損益及び 会計基準変更による累積影響額前利益	<u>109,946</u>	<u>57,415</u>	<u>52,531</u>	<u>91.5</u>
少 数 株 主 持 分 損 益	△13,098	△11,387	△1,711	15.0
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	51,737	31,764	19,973	62.9
会計基準変更による累積影響額前利益	<u>148,585</u>	<u>77,792</u>	<u>70,793</u>	<u>91.0</u>
会 計 基 準 変 更 に よ る 累 積 影 響 額	△3,439	—	△3,439	—
当 期 純 利 益	<u>145,146</u>	<u>77,792</u>	<u>67,354</u>	<u>86.6</u>

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 売上高は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当期193,389百万円、前期157,740百万円です。

3. 当期より『発生問題専門委員会 (EITF)』第04-6号 (鉱山業における剥土費用の経理処理) を早期適用し、これに伴う税効果後の累積影響額を表示しております。

連結損益計算書

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円、△は損失)

科 目	当 期	前 期	前 期 比 増 減 額	
	平成17/4～平成18/3	平成16/4～平成17/3		増減率
収 益 :				%
商品販売等に係る収益	1,806,650	1,598,672	207,978	13.0
売買取引に係る差損益及び手数料 (売上高：当期 10,456,727百万円 前期 9,562,614百万円)	<u>410,743</u>	<u>391,955</u>	<u>18,788</u>	4.8
収 益 計	<u>2,217,393</u>	<u>1,990,627</u>	<u>226,766</u>	11.4
商品販売等に係る原価	△1,503,847	△1,360,477	△143,370	10.5
売 上 総 利 益	<u>713,546</u>	<u>630,150</u>	<u>83,396</u>	<u>13.2</u>
その他の収益(△費用):				
販売費及び一般管理費	△506,257	△466,840	△39,417	8.4
貸倒引当金繰入額	△14,728	△6,181	△8,547	138.3
受 取 利 息	13,409	10,774	2,635	24.5
支 払 利 息	△39,441	△31,814	△7,627	24.0
受 取 配 当 金	18,216	14,162	4,054	28.6
投資及び有価証券に係る損益	51,601	△25,384	76,985	—
固定資産に係る損益	△7,917	△5,959	△1,958	—
そ の 他 の 損 益	<u>△13,145</u>	<u>△185</u>	<u>△12,960</u>	—
その他の収益(△費用)計	<u>△498,262</u>	<u>△511,427</u>	<u>13,165</u>	—
法人税等、少数株主持分損益、持分法による 投資損益及び会計基準変更による累積影響額前利益	<u>215,284</u>	<u>118,723</u>	<u>96,561</u>	<u>81.3</u>
法 人 税 等	<u>△106,273</u>	<u>△62,037</u>	<u>△44,236</u>	<u>71.3</u>
少数株主持分損益、持分法による投資損益及び 会計基準変更による累積影響額前利益	<u>109,011</u>	<u>56,686</u>	<u>52,325</u>	<u>92.3</u>
少 数 株 主 持 分 損 益	△13,098	△11,387	△1,711	15.0
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	51,737	31,764	19,973	62.9
会計基準変更による累積影響額前利益	<u>147,650</u>	<u>77,063</u>	<u>70,587</u>	<u>91.6</u>
会 計 基 準 変 更 に よ る 累 積 影 響 額	△3,439	—	△3,439	—
当 期 純 利 益	<u>144,211</u>	<u>77,063</u>	<u>67,148</u>	<u>87.1</u>

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 売上高は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当期192,561百万円、前期157,129百万円です。

3. 当期より『発生問題専門委員会 (EITF)』第04-6号 (鉱山業における剥土費用の経理処理) を早期適用し、これに伴う税効果後の累積影響額を表示しております。

収 益	(単位: 億円)	17年度	16年度	増 減	主たる増減要因/主要内訳
収 益		22,182	19,912	+ 2,270	自動車取引、国内情報産業関連取引、商品市況の上昇に伴う資源関連取引の増加等
売 上 総 利 益	(単位: 億円)	17年度	16年度	増 減	P. 29-30「オペレーティングセグメント情報」参照
売 上 総 利 益		7,144	6,308	+ 836	既存会社の業績好調に伴う増加等+645、 連結対象会社増加による影響額+192、 連結対象会社減少による影響額△45、 期中為替変動による増減影響額+44
販売費及び一般管理費	(単位: 億円)	17年度	16年度	増 減	
人 件 費		△ 2,259	△ 2,096	△ 163	
(内、退職給付費用)		(△ 103)	(△ 104)	(+ 1)	退職給付費用+1、
支払手数料・物流費		△ 1,187	△ 1,062	△ 126	既存会社の業容拡大に伴う経費増加等△296、
賃借料・減価償却費等		△ 594	△ 570	△ 24	連結対象会社増加による影響額△120、
旅 費 ・ 交 通 費		△ 211	△ 195	△ 15	連結対象会社減少による影響額+36、
そ の 他		△ 812	△ 746	△ 66	期中為替変動による増減影響額△15
そ の 他 経 費		△ 2,804	△ 2,572	△ 231	
販売費及び一般管理費計		△ 5,063	△ 4,668	△ 394	
貸倒引当金繰入額	(単位: 億円)	17年度	16年度	増 減	
貸倒引当金繰入額		△ 147	△ 62	△ 85	1/7債権処理△77等
金 融 収 支	(単位: 億円)	17年度	16年度	増 減	
金 融 収 支		△ 78	△ 69	△ 9	
(内、受取利息)		134	108	+ 26	短期プライムレート(平均) 1.375% 1.375% -
支払利息		△ 394	△ 318	△ 76	長期プライムレート(平均) 1.699% 1.690% + 0.009%
金利収支		△ 260	△ 210	△ 50	LIBOR US\$3M (平均) 3.567% 1.624% + 1.943%
受取配当金		182	142	+ 41	米ドル金利上昇に伴う影響等 L N G 関連+30(69→99)等
投資及び有価証券に係る損益	(単位: 億円)	17年度	16年度	増 減	
投資及び有価証券に係る損益		516	△ 254	+ 770	株式売却損益+305(286→591) 〔当期:米7-Eleven, Inc. 136、米国ヘルメックス関連108等〕 株式評価損+422(△469→△46)〔前期:ファミリーマート株式のれん減損△451〕 事業整理損他+42(△71→△29)
固定資産に係る損益	(単位: 億円)	17年度	16年度	増 減	
固定資産に係る損益		△ 79	△ 60	△ 20	固定資産売却損益+37(△14→23) 固定資産評価損他△57(△45→△102)
その他の損益	(単位: 億円)	17年度	16年度	増 減	
その他の損益		△ 124	4	△ 128	米国現地法人における訴訟和解金△195 受取配当金に対する営業外「レバティフ」損益+20等
少数株主持分損益	(単位: 億円)	17年度	16年度	増 減	
少数株主持分損益		△ 131	△ 114	△ 17	
持分法による投資損益	(単位: 億円)	17年度	16年度	増 減	
持分法による投資損益		517	318	+ 200	鉄鋼製品事業好調、新規金融関連事業寄与等 P. 6「主な黒字事業会社取込損益」 及び「主な赤字事業会社取込損益」参照
会計基準変更による累積影響額	(単位: 億円)	17年度	16年度	増 減	
会計基準変更による累積影響額		△ 34	-	△ 34	金属資源事業における剥土費用処理変更 (P. 28参照)
売 上 高	(単位: 億円)	17年度	16年度	増 減	
売 上 高		104,739	95,760	+ 8,978	P. 29-30「オペレーティングセグメント情報」参照
(売上総利益率)		(6.82%)	(6.59%)	(+ 0.23%)	(参考)期中円安による増収影響額約+1,500
営 業 利 益	(単位: 億円)	17年度	16年度	増 減	
営 業 利 益		1,934	1,577	+ 356	売上総利益増等
実 態 利 益	(単位: 億円)	17年度	16年度	増 減	
実 態 利 益		2,520	1,888	+ 632	(*) 括弧内は前期比増減 実態利益(*) (+632) = 貸倒引当金繰入前営業利益(+442) (売上総利益+販売費及び一般管理費) +金融収支(△9) +持分法による投資損益(+200)

(参考: ¥/US\$期中平均レート)

【3月決算会社】

17年度	16年度	変 動 幅
112.28	107.94	+ 4.34
16年度	15年度	変 動 幅
107.94	113.78	△ 5.84

【12月決算会社】

17年度	16年度	変 動 幅
109.03	108.60	+ 0.43
16年度	15年度	変 動 幅
108.60	117.10	△ 8.50

収 益	(単位: 億円)	17年度	16年度	増	減	主たる増減要因/主要内訳
収 益		22,174	19,906	+	2,268	自動車取引、国内情報産業関連取引、商品市況の上昇に伴う資源関連取引の増加等
売 上 総 利 益	(単位: 億円)	17年度	16年度	増	減	P. 29-30「オペレーティングセグメント情報」参照
売 上 総 利 益		7,135	6,302	+	834	既存会社の業績好調に伴う増加等+643、 連結対象会社増加による影響額+192、 連結対象会社減少による影響額△45、 期中為替変動による増減影響額+44
販売費及び一般管理費	(単位: 億円)	17年度	16年度	増	減	
人 件 費		△ 2,259	△ 2,096	△	163	
(内、退職給付費用)		(△ 103)	(△ 104)	(+)	1	退職給付費用+1、
支払手数料・物流費		△ 1,187	△ 1,062	△	126	既存会社の業容拡大に伴う経費増加等△296、
賃借料・減価償却費等		△ 594	△ 570	△	24	連結対象会社増加による影響額△120、
旅 費 ・ 交 通 費		△ 211	△ 195	△	15	連結対象会社減少による影響額+36、
そ の 他		△ 812	△ 746	△	66	期中為替変動による増減影響額△15
そ の 他 経 費		△ 2,804	△ 2,572	△	231	
販売費及び一般管理費計		△ 5,063	△ 4,668	△	394	
貸倒引当金繰入額	(単位: 億円)	17年度	16年度	増	減	
貸倒引当金繰入額		△ 147	△ 62	△	85	行/債権処理△77等
金 融 収 支	(単位: 億円)	17年度	16年度	増	減	
金 融 収 支		△ 78	△ 69	△	9	
(内、受取利息)		134	108	+	26	短期プライムレート(平均) 1.375% 1.375% -
支払利息		△ 394	△ 318	△	76	長期プライムレート(平均) 1.699% 1.690% + 0.009%
金利収支		△ 260	△ 210	△	50	LIBOR US\$3M (平均) 3.567% 1.624% + 1.943%
受取配当金		182	142	+	41	米ドル金利上昇に伴う影響等 L N G 関連+30(69→99)等
投資及び有価証券に係る損益	(単位: 億円)	17年度	16年度	増	減	
投資及び有価証券に係る損益		516	△ 254	+	770	株式売却損益+305(286→591) 〔当期:米7-Eleven, Inc. 136、米国ヘルメックス関連108等〕 株式評価損+422(△469→△46)〔前期:ファミマート株式のれん減損△451〕 事業整理損他+42(△71→△29)
固定資産に係る損益	(単位: 億円)	17年度	16年度	増	減	
固定資産に係る損益		△ 79	△ 60	△	20	固定資産売却損益+37(△14→23) 固定資産評価損他△57(△45→△102)
その他の損益	(単位: 億円)	17年度	16年度	増	減	
その他の損益		△ 131	△ 2	△	130	米国現地法人における訴訟和解金△195 受取配当金に対する営業外デリバティブ損益+20等
少数株主持分損益	(単位: 億円)	17年度	16年度	増	減	
少数株主持分損益		△ 131	△ 114	△	17	
持分法による投資損益	(単位: 億円)	17年度	16年度	増	減	
持分法による投資損益		517	318	+	200	鉄鋼製品事業好調、新規金融関連事業寄与等 P. 6「主な黒字事業会社取込損益」 及び「主な赤字事業会社取込損益」参照
会計基準変更による累積影響額	(単位: 億円)	17年度	16年度	増	減	
会計基準変更による累積影響額		△ 34	-	△	34	金属資源事業における剥土費用処理変更 (P. 28参照)
売 上 高	(単位: 億円)	17年度	16年度	増	減	
売 上 高		104,567	95,626	+	8,941	P. 29-30「オペレーティングセグメント情報」参照
(売上総利益率)		(6.82%)	(6.59%)	(+ 0.23%)		(参考)期中円安による増収影響額約+1,500
営 業 利 益	(単位: 億円)	17年度	16年度	増	減	
営 業 利 益		1,926	1,571	+	354	売上総利益増等
実 態 利 益	(単位: 億円)	17年度	16年度	増	減	
実 態 利 益		2,512	1,882	+	630	(*) 括弧内は前期比増減 実態利益(*) (+630) = 貸倒引当金繰入前営業利益(+440) (売上総利益+販売費及び一般管理費) +金融収支(△9) +持分法による投資損益(+200)

(参考: ¥/US\$期中平均レート)

【3月決算会社】

17年度	16年度	変 動 幅
112.28	107.94	+ 4.34
16年度	15年度	変 動 幅
107.94	113.78	△ 5.84

【12月決算会社】

17年度	16年度	変 動 幅
109.03	108.60	+ 0.43
16年度	15年度	変 動 幅
108.60	117.10	△ 8.50

連結貸借対照表

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	平成18年 3月 末	平成17年 3月 末	増 減 額	科 目	平成18年 3月 末	平成17年 3月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	477,707	452,934	24,773	短期借入金	382,434	421,697	△39,263
定期預金	24,447	2,684	21,763	1年以内に期限の 到来する長期債務	173,097	255,173	△82,076
有価証券	48,282	49,149	△867	営業債務	1,078,192	966,948	111,244
営業債権	1,211,035	1,085,853	125,182	(支払手形)	(156,395)	(161,798)	(△5,403)
(受取手形)	(149,386)	(155,593)	(△6,207)	(買掛金)	(921,797)	(805,150)	(116,647)
(売掛金)	(1,079,404)	(950,482)	(128,922)	関連会社に対する債務	46,680	42,050	4,630
(貸倒引当金)	(△17,755)	(△20,222)	(2,467)	未払費用	111,078	98,136	12,942
関連会社に対する債権	93,569	90,174	3,395	未払法人税等	38,361	24,032	14,329
たな卸資産	458,876	420,069	38,807	前受金	135,790	90,153	45,637
前渡金	121,252	86,453	34,799	繰延税金負債	605	802	△197
前払費用	28,771	22,878	5,893	その他の流動負債	163,589	161,148	2,441
繰延税金資産	35,165	40,096	△4,931				
その他の流動資産	180,519	191,605	△11,086				
流動資産合計	2,679,623	2,441,895	237,728	流動負債合計	2,129,826	2,060,139	69,687
関連会社に対する投資 及び長期債権	619,007	472,468	146,539	長期債務	1,762,103	1,750,815	11,288
その他の投資	528,440	441,783	86,657	退職給与及び年金債務	19,081	22,405	△3,324
その他の長期債権	196,409	329,582	△133,173	長期繰延税金負債	29,470	11,653	17,817
貸倒引当金	△103,600	△143,229	39,629	少数株主持分	129,717	116,936	12,781
投資及び長期債権合計	1,240,256	1,100,604	139,652				
土地	152,149	165,148	△12,999	資本金	202,241	202,241	—
建物	293,605	310,907	△17,302	資本剰余金	137,035	137,024	11
機械及び装置	263,637	250,298	13,339	利益剰余金	315,928	188,200	127,728
器具及び備品	52,607	49,217	3,390	(利益準備金)	(5,667)	(3,927)	(1,740)
鉱業権	41,296	28,230	13,066	(その他の利益剰余金)	(310,261)	(184,273)	(125,988)
建設仮勘定	10,582	4,482	6,100	累積その他の包括利益(△損失)	72,889	△16,242	89,131
減価償却累計額	△326,088	△310,924	△15,164	(為替換算調整額)	(△25,801)	(△63,419)	(37,618)
有形固定資産合計	487,788	497,358	△9,570	(最小年金債務調整額)	(△2,086)	(△2,047)	(△39)
前払年金費用	186,105	178,890	7,215	(未実現有価証券損益)	(97,689)	(52,746)	(44,943)
長期繰延税金資産	47,365	109,085	△61,720	(未実現デリバティブ評価損益)	(3,087)	(△3,522)	(6,609)
その他の資産	155,876	144,513	11,363	自己株式	△1,277	△826	△451
資産合計	4,797,013	4,472,345	324,668	資本合計	726,816	510,397	216,419
				負債及び資本合計	4,797,013	4,472,345	324,668

(注) 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

連結貸借対照表

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科 目	平成 18 年 3 月 末	平成 17 年 3 月 末	増 減 額	科 目	平成 18 年 3 月 末	平成 17 年 3 月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	477,707	452,934	24,773	短期借入金	382,434	421,697	△39,263
定期預金	24,447	2,684	21,763	1年以内に期限の 到来する長期債務	173,097	255,173	△82,076
有価証券	48,282	49,149	△867	営業債務	1,078,192	966,772	111,420
営業債権	1,211,035	1,085,853	125,182	(支払手形)	(156,395)	(161,798)	(△5,403)
(受取手形)	(149,386)	(155,593)	(△6,207)	(買掛金)	(921,797)	(804,974)	(116,823)
(売掛金)	(1,079,404)	(950,482)	(128,922)	関連会社に対する債務	46,680	42,050	4,630
(貸倒引当金)	(△17,755)	(△20,222)	(2,467)	未払費用	111,078	98,136	12,942
関連会社に対する債権	93,569	90,174	3,395	未払法人税等	38,361	24,032	14,329
たな卸資産	458,876	420,069	38,807	前受金	135,790	90,153	45,637
前渡金	121,252	86,453	34,799	繰延税金負債	605	802	△197
前払費用	28,771	22,878	5,893	その他の流動負債	180,550	173,988	6,562
繰延税金資産	35,165	40,096	△4,931				
その他の流動資産	193,346	201,720	△8,374				
流動資産合計	2,692,450	2,452,010	240,440	流動負債合計	2,146,787	2,072,803	73,984
関連会社に対する投資 及び長期債権	619,007	472,468	146,539	長期債務	1,762,103	1,750,815	11,288
その他の投資	528,440	441,783	86,657	退職給与及び年金債務	19,081	22,405	△3,324
その他の長期債権	196,409	329,582	△133,173	長期繰延税金負債	27,775	11,653	16,122
貸倒引当金	△103,600	△143,229	39,629	少数株主持分	129,717	116,936	12,781
投資及び長期債権合計	1,240,256	1,100,604	139,652				
土地	152,149	165,148	△12,999	資本金	202,241	202,241	—
建物	293,605	310,907	△17,302	資本剰余金	137,035	137,024	11
機械及び装置	263,637	250,298	13,339	利益剰余金	313,489	186,696	126,793
器具及び備品	52,607	49,217	3,390	(利益準備金)	(5,667)	(3,927)	(1,740)
鉱業権	41,296	28,230	13,066	(その他の利益剰余金)	(307,822)	(182,769)	(125,053)
建設仮勘定	10,582	4,482	6,100	累積その他の包括利益(△損失)	72,889	△16,242	89,131
減価償却累計額	△326,088	△310,924	△15,164	(為替換算調整額)	(△25,801)	(△63,419)	(37,618)
有形固定資産合計	487,788	497,358	△9,570	(最小年金債務調整額)	(△2,086)	(△2,047)	(△39)
前払年金費用	186,105	178,890	7,215	(未実現有価証券損益)	(97,689)	(52,746)	(44,943)
長期繰延税金資産	47,365	110,130	△62,765	(未実現デリバティブ評価損益)	(3,087)	(△3,522)	(6,609)
その他の資産	155,876	144,513	11,363	自己株式	△1,277	△826	△451
資産合計	4,809,840	4,483,505	326,335	資本合計	724,377	508,893	215,484
				負債及び資本合計	4,809,840	4,483,505	326,335

(注) 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

総資産は、金属資源、エネルギー、化学品等の市況商品価格上昇や取引増加に伴う営業債権の増加、コイントポレーションへの投資、当期の持分法投資損益並びに株価上昇に伴い評価差額が好転した投資の増加等により、前期末比3,247億円増加の4兆7,970億円。

資産の部：		(単位：億円)				
	18/3末	17/3末	増	減	主たる増減要因	
営業債権	12,110	10,859	+	1,252	主にエネルギー、生活資材、化学品等で増加	
たな卸資産	4,589	4,201	+	388	主に機械、生活資材、食料等で増加	
前渡金	1,213	865	+	348	主に機械、宇宙・情報・マルチメディア等で増加	
関連会社に対する投資及び長期債権	6,190	4,725	+	1,465	コイントポレーションへの投資、当期の持分法投資損益による増加等	
その他の投資	5,284	4,418	+	867	新規エネルギー資源関連権益取得、株価上昇による増加等	
その他の長期債権 (貸倒引当金控除後)	928	1,864	△	935	行方債権処理に伴う減少及び米国ヘルスケア関連長期債権の減少等	
負債の部：		(単位：億円)				
	18/3末	17/3末	増	減		
営業債務	10,782	9,669	+	1,112	主にエネルギー、生活資材、化学品、食料等で増加	
前受金	1,358	902	+	456	主に機械、宇宙・情報・マルチメディア等で増加	
[有利子負債]						
短期借入金	3,824	4,217	△	393		
長期借入金(短期)	1,332	1,605	△	273		
社債(短期)	399	946	△	548		
流動計	5,555	6,769	△	1,213		
長期借入金	15,197	14,727	+	469		
社債(長期)	1,608	1,860	△	252		
固定計	16,805	16,587	+	217		
有利子負債計	22,360	23,356	△	996		
SFAS133簿価修正額	△ 95	111	△	206		
修正後有利子負債	22,265	23,467	△	1,202		
現預金	5,022	4,556	+	465		
修正後ネット有利子負債	17,243	18,911	△	1,668		
NET DER (ネット有利子負債対資本倍率)	2.4倍	3.7倍	△	1.3倍		
株主資本：		(単位：億円)				
	18/3末	17/3末	増	減		
資本金	2,022	2,022	-	-		
資本剰余金	1,370	1,370	+	0		
利益剰余金	3,159	1,882	+	1,277		
(利益準備金)	(57)	(39)	(+)	17		
(その他の利益剰余金)	(3,103)	(1,843)	(+)	1,260	当期純利益+1,451、支払配当金△174、利益準備金繰入等△17	
累積その他の包括利益(損失)	729	△ 162	+	891		
(為替換算調整額)	(△ 258)	(△ 634)	(+)	376	期末日レート円安による影響等	
(最小年金債務調整額)	(△ 21)	(△ 20)	(△)	0		
(未実現有価証券損益)	(977)	(527)	(+)	449	株価上昇による影響等	
(未実現デリバティブ評価損益)	(31)	(△ 35)	(+)	66		
自己株式	△ 13	△ 8	△	5		
株主資本	7,268	5,104	+	2,164		
株主資本比率	15.2%	11.4%	+	3.7%		
(参考：¥/US\$期末日レート)		【3月決算会社】		【12月決算会社】		
	18/3末	17/3末	変動幅	17/12末	16/12末	変動幅
	117.47	107.39	+ 10.08	118.07	104.21	+ 13.86
	17/3末	16/3末	変動幅	16/12末	15/12末	変動幅
	107.39	105.69	+ 1.70	104.21	107.13	△ 2.92

総資産は、金属資源、エネルギー、化学品等の市況商品価格上昇や取引増加に伴う営業債権の増加、コイントコポレーションへの投資、当期の持分法投資損益並びに株価上昇に伴い評価差額が好転した投資の増加等により、前期末比3,263億円増加の4兆8,098億円。

資産の部：		(単位：億円)					
	18/3末	17/3末	増減		主たる増減要因		
営業債権	12,110	10,859	+ 1,252		主にエネルギー、生活資材、化学品等で増加		
たな卸資産	4,589	4,201	+ 388		主に機械、生活資材、食料等で増加		
前渡金	1,213	865	+ 348		主に機械、宇宙・情報・マルチメディア等で増加		
関連会社に対する投資及び長期債権	6,190	4,725	+ 1,465		コイントコポレーションへの投資、当期の持分法投資損益による増加等		
その他の投資	5,284	4,418	+ 867		新規エネルギー資源関連権益取得、株価上昇による増加等		
その他の長期債権 (貸倒引当金控除後)	928	1,864	△ 935		行方債権処理に伴う減少及び米国ヘルスケア関連長期債権の減少等		
負債の部：		(単位：億円)					
	18/3末	17/3末	増減				
営業債務	10,782	9,668	+ 1,114		主にエネルギー、生活資材、化学品、食料等で増加		
前受金	1,358	902	+ 456		主に機械、宇宙・情報・マルチメディア等で増加		
[有利子負債]							
短期借入金	3,824	4,217	△ 393				
長期借入金(短期)	1,332	1,605	△ 273				
社債(短期)	399	946	△ 548				
流動計	5,555	6,769	△ 1,213				
長期借入金	15,197	14,727	+ 469				
社債(長期)	1,608	1,860	△ 252				
固定計	16,805	16,587	+ 217				
有利子負債計	22,360	23,356	△ 996				
SFAS133簿価修正額	△ 95	111	△ 206				
修正後有利子負債	22,265	23,467	△ 1,202				
現預金	5,022	4,556	+ 465				
修正後ネット有利子負債	17,243	18,911	△ 1,668				
NET DER (ネット有利子負債対資本倍率)	2.4倍	3.7倍	△ 1.3倍				
株主資本：		(単位：億円)					
	18/3末	17/3末	増減				
資本金	2,022	2,022	-				
資本剰余金	1,370	1,370	+ 0				
利益剰余金	3,135	1,867	+ 1,268				
(利益準備金)	(57)	(39)	(+ 17)				
(その他の利益剰余金)	(3,078)	(1,828)	(+ 1,251)		当期純利益+1,442、支払配当金△174、利益準備金繰入等△17		
累積その他の包括利益(損失)	729	△ 162	+ 891				
(為替換算調整額)	(△ 258)	(△ 634)	(+ 376)		期末日レート円安による影響等		
(最小年金債務調整額)	(△ 21)	(△ 20)	(△ 0)				
(未実現有価証券損益)	(977)	(527)	(+ 449)		株価上昇による影響等		
(未実現デリバティブ評価損益)	(31)	(△ 35)	(+ 66)				
自己株式	△ 13	△ 8	△ 5				
株主資本	7,244	5,089	+ 2,155				
株主資本比率	15.1%	11.4%	+ 3.7%				
(参考：¥/US\$期末日レート)		【3月決算会社】			【12月決算会社】		
	18/3末	17/3末	変動幅		17/12末	16/12末	変動幅
	117.47	107.39	+ 10.08		118.07	104.21	+ 13.86
	17/3末	16/3末	変動幅		16/12末	15/12末	変動幅
	107.39	105.69	+ 1.70		104.21	107.13	△ 2.92

連結資本勘定増減表

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 期 平成17/4～平成18/3	前 期 平成16/4～平成17/3
資 本 金 :		
期 首 残 高	202,241	202,241
期 末 残 高	202,241	202,241
資 本 剰 余 金 :		
期 首 残 高	137,024	136,915
自己株式処分差益	11	109
期 末 残 高	137,035	137,024
利 益 剰 余 金 :		
利 益 準 備 金 :		
期 首 残 高	3,927	3,450
利益準備金繰入額	1,797	575
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	△57	△98
期 末 残 高	5,667	3,927
その他の利益剰余金 :		
期 首 残 高	<u>184,273</u>	<u>106,958</u>
当 期 純 利 益	<u>145,146</u>	<u>77,792</u>
支 払 配 当 金	△17,418	—
利益準備金繰入額	△1,797	△575
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	57	98
期 末 残 高	<u>310,261</u>	<u>184,273</u>
累積その他の包括利益 (△損失) :		
期 首 残 高	△16,242	△25,982
当期その他の包括利益	89,131	9,740
期 末 残 高	72,889	△16,242
自 己 株 式 :		
期 首 残 高	△826	△716
増 減	△451	△110
期 末 残 高	△1,277	△826
資 本 合 計	<u>726,816</u>	<u>510,397</u>

包 括 利 益 :		
当 期 純 利 益	<u>145,146</u>	<u>77,792</u>
当期その他の包括利益 (税効果後)		
為 替 換 算 調 整 額 の 期 中 増 減	37,618	4,348
最 小 年 金 債 務 調 整 額 の 期 中 増 減	△39	△1,413
未 実 現 有 価 証 券 損 益 の 期 中 増 減	44,943	7,093
未 実 現 デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損 益 の 期 中 増 減	6,609	△288
当期その他の包括利益 (税効果後) 計	89,131	9,740
当 期 包 括 利 益	<u>234,277</u>	<u>87,532</u>

連結資本勘定増減表

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 期 平成17/4～平成18/3	前 期 平成16/4～平成17/3
資 本 金 :		
期 首 残 高	202,241	202,241
期 末 残 高	202,241	202,241
資 本 剰 余 金 :		
期 首 残 高	137,024	136,915
自己株式処分差益	11	109
期 末 残 高	137,035	137,024
利 益 剰 余 金 :		
利 益 準 備 金 :		
期 首 残 高	3,927	3,450
利益準備金繰入額	1,797	575
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	△57	△98
期 末 残 高	5,667	3,927
その他の利益剰余金 :		
期 首 残 高	182,769	106,183
当 期 純 利 益	144,211	77,063
支 払 配 当 金	△17,418	—
利益準備金繰入額	△1,797	△575
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	57	98
期 末 残 高	307,822	182,769
累積その他の包括利益 (△損失) :		
期 首 残 高	△16,242	△25,982
当期その他の包括利益	89,131	9,740
期 末 残 高	72,889	△16,242
自 己 株 式 :		
期 首 残 高	△826	△716
増 減	△451	△110
期 末 残 高	△1,277	△826
資 本 合 計	724,377	508,893

包 括 利 益 :		
当 期 純 利 益	144,211	77,063
当期その他の包括利益 (税効果後)		
為 替 換 算 調 整 額 の 期 中 増 減	37,618	4,348
最 小 年 金 債 務 調 整 額 の 期 中 増 減	△39	△1,413
未 実 現 有 価 証 券 損 益 の 期 中 増 減	44,943	7,093
未 実 現 デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損 益 の 期 中 増 減	6,609	△288
当期その他の包括利益 (税効果後) 計	89,131	9,740
当 期 包 括 利 益	233,342	86,803

連結キャッシュ・フロー計算書

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 期	前 期
	平成17/4～平成18/3	平成16/4～平成17/3
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当 期 純 利 益	145,146	77,792
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	44,062	40,086
貸倒引当金繰入額	14,728	6,181
投資及び有価証券に係る損益	△51,601	25,384
固定資産に係る損益	7,917	5,959
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△43,239	△25,942
繰 延 税 金	41,691	15,556
少数株主持分損益	13,098	11,387
会計基準変更による累積影響額	3,439	-
資産・負債の変動他	9,906	△29,779
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	185,147	126,624
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△32,417	△56,815
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△43,224	11,686
投資等の取得及び売却	△5,381	△80,249
長期債権の発生及び回収	14,233	1,810
定期預金の増減	△20,491	653
有価証券の増減	7,409	△4,685
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△79,871	△127,600
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	△75,693	△73,305
短期借入金の増減	2,413	△50,153
そ の 他	△11,913	△1,884
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△85,193	△125,342
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	4,690	△313
現金及び現金同等物の増減額	24,773	△126,631
現金及び現金同等物の期首残高	452,934	579,565
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	477,707	452,934

連結キャッシュ・フロー計算書

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 期	前 期
	平成17/4～平成18/3	平成16/4～平成17/3
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純利益	144,211	77,063
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	44,062	40,086
貸倒引当金繰入額	14,728	6,181
投資及び有価証券に係る損益	△51,601	25,384
固定資産に係る損益	7,917	5,959
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△43,239	△25,942
繰延税金	41,041	15,050
少数株主持分損益	13,098	11,387
会計基準変更による累積影響額	3,439	-
資産・負債の変動他	11,491	△28,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,147	126,624
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△32,417	△56,815
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△43,224	11,686
投資等の取得及び売却	△5,381	△80,249
長期債権の発生及び回収	14,233	1,810
定期預金の増減	△20,491	653
有価証券の増減	7,409	△4,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,871	△127,600
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	△75,693	△73,305
短期借入金の増減	2,413	△50,153
その他	△11,913	△1,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,193	△125,342
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	4,690	△313
現金及び現金同等物の増減額	24,773	△126,631
現金及び現金同等物の期首残高	452,934	579,565
現金及び現金同等物の期末残高	477,707	452,934

表示方法について
(補足)

キャッシュイン(収入)はプラス / キャッシュアウト(支出)はマイナス
 「資産の減少」又は「負債の増加」 ⇒ キャッシュイン (現金の入金)
 「資産の増加」又は「負債の減少」 ⇒ キャッシュアウト (現金の支出)

営業活動による
キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	17年度	16年度	増減	主たる増減要因
当期純利益	1,451	778	+ 674	当期純利益+674
キャッシュ・フローに 影響のない損益等(*)	301	786	△ 485	投資及び有価証券損益△770、 繰延税金+261等
資産・負債の変動他	99	△ 298	+ 397	たな卸資産+169、営業債権債務+112等
(営業活動による キャッシュ・フロー)	1,851	1,266	+ 585	

(*)「減価償却費・貸倒引当金繰入額等の非資金項目排除」及び「(投資)有価証券・固定資産売却損益等」を「投資活動・財務活動によるキャッシュ・フロー項目」へ組替

投資活動による
キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	17年度	16年度	増減	
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 324	△ 568	+ 244	17年度: 金属資源・エネルギー子会社△181等 16年度: 親会社土地取得△100、食料子会社△95等
関連会社に対する 投資・長期債権の増減	△ 432	117	△ 549	17年度: オリエントコーポレーション株式取得△476等 16年度: スタチャンネル向け貸付金回収+29等
投資等の 取得及び売却	△ 54	△ 802	+ 749	16年度: オリエントコーポレーション優先株式取得△220、 いすゞ自動車優先株式取得△191等
長期債権の 発生及び回収	142	18	+ 124	17年度: 金融子会社+82等
定期預金の増減	△ 205	7	△ 211	17年度: 親会社定期預金増加△202
有価証券の増減	74	△ 47	+ 121	17年度: 金融子会社+145等
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 799	△ 1,276	+ 477	

財務活動による
キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	17年度	16年度	増減	
長期債務による 調達及び返済	△ 757	△ 733	△ 24	17年度: 伊藤忠インターナショナル会社△181、船舶子会社△122等 16年度: 親会社△578等

⇒B/Sの短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上長期債務として認識する。

	17年度	16年度	増減	
短期借入金の増減	24	△ 502	+ 526	16年度: 親会社△319、伊藤忠インターナショナル会社△100等

⇒B/Sの短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上長期債務として認識する。

	17年度	16年度	増減	
その他	△ 119	△ 19	△ 100	17年度: 支払配当金△174、少数株主への株式発行+90、 少数株主への支払配当△31等 16年度: 少数株主への支払配当△33等
(財務活動による キャッシュ・フロー)	△ 852	△ 1,253	+ 401	

表示方法について
(補足)

キャッシュイン(収入)はプラス / キャッシュアウト(支出)はマイナス
 「資産の減少」又は「負債の増加」 ⇒ キャッシュイン (現金の入金)
 「資産の増加」又は「負債の減少」 ⇒ キャッシュアウト (現金の支出)

営業活動による
キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	17年度	16年度	増減	主たる増減要因
当期純利益	1,442	771	+ 671	当期純利益+671
キャッシュ・フローに 影響のない損益等(*)	294	781	△ 487	投資及び有価証券損益△770、 繰延税金+260等
資産・負債の変動他	115	△ 285	+ 400	たな卸資産+169、営業債権債務+116等
(営業活動による キャッシュ・フロー)	1,851	1,266	+ 585	

(*)「減価償却費・貸倒引当金繰入額等の非資金項目排除」及び「(投資)有価証券・固定資産売却損益等」を「投資活動・財務活動によるキャッシュ・フロー項目」へ組替

投資活動による
キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	17年度	16年度	増減	
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 324	△ 568	+ 244	17年度: 金属資源・エネルギー子会社△181等 16年度: 親会社土地取得△100、食料子会社△95等
関連会社に対する 投資・長期債権の増減	△ 432	117	△ 549	17年度: オリエントコーポレーション株式取得△476等 16年度: スタチャンネル向け貸付金回収+29等
投資等の 取得及び売却	△ 54	△ 802	+ 749	16年度: オリエントコーポレーション優先株式取得△220、 いすゞ自動車優先株式取得△191等
長期債権の 発生及び回収	142	18	+ 124	17年度: 金融子会社+82等
定期預金の増減	△ 205	7	△ 211	17年度: 親会社定期預金増加△202
有価証券の増減	74	△ 47	+ 121	17年度: 金融子会社+145等
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 799	△ 1,276	+ 477	

(単位:億円)

財務活動による
キャッシュ・フロー

	17年度	16年度	増減	
長期債務による 調達及び返済	△ 757	△ 733	△ 24	17年度: 伊藤忠インターナショナル会社△181、船舶子会社△122等 16年度: 親会社△578等

⇒B/Sの短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上長期債務として認識する。

	17年度	16年度	増減	
短期借入金の増減	24	△ 502	+ 526	16年度: 親会社△319、伊藤忠インターナショナル会社△100等

⇒B/Sの短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上長期債務として認識する。

	17年度	16年度	増減	
その他	△ 119	△ 19	△ 100	17年度: 支払配当金△174、少数株主への株式発行+90、 少数株主への支払配当△31等 16年度: 少数株主への支払配当△33等
(財務活動による キャッシュ・フロー)	△ 852	△ 1,253	+ 401	

オペレーティングセグメント情報

伊藤忠商事株式会社

オペレーティングセグメント情報

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。当社は、社内管理上、ディビジョンカンパニー制を導入しており、当期及び前期のカンパニー別営業活動の状況は次のとおりです。

当期(平成17/4～平成18/3)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	824,254	1,439,528	699,501	2,876,186	1,967,277	2,150,029	232,844	284,266	10,473,885
セグメント間 内部売上高	982	8,536	3,669	1,052	6,711	341	2,775	△24,066	—
売上高合計	825,236	1,448,064	703,170	2,877,238	1,973,988	2,150,370	235,619	260,200	10,473,885
売上総利益	122,867	69,545	116,445	73,866	111,109	142,562	45,957	32,023	714,374
営業利益	29,634	9,736	30,860	55,059	31,319	22,010	13,581	1,190	193,389
当期純利益	14,996	13,676	17,208	57,958	18,625	19,419	9,875	△6,611	145,146
(持分法投資損益)	(△474)	(6,434)	(1,796)	(24,028)	(2,756)	(9,308)	(8,038)	(△149)	(51,737)
セグメント別資産	395,416	489,018	524,715	644,383	634,297	778,787	600,851	729,546	4,797,013

前期(平成16/4～平成17/3)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	829,093	1,166,654	630,854	2,471,488	1,893,215	2,111,932	243,092	229,711	9,576,039
セグメント間 内部売上高	780	110	3,637	913	6,344	276	7,550	△19,610	—
売上高合計	829,873	1,166,764	634,491	2,472,401	1,899,559	2,112,208	250,642	210,101	9,576,039
売上総利益	112,843	57,973	108,410	39,079	105,939	136,161	39,329	31,027	630,761
営業利益	29,793	9,808	29,187	21,450	36,001	22,571	10,608	△1,678	157,740
当期純利益	14,810	10,480	14,362	25,672	20,253	△9,278	5,360	△3,867	77,792
(持分法投資損益)	(310)	(4,482)	(1,872)	(11,975)	(1,188)	(10,018)	(2,452)	(△533)	(31,764)
セグメント別資産	377,230	451,442	489,415	491,012	583,720	727,959	615,304	736,263	4,472,345

前期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	△4,839	272,874	68,647	404,698	74,062	38,097	△10,248	54,555	897,846
セグメント間 内部売上高	202	8,426	32	139	367	65	△4,775	△4,456	—
売上高合計	△4,637	281,300	68,679	404,837	74,429	38,162	△15,023	50,099	897,846
売上総利益	10,024	11,572	8,035	34,787	5,170	6,401	6,628	996	83,613
営業利益	△159	△72	1,673	33,609	△4,682	△561	2,973	2,868	35,649
当期純利益	186	3,196	2,846	32,286	△1,628	28,697	4,515	△2,744	67,354
(持分法投資損益)	(△784)	(1,952)	(△76)	(12,053)	(1,568)	(△710)	(5,586)	(384)	(19,973)
セグメント別資産	18,186	37,576	35,300	153,371	50,577	50,828	△14,453	△6,717	324,668

(注)1.「持分法投資損益」は当期純利益の内数を記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

オペレーティングセグメント情報

伊藤忠商事株式会社

オペレーティングセグメント情報

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。当社は、社内管理上、ディビジョンカンパニー制を導入しており、当期及び前期のカンパニー別営業活動の状況は次のとおりです。

当期(平成17/4～平成18/3)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	824,254	1,422,370	699,501	2,876,186	1,967,277	2,150,029	232,844	284,266	10,456,727
セグメント間 内部売上高	982	8,536	3,669	1,052	6,711	341	2,775	△24,066	—
売上高合計	825,236	1,430,906	703,170	2,877,238	1,973,988	2,150,370	235,619	260,200	10,456,727
売上総利益	122,867	68,717	116,445	73,866	111,109	142,562	45,957	32,023	713,546
営業利益	29,634	8,908	30,860	55,059	31,319	22,010	13,581	1,190	192,561
当期純利益	14,996	12,741	17,208	57,958	18,625	19,419	9,875	△6,611	144,211
(持分法投資損益)	(△474)	(6,434)	(1,796)	(24,028)	(2,756)	(9,308)	(8,038)	(△149)	(51,737)
セグメント別資産	395,416	501,845	524,715	644,383	634,297	778,787	600,851	729,546	4,809,840

前期(平成16/4～平成17/3)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	829,093	1,153,229	630,854	2,471,488	1,893,215	2,111,932	243,092	229,711	9,562,614
セグメント間 内部売上高	780	110	3,637	913	6,344	276	7,550	△19,610	—
売上高合計	829,873	1,153,339	634,491	2,472,401	1,899,559	2,112,208	250,642	210,101	9,562,614
売上総利益	112,843	57,362	108,410	39,079	105,939	136,161	39,329	31,027	630,150
営業利益	29,793	9,197	29,187	21,450	36,001	22,571	10,608	△1,678	157,129
当期純利益	14,810	9,751	14,362	25,672	20,253	△9,278	5,360	△3,867	77,063
(持分法投資損益)	(310)	(4,482)	(1,872)	(11,975)	(1,188)	(10,018)	(2,452)	(△533)	(31,764)
セグメント別資産	377,230	462,602	489,415	491,012	583,720	727,959	615,304	736,263	4,483,505

前期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	△4,839	269,141	68,647	404,698	74,062	38,097	△10,248	54,555	894,113
セグメント間 内部売上高	202	8,426	32	139	367	65	△4,775	△4,456	—
売上高合計	△4,637	277,567	68,679	404,837	74,429	38,162	△15,023	50,099	894,113
売上総利益	10,024	11,355	8,035	34,787	5,170	6,401	6,628	996	83,396
営業利益	△159	△289	1,673	33,609	△4,682	△561	2,973	2,868	35,432
当期純利益	186	2,990	2,846	32,286	△1,628	28,697	4,515	△2,744	67,148
(持分法投資損益)	(△784)	(1,952)	(△76)	(12,053)	(1,568)	(△710)	(5,586)	(384)	(19,973)
セグメント別資産	18,186	39,243	35,300	153,371	50,577	50,828	△14,453	△6,717	326,335

(注)1.「持分法投資損益」は当期純利益の内数を記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

売上高	(単位:億円)	17年度	16年度	増減	主たる増減要因
織	維	8,243	8,291	△ 48	新規連結ミズアパレル関連子会社の寄与等による増収あるも、川上・川中分野での市況の悪化等により減収
機	械	14,395	11,667	± 2,729	プラント、自動車取引増加により増収
宇宙・情報・マルチメディア		6,995	6,309	+ 686	国内情報産業関連事業が順調に推移するとともに航空関連事業が増収
金属・エネルギー		28,762	24,715	+ 4,047	石炭・鉄鉱石・原油価格の上昇等により増収
生活資材・化学品		19,673	18,932	+ 741	化学品市況高値推移、北米住宅資材市場堅調継続、及び新規連結子会社の寄与もあり増収
食料		21,500	21,119	+ 381	食品流通分野での取扱増に加え、新規連結子会社の寄与もあり増収
金融・不動産・保険・物流		2,328	2,431	△ 102	建設関連でマンション販売数が減少したことにより減収
その他及び修正消去		2,843	2,297	+ 546	アジアにおける現地法人の好調等により増収
計		104,739	95,760	± 8,978	
売上総利益	(単位:億円)	17年度	16年度	増減	主たる増減要因
織	維	1,229	1,128	+ 100	川上分野での減益あるも新規連結ミズアパレル関連子会社の寄与により増益
機	械	695	580	± 116	欧米自動車事業拡大、北米建機事業好調により増益
宇宙・情報・マルチメディア		1,164	1,084	+ 80	国内情報産業関連事業が順調に推移し増益
金属・エネルギー		739	391	+ 348	石炭・鉄鉱石・原油価格の上昇等により増益
生活資材・化学品		1,111	1,059	+ 52	北米住宅建材事業及び化学品国内子会社好調、また新規連結子会社等の寄与もあり増益
食料		1,426	1,362	+ 64	食品流通分野での取扱収入増及び新規連結子会社の寄与もあり増益
金融・不動産・保険・物流		460	393	+ 66	建設、金融関連及び新規連結物流子会社が寄与したことにより増益
その他及び修正消去		320	310	+ 10	アジアにおける現地法人の好調等により増益
計		7,144	6,308	± 836	
営業利益	(単位:億円)	17年度	16年度	増減	主たる増減要因
織	維	296	298	△ 2	新規連結ミズアパレル関連子会社の寄与等により増益あるも、川上分野での減益及び為替処理等によりほぼ横這い
機	械	97	98	△ 1	自動車、産業機械の好調により売上総利益の増益あるも、為替処理等によりほぼ横這い
宇宙・情報・マルチメディア		309	292	+ 17	販管費が総じて増加するも、国内情報産業関連事業が順調に推移し増益
金属・エネルギー		551	215	+ 336	石炭・鉄鉱石・原油価格の上昇等に伴う売上総利益増により増益
生活資材・化学品		313	360	△ 47	化学品国内子会社は好調なるも、為替処理等及び川下事業の販管費増加により減益
食料		220	226	△ 6	売上総利益は増益なるも、販管費の増加、及び貸倒引当金繰入額の計上もあり微減
金融・不動産・保険・物流		136	106	+ 30	建設、金融関連の売上総利益増加により増益
その他及び修正消去		12	△ 17	+ 29	売上総利益の増加及び販管費の減少等により増益
計		1,934	1,577	± 356	
当期純利益	(単位:億円)	17年度	16年度	増減	主たる増減要因
織	維	150	148	+ 2	持分法投資損益の悪化なるも投資有価証券売却益等があり増益
機	械	137	105	± 32	持分法投資損益の増加及び投資有価証券売却益の増加により増益
宇宙・情報・マルチメディア		172	144	+ 28	営業利益の増加に加え、アジア関連事業会社の上場による投資有価証券売却益もあり増益
金属・エネルギー		580	257	+ 323	営業利益の増加に加え、鉄鋼関連持分法適用会社の好調等により増益
生活資材・化学品		186	203	△ 16	持分法投資損益の改善あるも、営業利益の減少により減益
食料		194	△ 93	+ 287	営業利益、持分法投資損益は減益なるも、前期に関連会社株式の減損を行った反動(影響額+266億円)等により大幅好転
金融・不動産・保険・物流		99	54	+ 45	営業利益の増加に加え、新規金融関連事業会社の持分法投資損益の寄与、投資有価証券売却益もあり増益
その他及び修正消去	△	66	△ 39	△ 27	営業利益の増加及び投資有価証券売却益増加等あるも、米国現地法人の和解金計上等により減益
計		1,451	778	± 674	
セグメント別資産	(単位:億円)	18/3末	17/3末	増減	主たる増減要因
織	維	3,954	3,772	+ 182	新規投資の増加
機	械	4,890	4,514	± 376	プラント、自動車取引等増加により営業債権等の増加
宇宙・情報・マルチメディア		5,247	4,894	+ 353	国内情報産業関連事業の第4四半期売上が増加したこともあり営業債権等が増加
金属・エネルギー		6,444	4,910	+ 1,534	原油価格上昇によるエネルギー関連の営業債権等の増加
生活資材・化学品		6,343	5,837	+ 506	市況高および円安による営業債権、棚卸資産の増加
食料		7,788	7,280	+ 508	取扱増に伴う営業債権・棚卸商品の増加、及び投資の増加
金融・不動産・保険・物流		6,009	6,153	△ 145	金融関連事業会社への新規投資あるも、建設関連資産等の削減及び国内物流子会社の持分法適用会社への変更による減少
その他及び修正消去		7,295	7,363	△ 67	現預金増加あるも、海外現地法人の子会社売却等により減少
計		47,970	44,723	± 3,247	

売上高	(単位:億円)	17年度	16年度	増減	主たる増減要因
織	維	8,243	8,291	△ 48	新規連結ミズアパレル関連子会社の寄与等による増収あるも、川上・川中分野での市況の悪化等により減収
機	械	14,224	11,532	± 2,691	プラント、自動車取引増加により増収
宇宙・情報・マルチメディア		6,995	6,309	+ 686	国内情報産業関連事業が順調に推移するとともに航空関連事業が増収
金属・エネルギー		28,762	24,715	+ 4,047	石炭・鉄鉱石・原油価格の上昇等により増収
生活資材・化学品		19,673	18,932	+ 741	化学品市況高値推移、北米住宅資材市場堅調継続、及び新規連結子会社の寄与もあり増収
食料		21,500	21,119	+ 381	食品流通分野での取扱増に加え、新規連結子会社の寄与もあり増収
金融・不動産・保険・物流		2,328	2,431	△ 102	建設関連でマンション販売数が減少したことにより減収
その他及び修正消去		2,843	2,297	+ 546	アジアにおける現地法人の好調等により増収
計		104,567	95,626	± 8,941	
売上総利益	(単位:億円)	17年度	16年度	増減	主たる増減要因
織	維	1,229	1,128	+ 100	川上分野での減益あるも新規連結ミズアパレル関連子会社の寄与により増益
機	械	687	574	± 114	欧米自動車事業拡大、北米建機事業好調により増益
宇宙・情報・マルチメディア		1,164	1,084	+ 80	国内情報産業関連事業が順調に推移し増益
金属・エネルギー		739	391	+ 348	石炭・鉄鉱石・原油価格の上昇等により増益
生活資材・化学品		1,111	1,059	+ 52	北米住宅建材事業及び化学品国内子会社好調、また新規連結子会社等の寄与もあり増益
食料		1,426	1,362	+ 64	食品流通分野での取扱収入増及び新規連結子会社の寄与もあり増益
金融・不動産・保険・物流		460	393	+ 66	建設、金融関連及び新規連結物流子会社が寄与したことにより増益
その他及び修正消去		320	310	+ 10	アジアにおける現地法人の好調等により増益
計		7,135	6,302	± 834	
営業利益	(単位:億円)	17年度	16年度	増減	主たる増減要因
織	維	296	298	△ 2	新規連結ミズアパレル関連子会社の寄与等により増益あるも、川上分野での減益及び為替処理等によりほぼ横這い
機	械	89	92	△ 3	自動車、産業機械の好調により売上総利益の増益あるも、為替処理等によりほぼ横這い
宇宙・情報・マルチメディア		309	292	+ 17	販管費が総じて増加するも、国内情報産業関連事業が順調に推移し増益
金属・エネルギー		551	215	+ 336	石炭・鉄鉱石・原油価格の上昇等に伴う売上総利益増により増益
生活資材・化学品		313	360	△ 47	化学品国内子会社は好調なるも、為替処理等及び川下事業の販管費増加により減益
食料		220	226	△ 6	売上総利益は増益なるも、販管費の増加、及び貸倒引当金繰入額の計上もあり微減
金融・不動産・保険・物流		136	106	+ 30	建設、金融関連の売上総利益増加により増益
その他及び修正消去		12	△ 17	+ 29	売上総利益の増加及び販管費の減少等により増益
計		1,926	1,571	± 354	
当期純利益	(単位:億円)	17年度	16年度	増減	主たる増減要因
織	維	150	148	+ 2	持分法投資損益の悪化なるも投資有価証券売却益等があり増益
機	械	127	98	± 30	持分法投資損益の増加及び投資有価証券売却益の増加により増益
宇宙・情報・マルチメディア		172	144	+ 28	営業利益の増加に加え、アジア関連事業会社の上場による投資有価証券売却益もあり増益
金属・エネルギー		580	257	+ 323	営業利益の増加に加え、鉄鋼関連持分法適用会社の好調等により増益
生活資材・化学品		186	203	△ 16	持分法投資損益の改善あるも、営業利益の減少により減益
食料		194	△ 93	+ 287	営業利益、持分法投資損益は減益なるも、前期に関連会社株式の減損を行った反動(影響額+266億円)等により大幅好転
金融・不動産・保険・物流		99	54	+ 45	営業利益の増加に加え、新規金融関連事業会社の持分法投資損益の寄与、投資有価証券売却益もあり増益
その他及び修正消去	△	66	△ 39	△ 27	営業利益の増加及び投資有価証券売却益増加等あるも、米国現地法人の和解金計上等により減益
計		1,442	771	± 671	
セグメント別資産	(単位:億円)	18/3末	17/3末	増減	主たる増減要因
織	維	3,954	3,772	+ 182	新規投資の増加
機	械	5,018	4,626	± 392	プラント、自動車取引等増加により営業債権等の増加
宇宙・情報・マルチメディア		5,247	4,894	+ 353	国内情報産業関連事業の第4四半期売上が増加したこともあり営業債権等が増加
金属・エネルギー		6,444	4,910	+ 1,534	原油価格上昇によるエネルギー関連の営業債権等の増加
生活資材・化学品		6,343	5,837	+ 506	市況高および円安による営業債権、棚卸資産の増加
食料		7,788	7,280	+ 508	取扱増に伴う営業債権・棚卸商品の増加、及び投資の増加
金融・不動産・保険・物流		6,009	6,153	△ 145	金融関連事業会社への新規投資あるも、建設関連資産等の削減及び国内物流子会社の持分法適用会社への変更による減少
その他及び修正消去		7,295	7,363	△ 67	現預金増加あるも、海外現地法人の子会社売却等により減少
計		48,098	44,835	± 3,263	

所在地別セグメント情報

伊藤忠商事株式会社

所在地別セグメント情報

当期及び前期の所在地別営業活動の状況は次のとおりです。

当期(平成17/4～平成18/3)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	修正消去 又は全社	連 結
売上高：							
外部顧客に対する売上高	7,202,722	622,584	231,914	2,140,641	276,024	—	10,473,885
セグメント間内部売上高	1,717,656	203,274	39,093	1,794,866	513,417	△4,268,306	—
売上高合計	8,920,378	825,858	271,007	3,935,507	789,441	△4,268,306	10,473,885
営業利益	110,170	23,533	6,467	9,082	44,137	—	193,389
セグメント別資産	3,998,905	318,010	163,904	318,962	325,150	△327,918	4,797,013

前期(平成16/4～平成17/3)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	修正消去 又は全社	連 結
売上高：							
外部顧客に対する売上高	7,143,536	476,596	187,602	1,553,869	214,436	—	9,576,039
セグメント間内部売上高	1,481,634	193,128	40,643	1,596,815	303,341	△3,615,561	—
売上高合計	8,625,170	669,724	228,245	3,150,684	517,777	△3,615,561	9,576,039
営業利益	107,122	20,896	1,948	7,980	19,794	—	157,740
セグメント別資産	3,836,513	295,259	160,720	225,125	285,225	△330,497	4,472,345

前期比増減額

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	修正消去 又は全社	連 結
売上高：							
外部顧客に対する売上高	59,186	145,988	44,312	586,772	61,588	—	897,846
セグメント間内部売上高	236,022	10,146	△1,550	198,051	210,076	△652,745	—
売上高合計	295,208	156,134	42,762	784,823	271,664	△652,745	897,846
営業利益	3,048	2,637	4,519	1,102	24,343	—	35,649
セグメント別資産	162,392	22,751	3,184	93,837	39,925	2,579	324,668

(注)1. 本セグメント情報は本邦の連結財務諸表規則に基づき開示しております。

2. 所在地別セグメント情報は、上記国又は地域に所在する当社及び子会社の売上高、営業利益、セグメント別資産を所在地区ごとに記載しております。国又は地域の区分は、地理的近接度により決定しております。

海外売上高

当期(平成17/4～平成18/3)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	連 結
I. 海外売上高	881,054	376,854	2,491,373	637,310	4,386,591
II. 連結売上高					10,473,885
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.4%	3.6%	23.8%	6.1%	41.9%

前期(平成16/4～平成17/3)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	連 結
I. 海外売上高	698,672	317,206	1,819,914	549,032	3,384,824
II. 連結売上高					9,576,039
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.3%	3.3%	19.0%	5.7%	35.3%

(注)1. 海外売上高は本邦の連結財務諸表規則に基づき開示しております。当社及び国内子会社の輸出売上高及び外国間売上高、並びに海外子会社の売上高から日本向け売上高を控除した額の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)です。

2. 販売地域は、地理的近接度により区分しております。

所在地別セグメント情報

伊藤忠商事株式会社

所在地別セグメント情報

当期及び前期の所在地別営業活動の状況は次のとおりです。

当期(平成17/4～平成18/3)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	修正消去 又は全社	連 結
売上高：							
外部顧客に対する売上高	7,185,564	622,584	231,914	2,140,641	276,024	—	10,456,727
セグメント間内部売上高	1,717,656	203,274	39,093	1,794,866	513,417	△4,268,306	—
売上高合計	8,903,220	825,858	271,007	3,935,507	789,441	△4,268,306	10,456,727
営業利益	109,342	23,533	6,467	9,082	44,137	—	192,561
セグメント別資産	4,011,732	318,010	163,904	318,962	325,150	△327,918	4,809,840

前期(平成16/4～平成17/3)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	修正消去 又は全社	連 結
売上高：							
外部顧客に対する売上高	7,130,111	476,596	187,602	1,553,869	214,436	—	9,562,614
セグメント間内部売上高	1,481,634	193,128	40,643	1,596,815	303,341	△3,615,561	—
売上高合計	8,611,745	669,724	228,245	3,150,684	517,777	△3,615,561	9,562,614
営業利益	106,511	20,896	1,948	7,980	19,794	—	157,129
セグメント別資産	3,847,673	295,259	160,720	225,125	285,225	△330,497	4,483,505

前期比増減額

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	修正消去 又は全社	連 結
売上高：							
外部顧客に対する売上高	55,453	145,988	44,312	586,772	61,588	—	894,113
セグメント間内部売上高	236,022	10,146	△1,550	198,051	210,076	△652,745	—
売上高合計	291,475	156,134	42,762	784,823	271,664	△652,745	894,113
営業利益	2,831	2,637	4,519	1,102	24,343	—	35,432
セグメント別資産	164,059	22,751	3,184	93,837	39,925	2,579	326,335

(注)1. 本セグメント情報は本邦の連結財務諸表規則に基づき開示しております。

2. 所在地別セグメント情報は、上記国又は地域に所在する当社及び子会社の売上高、営業利益、セグメント別資産を所在地区ごとに記載しております。国又は地域の区分は、地理的近接度により決定しております。

海外売上高

当期(平成17/4～平成18/3)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	連 結
I. 海外売上高	881,054	376,854	2,474,215	637,310	4,369,433
II. 連結売上高					10,456,727
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.4%	3.6%	23.7%	6.1%	41.8%

前期(平成16/4～平成17/3)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	連 結
I. 海外売上高	698,672	317,206	1,806,489	549,032	3,371,399
II. 連結売上高					9,562,614
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.3%	3.3%	18.9%	5.8%	35.3%

(注)1. 海外売上高は本邦の連結財務諸表規則に基づき開示しております。当社及び国内子会社の輸出売上高及び外国間売上高、並びに海外子会社の売上高から日本向け売上高を控除した額の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)です。

2. 販売地域は、地理的近接度により区分しております。

外部顧客に対する	(単位:億円)	17年度	16年度	増減	主たる増減要因
売上高	日 本	72,027	71,435	+ 592	低効率取引の整理等による減収あるも、機械、宇宙情報、生活資材・化学品関連の取引増加、市況高値推移等による増収
	北 米	6,226	4,766	+ 1,460	建設機械、自動車、エネルギー及び生活資材関連による増収
	欧 州	2,319	1,876	+ 443	自動車、航空機、エネルギー及び物流関連による増収
	アジア	21,406	15,539	+ 5,868	原油価格上昇等による増収
	その他の	2,760	2,144	+ 616	石炭・鉄鉱石の価格上昇等による増収
	修正消去又は全社	—	—	—	
	計	104,739	95,760	+ 8,978	
営業利益	(単位:億円)	17年度	16年度	増減	主たる増減要因
	日 本	1,102	1,071	+ 30	人件費や売上拡大に伴う諸経費増加や引当処理等あるも、原油価格上昇等により増益
	北 米	235	209	+ 26	産業機械及び自動車関連による増益
	欧 州	65	19	+ 45	航空機、エネルギー及び物流関連による増益
	アジア	91	80	+ 11	原油価格上昇等による増収
	その他の	441	198	+ 243	石炭・鉄鉱石の価格上昇等による大幅増益
	修正消去又は全社	—	—	—	
	計	1,934	1,577	+ 356	
セグメント別資産	(単位:億円)	18/3末	17/3末	増減	主たる増減要因
	日 本	39,989	38,365	+ 1,624	宇宙情報、食料関連の営業債権等の増加及び金融関連事業会社への投資等により増加
	北 米	3,180	2,953	+ 228	米国現地法人の子会社売却等による減少あるも、建設機械、自動車及び生活資材関連の営業債権増等により増加
	欧 州	1,639	1,607	+ 32	航空機関連事業において減少あるも、新規エネルギー資源関連権益取得等により増加
	アジア	3,190	2,251	+ 938	原油価格上昇等によるエネルギー関連及び生活資材・化学品関連の営業債権等の増加
	その他の	3,252	2,852	+ 399	金属資源関連の増加
	修正消去又は全社	△ 3,279	△ 3,305	+ 26	
	計	47,970	44,723	+ 3,247	

外部顧客に対する	(単位:億円)	17年度	16年度	増減	主たる増減要因
売上高	日 本	71,856	71,301	+ 555	低効率取引の整理等による減収あるも、機械、宇宙情報、生活資材・化学品関連の取引増加、市況高値推移等による増収
	北 米	6,226	4,766	+ 1,460	建設機械、自動車、エネルギー及び生活資材関連による増収
	欧 州	2,319	1,876	+ 443	自動車、航空機、エネルギー及び物流関連による増収
	アジア	21,406	15,539	+ 5,868	原油価格上昇等による増収
	その他の	2,760	2,144	+ 616	石炭・鉄鉱石の価格上昇等による増収
	修正消去又は全社	—	—	—	
	計	104,567	95,626	+ 8,941	
営業利益	(単位:億円)	17年度	16年度	増減	主たる増減要因
	日 本	1,093	1,065	+ 28	人件費や売上拡大に伴う諸経費増加やイ/ク債権処理等あるも、原油価格上昇等により増益
	北 米	235	209	+ 26	産業機械及び自動車関連による増益
	欧 州	65	19	+ 45	航空機、エネルギー及び物流関連による増益
	アジア	91	80	+ 11	原油価格上昇等による増収
	その他の	441	198	+ 243	石炭・鉄鉱石の価格上昇等による大幅増益
	修正消去又は全社	—	—	—	
	計	1,926	1,571	+ 354	
セグメント別資産	(単位:億円)	18/3末	17/3末	増減	主たる増減要因
	日 本	40,117	38,477	+ 1,641	宇宙情報、食料関連の営業債権等の増加及び金融関連事業会社への投資等により増加
	北 米	3,180	2,953	+ 228	米国現地法人の子会社売却等による減少あるも、建設機械、自動車及び生活資材関連の営業債権増等により増加
	欧 州	1,639	1,607	+ 32	航空機関連事業において減少あるも、新規エネルギー資源関連権益取得等により増加
	アジア	3,190	2,251	+ 938	原油価格上昇等によるエネルギー関連及び生活資材・化学品関連の営業債権等の増加
	その他の	3,252	2,852	+ 399	金属資源関連の増加
	修正消去又は全社 △	3,279	3,305	+ 26	
	計	48,098	44,835	+ 3,263	



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 4月 28日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 8001

本社所在都道府県

(URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小林 栄三

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 松本 吉晴

TEL (03) 3497 - 7291

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 28日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 28日

定時株主総会開催予定日 平成 18年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	5,981,224	3.9	11,494	△42.4	55,554	1.5
17年 3月期	5,759,212	△6.2	19,972	—	54,742	694.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	54,352	64.8	34.26	—	17.7	2.2	0.9
17年 3月期	32,976	—	20.78	—	13.0	2.2	1.0

(注)①期中平均株式数 18年 3月期 1,583,274,651株 17年 3月期 1,583,766,165株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	9.00	4.00	5.00	14,248	26.3	4.1
17年 3月期	7.00	0.00	7.00	11,085	33.7	4.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	2,567,588	344,221	13.4	217.38
17年 3月期	2,440,131	271,192	11.1	171.22

(注)①期末発行済株式数 18年 3月期 1,582,966,632株 17年 3月期 1,583,519,391株

②期末自己株式数 18年 3月期 1,922,872株 17年 3月期 1,370,113株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体業績予想を開示しておりません。

1株当たり年間配当金につきましては、10円(中間5円、期末5円)を予定しております。



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 21年 1月 28日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 8001

本社所在都道府県

(URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小林 栄三

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 中山 勇 TEL (03) 3497 - 7291

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 28日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 28日

定時株主総会開催予定日 平成 18年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	5,964,066	3.8	10,666	△ 44.9	53,969	0.9
17年 3月期	5,745,787	△ 6.3	19,362	—	53,507	769.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	53,416	65.6	33.67	—	17.5	2.2	0.9
17年 3月期	32,248	—	20.32	—	12.7	2.2	0.9

(注)①期中平均株式数 18年 3月期 1,583,274,651株 17年 3月期 1,583,766,165株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	9.00	4.00	5.00	14,248	26.7	4.7
17年 3月期	7.00	0.00	7.00	11,085	34.4	4.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	2,580,414	341,782	13.3	215.84
17年 3月期	2,451,291	269,689	11.0	170.27

(注)①期末発行済株式数 18年 3月期 1,582,966,632株 17年 3月期 1,583,519,391株

②期末自己株式数 18年 3月期 1,922,872株 17年 3月期 1,370,113株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体業績予想を開示しておりません。

1株当たり年間配当金につきましては、10円(中間5円、期末5円)を予定しております。

売上高及び売上総利益内訳

伊藤忠商事株式会社

売上高内訳

(単位：百万円)

区 分	当 期		前 期		前 期 比	
	平成17/4～平成18/3	構 成 比	平成16/4～平成17/3	構 成 比	増 減 額	増 減 率
織 維	598,682	10.0	625,595	10.9	△26,913	△4.3
機 械	<u>1,194,931</u>	<u>20.0</u>	<u>961,699</u>	<u>16.7</u>	<u>233,232</u>	<u>24.3</u>
宇宙・情報・マルチメディア	125,100	2.1	128,872	2.2	△3,772	△2.9
金属・エネルギー	1,928,988	<u>32.2</u>	1,881,779	<u>32.7</u>	47,209	2.5
生活資材・化学品	940,309	<u>15.7</u>	985,936	17.1	△45,627	△4.6
食 料	1,111,830	18.6	1,096,996	<u>19.0</u>	14,834	1.4
金融・不動産・ 保険・物流他	81,384	1.4	78,335	1.4	3,049	3.9
合 計	<u>5,981,224</u>	100.0	<u>5,759,212</u>	100.0	<u>222,012</u>	<u>3.9</u>

売上総利益内訳

(単位：百万円)

区 分	当 期		前 期		前 期 比	
	平成17/4～平成18/3	構 成 比	平成16/4～平成17/3	構 成 比	増 減 額	増 減 率
織 維	46,229	<u>32.6</u>	46,112	<u>34.9</u>	117	0.3
機 械	<u>21,807</u>	<u>15.3</u>	<u>18,938</u>	<u>14.4</u>	<u>2,869</u>	<u>15.1</u>
宇宙・情報・マルチメディア	6,618	4.7	6,140	<u>4.6</u>	478	7.8
金属・エネルギー	13,312	9.4	10,441	7.9	2,871	27.5
生活資材・化学品	19,201	<u>13.5</u>	18,607	14.1	594	3.2
食 料	19,877	<u>14.0</u>	18,625	<u>14.1</u>	1,252	6.7
金融・不動産・ 保険・物流他	14,918	<u>10.5</u>	13,240	<u>10.0</u>	1,678	12.7
合 計	<u>141,962</u>	100.0	<u>132,103</u>	100.0	<u>9,859</u>	<u>7.5</u>

売上高及び売上総利益内訳

伊藤忠商事株式会社

売上高内訳

(単位：百万円)

区 分	当 期		前 期		前 期 比	
	平成17/4～平成18/3	構 成 比	平成16/4～平成17/3	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		%		%		%
織 維	598,682	10.0	625,595	10.9	△26,913	△4.3
機 械	<u>1,177,773</u>	<u>19.8</u>	<u>948,274</u>	<u>16.5</u>	<u>229,499</u>	<u>24.2</u>
宇宙・情報・マルチメディア	125,100	2.1	128,872	2.2	△3,772	△2.9
金属・エネルギー	1,928,988	<u>32.3</u>	1,881,779	<u>32.8</u>	47,209	2.5
生活資材・化学品	940,309	<u>15.8</u>	985,936	17.1	△45,627	△4.6
食 料	1,111,830	18.6	1,096,996	<u>19.1</u>	14,834	1.4
金融・不動産・ 保険・物流他	81,384	1.4	78,335	1.4	3,049	3.9
合 計	<u>5,964,066</u>	100.0	<u>5,745,787</u>	100.0	<u>218,279</u>	<u>3.8</u>

売上総利益内訳

(単位：百万円)

区 分	当 期		前 期		前 期 比	
	平成17/4～平成18/3	構 成 比	平成16/4～平成17/3	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		%		%		%
織 維	46,229	<u>32.8</u>	46,112	<u>35.1</u>	117	0.3
機 械	<u>20,979</u>	<u>14.8</u>	<u>18,328</u>	<u>13.9</u>	<u>2,651</u>	<u>14.5</u>
宇宙・情報・マルチメディア	6,618	4.7	6,140	<u>4.7</u>	478	7.8
金属・エネルギー	13,312	9.4	10,441	7.9	2,871	27.5
生活資材・化学品	19,201	<u>13.6</u>	18,607	14.1	594	3.2
食 料	19,877	<u>14.1</u>	18,625	<u>14.2</u>	1,252	6.7
金融・不動産・ 保険・物流他	14,918	<u>10.6</u>	13,240	<u>10.1</u>	1,678	12.7
合 計	<u>141,134</u>	100.0	<u>131,493</u>	100.0	<u>9,641</u>	<u>7.3</u>

売上高補足

(単位:億円)

	17年度		16年度		増減	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(増減率)
金属・エネルギー	19,290	(32.2%)	18,818	(32.7%)	472	(2.5%)
金属	2,482	(4.1%)	1,846	(3.2%)	636	(34.4%)
エネルギー	16,808	(28.1%)	16,971	(29.5%)	△163	(△1.0%)
生活資材・化学品	9,403	(15.7%)	9,859	(17.1%)	△456	(△4.6%)
生活資材	2,658	(4.4%)	3,448	(6.0%)	△790	(△22.9%)
化学品	6,745	(11.3%)	6,411	(11.1%)	334	(5.2%)
金融・不動産・保険・物流他	814	(1.4%)	783	(1.4%)	30	(3.9%)
建設・不動産	559	(0.9%)	533	(0.9%)	25	(4.7%)
金融・保険・物流他	255	(0.5%)	250	(0.5%)	5	(2.1%)

(参考)

¥/US\$平均レート	17年度	112.28 円/\$
	16年度	107.94 円/\$
		4.34 円の円安 (3.87%)

為替変動の売上高への影響(試算)

	<為替による増加>
輸入	約 490億円
輸出	約 310億円
海外	約 600億円
合計	約 1,400億円

1円当たりの売上高変動額の試算

売上高変動額 1円の円安で約320億円/年の増加

売上総利益補足

(単位:億円)

	17年度		16年度		増減	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(増減率)
金属・エネルギー	133	(9.4%)	104	(7.9%)	29	(27.5%)
金属	50	(3.6%)	48	(3.6%)	2	(6.0%)
エネルギー	83	(5.8%)	57	(4.3%)	26	(45.5%)
生活資材・化学品	192	(13.5%)	186	(14.1%)	6	(3.2%)
生活資材	81	(5.7%)	74	(5.6%)	7	(9.2%)
化学品	111	(7.8%)	112	(8.5%)	△1	(△0.8%)
金融・不動産・保険・物流他	149	(10.5%)	132	(10.0%)	17	(12.7%)
建設・不動産	45	(3.2%)	39	(3.0%)	6	(15.0%)
金融・保険・物流他	104	(7.3%)	93	(7.0%)	11	(11.7%)

売上高補足

(単位：億円)

	17年度		16年度		増減	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(増減率)
金属・エネルギー	19,290	(32.3%)	18,818	(32.8%)	472	(2.5%)
金	2,482	(4.1%)	1,846	(3.2%)	636	(34.4%)
エネルギー	16,808	(28.2%)	16,971	(29.6%)	△163	(△1.0%)
生活資材・化学品	9,403	(15.8%)	9,859	(17.1%)	△456	(△4.6%)
生活資材	2,658	(4.5%)	3,448	(6.0%)	△790	(△22.9%)
化学品	6,745	(11.3%)	6,411	(11.1%)	334	(5.2%)
金融・不動産・保険・物流他	814	(1.4%)	783	(1.4%)	30	(3.9%)
建設・不動産	559	(0.9%)	533	(0.9%)	25	(4.7%)
金融・保険・物流他	255	(0.5%)	250	(0.5%)	5	(2.1%)

(参考)

¥/US\$平均レート	17年度	112.28 円/\$
	16年度	107.94 円/\$
		4.34 円の円安 (3.87%)

為替変動の売上高への影響(試算)

	<為替による増加>
輸 入	約 490億円
輸 出	約 310億円
海 外	約 600億円
合 計	約 1,400億円

1円当たりの売上高変動額の試算

売上高変動額 1円の円安で約320億円/年の増加

売上総利益補足

(単位：億円)

	17年度		16年度		増減	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(増減率)
金属・エネルギー	133	(9.4%)	104	(7.9%)	29	(27.5%)
金	50	(3.6%)	48	(3.6%)	2	(6.0%)
エネルギー	83	(5.8%)	57	(4.3%)	26	(45.5%)
生活資材・化学品	192	(13.6%)	186	(14.1%)	6	(3.2%)
生活資材	81	(5.7%)	74	(5.6%)	7	(9.2%)
化学品	111	(7.9%)	112	(8.5%)	△1	(△0.8%)
金融・不動産・保険・物流他	149	(10.6%)	132	(10.1%)	17	(12.7%)
建設・不動産	45	(3.2%)	39	(3.0%)	6	(15.0%)
金融・保険・物流他	104	(7.4%)	93	(7.1%)	11	(11.7%)

損 益 計 算 書

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

	当 期		前 期		前 期 比 増 減 額	
	平成17/4 ~ 平成18/3	比 率	平成16/4 ~ 平成17/3	比 率		増減率
		%		%		%
売 上 高	5,981,224	100.00	5,759,212	100.00	222,012	3.85
売 上 原 価	5,839,262	97.63	5,627,109	97.71	212,153	3.77
売 上 総 利 益	141,962	2.37	132,103	2.29	9,859	7.46
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	130,468	2.18	112,131	1.94	18,337	16.35
営 業 利 益	11,494	0.19	19,972	0.35	△8,478	△42.45
営 業 外 収 益	70,433	1.18	61,310	1.06	9,123	14.88
(受取利息)	(10,763)		(9,941)		(822)	
(受取配当金)	(52,599)		(43,595)		(9,004)	
(その他の営業外収益)	(7,071)		(7,774)		(△703)	
営 業 外 費 用	26,373	0.44	26,540	0.46	△167	△0.63
(支払利息)	(18,633)		(15,918)		(2,715)	
(その他の営業外費用)	(7,740)		(10,622)		(△2,882)	
経 常 利 益	55,554	0.93	54,742	0.95	812	1.48
特 別 利 益	37,117	0.62	20,302	0.35	16,815	82.82
(有形固定資産等売却益)	(966)		(270)		(696)	
(投資有価証券・関係会社株式売却益)	(36,142)		(20,026)		(16,116)	
(投資不動産売却益)	(9)		(6)		(3)	
特 別 損 失	26,469	0.44	20,155	0.35	6,314	31.33
(有形固定資産等売却損)	(556)		(785)		(△229)	
(関連会社等事業整理損)	(11,795)		(13,240)		(△1,445)	
(特定海外債権等整理損)	(7,414)		(—)		(7,414)	
(投資有価証券・関係会社株式・関係会社出資金売却損)	(728)		(2,102)		(△1,374)	
(投資有価証券・関係会社株式・関係会社出資金評価損)	(2,979)		(868)		(2,111)	
(役員退職慰労引当金繰入額)	(—)		(1,531)		(△1,531)	
(減損損失)	(2,997)		(949)		(2,048)	
(退職給付制度一部終了損)	(—)		(680)		(△680)	
税 引 前 当 期 純 利 益	66,202	1.11	54,889	0.95	11,313	20.61
法人税、住民税及び事業税	△4,076	△0.07	△4,378	△0.08	302	△6.90
法人税等調整額	15,926	0.27	26,291	0.46	△10,365	△39.42
当 期 純 利 益	54,352	0.91	32,976	0.57	21,376	64.82
前 期 繰 越 利 益	20,699		—		20,699	
中間配当額(1株当たり4円)	6,333		—		6,333	
利益準備金積立額	633		—		633	
当 期 未 処 分 利 益	68,085		32,976		35,109	

損 益 計 算 書

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

	当 期		前 期		前 期 比 増 減 額	
	平成17/4 ~ 平成18/3	比 率	平成16/4 ~ 平成17/3	比 率		増減率
		%		%		%
売 上 高	5,964,066	100.00	5,745,787	100.00	218,279	3.80
売 上 原 価	5,822,932	97.63	5,614,294	97.71	208,638	3.72
売 上 総 利 益	141,134	2.37	131,493	2.29	9,641	7.33
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	130,468	2.19	112,131	1.95	18,337	16.35
営 業 利 益	10,666	0.18	19,362	0.34	△8,696	△44.91
営 業 外 収 益	70,433	1.18	61,310	1.06	9,123	14.88
(受取利息)	(10,763)		(9,941)		(822)	
(受取配当金)	(52,599)		(43,595)		(9,004)	
(その他の営業外収益)	(7,071)		(7,774)		(△703)	
営 業 外 費 用	27,130	0.46	27,165	0.47	△35	△0.13
(支払利息)	(18,633)		(15,918)		(2,715)	
(その他の営業外費用)	(8,497)		(11,247)		(△2,750)	
経 常 利 益	53,969	0.90	53,507	0.93	462	0.86
特 別 利 益	37,117	0.62	20,302	0.35	16,815	82.82
(有形固定資産等売却益)	(966)		(270)		(696)	
(投資有価証券・関係会社株式売却益)	(36,142)		(20,026)		(16,116)	
(投資不動産売却益)	(9)		(6)		(3)	
特 別 損 失	26,469	0.44	20,155	0.35	6,314	31.33
(有形固定資産等売却損)	(556)		(785)		(△229)	
(関連会社等事業整理損)	(11,795)		(13,240)		(△1,445)	
(特定海外債権等整理損)	(7,414)		(—)		(7,414)	
(投資有価証券・関係会社株式・関係会社出資金売却損)	(728)		(2,102)		(△1,374)	
(投資有価証券・関係会社株式・関係会社出資金評価損)	(2,979)		(868)		(2,111)	
(役員退職慰労引当金繰入額)	(—)		(1,531)		(△1,531)	
(減損損失)	(2,997)		(949)		(2,048)	
(退職給付制度一部終了損)	(—)		(680)		(△680)	
税 引 前 当 期 純 利 益	64,617	1.08	53,654	0.93	10,963	20.43
法人税、住民税及び事業税	△4,076	△0.07	△4,378	△0.08	302	△6.90
法人税等調整額	15,277	0.25	25,784	0.45	△10,507	△40.76
当 期 純 利 益	53,416	0.90	32,248	0.56	21,168	65.65
前 期 繰 越 利 益	19,196		—		19,196	
前 期 繰 越 損 失	—		775		△775	
中間配当額(1株当たり4円)	6,333		—		6,333	
利益準備金積立額	633		—		633	
当 期 未 処 分 利 益	65,646		31,473		34,173	

(単位：億円、△は損失又は費用)

売上高

	17年度	16年度	増減	主たる増減要因
売上高	59,812	57,592	+ 2,220	機械 ……プラント大口案件及び自動車輸出好調により増収 金属 ……市況上昇等により増収

売上総利益

	17年度	16年度	増減	
売上総利益	1,420	1,321	+ 99	機械 ……プラント大口案件及び自動車輸出好調により増益 エネルギー ……原油価格上昇等及び市況好調により増益

販売費及び一般管理費

	17年度	16年度	増減	
人件費	△ 548	△ 469	△ 79	
その他経費	△ 615	△ 588	△ 27	
小計	△ 1,163	△ 1,057	△ 106	
償却・引当	△ 142	△ 64	△ 77	…当期 事業損失引当等
計	△ 1,305	△ 1,121	△ 183	

金融収支

	17年度	16年度	増減	(参考)	17年度	16年度	変動幅
受取利息	108	99	8	短期プライムレート(平均)	1.375%	1.375%	—
支払利息	△ 186	△ 159	△ 27	長期プライムレート(平均)	1.699%	1.690%	+ 0.009%
金利収支計	△ 79	△ 60	△ 19	LIBOR US\$3M (平均)	3.567%	1.624%	+ 1.943%
受取配当金	526	436	+ 90				
(国内)	(219)	(170)	(+ 48)	…伊藤忠丸紅鉄鋼+10 (9→19)			
(海外)	(307)	(265)	(+ 42)	…LNG関連+30 (69→99)			
金融収支計	447	376	+ 71				

その他の営業外損益

	17年度	16年度	増減	
その他の営業外収益	71	78	△ 7	
その他の営業外費用	△ 77	△ 106	+ 29	…受取配当金に対する営業外デリバティブ損益+20等
その他の営業外損益計	(△ 7)	(△ 28)	(+ 22)	

特別利益

	17年度	16年度	増減	
投資有価証券・関係会社株式売却益	361	200	+ 161	…当期 国内株式 264 (前期 179) 当期 海外株式 98 (前期 21)

特別損失

	17年度	16年度	増減	
関連会社等事業整理損	△ 118	△ 132	+ 14	…当期 海外不動産関連事業会社ほか 22社整理損
特定海外債権等整理損	△ 74	—	△ 74	…当期 17債権整理損

(単位：億円、△は損失又は費用)

売上高

	17年度	16年度	増減	主たる増減要因
売上高	59,641	57,458	+ 2,183	機械 ……プラント大口案件及び自動車輸出好調により増収 金属 ……市況上昇等により増収

売上総利益

	17年度	16年度	増減	
売上総利益	1,411	1,315	+ 96	機械 ……プラント大口案件及び自動車輸出好調により増益 エネルギー ……原油価格上昇等及び市況好調により増益

販売費及び一般管理費

	17年度	16年度	増減	
人件費	△ 548	△ 469	△ 79	
その他経費	△ 615	△ 588	△ 27	
小計	△ 1,163	△ 1,057	△ 106	
償却・引当	△ 142	△ 64	△ 77	…当期 事業損失引当等
計	△ 1,305	△ 1,121	△ 183	

金融収支

	17年度	16年度	増減	(参考)	17年度	16年度	変動幅
受取利息	108	99	8	短期プライムレート(平均)	1.375%	1.375%	—
支払利息	△ 186	△ 159	△ 27	長期プライムレート(平均)	1.699%	1.690%	+ 0.009%
金利収支計	△ 79	△ 60	△ 19	LIBOR US\$3M (平均)	3.567%	1.624%	+ 1.943%
受取配当金	526	436	+ 90				
(国内)	(219)	(170)	(+ 48)	…伊藤忠丸紅鉄鋼+10 (9→19)			
(海外)	(307)	(265)	(+ 42)	…LNG関連+30 (69→99)			
金融収支計	447	376	+ 71				

その他の営業外損益

	17年度	16年度	増減	
その他の営業外収益	71	78	△ 7	
その他の営業外費用	△ 85	△ 112	+ 28	…受取配当金に対する営業外デリバティブ損益+20等
その他の営業外損益計	(△ 14)	(△ 35)	(+ 20)	

特別利益

	17年度	16年度	増減	
投資有価証券・関係会社株式売却益	361	200	+ 161	…当期 国内株式 264 (前期 179) 当期 海外株式 98 (前期 21)

特別損失

	17年度	16年度	増減	
関連会社等事業整理損	△ 118	△ 132	+ 14	…当期 海外不動産関連事業会社ほか 22社整理損
特定海外債権等整理損	△ 74	—	△ 74	…当期 17債権整理損

貸借対照表

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成18年3月末	平成17年3月末	増 減 額	科 目	平成18年3月末	平成17年3月末	増 減 額
流 動 資 産	1,107,900	1,056,086	51,814	流 動 負 債	1,057,027	974,335	82,692
現金及び預金	325,943	308,126	17,817	支払手形	98,877	91,746	7,131
受取手形	72,915	72,646	269	買掛金	369,915	328,335	41,580
売掛金	455,628	425,841	29,787	短期借入金	297,837	248,572	49,265
有価証券	99	272	△173	社債	35,000	80,000	△45,000
商品	90,323	87,196	3,127	(1年内償還)			
前渡金	50,081	31,211	18,870	未払金	13,859	11,411	2,448
前払費用	6,586	5,374	1,212	未払費用	46,280	38,762	7,518
繰延税金資産	14,490	19,138	△4,648	未払法人税等	324	420	△96
未収収益	9,899	8,874	1,025	前受金	54,567	30,746	23,821
短期貸付金	35,173	44,183	△9,010	預り金	130,645	129,275	1,370
未収入金	38,850	34,018	4,832	前受収益	5,734	6,405	△671
預け金	6,834	14,805	△7,971	その他の流動負債	3,989	8,663	△4,674
その他の流動資産	7,119	10,750	△3,631	固 定 負 債	1,166,340	1,194,604	△28,264
貸倒引当金	△6,040	△6,348	308	社債	156,175	180,000	△23,825
固 定 資 産	1,459,688	1,384,045	75,643	長期借入金	980,063	977,310	2,753
有形固定資産	92,857	97,090	△4,233	繰延税金負債	3,858	-	3,858
建築物	37,252	38,276	△1,024	退職給付引当金	48	10	38
構築物	1,429	2,583	△1,154	役員退職慰労引当金	1,834	2,080	△246
機械及び装置	314	379	△65	債務保証等損失引当金	7,314	19,329	△12,015
車両及び運搬具	326	346	△20	その他の固定負債	17,048	15,875	1,173
器具及び備品	1,316	1,340	△24	負 債 合 計	2,223,367	2,168,939	54,428
土地	52,156	54,141	△1,985	資 本 金	202,241	202,241	-
建設仮勘定	64	25	39	資本剰余金	11,408	11,397	11
無形固定資産	29,799	31,747	△1,948	資本準備金	11,393	11,393	-
商標権等	29,799	31,747	△1,948	その他資本剰余金			
投資その他の資産	1,337,032	1,255,208	81,824	自己株式処分差益	15	4	11
投資有価証券	280,328	238,375	41,953	利益剰余金	69,841	32,976	36,865
関係会社株式	645,426	548,858	96,568	利益準備金	1,749	-	1,749
出資金	27,519	10,908	16,611	任意積立金			
関係会社出資金	27,181	20,664	6,517	投資等損失準備金	7	-	7
長期貸付金	259,431	255,518	3,913	当期未処分利益	68,085	32,976	35,109
固定化営業債権	169,278	242,958	△73,680	その他有価証券評価差額金	61,673	25,071	36,602
長期前払費用	7,968	5,237	2,731	自 己 株 式	△942	△493	△449
前払年金費用	179,954	177,980	1,974	資 本 合 計	344,221	271,192	73,029
繰延税金資産	-	32,856	△32,856	負債及び資本合計	2,567,588	2,440,131	127,457
その他の投資	18,526	20,349	△1,823				
貸倒引当金	△278,579	△298,495	19,916				
資 産 合 計	2,567,588	2,440,131	127,457				

貸借対照表

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成18年3月末	平成17年3月末	増 減 額	科 目	平成18年3月末	平成17年3月末	増 減 額
流 動 資 産	1,120,726	1,066,201	54,525	流 動 負 債	1,073,987	986,998	86,989
現金及び預金	325,943	308,126	17,817	支払手形	98,877	91,746	7,131
受取手形	72,915	72,646	269	買掛金	369,915	328,159	41,756
売掛金	455,628	425,841	29,787	短期借入金	297,837	248,572	49,265
有価証券	99	272	△173	社債	35,000	80,000	△45,000
商品	90,323	87,196	3,127	(1年内償還)			
前渡金	50,081	31,211	18,870	未払金	13,859	11,411	2,448
前払費用	6,586	5,374	1,212	未払費用	46,280	38,762	7,518
繰延税金資産	14,490	19,138	△4,648	未払法人税等	324	420	△96
未収収益	9,899	8,874	1,025	前受金	54,567	30,746	23,821
短期貸付金	47,999	54,298	△6,299	預り金	147,605	142,114	5,491
未収入金	38,850	34,018	4,832	前受収益	5,734	6,405	△671
預け金	6,834	14,805	△7,971	その他の流動負債	3,989	8,663	△4,674
その他の流動資産	7,119	10,750	△3,631	固 定 負 債	1,164,645	1,194,604	△29,959
貸倒引当金	△6,040	△6,348	308	社債	156,175	180,000	△23,825
固 定 資 産	1,459,688	1,385,090	74,598	長期借入金	980,063	977,310	2,753
有形固定資産	92,857	97,090	△4,233	繰延税金負債	2,163	-	2,163
建築物	37,252	38,276	△1,024	退職給付引当金	48	10	38
構築物	1,429	2,583	△1,154	役員退職慰労引当金	1,834	2,080	△246
機械及び装置	314	379	△65	債務保証等損失引当金	7,314	19,329	△12,015
車両及び運搬具	326	346	△20	その他の固定負債	17,048	15,875	1,173
器具及び備品	1,316	1,340	△24	負 債 合 計	2,238,632	2,181,602	57,030
土地	52,156	54,141	△1,985	資 本 金	202,241	202,241	-
建設仮勘定	64	25	39	資本剰余金	11,408	11,397	11
無形固定資産	29,799	31,747	△1,948	資本準備金	11,393	11,393	-
商標権等	29,799	31,747	△1,948	その他資本剰余金			
投資その他の資産	1,337,032	1,256,253	80,779	自己株式処分差益	15	4	11
投資有価証券	280,328	238,375	41,953	利益剰余金	67,402	31,473	35,929
関係会社株式	645,426	548,858	96,568	利益準備金	1,749	-	1,749
出資金	27,519	10,908	16,611	任意積立金			
関係会社出資金	27,181	20,664	6,517	投資等損失準備金	7	-	7
長期貸付金	259,431	255,518	3,913	当期末処分利益	65,646	31,473	34,173
固定化営業債権	169,278	242,958	△73,680	その他有価証券評価差額金	61,673	25,071	36,602
長期前払費用	7,968	5,237	2,731	自 己 株 式	△942	△493	△449
前払年金費用	179,954	177,980	1,974	資 本 合 計	341,782	269,689	72,093
繰延税金資産	-	33,901	△33,901	負債及び資本合計	2,580,414	2,451,291	129,123
その他の投資	18,526	20,349	△1,823				
貸倒引当金	△278,579	△298,495	19,916				
資 産 合 計	2,580,414	2,451,291	129,123				

総 資 産

固定化営業債権が減少した一方、株価上昇及び新規投資等により投資有価証券が増加したことから、
前期末比1,275億円増加の2兆5,676億円となりました。

資 産 の 部

			(単位：億円)	
	18/3末	17/3末	増 減	主たる増減要因
・現金及び預金	3,259	3,081	+ 178	
・受取手形	729	726	+ 3	
・売掛金	4,556	4,258	+ 298	…主に金属・エネルギー、食料、機械等で増加
・商品	903	872	+ 31	
・短期貸付金	352	442	△ 90	
・投資有価証券				
投資有価証券	2,803	2,384	+ 420	…株価上昇による増加等
関係会社株式	6,454	5,489	+ 966	…オリエントコーポレーションへの投資等
出資金	275	109	+ 166	
関係会社出資金	272	207	+ 65	
計	9,805	8,188	+ 1,617	
・長期貸付金	2,594	2,555	+ 39	
(内、一般客先等)	(136)	(144)	(△ 8)	
(内、関係会社貸付金)	(2,458)	(2,412)	(+ 47)	
・固定化営業債権	1,693	2,430	△ 737	…イ/ク債権整理に伴う減少等
・前払年金費用	1,800	1,780	+ 20	
・繰延税金資産				
流動資産	145	191	△ 46	
固定資産	—	329	△ 329	
計	145	520	△ 375	法人税等調整額に対応する繰延税金の取崩△159 その他有価証券時価評価に係る繰延税金(NET)△254 繰延税金負債へ組替+39

負 債 の 部

			(単位：億円)	
	18/3末	17/3末	増 減	
・支払手形	989	917	+ 71	…主に金属・エネルギー、食料等で増加
・買掛金	3,699	3,283	+ 416	…主に金属・エネルギー、機械、食料等で増加
・有利子負債				
短期借入金	2,978	2,486	+ 493	
社債(短期)	350	800	△ 450	…長期から+350、当期償還△800
流動計	3,328	3,286	+ 43	
社債(長期)	1,562	1,800	△ 238	…短期へ△350、当期発行+111
長期借入金	9,801	9,773	+ 28	
固定計	11,362	11,573	△ 211	
有利子負債計	14,691	14,859	△ 168	
(現預金)	3,259	3,081	+ 178	
現預金ネット後有利子負債計	11,431	11,778	△ 346	
・繰延税金負債	39	—	+ 39	

資 本 の 部

			(単位：億円)	
	18/3末	17/3末	増 減	
・株主資本	3,442	2,712	+ 730	…当期純利益+544、その他有価証券評価差額金+366 支払配当金△174、自己株式△4 等

保 証 債 務

			(単位：億円)	
	18/3末	17/3末	増 減	
・保証債務	4,136	4,360	△ 224	

参 考

¥ / US\$ 期末日レート	117.47	107.39	+ 10.08	
-----------------	--------	--------	---------	--

総 資 産

固定化営業債権が減少した一方、株価上昇及び新規投資等により投資有価証券が増加したことから、前期末比1,291億円増加の2兆5,804億円となりました。

資 産 の 部

	18/3末	17/3末	増 減	主たる増減要因
・現金及び預金	3,259	3,081	+ 178	
・受取手形	729	726	+ 3	
・売掛金	4,556	4,258	+ 298	…主に金属・エネルギー、食料、機械等で増加
・商品	903	872	+ 31	
・短期貸付金	480	543	△ 63	
・投資有価証券				
投資有価証券	2,803	2,384	+ 420	…株価上昇による増加等
関係会社株式	6,454	5,489	+ 966	…オリエントコーポレーションへの投資等
出資	275	109	+ 166	
関係会社出資金	272	207	+ 65	
計	9,805	8,188	+ 1,617	
・長期貸付金	2,594	2,555	+ 39	
(内、一般客先等)	(136)	(144)	(△ 8)	
(内、関係会社貸付金)	(2,458)	(2,412)	(+ 47)	
・固定化営業債権	1,693	2,430	△ 737	…イ/ク債権整理に伴う減少等
・前払年金費用	1,800	1,780	+ 20	
・繰延税金資産				
流動資産	145	191	△ 46	
固定資産	-	339	△ 339	
計	145	530	△ 385	{ 法人税等調整額に対応する繰延税金の取崩△153 その他有価証券時価評価に係る繰延税金(NET)△254 繰延税金負債へ組替+22

負 債 の 部

	18/3末	17/3末	増 減	
・支払手形	989	917	+ 71	…主に金属・エネルギー、食料等で増加
・買掛金	3,699	3,282	+ 418	…主に金属・エネルギー、機械、食料等で増加
・有利子負債				
短期借入金	2,978	2,486	+ 493	
社債(短期)	350	800	△ 450	…長期から+350、当期償還△800
流動計	3,328	3,286	+ 43	
社債(長期)	1,562	1,800	△ 238	…短期へ△350、当期発行+111
長期借入金	9,801	9,773	+ 28	
固定計	11,362	11,573	△ 211	
有利子負債計	14,691	14,859	△ 168	
(現預金)	3,259	3,081	+ 178	
現預金ネット後有利子負債計	11,431	11,778	△ 346	
・繰延税金負債	22	-	+ 22	

資 本 の 部

	18/3末	17/3末	増 減	
・株主資本	3,418	2,697	+ 721	…当期純利益+534、その他有価証券評価差額金+366 支払配当金△174、自己株式△4 等

保 証 債 務

	18/3末	17/3末	増 減	
・保証債務	4,136	4,360	△ 224	

参 考

	18/3末	17/3末	増 減	
¥ / US\$ 期末日レート	117.47	107.39	+ 10.08	

利 益 処 分 案

伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社

(単位：百万円)

摘 要	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	68,085	32,976
当期未処分利益の処分		
利 益 準 備 金	803	1,115
株 主 配 当 金 (1 株 当 た り)	7,915 (5 円)	11,085 (7 円)
取 締 役 賞 与 金	115	70
投 資 等 損 失 準 備 金	7	7
計	8,840	12,277
次 期 繰 越 利 益	59,245	20,699
摘 要	当 期	前 期
そ の 他 資 本 剰 余 金	15	4
その他資本剰余金の処分	—	—
その他資本剰余金次期繰越額	15	4

利 益 処 分 案

伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社

(単位：百万円)

摘 要	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	65,646	31,473
当期未処分利益の処分		
利 益 準 備 金	803	1,115
株 主 配 当 金 (1 株 当 た り)	7,915 (5 円)	11,085 (7 円)
	[中間1株当たり4円と 合わせ 年 9円]	
取 締 役 賞 与 金	115	70
投 資 等 損 失 準 備 金	7	7
計	8,840	12,277
次 期 繰 越 利 益	56,806	19,196
摘 要	当 期	前 期
そ の 他 資 本 剰 余 金	15	4
その他資本剰余金の処分	—	—
その他資本剰余金次期繰越額	15	4

平成18年 3 月期 決算訂正 (了)

平成 19 年 3 月 期 決 算

平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日

< 訂 正 資 料 >



平成 19年 3月期 決算短信 [米国会計基準]

平成 19年 4月 27日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社 上場取引所 東大名福札
 コード番号 8001 URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小林 栄三
 問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 松本 吉晴 TEL (03) 3497 - 7291
 定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 26日 配当支払開始予定日 平成 19年 6月 27日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 26日

(百万円未満四捨五入)

1. 19年 3月期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	11,579,059	10.6	264,621	36.8	300,230	38.4	177,059	22.0
18年 3月期	10,473,885	9.4	193,389	22.6	216,869	80.8	145,146	86.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	111.95	—	21.8	6.0	2.3
18年 3月期	91.74	—	23.5	4.7	1.8

(参考) 持分法による投資損益 19年3月期 △20,069百万円 18年3月期 51,737百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本 (米国会計基準)	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	5,271,512	896,195	17.0	566.78
18年 3月期	4,797,013	726,816	15.2	459.47

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	235,917	△ 83,394	△ 100,920	532,856
18年 3月期	185,147	△ 79,871	△ 85,193	477,707

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	4.00	5.00	9.00	14,248	9.8	2.3
19年 3月期	5.00	9.00	14.00	22,155	12.5	2.7
20年 3月期 (予想)	8.50	8.50	17.00		12.8	

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	12,100,000	4.5	270,000	2.0	250,000	△ 16.7	210,000	18.6	132.81	

※当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、中間期の業績予想は作成していません。



平成 19年 3月期 決算短信 [米国会計基準]

平成 21年 1月 28日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社 上場取引所 東大名福札
 コード番号 8001 URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小林 栄三
 問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 中山 勇 TEL (03) 3497 - 7291
 定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 26日 配当支払開始予定日 平成 19年 6月 27日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 26日

(百万円未満四捨五入)

1. 19年 3月期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	11,556,787	10.5	263,456	36.8	298,191	38.5	175,856	21.9
18年 3月期	10,456,727	9.4	192,561	22.5	215,284	81.3	144,211	87.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	111 19	—	21.8	5.9	2.3
18年 3月期	91 15	—	23.4	4.6	1.8

(参考) 持分法による投資損益 19年 3月期 △20,069百万円 18年 3月期 51,737百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本 (米国会計基準)	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	5,288,647	892,553	16.9	564 48
18年 3月期	4,809,840	724,377	15.1	457 93

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	235,917	△ 83,394	△ 100,920	532,856
18年 3月期	185,147	△ 79,871	△ 85,193	477,707

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	4 00	5 00	9 00	14,248	9.9	2.3
19年 3月期	5 00	9 00	14 00	22,155	12.6	2.7
20年 3月期 (予想)	8 50	8 50	17 00		12.8	

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	12,100,000	4.7	270,000	2.5	250,000	△ 16.2	210,000	19.4	132 81	

※当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、中間期の業績予想は作成しておりません。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）P.27～28「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年3月期	1,584,889,504株	18年3月期	1,584,889,504株
②期末自己株式数	19年3月期	3,693,789株	18年3月期	3,042,395株
③期中平均株式数	19年3月期	1,581,543,157株	18年3月期	1,582,159,754株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、P.32「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	5,935,058	△0.8	37,368	225.1	108,873	96.0	94,637	74.1
18年3月期	5,981,224	3.9	11,494	△42.4	55,554	1.5	54,352	64.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	59 79	—
18年3月期	34 26	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	2,846,630	452,482	15.9	285 95
18年3月期	2,567,588	344,221	13.4	217 38

（参考）自己資本 19年3月期 452,482百万円 18年3月期 344,221百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

当社は、連結ベースで業績管理を行っており、単体業績予想を開示しておりません。

（補足）

①この決算短信に記載されている当社の計画・戦略・見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待・見積り・予想に基づいています。これらの期待・見積り・予想は、経済情勢の変化・係争中及び将来の訴訟の結果・調達資金や金融商品・財源の継続的な有用性など多くの潜在的リスク・不確実な要素・仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報・将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

②連結業績における売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、連結損益計算書(P.19参照)における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) P.27～28「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年3月期	1,584,889,504株	18年3月期	1,584,889,504株
②期末自己株式数	19年3月期	3,693,789株	18年3月期	3,042,395株
③期中平均株式数	19年3月期	1,581,543,157株	18年3月期	1,582,159,754株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、P.32「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年 3月期の個別業績（平成 18年 4月 1日～平成 19年 3月 31日）

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	5,912,786	△ 0.9	36,203	239.4	106,834	98.0	93,433	74.9
18年 3月期	5,964,066	3.8	10,666	△ 44.9	53,969	0.9	53,416	65.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	59 03	—
18年 3月期	33 67	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	2,861,234	448,840	15.7	283 65
18年 3月期	2,580,414	341,782	13.3	215 84

(参考) 自己資本 19年3月期 448,840百万円 18年3月期 341,782百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想（平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月 31日）

当社は、連結ベースで業績管理を行っており、単体業績予想を開示しておりません。

(補足)

①この決算短信に記載されている当社の計画・戦略・見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待・見積り・予想に基づいています。これらの期待・見積り・予想は、経済情勢の変化・係争中及び将来の訴訟の結果・調達資金や金融商品・財源の継続的な有用性など多くの潜在的リスク・不確実な要素・仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報・将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

②連結業績における売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、連結損益計算書(P.19参照)における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

経営成績及び財政状態

当期の経済環境

当期のわが国経済は、設備投資と輸出が順調な伸びを維持したものの、個人消費が伸び悩んだため、回復テンポが鈍化しました。日経平均株価は、世界的な株安の影響を受け一時1万4千円台まで低下したものの、その後は緩やかな景気回復の持続により、年度末には1万7千円台を回復しております。円・ドルレートは、内外金利差を背景とした日本からの資本流出と経常収支黒字が相殺しあう状態のもとで、概ね110～120円の間での値動きが続きました。また、日本銀行は昨年7月のゼロ金利政策解除に続き、本年2月にも短期金利の小幅引上げに踏み切りました。

海外経済に目を転じますと、引続き堅調な拡大が続いています。米国では、住宅投資が急速に減少したものの、高水準の企業収益が雇用と設備投資の拡大に繋がっており、堅調な景気拡大が維持されています。中国経済は、インフラ関連投資や輸出の好調に支えられ高成長が続いており、欧州経済も内需主導の成長が力強さを増してきました。原油価格は、昨年半ばまでの急激な上昇の反動により下落した後、1バレル60ドルを挟んだ値動きが続きました。一方、その他の一次産品価格は、原油に比較して価格上昇への転換時期が遅かったこともあり、上昇基調が維持されています。

当期の連結業績

売上高は、自動車取引が増加した機械、原油等資源価格の上昇及び販売数量増があった金属・エネルギー、国内住宅建材取引及び化学品市況が堅調に推移した生活資材・化学品、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加があった食料を中心に、前期比1兆1,052億円(10.6%)増収の1兆5,791億円となりました。

なお、米国会計基準に基づく収益は、機械における自動車取引の増加、金属・エネルギーにおける原油等資源価格の上昇及び販売数量増に伴う増加、並びに食料における(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前期比4,290億円(19.3%)増収の2兆6,472億円となりました。

売上総利益は、欧米における自動車取引等が好調であった機械、国内情報産業関連事業が順調に推移した宇宙・情報・マルチメディア、原油価格の上昇及び権益保有油田の生産本格稼働に伴う販売数量の増加があった金属・エネルギー、国内住宅建材取引及び化学品市況が堅調に推移した生活資材・化学品、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加があった食料を中心に、前期比1,943億円(27.2%)増益の9,087億円となりました。

販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う経費の増加、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前期比1,329億円(26.2%)増加の6,391億円となりました。貸倒引当金繰入額は、イラク債権処理に伴う損失がなくなったこと等により、前期比98億円改善の49億円となりました。

この結果、営業利益は、前期比712億円(36.8%)増益の2,646億円となりました。

金融収支は、金利率の上昇に伴い金利収支の悪化がありましたが、エネルギー関連投資等からの受取配当金の増加により、前期比3億円(3.3%)改善の76億円(費用)となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、投資有価証券評価損の増加等により、前期比48億円減益の469億円(利益)となりました。固定資産に係る損益は、前期比11億円改善の68億円(損失)となりました。

その他の損益は、前期に米国現地法人において計上した訴訟和解金損失の反動等により、前期比155億円好転の31億円(利益)となりました。

この結果、税引前利益(法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び会計基準変更による累積影響額前利益)は、前期比834億円(38.4%)増益の3,002億円となりました。

持分法による投資損益は、(株)オリエンテーションにおける貸金業規制法の改正等に伴う特別損失の発生に起因する取込損失等があり、前期比718億円悪化の201億円(損失)となりました。

以上の結果、当期純利益は、前期比319億円(22.0%)増益の1,771億円となりました。

なお、前期において、米国会計基準EITF第04-6号(鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理)を早期適用し、会計基準変更による累積影響額として34億円(損失)を計上しました。

経営成績及び財政状態

当期の経済環境

当期のわが国経済は、設備投資と輸出が順調な伸びを維持したものの、個人消費が伸び悩んだため、回復テンポが鈍化しました。日経平均株価は、世界的な株安の影響を受け一時1万4千円台まで低下したものの、その後は緩やかな景気回復の持続により、年度末には1万7千円台を回復しております。円・ドルレートは、内外金利差を背景とした日本からの資本流出と経常収支黒字が相殺しあう状態のもとで、概ね110～120円の間での値動きが続きしました。また、日本銀行は昨年7月のゼロ金利政策解除に続き、本年2月にも短期金利の小幅引上げに踏み切りました。

海外経済に目を転じますと、引続き堅調な拡大が続いています。米国では、住宅投資が急速に減少したものの、高水準の企業収益が雇用と設備投資の拡大に繋がっており、堅調な景気拡大が維持されています。中国経済は、インフラ関連投資や輸出の好調に支えられ高成長が続いており、欧州経済も内需主導の成長が力強さを増してきました。原油価格は、昨年半ばまでの急激な上昇の反動により下落した後、1バレル60ドルを挟んだ値動きが続きしました。一方、その他の一次産品価格は、原油に比較して価格上昇への転換時期が遅かったこともあり、上昇基調が維持されています。

当期の連結業績

売上高は、自動車取引が増加した機械、原油等資源価格の上昇及び販売数量増があった金属・エネルギー、国内住宅建材取引及び化学品市況が堅調に推移した生活資材・化学品、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加があった食料を中心に、前期比1兆1,001億円(10.5%)増収の1兆5,568億円となりました。

なお、米国会計基準に基づく収益は、機械における自動車取引の増加、金属・エネルギーにおける原油等資源価格の上昇及び販売数量増に伴う増加、並びに食料における(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前期比4,286億円(19.3%)増収の2兆6,460億円となりました。

売上総利益は、欧米における自動車取引等が好調であった機械、国内情報産業関連事業が順調に推移した宇宙・情報・マルチメディア、原油価格の上昇及び権益保有油田の生産本格稼働に伴う販売数量の増加があった金属・エネルギー、国内住宅建材取引及び化学品市況が堅調に推移した生活資材・化学品、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加があった食料を中心に、前期比1,940億円(27.2%)増益の9,075億円となりました。

販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う経費の増加、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前期比1,329億円(26.2%)増加の6,391億円となりました。貸倒引当金繰入額は、イラク債権処理に伴う損失がなくなったこと等により、前期比98億円改善の49億円となりました。

この結果、営業利益は、前期比709億円(36.8%)増益の2,635億円となりました。

金融収支は、金利率の上昇に伴い金利収支の悪化がありましたが、エネルギー関連投資等からの受取配当金の増加により、前期比3億円(3.3%)改善の76億円(費用)となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、投資有価証券評価損の増加等により、前期比48億円減益の469億円(利益)となりました。固定資産に係る損益は、前期比11億円改善の68億円(損失)となりました。

その他の損益は、前期に米国現地法人において計上した訴訟和解金損失の反動等により、前期比154億円好転の22億円(利益)となりました。

この結果、税引前利益(法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び会計基準変更による累積影響額前利益)は、前期比829億円(38.5%)増益の2,982億円となりました。

持分法による投資損益は、(株)オリエンテーションにおける貸金業規制法の改正等に伴う特別損失の発生に起因する取込損失等があり、前期比718億円悪化の201億円(損失)となりました。

以上の結果、当期純利益は、前期比316億円(21.9%)増益の1,759億円となりました。

なお、前期において、米国会計基準EITF第04-6号(鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理)を早期適用し、会計基準変更による累積影響額として34億円(損失)を計上しました。

当期の財政状態

当期末の総資産は、食料における(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加(約2,300億円)、機械における自動車取引増加に伴う営業債権・たな卸資産の増加及び自動車関連投資の増加、金属・エネルギーにおける原油等資源価格の上昇に伴う営業債権の増加及び資源開発関連子会社における設備投資の増加、生活資材・化学品における市況高による営業債権の増加等により、前期末比4,745億円(9.9%)増加の5兆2,715億円となりました。

株主資本は、配当金の支払による減少(△158億円)、並びに新会計基準SFAS第158号(確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132(R)号の改訂)適用による年金債務調整額の計上(△413億円)があったものの、当期純利益の積上げ(1,771億円)及び円安による為替換算調整額の好転(267億円)、株価上昇等に伴う未実現有価証券損益の増加(250億円)等により、前期末比1,694億円(23.3%)増加の8,962億円となりました。株主資本比率は、前期末比1.8ポイント改善し、17.0%となりました。

有利子負債は、前期末比608億円(2.7%)減少の2兆1,656億円、現預金控除後のネット有利子負債は、前期末比934億円(5.4%)減少の1兆6,309億円となりました。

NET DER(ネット有利子負債対資本倍率)は、前期末比0.6ポイント改善し、1.8倍となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、海外資源関連取引を中心に営業取引収入が好調に推移したこと等により、2,359億円のネット入金額となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、(株)日本アクセスへの追加投資及び自動車関連分野等で投資を実行したこと、資源開発関連子会社において設備投資を実施したこと等により、834億円のネット支払額となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、引続き有利子負債の削減を進めたこと等により、1,009億円のネット支払額となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比551億円増加の5,329億円となりました。

連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率	9.5%	9.4%	11.4%	<u>15.2%</u>	<u>17.0%</u>
時価ベースの自己資本比率	10.2%	16.5%	19.1%	<u>33.3%</u>	<u>35.0%</u>
債務償還年数	15.2年	13.9年	18.5年	12.0年	9.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.4	4.4	4.1	4.7	5.6

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

当期の財政状態

当期末の総資産は、食料における(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加(約2,300億円)、機械における自動車取引増加に伴う営業債権・たな卸資産の増加及び自動車関連投資の増加、金属・エネルギーにおける原油等資源価格の上昇に伴う営業債権の増加及び資源開発関連子会社における設備投資の増加、生活資材・化学品における市況高による営業債権の増加等により、前期末比4,788億円(10.0%)増加の5兆2,886億円となりました。

株主資本は、配当金の支払による減少(△158億円)、並びに新会計基準SFAS第158号(確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132(R)号の改訂)適用による年金債務調整額の計上(△413億円)があったものの、当期純利益の積上げ(1,771億円)及び円安による為替換算調整額の好転(267億円)、株価上昇等に伴う未実現有価証券損益の増加(250億円)等により、前期末比1,682億円(23.2%)増加の8,926億円となりました。株主資本比率は、前期末比1.8ポイント改善し、16.9%となりました。

有利子負債は、前期末比608億円(2.7%)減少の2兆1,656億円、現預金控除後のネット有利子負債は、前期末比934億円(5.4%)減少の1兆6,309億円となりました。

NET DER(ネット有利子負債対資本倍率)は、前期末比0.6ポイント改善し、1.8倍となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、海外資源関連取引を中心に営業取引収入が好調に推移したこと等により、2,359億円のネット入金額となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、(株)日本アクセスへの追加投資及び自動車関連分野等で投資を実行したこと、資源開発関連子会社において設備投資を実施したこと等により、834億円のネット支払額となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、引続き有利子負債の削減を進めたこと等により、1,009億円のネット支払額となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比551億円増加の5,329億円となりました。

連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率	9.5%	9.4%	11.4%	15.1%	16.9%
時価ベースの自己資本比率	10.2%	16.5%	19.1%	33.2%	34.9%
債務償還年数	15.2年	13.9年	18.5年	12.0年	9.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.4	4.4	4.1	4.7	5.6

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

主要な経営指標等の推移

【 連 結 】

(単位：億円)

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
売上高	中間期	50,683	46,755	46,031	50,151	55,724
	通期	104,464	95,170	95,760	104,739	115,791
売上総利益	中間期	2,733	2,745	3,038	3,384	4,219
	通期	5,650	5,559	6,308	7,144	9,087
営業利益	中間期	459	404	761	893	1,236
	通期	996	792	1,577	1,934	2,646
税引前利益	中間期	398	254	696	831	1,377
	通期	577	△ 920	1,200	2,169	3,002
当期純利益	中間期	222	192	441	(注) 618	967
	通期	201	△ 319	778	1,451	1,771

(注) 平成17年度に『発生問題専門委員会 (EITF) 』第04-6号 (鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理) を早期適用したため、平成17年度中間期に公表した653億円に替えて618億円と遡及的に表示しております。

	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
総資産	44,864	44,873	44,723	47,970	52,715
有利子負債	25,744	25,619	23,467	22,265	21,656
(現預金)	(5,494)	(5,849)	(4,556)	(5,022)	(5,347)
現預金ネット後有利子負債	20,250	19,770	18,911	17,243	16,309

株主資本	4,262	4,229	5,104	7,268	8,962
1株当たり株主資本	269.53円	267.25円	322.54円	459.47円	566.78円

R O A	0.43%	- %	1.74%	3.13%	3.52%
R O E	4.9%	- %	16.7%	23.5%	21.8%
NET DER (ネット有利子負債対資本倍率)	4.8倍	4.7倍	3.7倍	2.4倍	1.8倍

【 株 価 推 移 】

(単位：円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
当期株価 (最高)	506	480	573	1,056	1,223
(最低)	198	231	403	484	837
(終値)	288	468	540	1,011	1,168
(参考) 日経平均株価	7,972	11,715	11,668	17,059	17,287

(注) 日経平均株価は、各事業年度末の終値であります。

主要な経営指標等の推移

【 連 結 】

(単位：億円)

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
売上高	中間期	50,671	46,713	45,950	50,043	55,611
	通期	104,424	95,094	95,626	104,567	115,568
売上総利益	中間期	2,733	2,744	3,034	3,379	4,213
	通期	5,649	5,558	6,302	7,135	9,075
営業利益	中間期	459	404	757	888	1,230
	通期	996	791	1,571	1,926	2,635
税引前利益	中間期	397	250	689	821	1,366
	通期	573	△ 928	1,187	2,153	2,982
当期純利益	中間期	222	189	437	(注) 612	961
	通期	199	△ 324	771	1,442	1,759

(注) 平成17年度に『発生問題専門委員会 (EITF) 』第04-6号 (鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理) を早期適用したため、平成17年度中間期に公表した647億円に替えて612億円と遡及的に表示しております。

	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
総資産	44,896	44,941	44,835	48,098	52,886
有利子負債	25,744	25,619	23,467	22,265	21,656
(現預金)	(5,494)	(5,849)	(4,556)	(5,022)	(5,347)
現預金ネット後有利子負債	20,250	19,770	18,911	17,243	16,309

株主資本	4,259	4,221	5,089	7,244	8,926
1株当たり株主資本	269.31円	266.76円	321.59円	457.93円	564.48円

R O A	0.43%	- %	1.72%	3.10%	3.48%
R O E	4.8%	- %	16.6%	23.4%	21.8%
NET DER (ネット有利子負債対資本倍率)	4.8倍	4.7倍	3.7倍	2.4倍	1.8倍

【 株 価 推 移 】

(単位：円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
当期株価 (最高)	506	480	573	1,056	1,223
(最低)	198	231	403	484	837
(終値)	288	468	540	1,011	1,168
(参考) 日経平均株価	7,972	11,715	11,668	17,059	17,287

(注) 日経平均株価は、各事業年度末の終値であります。

【 単 体 】

(単位:億円)

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
売 上	中 間 期	33,790	30,681	28,021	29,090	29,483
	通 期	70,230	61,370	57,592	59,812	59,351
営 業 利 益	中 間 期	34	△ 29	131	110	168
	通 期	19	△ 271	200	115	374
経 常 利 益	中 間 期	113	84	326	369	522
	通 期	332	69	547	556	1,089
当 期 純 利 益	中 間 期	93	36	201	300	391
	通 期	82	△ 1,007	330	544	946

	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
総 資 産	25,913	25,095	24,401	25,676	28,466
有 利 子 負 債	16,083	15,742	14,859	14,691	14,313
(現 預 金)	(3,674)	(4,459)	(3,081)	(3,259)	(3,013)
現 預 金 ネット 後 有 利 子 負 債	12,409	11,283	11,778	11,431	11,300

資 本 金	2,022	2,022	2,022	2,022	2,022
(発 行 済 株 式 数)	(1,582,379千株)	(1,583,947千株)	(1,583,519千株)	(1,582,967千株)	(1,582,360千株)
純 資 産	3,060	2,379	2,712	3,442	(注) 4,525
自 己 資 本 比 率	11.8%	9.5%	11.1%	13.4%	15.9%
1 株 当 た り 純 資 産	193.35円	150.22円	171.22円	217.38円	(注) 285.95円

R O A	0.31%	- %	1.33%	2.17%	3.50%
R O E	2.8%	- %	13.0%	17.7%	23.8%
NET DER (ネット有利子負債対自己資本倍率)	4.1倍	4.7倍	4.3倍	3.3倍	2.5倍

(注) 純資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

【 単 体 】

(単位: 億円)

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
売 上	中 間 期	33,777	30,639	27,939	28,981	29,370
	通 期	70,190	61,294	57,458	59,641	59,128
営 業 利 益	中 間 期	34	△ 30	127	104	162
	通 期	19	△ 272	194	107	362
経 常 利 益	中 間 期	111	80	319	359	512
	通 期	329	62	535	540	1,068
当 期 純 利 益	中 間 期	93	34	196	294	384
	通 期	79	△ 1,011	322	534	934

	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
総 資 産	25,945	25,163	24,513	25,804	28,612
有 利 子 負 債	16,083	15,742	14,859	14,691	14,313
(現 預 金)	(3,674)	(4,459)	(3,081)	(3,259)	(3,013)
現 預 金 ネット 後 有 利 子 負 債	12,409	11,283	11,778	11,431	11,300

資 本 金	2,022	2,022	2,022	2,022	2,022
(発 行 済 株 式 数)	(1,582,379千株)	(1,583,947千株)	(1,583,519千株)	(1,582,967千株)	(1,582,360千株)
純 資 産	3,056	2,372	2,697	3,418	(注) 4,488
自 己 資 本 比 率	11.8%	9.4%	11.0%	13.3%	15.7%
1 株 当 た り 純 資 産	193.14円	149.73円	170.27円	215.84円	(注) 283.65円

R O A	0.30%	- %	1.30%	2.12%	3.43%
R O E	2.8%	- %	12.7%	17.5%	23.6%
NET DER (ネット有利子負債対自己資本倍率)	4.1倍	4.8倍	4.4倍	3.3倍	2.5倍

(注) 純資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

当期純利益の会社区分別内訳

(単位：億円)	18年度	17年度	増減
単 体	946	544	± 403
事 業 会 社	(注) 1,017	1,132	△ 115
海 外 現 地 法 人	228	157	+ 71
小 計	(注) 2,191	1,833	± 359
連 結 修 正	△ 421	△ 381	△ 40
当 期 純 利 益	1,771	1,451	+ 319
(実 態 利 益)	(2,419)	(2,520)	(△ 101)

(注) 本ページの関連する各項目において、18年度の事業会社取込損益には、(株)オリエントコーポレーションの取込損失に係る税効果を含めて表示しております。

実態利益＝貸倒引当金繰入前営業利益＋金融収支＋持分法による投資損益
(売上総利益＋販売費及び一般管理費)

連結対象会社数

	19/3末			18/3末			新規	除外	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連結子会社	212	226	438	220	222	442	+ 41	△ 37	(+ 4) (△ 12)	△ 4
持分法適用会社	102	111	213	95	114	209	+ 30	△ 34	(△ 4) (+ 12)	+ 4
計	314	337	651	315	336	651	+ 71	△ 71		± 0

連結管理対象会社数(※)

	19/3末			18/3末			新規	除外	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連結子会社	129	140	269	142	142	284	+ 17	△ 22	(+ 1) (△ 11)	△ 15
持分法適用会社	71	83	154	66	86	152	+ 17	△ 25	(△ 1) (+ 11)	+ 2
計	200	223	423	208	228	436	+ 34	△ 47		△ 13

※連結管理対象会社とは、グループ経営上、当社が直接管理している会社を指します。

黒字会社・赤字会社別損益

	18年度			17年度			増減		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
事業会社	1,592 (注)	△ 575	(注) 1,017	1,326	△ 194	1,132	266	△ 381	△ 115
海外現地法人	231	△ 3	228	161	△ 3	157	70	0	71
連結対象会社計	1,823 (注)	△ 579	(注) 1,245	1,487	△ 198	1,289	337	△ 381	△ 44

(単位：億円)

黒字会社率

		18年度			17年度			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	184	28	212	186	34	220	△ 2	△ 6	△ 8
	海外	190	36	226	188	34	222	2	△ 2	4
	計	374	64	438	374	68	442	0	△ 4	△ 4
	比率	85.4%	14.6%	100.0%	84.6%	15.4%	100.0%	0.8%	△ 0.8%	
持分法適用会社	国内	80	22	102	76	19	95	4	3	7
	海外	84	27	111	80	34	114	4	△ 7	△ 3
	計	164	49	213	156	53	209	8	△ 4	4
	比率	77.0%	23.0%	100.0%	74.6%	25.4%	100.0%	2.4%	△ 2.4%	
合 計	国内	264	50	314	262	53	315	2	△ 3	△ 1
	海外	274	63	337	268	68	336	6	△ 5	1
	計	538	113	651	530	121	651	8	△ 8	0
	比率	82.6%	17.4%	100.0%	81.4%	18.6%	100.0%	1.2%	△ 1.2%	

黒字会社・赤字会社別損益

		18年度			17年度			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	464	△ 86	378	400	△ 112	288	64	26	90
	海外	806	△ 20	787	535	△ 51	484	272	32	303
	(海外現地法人)	(231)	(△ 3)	(228)	(161)	(△ 3)	(157)	(70)	(0)	(71)
	計	1,270	△ 105	1,165	935	△ 163	772	335	58	393
持分法適用会社	国内	391	(注) △ 457	(注) △ 66	412	△ 22	390	△ 22	△ 435	△ 457
	海外	163	△ 16	146	139	△ 12	127	23	△ 4	19
	計	553	△ 473	80	552	△ 34	517	1	△ 439	△ 437
合 計	国内	855	(注) △ 543	(注) 312	813	△ 134	679	42	△ 409	△ 367
	海外	969	△ 36	933	674	△ 64	610	295	28	322
	(海外現地法人)	(231)	(△ 3)	(228)	(161)	(△ 3)	(157)	(70)	(0)	(71)
	計	1,823	(注) △ 579	(注) 1,245	1,487	△ 198	1,289	337	△ 381	△ 44

主な新規連結対象会社

(商品区分)	(会社名)	(持株率)	(業 種)
織 維	(株)秀峰	(24.2%)	特殊印刷業
機 械	いすゞネットワーク(株)	(25.0%)	商用車ライフサイクル事業
機 械	Midlantic Machinery, Inc.	(100.0%)	北米建機ディーラー
機 械	Century Leasing (China) Co., Ltd.	(20.0%)	総合リース業
宇宙情報	ウェルネス・コミュニケーションズ(株)	(100.0%)	ヘルスサポートシステムを基盤とした健康管理BPO(*)会社
エネルギー	CIECO Energy (US) Limited	(100.0%)	石油・ガスの探鉱、開発及び生産
生活資材	Galleher Corporation	(100.0%)	米国における床材ディストリビューター
化学品	昭和アルミパウダー(株)	(85.1%)	アルミニウムペースト製造
化学品	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN BHD	(25.0%)	メタノール製造

(*)BPO:「ビジネスプロセスアウトソーシング」の略。企業内の業務を一括して委託するサービスのこと。

当期純利益の会社区分別内訳

(単位：億円)	18年度	17年度	増減
単 体	934	534	± 400
事 業 会 社	(注) 1,017	1,132	△ 115
海 外 現 地 法 人	228	157	+ 71
小 計	(注) 2,179	1,823	± 356
連 結 修 正	△ 421	△ 381	△ 40
当 期 純 利 益	1,759	1,442	+ 316
(実 態 利 益)	(2,408)	(2,512)	(△ 104)

(注) 本ページの関連する各項目において、18年度の事業会社取込損益には、(株)オリエントコーポレーションの取込損失に係る税効果を含めて表示しております。

実態利益＝貸倒引当金繰入前営業利益＋金融収支＋持分法による投資損益
(売上総利益＋販売費及び一般管理費)

連結対象会社数

	19/3末			18/3末			新規	除外	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連結子会社	212	226	438	220	222	442	+ 41	△ 37	(+ 4) (△ 12)	△ 4
持分法適用会社	102	111	213	95	114	209	+ 30	△ 34	(△ 4) (+ 12)	+ 4
計	314	337	651	315	336	651	+ 71	△ 71		± 0

連結管理対象会社数(※)

	19/3末			18/3末			新規	除外	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連結子会社	129	140	269	142	142	284	+ 17	△ 22	(+ 1) (△ 11)	△ 15
持分法適用会社	71	83	154	66	86	152	+ 17	△ 25	(△ 1) (+ 11)	+ 2
計	200	223	423	208	228	436	+ 34	△ 47		△ 13

※連結管理対象会社とは、グループ経営上、当社が直接管理している会社を指します。

黒字会社・赤字会社別損益

	18年度			17年度			増減		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
事業会社	1,592 (注)	△ 575	(注) 1,017	1,326	△ 194	1,132	266	△ 381	△ 115
海外現地法人	231	△ 3	228	161	△ 3	157	70	0	71
連結対象会社計	1,823 (注)	△ 579	(注) 1,245	1,487	△ 198	1,289	337	△ 381	△ 44

(単位：億円)

黒字会社率

		18年度			17年度			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	184	28	212	186	34	220	△ 2	△ 6	△ 8
	海外	190	36	226	188	34	222	2	2	4
	計	374	64	438	374	68	442	0	△ 4	△ 4
	比率	85.4%	14.6%	100.0%	84.6%	15.4%	100.0%	0.8%	△ 0.8%	
持分法適用会社	国内	80	22	102	76	19	95	4	3	7
	海外	84	27	111	80	34	114	4	△ 7	△ 3
	計	164	49	213	156	53	209	8	△ 4	4
	比率	77.0%	23.0%	100.0%	74.6%	25.4%	100.0%	2.4%	△ 2.4%	
合 計	国内	264	50	314	262	53	315	2	△ 3	△ 1
	海外	274	63	337	268	68	336	6	△ 5	1
	計	538	113	651	530	121	651	8	△ 8	0
	比率	82.6%	17.4%	100.0%	81.4%	18.6%	100.0%	1.2%	△ 1.2%	

黒字会社・赤字会社別損益

		18年度			17年度			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	464	△ 86	378	400	△ 112	288	64	26	90
	海外	806	△ 20	787	535	△ 51	484	272	32	303
	(海外現地法人)	(231)	(△ 3)	(228)	(161)	(△ 3)	(157)	(70)	(0)	(71)
	計	1,270	△ 105	1,165	935	△ 163	772	335	58	393
持分法適用会社	国内	391	(注) △ 457	(注) △ 66	412	△ 22	390	△ 22	△ 435	△ 457
	海外	163	△ 16	146	139	△ 12	127	23	△ 4	19
	計	553	△ 473	80	552	△ 34	517	1	△ 439	△ 437
合 計	国内	855	(注) △ 543	(注) 312	813	△ 134	679	42	△ 409	△ 367
	海外	969	△ 36	933	674	△ 64	610	295	28	322
	(海外現地法人)	(231)	(△ 3)	(228)	(161)	(△ 3)	(157)	(70)	(0)	(71)
	計	1,823	(注) △ 579	(注) 1,245	1,487	△ 198	1,289	337	△ 381	△ 44

主な新規連結対象会社

(商品区分)	(会社名)	(持株率)	(業 種)
織 維	(株)秀峰	(24.2%)	特殊印刷業
機 械	いすゞネットワーク(株)	(25.0%)	商用車ライフサイクル事業
機 械	Midlantic Machinery, Inc.	(100.0%)	北米建機ディーラー
機 械	Century Leasing (China) Co., Ltd.	(20.0%)	総合リース業
宇宙情報	ウェルネス・コミュニケーションズ(株)	(100.0%)	ヘルスサポートシステムを基盤とした健康管理BPO(*)会社
エネルギー	CIECO Energy (US) Limited	(100.0%)	石油・ガスの探鉱、開発及び生産
生活資材	Galleher Corporation	(100.0%)	米国における床材ディストリビューター
化学品	昭和アルミパウダー(株)	(85.1%)	アルミニウムペースト製造
化学品	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN BHD	(25.0%)	メタノール製造

(*)BPO:「ビジネスプロセスアウトソーシング」の略。企業内の業務を一括して委託するサービスのこと。

平成19年度通期の業績見通し通期の業績見通し

平成19年度の経営環境につきましては、国内では、雇用環境の改善による賃金上昇が個人消費の伸びを加速させる一方で、設備投資と輸出の伸びがやや鈍化することから、景気拡大テンポは引続き緩やかな水準に止まると見込まれます。海外では、インフレ圧力の高まりを警戒した慎重な経済政策が予想される一方で、高水準の企業収益が見込まれるため、引続き堅調な景気拡大が続くものと思われま

このような経営環境下、平成20年3月期(平成19年度)の連結業績は、売上高として12.1兆円、当期純利益として2,100億円を見込んでおります。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

平成19年度通期の連結業績見通し通期見通し

売上高	12.1兆円(前期比 <u>4.5%</u> 増)
当期純利益	2,100億円(前期比 <u>18.6%</u> 増)

当期の利益配分について

当期の利益配当金につきましては、1株につき14円(内、中間配当金5円は実行済み)とする予定です。次期における1株当たり年間配当金につきましては、17円(中間8.5円、期末8.5円)を予定しております。

平成19年度通期の業績見通し通期の業績見通し

平成19年度の経営環境につきましては、国内では、雇用環境の改善による賃金上昇が個人消費の伸びを加速させる一方で、設備投資と輸出の伸びがやや鈍化することから、景気拡大テンポは引続き緩やかな水準に止まると見込まれます。海外では、インフレ圧力の高まりを警戒した慎重な経済政策が予想される一方で、高水準の企業収益が見込まれるため、引続き堅調な景気拡大が続くものと思われま

このような経営環境下、平成20年3月期(平成19年度)の連結業績は、売上高として12.1兆円、当期純利益として2,100億円を見込んでおります。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

平成19年度通期の連結業績見通し通期見通し

売上高	12.1兆円(前期比 <u>4.7%</u> 増)
当期純利益	2,100億円(前期比 <u>19.4%</u> 増)

当期の利益配分について

当期の利益配当金につきましては、1株につき14円(内、中間配当金5円は実行済み)とする予定です。次期における1株当たり年間配当金につきましては、17円(中間8.5円、期末8.5円)を予定しております。

平成19年度の連結業績見通し

科 目	通期見通し	18年度実績
売 上 高	12.1兆円	11.6兆円
売 上 総 利 益	9,750億円	<u>9,087</u> 億円
販売費及び一般管理費	△7,000	△6,391
貸倒引当金繰入額	△50	△49
営 業 利 益	2,700	<u>2,646</u>
金 利 収 支	△440	△292
受 取 配 当 金	170	217
そ の 他 損 益	70	<u>432</u>
税 引 前 利 益	2,500	<u>3,002</u>
法 人 税 等	△1,400	<u>△889</u>
税 引 後 利 益	1,100	<u>2,113</u>
少数株主持分損益	△190	△142
持分法による投資損益	1,190	△201
当 期 純 利 益	2,100	<u>1,771</u>

総 資 産	58,000億円	<u>52,715</u> 億円
有 利 子 負 債	22,500	21,656
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	18,500	16,309
株 主 資 本	10,800	<u>8,962</u>

(参 考)

通期見通し18年度実績

為替レート(¥/US\$)

110.00

117.32

原油(ブレント)価格(US\$/BBL)

55.00
(1-12月見通し)66.09
(1-12月実績)

平成19年度の連結業績見通し

科 目	通期見通し	18年度実績
売 上 高	12.1兆円	11.6兆円
売 上 総 利 益	9,750億円	<u>9,075</u> 億円
販売費及び一般管理費	△7,000	△6,391
貸倒引当金繰入額	△50	△49
営 業 利 益	2,700	<u>2,635</u>
金 利 収 支	△440	△292
受 取 配 当 金	170	217
そ の 他 損 益	70	<u>423</u>
税 引 前 利 益	2,500	<u>2,982</u>
法 人 税 等	△1,400	<u>△881</u>
税 引 後 利 益	1,100	<u>2,101</u>
少数株主持分損益	△190	△142
持分法による投資損益	1,190	△201
当 期 純 利 益	2,100	<u>1,759</u>

総 資 産	58,000億円	<u>52,886</u> 億円
有 利 子 負 債	22,500	21,656
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	18,500	16,309
株 主 資 本	10,800	<u>8,926</u>

(参 考)

通期見通し18年度実績

為替レート(¥/US\$)

110.00

117.32

原油(ブレント)価格(US\$/BBL)

55.00
(1-12月見通し)66.09
(1-12月実績)

連結損益計算書

〈未監査〉

(単位：百万円、△は損失)

科 目	当 期	前 期	前 期 比	
	平成18/4～平成19/3	平成17/4～平成18/3	増 減 額	増減率
収 益 :				%
商品販売等に係る収益	2,094,850	1,806,650	288,200	16.0
売買取引に係る差損益及び手数料 (売上高：当期 11,579,059百万円 前期 10,473,885百万円)	552,352	411,571	140,781	34.2
収 益 計	2,647,202	2,218,221	428,981	19.3
商品販売等に係る原価	△1,738,526	△1,503,847	△234,679	15.6
売 上 総 利 益	908,676	714,374	194,302	27.2
その他の収益(△費用) :				
販売費及び一般管理費	△639,121	△506,257	△132,864	26.2
貸倒引当金繰入額	△4,934	△14,728	9,794	△66.5
受 取 利 息	16,117	13,409	2,708	20.2
支 払 利 息	△45,335	△39,441	△5,894	14.9
受 取 配 当 金	21,663	18,216	3,447	18.9
投資及び有価証券に係る損益	46,850	51,601	△4,751	—
固定資産に係る損益	△6,785	△7,917	1,132	—
そ の 他 の 損 益	3,099	△12,388	15,487	—
その他の収益(△費用)計	△608,446	△497,505	△110,941	22.3
法人税等、少数株主持分損益、持分法による 投資損益及び会計基準変更による累積影響額前利益	300,230	216,869	83,361	38.4
法 人 税 等	△88,926	△106,923	17,997	△16.8
少数株主持分損益、持分法による投資損益及び 会計基準変更による累積影響額前利益	211,304	109,946	101,358	92.2
少 数 株 主 持 分 損 益	△14,176	△13,098	△1,078	8.2
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△20,069	51,737	△71,806	—
会計基準変更による累積影響額前利益	177,059	148,585	28,474	19.2
会 計 基 準 変 更 に よ る 累 積 影 響 額	—	(注)3 △3,439	3,439	—
当 期 純 利 益	177,059	145,146	31,913	22.0

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 売上高は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当期264,621百万円、前期193,389百万円です。

3. 前期の「会計基準変更による累積影響額」は、『発生問題専門委員会(EITF)』第04-6号(鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理)を早期適用したことに伴う税効果控除後の累積影響額です。

連結損益計算書

〈未監査〉

(単位：百万円、△は損失)

科 目	当 期	前 期	前 期 比	
	平成18/4～平成19/3	平成17/4～平成18/3	増 減 額	増減率
収 益 :				%
商 品 販 売 等 に 係 る 収 益	2,094,850	1,806,650	288,200	16.0
売 買 取 引 に 係 る 差 損 益 及 び 手 数 料	551,187	410,743	140,444	34.2
(売上高：当 期 11,556,787百万円 前 期 10,456,727百万円)				
収 益 計	2,646,037	2,217,393	428,644	19.3
商 品 販 売 等 に 係 る 原 価	△1,738,526	△1,503,847	△234,679	15.6
売 上 総 利 益	907,511	713,546	193,965	27.2
そ の 他 の 収 益 (△費用) :				
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△639,121	△506,257	△132,864	26.2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△4,934	△14,728	9,794	△66.5
受 取 利 息	16,117	13,409	2,708	20.2
支 払 利 息	△45,335	△39,441	△5,894	14.9
受 取 配 当 金	21,663	18,216	3,447	18.9
投 資 及 び 有 価 証 券 に 係 る 損 益	46,850	51,601	△4,751	—
固 定 資 産 に 係 る 損 益	△6,785	△7,917	1,132	—
そ の 他 の 損 益	2,225	△13,145	15,370	—
そ の 他 の 収 益 (△費用) 計	△609,320	△498,262	△111,058	22.3
法 人 税 等、少 数 株 主 持 分 損 益、持 分 法 に よ る 投 資 損 益 及 び 会 計 基 準 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 前 利 益	298,191	215,284	82,907	38.5
法 人 税 等	△88,090	△106,273	18,183	△17.1
少 数 株 主 持 分 損 益、持 分 法 に よ る 投 資 損 益 及 び 会 計 基 準 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 前 利 益	210,101	109,011	101,090	92.7
少 数 株 主 持 分 損 益	△14,176	△13,098	△1,078	8.2
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△20,069	51,737	△71,806	—
会 計 基 準 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 前 利 益	175,856	147,650	28,206	19.1
会 計 基 準 変 更 に よ る 累 積 影 響 額	—	(注)3 △3,439	3,439	—
当 期 純 利 益	175,856	144,211	31,645	21.9

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 売上高は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当期263,456百万円、前期192,561百万円です。

3. 前期の「会計基準変更による累積影響額」は、『発生問題専門委員会 (EITF)』第04-6号 (鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理) を早期適用したことに伴う税効果控除後の累積影響額です。

収 益	(単位：億円)	18年度	17年度	増 減	主たる増減要因/主要内訳
収 益		26,472	22,182	+ 4,290	自動車取引、エネルギー開発関連(原油等資源価格上昇・販売数量増)、生活資材・化学品関連、㈱日本アグリス連結子会社化等に伴う増収
売 上 総 利 益	(単位：億円)	18年度	17年度	増 減	P. 29-30「オペレーティングセグメント情報」参照
売 上 総 利 益		9,087	7,144	+ 1,943	既存会社の業績好調に伴う増加等±703、連結対象会社増加による影響額+1,221、連結対象会社減少による影響額△114、期中為替変動による増減影響額+133
販売費及び一般管理費	(単位：億円)	18年度	17年度	増 減	
人 件 費	△	2,558	2,259	△ 299	
支 払 手 数 料 ・ 物 流 費	△	1,921	1,187	△ 734	既存会社の業容拡大に伴う経費増加等△227、
賃 借 料 ・ 減 価 償 却 費 等	△	731	594	△ 137	連結対象会社増加による影響額△1,147、
旅 費 ・ 交 通 費	△	239	211	△ 29	連結対象会社減少による影響額+111、
そ の 他	△	942	812	△ 130	期中為替変動による増減影響額△66
そ の 他 経 費	△	3,833	2,804	△ 1,029	
販売費及び一般管理費計	△	6,391	5,063	△ 1,329	
貸倒引当金繰入額	(単位：億円)	18年度	17年度	増 減	
貸倒引当金繰入額	△	49	147	+ 98	17年度：行方債権処理△77等
金 融 収 支	(単位：億円)	18年度	17年度	増 減	
金 融 収 支	△	76	78	+ 3	18年度 17年度 変 動 幅 TIBOR ¥3M (平均) 0.431% 0.093% + -0.338% LIBOR US\$3M (平均) 5.197% 3.567% + 1.630%
					内、受 取 利 息 161 134 + 27 支 払 利 息 △ 453 △ 394 △ 59 金 利 収 支 △ 292 △ 260 △ 32 受 取 配 当 金 217 182 + 34
投資及び有価証券に係る損益	(単位：億円)	18年度	17年度	増 減	
投資及び有価証券に係る損益		469	516	△ 48	株式交換益+35(→+35)、株式評価損△46(△46→△93)、株式売却損益他△36(562→526)
固定資産に係る損益	(単位：億円)	18年度	17年度	増 減	
固定資産に係る損益	△	68	79	+ 11	固定資産売却損益△26(23→△4) 固定資産評価損他+38(△102→△64)
そ の 他 の 損 益	(単位：億円)	18年度	17年度	増 減	
そ の 他 の 損 益		31	△ 124	+ 155	17年度：米国現地法人における訴訟和解金損失(△195)等
少数株主持分損益	(単位：億円)	18年度	17年度	増 減	
少数株主持分損益	△	142	131	△ 11	
持分法による投資損益	(単位：億円)	18年度	17年度	増 減	
持分法による投資損益	△	201	517	△ 718	㈱オリエントコーポレーションの取込損失(貸金業規制法の改正等に伴う特別損失の発生)等 P. 14「主な黒字会社取込損益」及び「主な赤字会社取込損益」参照
会計基準変更による累積影響額	(単位：億円)	18年度	17年度	増 減	
会計基準変更による累積影響額		-	△ 34	+ 34	17年度：金属資源事業における剥土費用処理変更の影響 P. 19(注)3参照
売 上 高	(単位：億円)	18年度	17年度	増 減	
売 上 高		115,791	104,739	+ 11,052	P. 29-30「オペレーティングセグメント情報」参照
(売上総利益率)		(7.8%)	(6.8%)	(+ 1.0%)	期中為替円安による影響額約+2,890
営 業 利 益	(単位：億円)	18年度	17年度	増 減	
営 業 利 益		2,646	1,934	+ 712	売上総利益増等
実 態 利 益	(単位：億円)	18年度	17年度	増 減	
実 態 利 益		2,419	2,520	△ 101	(*)括弧内は前期比増減 実態利益(*) (△101) = 貸倒引当金繰入前営業利益(+614) (売上総利益+販売費及び一般管理費) +金融収支(+3) +持分法による投資損益(△718)

(参考：¥/US\$期中平均レート)

【3月決算会社】

18年度	17年度	変 動 幅
117.32	112.28	+ 5.04
17年度	16年度	変 動 幅
112.28	107.94	+ 4.34

【12月決算会社】

18年度	17年度	変 動 幅
116.68	109.03	+ 7.65
17年度	16年度	変 動 幅
109.03	108.60	+ 0.43

収	益	(単位：億円)	18年度	17年度	増	減	主たる増減要因/主要内訳
収	益		26,460	22,174	+	4,286	自動車取引、エネルギー開発関連(原油等資源価格上昇・販売数量増)、生活資材・化学品関連、㈱日本アクセス連結子会社化等に伴う増収
売上総	利益	(単位：億円)	18年度	17年度	増	減	P.29-30「オペレーティングセグメント情報」参照
売上総	利益		9,075	7,135	+	1,940	既存会社の業績好調に伴う増加等±700、連結対象会社増加による影響額+1,221、連結対象会社減少による影響額△114、期中為替変動による増減影響額+133
販売費及び一般管理費		(単位：億円)	18年度	17年度	増	減	
人件費			△2,558	△2,259	△	299	
支払手数料・物流費			△1,921	△1,187	△	734	既存会社の業務拡大に伴う経費増加等△227、
賃借料・減価償却費等			△731	△594	△	137	連結対象会社増加による影響額△1,147、
旅費・交通費			△239	△211	△	29	連結対象会社減少による影響額+111、
その他			△942	△812	△	130	期中為替変動による増減影響額△66
その他経費			△3,833	△2,804	△	1,029	
販売費及び一般管理費計			△6,391	△5,063	△	1,329	
貸倒引当金繰入額		(単位：億円)	18年度	17年度	増	減	
貸倒引当金繰入額			△49	△147	+	98	17年度：行方債権処理△77等
金融収支		(単位：億円)	18年度	17年度	増	減	
金融収支			△76	△78	+	3	18年度 17年度 変動幅 TIBOR ¥3M (平均) 0.431% 0.093% + -0.338% LIBOR US\$3M (平均) 5.197% 3.567% + 1.630%
							内、受取利息 161 134 + 27 支払利息 △453 △394 △59 金利収支 △292 △260 △32 受取配当金 217 182 + 34
投資及び有価証券に係る損益		(単位：億円)	18年度	17年度	増	減	
投資及び有価証券に係る損益			469	516	△	48	株式交換益+35(→+35)、株式評価損△46(△46→△93)、株式売却損益他△36(562→526)
固定資産に係る損益		(単位：億円)	18年度	17年度	増	減	
固定資産に係る損益			△68	△79	+	11	固定資産売却損益△26(23→△4) 固定資産評価損他+38(△102→△64)
その他の損益		(単位：億円)	18年度	17年度	増	減	
その他の損益			22	△131	+	154	17年度：米国現地法人における訴訟和解金損失(△195)等
少数株主持分損益		(単位：億円)	18年度	17年度	増	減	
少数株主持分損益			△142	△131	△	11	
持分法による投資損益		(単位：億円)	18年度	17年度	増	減	
持分法による投資損益			△201	517	△	718	㈱オリエントコーポレーションの取込損失(貸金業規制法の改正等に伴う特別損失の発生)等 P.14「主な赤字会社取込損益」及び「主な赤字会社取込損益」参照
会計基準変更による累積影響額		(単位：億円)	18年度	17年度	増	減	
会計基準変更による累積影響額			-	△34	+	34	17年度：金属資源事業における剥土費用処理変更の影響 P.19(注)3参照

売上高		(単位：億円)	18年度	17年度	増	減	
売上高			115,568	104,567	+	11,001	P.29-30「オペレーティングセグメント情報」参照
(売上総利益率)			(7.9%)	(6.8%)	(+)	1.0%	期中為替円安による影響額約+2,890
営業利益		(単位：億円)	18年度	17年度	増	減	
営業利益			2,635	1,926	+	709	売上総利益増等
実態利益		(単位：億円)	18年度	17年度	増	減	
実態利益			2,408	2,512	△	104	(*)括弧内は前期比増減 実態利益(*) (△104) = 貸倒引当金繰入前営業利益(+611) (売上総利益+販売費及び一般管理費) +金融収支(+3) +持分法による投資損益(△718)

(参考：¥/US\$期中平均レート)

【3月決算会社】

18年度	17年度	変動幅
117.32	112.28	+ 5.04
17年度	16年度	変動幅
112.28	107.94	+ 4.34

【12月決算会社】

18年度	17年度	変動幅
116.68	109.03	+ 7.65
17年度	16年度	変動幅
109.03	108.60	+ 0.43

連結貸借対照表

〈未監査〉

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成 19 年 3 月 末	平成 18 年 3 月 末	増 減 額	科 目	平成 19 年 3 月 末	平成 18 年 3 月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	532,856	477,707	55,149	短期借入金	373,723	382,434	△8,711
定期預金	1,845	24,447	△22,602	1年以内に期限の 到来する長期債務	144,317	173,097	△28,780
有価証券	31,161	48,282	△17,121	営業債務	1,324,619	1,078,192	246,427
営業債権	1,421,555	1,211,035	210,520	(支払手形)	(181,197)	(156,395)	(24,802)
(受取手形)	(163,449)	(149,386)	(14,063)	(買掛金)	(1,143,422)	(921,797)	(221,625)
(売掛金)	(1,273,464)	(1,079,404)	(194,060)	関連会社に対する債務	46,083	46,680	△597
(貸倒引当金)	(△15,358)	(△17,755)	(2,397)	未払費用	135,335	111,078	24,257
関連会社に対する債権	105,884	93,569	12,315	未払法人税等	51,059	38,361	12,698
たな卸資産	530,335	458,876	71,459	前受金	107,308	135,790	△28,482
前渡金	98,604	121,252	△22,648	繰延税金負債	1,812	605	1,207
前払費用	32,103	28,771	3,332	その他の流動負債	205,040	163,589	41,451
繰延税金資産	37,898	35,165	2,733				
その他の流動資産	274,664	180,519	94,145				
流動資産合計	3,066,905	2,679,623	387,282	流動負債合計	2,389,296	2,129,826	259,470
関連会社に対する投資 及び長期債権	608,121	619,007	△10,886	長期債務	1,795,333	1,762,103	33,230
その他の投資	632,527	528,440	104,087	退職給与及び年金債務	21,748	19,081	2,667
その他の長期債権	143,628	196,409	△52,781	長期繰延税金負債	25,885	29,470	△3,585
貸倒引当金	△66,450	△103,600	37,150	少数株主持分	143,055	129,717	13,338
投資及び長期債権合計	1,317,826	1,240,256	77,570	資本金	202,241	202,241	—
土地	160,620	152,149	8,471	資本剰余金	136,842	137,035	△193
建物	328,397	293,605	34,792	利益剰余金	477,159	315,928	161,231
機械及び装置	276,368	263,637	12,731	(利益準備金)	(7,423)	(5,667)	(1,756)
器具及び備品	57,594	52,607	4,987	(その他の利益剰余金)	(469,736)	(310,261)	(159,475)
鉱業権	45,905	41,296	4,609	累積その他の包括利益(△損失)	81,863	72,889	8,974
建設仮勘定	16,090	10,582	5,508	(為替換算調整額)	(903)	(△25,801)	(26,704)
減価償却累計額	△354,929	△326,088	△28,841	(最小年金債務調整額)	(—)	(△2,086)	(2,086)
				(年金債務調整額)	(△41,335)	(—)	(△41,335)
有形固定資産合計	530,045	487,788	42,257	(未実現有価証券損益)	(122,736)	(97,689)	(25,047)
前払年金費用	86,180	186,105	△99,925	(未実現デリバティブ評価損益)	(△441)	(3,087)	(△3,528)
長期繰延税金資産	31,612	47,365	△15,753	自己株式	△1,910	△1,277	△633
その他の資産	238,944	155,876	83,068	資本合計	896,195	726,816	169,379
資産合計	5,271,512	4,797,013	474,499	負債及び資本合計	5,271,512	4,797,013	474,499

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 当期より『財務会計基準審議会基準書 (SFAS) 』第158号 (確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132 (R) 号の改訂) を適用しております。

連結貸借対照表

<未監査>

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成 19 年 3 月 末	平成 18 年 3 月 末	増 減 額	科 目	平成 19 年 3 月 末	平成 18 年 3 月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	532,856	477,707	55,149	短期借入金	373,723	382,434	△8,711
定期預金	1,845	24,447	△22,602	1年以内に期限の 到来する長期債務	144,317	173,097	△28,780
有価証券	31,161	48,282	△17,121	営業債務	1,323,907	1,078,192	245,715
営業債権	1,420,772	1,211,035	209,737	(支払手形)	(181,197)	(156,395)	(24,802)
(受取手形)	(163,449)	(149,386)	(14,063)	(買掛金)	(1,142,710)	(921,797)	(220,913)
(売掛金)	(1,272,681)	(1,079,404)	(193,277)	関連会社に対する債務	46,083	46,680	△597
(貸倒引当金)	(△15,358)	(△17,755)	(2,397)	未払費用	135,335	111,078	24,257
関連会社に対する債権	105,884	93,569	12,315	未払法人税等	51,059	38,361	12,698
たな卸資産	530,335	458,876	71,459	前受金	107,308	135,790	△28,482
前渡金	98,604	121,252	△22,648	繰延税金負債	1,812	605	1,207
前払費用	32,103	28,771	3,332	その他の流動負債	226,529	180,550	45,979
繰延税金資産	37,898	35,165	2,733				
その他の流動資産	290,051	193,346	96,705				
流動資産合計	3,081,509	2,692,450	389,059	流動負債合計	2,410,073	2,146,787	263,286
関連会社に対する投資 及び長期債権	608,121	619,007	△10,886	長期債務	1,795,333	1,762,103	33,230
その他の投資	632,527	528,440	104,087	退職給与及び年金債務	21,748	19,081	2,667
その他の長期債権	143,628	196,409	△52,781	長期繰延税金負債	25,885	27,775	△1,890
貸倒引当金	△66,450	△103,600	37,150	少数株主持分	143,055	129,717	13,338
投資及び長期債権合計	1,317,826	1,240,256	77,570	資本金	202,241	202,241	—
土地	160,620	152,149	8,471	資本剰余金	136,842	137,035	△193
建物	328,397	293,605	34,792	利益剰余金	473,517	313,489	160,028
機械及び装置	276,368	263,637	12,731	(利益準備金)	(7,423)	(5,667)	(1,756)
器具及び備品	57,594	52,607	4,987	(その他の利益剰余金)	(466,094)	(307,822)	(158,272)
鉱業権	45,905	41,296	4,609	累積その他の包括利益(△損失)	81,863	72,889	8,974
建設仮勘定	16,090	10,582	5,508	(為替換算調整額)	(903)	(△25,801)	(26,704)
減価償却累計額	△354,929	△326,088	△28,841	(最小年金債務調整額)	(—)	(△2,086)	(2,086)
				(年金債務調整額)	(△41,335)	(—)	(△41,335)
有形固定資産合計	530,045	487,788	42,257	(未実現有価証券損益)	(122,736)	(97,689)	(25,047)
前払年金費用	86,180	186,105	△99,925	(未実現デリバティブ評価損益)	(△441)	(3,087)	(△3,528)
長期繰延税金資産	34,143	47,365	△13,222	自己株式	△1,910	△1,277	△633
その他の資産	238,944	155,876	83,068	資本合計	892,553	724,377	168,176
資産合計	5,288,647	4,809,840	478,807	負債及び資本合計	5,288,647	4,809,840	478,807

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 当期より『財務会計基準審議会基準書 (SFAS)』第158号 (確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132 (R) 号の改訂) を適用しております。

総資産は、食料における(株)日本アケスの連結子会社化に伴う増加(約2,300億円)、機械における自動車取引増加に伴う営業債権・たな卸資産の増加及び自動車関連投資の増加、金属・エネルギーにおける原油等資源価格の上昇に伴う営業債権の増加及び資源開発関連子会社における設備投資の増加、生活資材・化学品における市況高による営業債権の増加等により、前期末比4,745億円増加の5兆2,715億円。

資産の部：	(単位：億円)				主たる増減要因：
	19/3末	18/3末	増	減	
現金及び現金同等物	5,329	4,777	+	551	〔(*)食料の増加については、下記「(株)日本アケスの連結子会社化による影響額」参照〕
定期預金	18	244	△	226	
営業債権	14,216	12,110	+	2,105	主に機械、生活資材、化学品、(*)食料等で増加
たな卸資産	5,303	4,589	+	715	主に機械、金属資源、エネルギー、生活資材、化学品、(*)食料等で増加
前渡金	986	1,213	△	226	主に機械等で減少
その他の流動資産	2,747	1,805	+	941	主にエネルギー、(*)食料、金融等で増加
その他の投資	6,325	5,284	+	1,041	主に自動車関連投資の増加に加え、株価上昇による増加等
その他の長期債権 (貸倒引当金控除後)	772	928	△	156	主に金融等で減少
有形固定資産	5,300	4,878	+	423	主に機械、金属資源、(*)食料等で増加
前払年金費用	862	1,861	△	999	退職給付信託資産の返還及びSFAS第158号適用の影響
その他の資産	2,389	1,559	+	831	主に機械、宇宙・情報・マルチメディア、(*)食料等で増加

負債の部：	(単位：億円)				主たる増減要因：
	19/3末	18/3末	増	減	
営業債務	13,246	10,782	+	2,464	主に機械、金属資源、生活資材、(*)食料等で増加
前受金	1,073	1,358	△	285	主に機械等で減少
その他の流動負債	2,050	1,636	+	415	主にエネルギー、(*)食料等で増加

[有利子負債]				
短期借入金	3,737	3,824	△	87
長期借入金(短期)	1,385	1,332	+	53
社債(短期)	58	399	△	341
流動計	5,180	5,555	△	375
長期借入金	14,596	15,197	△	600
社債(長期)	1,912	1,608	+	304
固定計	16,509	16,805	△	296
有利子負債計	21,689	22,360	△	671
SFAS133 簿価修正額	△ 33	△ 95	+	63
修正後有利子負債	21,656	22,265	△	608
現預金	5,347	5,022	+	325
修正後ネット有利子負債	16,309	17,243	△	934

【参考】(株)日本アケスの連結子会社化による影響額
(主要項目)

(単位：億円)	
営業債権	約1,060
たな卸資産	約130
その他の流動資産	約330
有形固定資産	約380
その他の資産	約250
営業債務	約1,590
その他の流動負債	約160

有利子負債 約230

ネット有利子負債 約220

NET DER
(ネット有利子負債対資本倍率) 1.8倍 2.4倍 △ 0.6倍

株主資本：	(単位：億円)			
	19/3末	18/3末	増	減
資本金	2,022	2,022	-	-
資本剰余金	1,368	1,370	△	2
利益剰余金	4,772	3,159	+	1,612
(利益準備金)	(74)	(57)	(+)	18
(その他の利益剰余金)	(4,697)	(3,103)	(+)	1,595
累積その他の包括利益(△損失)	819	729	+	90
(為替換算調整額)	(9)	(△ 258)	(+)	267
(最小年金債務調整額)	(-)	(△ 21)	(+)	21
(年金債務調整額)	(△ 413)	(-)	(△)	413
(未実現有価証券損益)	(1,227)	(977)	(+)	250
(未実現デリバティブ評価損益)	(△ 4)	(31)	(△)	35
自己株式	△ 19	△ 13	△	6
株主資本	8,962	7,268	+	1,694

株主資本比率 17.0% 15.2% + 1.8%

(参考：¥/US\$期末日レート)

【3月決算会社】			
19/3末	18/3末	変動幅	
118.05	117.47	0.58	
18/3末	17/3末	変動幅	
117.47	107.39	10.08	

【12月決算会社】			
18/12末	17/12末	変動幅	
119.11	118.07	1.04	
17/12末	16/12末	変動幅	
118.07	104.21	13.86	

当期純利益+1,771、支払配当金△158、利益準備金繰入等△18等

前期末比期末日レート円安による影響等

SFAS第158号適用の影響 P.24「②年金債務調整額」参照

前期末比株価上昇による影響等

総資産は、食料における(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加(約2,300億円)、機械における自動車取引増加に伴う営業債権・たな卸資産の増加及び自動車関連投資の増加、金属・エネルギーにおける原油等資源価格の上昇に伴う営業債権の増加及び資源開発関連子会社における設備投資の増加、生活資材・化学品における市況高による営業債権の増加等により、前期末比4,788億円増加の5兆2,886億円。

資産の部：	(単位：億円)				主たる増減要因：
	19/3末	18/3末	増	減	
現金及び現金同等物	5,329	4,777	+	551	(*食料の増加については、下記「(株)日本アクセスの連結子会社化による影響額」参照 主に機械、生活資材、化学品、(*食料等で増加 主に機械、金属資源、エネルギー、生活資材、化学品、(*食料等で増加 主に機械等で減少 主にエネルギー、(*食料、金融等で増加 主に自動車関連投資の増加に加え、株価上昇による増加等 主に金融等で減少 主に機械、金属資源、(*食料等で増加 退職給付信託資産の返還及びSFAS第158号適用の影響 主に機械、宇宙・情報・マルチメディア、(*食料等で増加
定期預金	18	244	△	226	
営業債権	14,208	12,110	+	2,097	
たな卸資産	5,303	4,589	+	715	
前渡金	986	1,213	△	226	
その他の流動資産	2,901	1,933	+	967	
その他の投資	6,325	5,284	+	1,041	
その他の長期債権 (貸倒引当金控除後)	772	928	△	156	
有形固定資産	5,300	4,878	+	423	
前払年金費用	862	1,861	△	999	
その他の資産	2,389	1,559	+	831	

負債の部：	(単位：億円)				主たる増減要因：
	19/3末	18/3末	増	減	
営業債務	13,239	10,782	+	2,457	主に機械、金属資源、生活資材、(*食料等で増加 主に機械等で減少 主にエネルギー、(*食料等で増加
前受金	1,073	1,358	△	285	
その他の流動負債	2,265	1,806	+	460	

[有利子負債]				
短期借入金	3,737	3,824	△	87
長期借入金(短期)	1,385	1,332	+	53
社債(短期)	58	399	△	341
流動計	5,180	5,555	△	375
長期借入金	14,596	15,197	△	600
社債(長期)	1,912	1,608	+	304
固定計	16,509	16,805	△	296
有利子負債計	21,689	22,360	△	671
SFAS133 簿価修正額	△ 33	△ 95	+	63
修正後有利子負債	21,656	22,265	△	608
現預金	5,347	5,022	+	325
修正後ネット有利子負債	16,309	17,243	△	934

【参考】(株)日本アクセスの連結子会社化による影響額
(主要項目)

(単位：億円)	
営業債権	約1,060
たな卸資産	約130
その他の流動資産	約330
有形固定資産	約380
その他の資産	約250
営業債務	約1,590
その他の流動負債	約160

有利子負債 約230

ネット有利子負債 約220

NET DER
(ネット有利子負債対資本倍率) 1.8倍 2.4倍 △ 0.6倍

株主資本：	(単位：億円)			
	19/3末	18/3末	増	減
資本金	2,022	2,022	-	-
資本剰余金	1,368	1,370	△	2
利益剰余金	4,735	3,135	+	1,600
(利益準備金)	(74)	(57)	(+)	18
(その他の利益剰余金)	(4,661)	(3,078)	(+)	1,583
累積その他の包括利益(△損失)	819	729	+	90
(為替換算調整額)	(9)	(△ 258)	(+)	267
(最小年金債務調整額)	(-)	(△ 21)	(+)	21
(年金債務調整額)	(△ 413)	(-)	(△)	413
(未実現有価証券損益)	(1,227)	(977)	(+)	250
(未実現デリバティブ評価損益)	(△ 4)	(31)	(△)	35
自己株式	△ 19	△ 13	△	6
株主資本	8,926	7,244	+	1,682

当期純利益+1,759、支払配当金△158、利益準備金繰入等△18等

前期末比期末日レート円安による影響等

SFAS第158号適用の影響 P.24「②年金債務調整額」参照

前期末比株価上昇による影響等

株主資本比率 16.9% 15.1% + 1.8%

(参考：¥/US\$期末日レート)

【3月決算会社】			
19/3末	18/3末	変動幅	
118.05	117.47	0.58	
18/3末	17/3末	変動幅	
117.47	107.39	10.08	

【12月決算会社】			
18/12末	17/12末	変動幅	
119.11	118.07	1.04	
17/12末	16/12末	変動幅	
118.07	104.21	13.86	

連結資本勘定増減表

〈未監査〉

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 期 平成18/4～平成19/3	前 期 平成17/4～平成18/3
資 本 金 :		
期 首 残 高	202,241	202,241
期 末 残 高	202,241	202,241
資 本 剰 余 金 :		
期 首 残 高	137,035	137,024
自己株式処分差益	8	11
子会社の企業再編による減少	△201	—
期 末 残 高	136,842	137,035
利 益 剰 余 金 :		
利 益 準 備 金 :		
期 首 残 高	5,667	3,927
利益準備金繰入額	1,822	1,797
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	△66	△57
期 末 残 高	7,423	5,667
その他の利益剰余金 :		
期 首 残 高	<u>310,261</u>	<u>184,273</u>
当 期 純 利 益	<u>177,059</u>	<u>145,146</u>
支 払 配 当 金	△15,828	△17,418
利益準備金繰入額	△1,822	△1,797
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	66	57
期 末 残 高	<u>469,736</u>	<u>310,261</u>
累積その他の包括利益(△損失) :		
期 首 残 高	72,889	△16,242
当期その他の包括利益	47,451	89,131
SFAS第158号適用による調整額	△38,477	—
期 末 残 高	81,863	72,889
自 己 株 式 :		
期 首 残 高	△1,277	△826
増 減	△633	△451
期 末 残 高	△1,910	△1,277
資 本 合 計	<u>896,195</u>	<u>726,816</u>

包 括 利 益 :		
当 期 純 利 益	<u>177,059</u>	<u>145,146</u>
当期その他の包括利益(税効果控除後)		
為替換算調整額の期中増減	26,704	37,618
最小年金債務調整額の期中増減	△772	△39
未実現有価証券損益の期中増減	25,047	44,943
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△3,528	6,609
当期その他の包括利益(税効果控除後)計	47,451	89,131
当 期 包 括 利 益	<u>224,510</u>	<u>234,277</u>

(注) 当期より『財務会計基準審議会基準書(SFAS)』第158号(確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132(R)号の改訂)を適用しております。

連結資本勘定増減表

〈未監査〉

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 期 平成18/4～平成19/3	前 期 平成17/4～平成18/3
資 本 金 :		
期 首 残 高	202,241	202,241
期 末 残 高	202,241	202,241
資 本 剰 余 金 :		
期 首 残 高	137,035	137,024
自己株式処分差益	8	11
子会社の企業再編による減少	△201	—
期 末 残 高	136,842	137,035
利 益 剰 余 金 :		
利 益 準 備 金 :		
期 首 残 高	5,667	3,927
利益準備金繰入額	1,822	1,797
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	△66	△57
期 末 残 高	7,423	5,667
その他の利益剰余金 :		
期 首 残 高	<u>307,822</u>	<u>182,769</u>
当 期 純 利 益	<u>175,856</u>	<u>144,211</u>
支 払 配 当 金	△15,828	△17,418
利益準備金繰入額	△1,822	△1,797
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	66	57
期 末 残 高	<u>466,094</u>	<u>307,822</u>
累積その他の包括利益(△損失) :		
期 首 残 高	72,889	△16,242
当期その他の包括利益	47,451	89,131
SFAS第158号適用による調整額	△38,477	—
期 末 残 高	81,863	72,889
自 己 株 式 :		
期 首 残 高	△1,277	△826
増 減	△633	△451
期 末 残 高	△1,910	△1,277
資 本 合 計	<u>892,553</u>	<u>724,377</u>

包 括 利 益 :		
当 期 純 利 益	<u>175,856</u>	<u>144,211</u>
当期その他の包括利益(税効果控除後)		
為替換算調整額の期中増減	26,704	37,618
最小年金債務調整額の期中増減	△772	△39
未実現有価証券損益の期中増減	25,047	44,943
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△3,528	6,609
当期その他の包括利益(税効果控除後)計	47,451	89,131
当 期 包 括 利 益	<u>223,307</u>	<u>233,342</u>

(注) 当期より『財務会計基準審議会基準書(SFAS)』第158号(確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132(R)号の改訂)を適用しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

〈未監査〉

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 期	前 期
	平成18/4～平成19/3	平成17/4～平成18/3
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当 期 純 利 益	177,059	145,146
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	56,383	44,062
貸倒引当金繰入額	4,934	14,728
投資及び有価証券に係る損益	△46,850	△51,601
固定資産に係る損益	6,785	7,917
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	39,849	△43,239
繰 延 税 金	8,665	41,691
少数株主持分損益	14,176	13,098
会計基準変更による累積影響額	—	(注) 3,439
資産・負債の変動他	△25,084	9,906
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	235,917	185,147
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△50,568	△32,417
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△11,003	△43,224
投資等の取得及び売却	△64,571	△5,381
長期債権の発生及び回収	△1,394	14,233
定期預金の増減	22,031	△20,491
有価証券の増減	22,111	7,409
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△83,394	△79,871
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	△63,695	△75,693
短期借入金の増減	△22,215	2,413
そ の 他	△15,010	△11,913
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△100,920	△85,193
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	3,546	4,690
現金及び現金同等物の増減額	55,149	24,773
現金及び現金同等物の期首残高	477,707	452,934
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	532,856	477,707

(注) 前期の「会計基準変更による累積影響額」は、『発生問題専門委員会(EITF)』第04-6号(鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理)を早期適用したことに伴う税効果控除後の累積影響額です。

連結キャッシュ・フロー計算書

〈未監査〉

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 期	前 期
	平成18/4～平成19/3	平成17/4～平成18/3
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当 期 純 利 益	175,856	144,211
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	56,383	44,062
貸倒引当金繰入額	4,934	14,728
投資及び有価証券に係る損益	△46,850	△51,601
固定資産に係る損益	6,785	7,917
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	39,849	△43,239
繰 延 税 金	7,829	41,041
少数株主持分損益	14,176	13,098
会計基準変更による累積影響額	—	(注) 3,439
資産・負債の変動他	△23,045	11,491
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	235,917	185,147
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△50,568	△32,417
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△11,003	△43,224
投資等の取得及び売却	△64,571	△5,381
長期債権の発生及び回収	△1,394	14,233
定期預金の増減	22,031	△20,491
有価証券の増減	22,111	7,409
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△83,394	△79,871
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	△63,695	△75,693
短期借入金の増減	△22,215	2,413
そ の 他	△15,010	△11,913
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△100,920	△85,193
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	3,546	4,690
現金及び現金同等物の増減額	55,149	24,773
現金及び現金同等物の期首残高	477,707	452,934
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	532,856	477,707

(注) 前期の「会計基準変更による累積影響額」は、『発生問題専門委員会(EITF)』第04-6号(鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理)を早期適用したことに伴う税効果控除後の累積影響額です。

表示方法について (補足)	キャッシュイン(収入)はプラス	/	キャッシュアウト(支出)はマイナス
	「資産の減少」又は「負債の増加」	⇒	キャッシュイン (現金の入金)
	「資産の増加」又は「負債の減少」	⇒	キャッシュアウト (現金の支出)
営業活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)		
	18年度	17年度	増減
当期純利益	1,771	1,451	+ 319
キャッシュ・フローに 影響のない損益等(*)	839	301	+ 538
資産・負債の変動他	△ 251	99	△ 350
(営業活動による キャッシュ・フロー)	2,359	1,851	+ 508
	主たる増減要因		
	当期純利益+319		
	持分法による投資損益(受取配当金差引後)+831、 繰延税金△330等		
	たな卸資産△191等		
	(*)「減価償却費・貸倒引当金繰入額等の非資金項目排除」及び「(投資)有価証券・固定資産売却損益等」 を「投資活動・財務活動によるキャッシュ・フロー項目」へ組替		
投資活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)		
	18年度	17年度	増減
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 506	△ 324	△ 182
関連会社に対する 投資・長期債権の増減	△ 110	△ 432	+ 322
投資等の 取得及び売却	△ 646	△ 54	△ 592
長期債権の 発生及び回収	△ 14	142	△ 156
定期預金の増減	220	△ 205	+ 425
有価証券の増減	221	74	+ 147
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 834	△ 799	△ 35
	18年度: 金属資源・エネルギー子会社での取得及び売却△217等 17年度: 金属資源・エネルギー子会社での取得及び売却△181等		
	18年度: いすゞネットワーク(株)株式取得△118等 17年度: (株)エントロポレーション株式取得△476等		
	18年度: (株)日本アクセス株式取得△114(取得現金控除後)、 曙ブレーキ工業(株)株式取得△97等		
	17年度: 金融子会社での発生及び回収+82等		
	18年度: 親会社定期預金の減少+212等 17年度: 親会社定期預金の増加△202等		
	18年度: 国内子会社での有価証券の減少 17年度: 金融子会社での増減+145等		
財務活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)		
	18年度	17年度	増減
長期債務による 調達及び返済	△ 637	△ 757	+ 120
短期借入金の増減	△ 222	24	△ 246
その他	△ 150	△ 119	△ 31
(財務活動による キャッシュ・フロー)	△ 1,009	△ 852	△ 157
	18年度: 親会社での調達及び返済△300等 17年度: 伊藤忠インターナショナル会社△181、船舶子会社△122等		
	⇒B/Sの短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上長期債務として認識する。		
	18年度: 食料子会社での調達及び返済△145等		
	⇒B/Sの短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上長期債務として認識する。		
	18年度: 支払配当金△158等 17年度: 支払配当金△174、少数株主への株式発行+90、 少数株主への支払配当△31等		

表示方法について (補足)	キャッシュイン(収入)はプラス	/	キャッシュアウト(支出)はマイナス
	「資産の減少」又は「負債の増加」	⇒	キャッシュイン (現金の入金)
	「資産の増加」又は「負債の減少」	⇒	キャッシュアウト (現金の支出)
営業活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)		
	18年度	17年度	増減
当期純利益	1,759	1,442	+ 316
キャッシュ・フローに 影響のない損益等(*)	831	294	+ 537
資産・負債の変動他	△ 230	115	△ 345
(営業活動による キャッシュ・フロー)	2,359	1,851	+ 508
(*)「減価償却費・貸倒引当金繰入額等の非資金項目排除」及び「(投資)有価証券・固定資産売却損益等」を「投資活動・財務活動によるキャッシュ・フロー項目」へ組替			
投資活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)		
	18年度	17年度	増減
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 506	△ 324	△ 182
関連会社に対する 投資・長期債権の増減	△ 110	△ 432	+ 322
投資等の 取得及び売却	△ 646	△ 54	△ 592
長期債権の 発生及び回収	△ 14	142	△ 156
定期預金の増減	220	△ 205	+ 425
有価証券の増減	221	74	+ 147
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 834	△ 799	△ 35
財務活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)		
	18年度	17年度	増減
長期債務による 調達及び返済	△ 637	△ 757	+ 120
短期借入金の増減	△ 222	24	△ 246
その他	△ 150	△ 119	△ 31
(財務活動による キャッシュ・フロー)	△ 1,009	△ 852	△ 157

18年度: 金属資源・エネルギー子会社での取得及び売却△217 等
17年度: 金属資源・エネルギー子会社での取得及び売却△181 等

18年度: いすゞネットワーク(株)株式取得△118 等
17年度: (株)エントロポレーション株式取得△476 等

18年度: (株)日本アクセス株式取得△114 (取得現金控除後)、曙ブレーキ工業(株)株式取得△97 等

17年度: 金融子会社での発生及び回収+82 等

18年度: 親会社定期預金の減少+212 等
17年度: 親会社定期預金の増加△202 等

18年度: 国内子会社での有価証券の減少
17年度: 金融子会社での増減+145 等

18年度: 親会社での調達及び返済△300 等
17年度: 伊藤忠インターナショナル会社△181、船舶子会社△122 等

⇒B/Sの短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上長期債務として認識する。

18年度: 食料子会社での調達及び返済△145 等

⇒B/Sの短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上長期債務として認識する。

18年度: 支払配当金△158 等
17年度: 支払配当金△174、少数株主への株式発行+90、少数株主への支払配当△31 等

連結財務諸表に関する注記事項
 <未監査>

オペレーティングセグメント情報

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。当社は、社内管理上、ディビジョンカンパニー制を導入しており、当期及び前期のカンパニー別営業活動の状況は次のとおりです。

当期(平成18/4～平成19/3)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	806,535	1,588,786	696,708	3,019,987	2,157,198	2,828,861	221,720	259,264	11,579,059
セグメント間 内部売上高	609	602	3,388	613	7,900	404	1,682	△15,198	—
売上高合計	807,144	1,589,388	700,096	3,020,600	2,165,098	2,829,265	223,402	244,066	11,579,059
売上総利益	124,640	90,466	133,513	102,114	126,187	264,617	43,285	23,854	908,676
営業利益	31,638	24,966	37,066	82,333	44,254	28,581	10,973	4,810	264,621
当期純利益	17,105	21,132	11,203	80,705	24,772	18,089	△28,302	32,355	177,059
(持分法投資損益)	(1,513)	(5,826)	(△1,468)	(27,077)	(2,302)	(10,213)	(△66,037)	(505)	(△20,069)
セグメント別資産	401,792	635,761	551,210	781,432	716,775	1,070,743	524,851	588,948	5,271,512

前期(平成17/4～平成18/3)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	824,254	1,439,528	699,501	2,876,186	1,967,277	2,150,029	232,844	284,266	10,473,885
セグメント間 内部売上高	982	8,536	3,669	1,052	6,711	341	2,775	△24,066	—
売上高合計	825,236	1,448,064	703,170	2,877,238	1,973,988	2,150,370	235,619	260,200	10,473,885
売上総利益	122,867	69,545	116,445	73,866	111,109	142,562	45,957	32,023	714,374
営業利益	29,634	9,736	30,860	55,059	31,319	22,010	13,581	1,190	193,389
当期純利益	14,996	13,676	17,208	57,958	18,625	19,419	9,875	△6,611	145,146
(持分法投資損益)	(△474)	(6,434)	(1,796)	(24,028)	(2,756)	(9,308)	(8,038)	(△149)	(51,737)
セグメント別資産	395,416	489,018	524,715	644,383	634,297	778,787	600,851	729,546	4,797,013

前期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	△17,719	149,258	△2,793	143,801	189,921	678,832	△11,124	△25,002	1,105,174
セグメント間 内部売上高	△373	△7,934	△281	△439	1,189	63	△1,093	8,868	—
売上高合計	△18,092	141,324	△3,074	143,362	191,110	678,895	△12,217	△16,134	1,105,174
売上総利益	1,773	20,921	17,068	28,248	15,078	122,055	△2,672	△8,169	194,302
営業利益	2,004	15,230	6,206	27,274	12,935	6,571	△2,608	3,620	71,232
当期純利益	2,109	7,456	△6,005	22,747	6,147	△1,330	△38,177	38,966	31,913
(持分法投資損益)	(1,987)	(△608)	(△3,264)	(3,049)	(△454)	(905)	(△74,075)	(654)	(△71,806)
セグメント別資産	6,376	146,743	26,495	137,049	82,478	291,956	△76,000	△140,598	474,499

(注)1.「持分法投資損益」は当期純利益の内数を記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

連結財務諸表に関する注記事項
 <未監査>

オペレーティングセグメント情報

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。当社は、社内管理上、ディビジョンカンパニー制を導入しており、当期及び前期のカンパニー別営業活動の状況は次のとおりです。

当期(平成18/4～平成19/3)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	806,535	<u>1,566,514</u>	696,708	3,019,987	2,157,198	2,828,861	221,720	259,264	<u>11,556,787</u>
セグメント間 内部売上高	609	602	3,388	613	7,900	404	1,682	△15,198	—
売上高合計	807,144	<u>1,567,116</u>	700,096	3,020,600	2,165,098	2,829,265	223,402	244,066	<u>11,556,787</u>
売上総利益	124,640	<u>89,301</u>	133,513	102,114	126,187	264,617	43,285	23,854	<u>907,511</u>
営業利益	31,638	<u>23,801</u>	37,066	82,333	44,254	28,581	10,973	4,810	<u>263,456</u>
当期純利益	17,105	<u>19,929</u>	11,203	80,705	24,772	18,089	△28,302	32,355	<u>175,856</u>
(持分法投資損益)	(1,513)	(5,826)	(△1,468)	(27,077)	(2,302)	(10,213)	(△66,037)	(505)	(△20,069)
セグメント別資産	401,792	<u>652,896</u>	551,210	781,432	716,775	1,070,743	524,851	588,948	<u>5,288,647</u>

前期(平成17/4～平成18/3)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	824,254	<u>1,422,370</u>	699,501	2,876,186	1,967,277	2,150,029	232,844	284,266	<u>10,456,727</u>
セグメント間 内部売上高	982	8,536	3,669	1,052	6,711	341	2,775	△24,066	—
売上高合計	825,236	<u>1,430,906</u>	703,170	2,877,238	1,973,988	2,150,370	235,619	260,200	<u>10,456,727</u>
売上総利益	122,867	<u>68,717</u>	116,445	73,866	111,109	142,562	45,957	32,023	<u>713,546</u>
営業利益	29,634	<u>8,908</u>	30,860	55,059	31,319	22,010	13,581	1,190	<u>192,561</u>
当期純利益	14,996	<u>12,741</u>	17,208	57,958	18,625	19,419	9,875	△6,611	<u>144,211</u>
(持分法投資損益)	(△474)	(6,434)	(1,796)	(24,028)	(2,756)	(9,308)	(8,038)	(△149)	(51,737)
セグメント別資産	395,416	<u>501,845</u>	524,715	644,383	634,297	778,787	600,851	729,546	<u>4,809,840</u>

前期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	△17,719	<u>144,144</u>	△2,793	143,801	189,921	678,832	△11,124	△25,002	<u>1,100,060</u>
セグメント間 内部売上高	△373	△7,934	△281	△439	1,189	63	△1,093	8,868	—
売上高合計	△18,092	<u>136,210</u>	△3,074	143,362	191,110	678,895	△12,217	△16,134	<u>1,100,060</u>
売上総利益	1,773	<u>20,584</u>	17,068	28,248	15,078	122,055	△2,672	△8,169	<u>193,965</u>
営業利益	2,004	<u>14,893</u>	6,206	27,274	12,935	6,571	△2,608	3,620	<u>70,895</u>
当期純利益	2,109	<u>7,188</u>	△6,005	22,747	6,147	△1,330	△38,177	38,966	<u>31,645</u>
(持分法投資損益)	(1,987)	(△608)	(△3,264)	(3,049)	(△454)	(905)	(△74,075)	(654)	(△71,806)
セグメント別資産	6,376	<u>151,051</u>	26,495	137,049	82,478	291,956	△76,000	△140,598	<u>478,807</u>

(注)1.「持分法投資損益」は当期純利益の内数を記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

売上高	(単位:億円)	18年度	17年度	増減	主たる増減要因
織	維	8,065	8,243	△ 177	川中分野を中心とした取引の減少等により減収
機	械	15,888	14,395	± 1,493	主に自動車取引増加により増収
宇宙・情報・マルチメディア		6,967	6,995	△ 28	国内情報産業関連事業は順調に推移するも、携帯電話販売事業の低効率取引整理等により微減
金属・エネルギー		30,200	28,762	+ 1,438	原油等の資源価格上昇及び販売数量増による増収
生活資材・化学品		21,572	19,673	+ 1,899	国内住宅建材及び化学品市況堅調推移により増収
食料		28,289	21,500	+ 6,788	(株)日本アグリスの連結子会社化により増収
金融・不動産・保険・物流		2,217	2,328	△ 111	物流子会社の関連会社化により減収
その他及び修正消去		2,593	2,843	△ 250	
計		115,791	104,739	± 11,052	
売上総利益	(単位:億円)	18年度	17年度	増減	主たる増減要因
織	維	1,246	1,229	+ 18	売上減少に伴う減益あるも、ブランド関連取引の増加により増益
機	械	905	695	± 209	ブランド、船舶、欧米自動車取引、北米建機事業好調により増益
宇宙・情報・マルチメディア		1,335	1,164	+ 171	国内情報産業関連事業並びに携帯電話販売事業が順調に推移し増益
金属・エネルギー		1,021	739	+ 282	原油価格の上昇、権益保有油田の生産本格稼働等に伴う数量増により増益
生活資材・化学品		1,262	1,111	+ 151	国内住宅建材及び化学品市況堅調推移により増益
食料		2,646	1,426	+ 1,221	(株)日本アグリスの連結子会社化等により増益
金融・不動産・保険・物流		433	460	△ 27	物流子会社の関連会社化等により減益
その他及び修正消去		239	320	△ 82	前期に、米国ヘルシア関連子会社を売却したこと等により減益
計		9,087	7,144	± 1,943	
営業利益	(単位:億円)	18年度	17年度	増減	主たる増減要因
織	維	316	296	+ 20	売上総利益の増加により増益
機	械	250	97	± 152	売上総利益の増加により増益
宇宙・情報・マルチメディア		371	309	+ 62	売上総利益の増加により増益
金属・エネルギー		823	551	+ 273	売上総利益の増加により増益
生活資材・化学品		443	313	+ 129	売上総利益の増加により増益
食料		286	220	+ 66	(株)日本アグリスの連結子会社化等により増益
金融・不動産・保険・物流		110	136	△ 26	売上総利益の減少により減益
その他及び修正消去		48	12	+ 36	販管費の減少等による増益
計		2,646	1,934	± 712	
当期純利益	(単位:億円)	18年度	17年度	増減	主たる増減要因
織	維	171	150	+ 21	金利収支の費用増加あるも、ブランド関連等の持分法投資損益の増加により増益
機	械	211	137	± 75	金利収支の費用増加あるも、営業利益の増加に加え、投資有価証券売却益の増加により増益
宇宙・情報・マルチメディア		112	172	△ 60	営業利益の増加あるも、前期の子会社上場益の反動及び投資有価証券の減損により減益
金属・エネルギー		807	580	+ 227	営業利益の増加、関連会社上場益及び前期の剥土費用に係る会計処理変更の影響等により増益
生活資材・化学品		248	186	+ 61	金利収支の費用増加あるも、営業利益の増加等により増益
食料		181	194	△ 13	営業利益の増加あるも、前期の投資有価証券売却益の反動等により減益
金融・不動産・保険・物流	△	283	99	△ 382	主として金融関連事業会社における貸金業規制法の改正等に伴う特別損失の計上により大幅減益
その他及び修正消去		324	△ 66	+ 390	前期に米国現地法人の訴訟和解金損失があった反動に加え、外国税額控除の増加等による税金負担減、販管費、金利収支等の改善により大幅増益
計		1,771	1,451	± 319	
セグメント別資産	(単位:億円)	19/3末	18/3末	増減	主たる増減要因
織	維	4,018	3,954	+ 64	新規ブランド関連投資の増加及び関連会社からの取込増等により増加
機	械	6,358	4,890	± 1,467	船舶、自動車関連の売掛金及びびたな卸資産の増加に加え、自動車関連投資増により増加
宇宙・情報・マルチメディア		5,512	5,247	+ 265	国内情報産業関連事業が増加
金属・エネルギー		7,814	6,444	+ 1,370	有形固定資産等の資源開発関連資産、営業債権等の増加
生活資材・化学品		7,168	6,343	+ 825	市況高による営業債権等の増加
食料		10,707	7,788	+ 2,920	(株)日本アグリスの連結子会社化及び期末休日要因による営業債権の増加等により増加
金融・不動産・保険・物流		5,249	6,009	△ 760	金融関連事業会社での特別損失計上に伴う投資の減少並びに建設不動産関連資産の減少
その他及び修正消去		5,889	7,295	△ 1,406	退職給付信託資産の返還及びSFAS第158号適用に伴う前払年金費用の減少、無税化による繰延税金資産の減少等
計		52,715	47,970	± 4,745	

※所在地別セグメント情報に関しては、有価証券報告書(EDINET)により開示を行います。

売上高	(単位:億円)	18年度	17年度	増減	主たる増減要因
織	維	8,065	8,243	△ 177	川中分野を中心とした取引の減少等により減収
機	械	15,665	14,224	± 1,441	主に自動車取引増加により増収
宇宙・情報・マルチメディア		6,967	6,995	△ 28	国内情報産業関連事業は順調に推移するも、携帯電話販売事業の低効率取引整理等により微減
金属・エネルギー		30,200	28,762	+ 1,438	原油等の資源価格上昇及び販売数量増による増収
生活資材・化学品		21,572	19,673	+ 1,899	国内住宅建材及び化学品市況堅調推移により増収
食料		28,289	21,500	+ 6,788	(株)日本アグリスの連結子会社化により増収
金融・不動産・保険・物流		2,217	2,328	△ 111	物流子会社の関連会社化により減収
その他及び修正消去		2,593	2,843	△ 250	
計		115,568	104,567	± 11,001	
売上総利益	(単位:億円)	18年度	17年度	増減	主たる増減要因
織	維	1,246	1,229	+ 18	売上減少に伴う減益あるも、ブランド関連取引の増加により増益
機	械	893	687	± 206	ブランド、船舶、欧米自動車取引、北米建機事業好調により増益
宇宙・情報・マルチメディア		1,335	1,164	+ 171	国内情報産業関連事業並びに携帯電話販売事業が順調に推移し増益
金属・エネルギー		1,021	739	+ 282	原油価格の上昇、権益保有油田の生産本格稼働等に伴う数量増により増益
生活資材・化学品		1,262	1,111	+ 151	国内住宅建材及び化学品市況堅調推移により増益
食料		2,646	1,426	+ 1,221	(株)日本アグリスの連結子会社化等により増益
金融・不動産・保険・物流		433	460	△ 27	物流子会社の関連会社化等により減益
その他及び修正消去		239	320	△ 82	前期に、米国ヘルシア関連子会社を売却したこと等により減益
計		9,075	7,135	± 1,940	
営業利益	(単位:億円)	18年度	17年度	増減	主たる増減要因
織	維	316	296	+ 20	売上総利益の増加により増益
機	械	238	89	± 149	売上総利益の増加により増益
宇宙・情報・マルチメディア		371	309	+ 62	売上総利益の増加により増益
金属・エネルギー		823	551	+ 273	売上総利益の増加により増益
生活資材・化学品		443	313	+ 129	売上総利益の増加により増益
食料		286	220	+ 66	(株)日本アグリスの連結子会社化等により増益
金融・不動産・保険・物流		110	136	△ 26	売上総利益の減少により減益
その他及び修正消去		48	12	+ 36	販管費の減少等による増益
計		2,635	1,926	± 709	
当期純利益	(単位:億円)	18年度	17年度	増減	主たる増減要因
織	維	171	150	+ 21	金利収支の費用増加あるも、ブランド関連等の持分法投資損益の増加により増益
機	械	199	127	± 72	金利収支の費用増加あるも、営業利益の増加に加え、投資有価証券売却益の増加により増益
宇宙・情報・マルチメディア		112	172	△ 60	営業利益の増加あるも、前期の子会社上場益の反動及び投資有価証券の減損により減益
金属・エネルギー		807	580	+ 227	営業利益の増加、関連会社上場益及び前期の剥土費用に係る会計処理変更の影響等により増益
生活資材・化学品		248	186	+ 61	金利収支の費用増加あるも、営業利益の増加等により増益
食料		181	194	△ 13	営業利益の増加あるも、前期の投資有価証券売却益の反動等により減益
金融・不動産・保険・物流	△	283	99	△ 382	主として金融関連事業会社における貸金業規制法の改正等に伴う特別損失の計上により大幅減益
その他及び修正消去		324	△ 66	+ 390	前期に米国現地法人の訴訟和解金損失があった反動に加え、外国税額控除の増加等による税金負担減、販管費、金利収支等の改善により大幅増益
計		1,759	1,442	± 316	
セグメント別資産	(単位:億円)	19/3末	18/3末	増減	主たる増減要因
織	維	4,018	3,954	+ 64	新規ブランド関連投資の増加及び関連会社からの取込増等により増加
機	械	6,529	5,018	± 1,511	船舶、自動車関連の売掛金及びびたな卸資産の増加に加え、自動車関連投資増により増加
宇宙・情報・マルチメディア		5,512	5,247	+ 265	国内情報産業関連事業が増加
金属・エネルギー		7,814	6,444	+ 1,370	有形固定資産等の資源開発関連資産、営業債権等の増加
生活資材・化学品		7,168	6,343	+ 825	市況高による営業債権等の増加
食料		10,707	7,788	+ 2,920	(株)日本アグリスの連結子会社化及び期末休日要因による営業債権の増加等により増加
金融・不動産・保険・物流		5,249	6,009	△ 760	金融関連事業会社での特別損失計上に伴う投資の減少並びに建設不動産関連資産の減少
その他及び修正消去		5,889	7,295	△ 1,406	退職給付信託資産の返還及びSFAS第158号適用に伴う前払年金費用の減少、無税化による繰延税金資産の減少等
計		52,886	48,098	± 4,788	

※所在地別セグメント情報に関しては、有価証券報告書(EDINET)により開示を行います。

1 株当たり情報

平成18年度及び平成17年度の1株当たり情報は次のとおりです。

(単位：円)

	当 期 平成18/4～平成19/3	前 期 平成17/4～平成18/3
1株当たり株主資本	566.78	459.47
1株当たり会計基準変更による 累積影響額前利益	111.95	93.91
1株当たり会計基準変更による 累積影響額(税効果控除後)	—	△2.17
1株当たり当期純利益	111.95	91.74

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

平成18年度及び平成17年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

(分子項目)

(単位：百万円)

	当 期 平成18/4～平成19/3	前 期 平成17/4～平成18/3
会計基準変更による 累積影響額前利益	177,059	148,585
会計基準変更による 累積影響額(税効果控除後)	—	△3,439
当期純利益	177,059	145,146

(分母項目)

(単位：株)

	当 期 平成18/4～平成19/3	前 期 平成17/4～平成18/3
期中平均株式数 (自己株式を除く)	1,581,543,157	1,582,159,754

重要な後発事象

当社は平成18年7月6日に開催された取締役会の決議に基づき、額面総額10,000百万円の平成29年満期2.02%利付普通社債を平成19年4月26日に、日本で発行しました。

※リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略し、有価証券報告書(EDINET)により開示を行います。

1 株当たり情報

平成18年度及び平成17年度の1株当たり情報は次のとおりです。

(単位：円)

	当 期 平成18/4～平成19/3	前 期 平成17/4～平成18/3
1株当たり株主資本	564.48	457.93
1株当たり会計基準変更による 累積影響額前利益	111.19	93.32
1株当たり会計基準変更による 累積影響額(税効果控除後)	—	△2.17
1株当たり当期純利益	111.19	91.15

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

平成18年度及び平成17年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

(分子項目)

(単位：百万円)

	当 期 平成18/4～平成19/3	前 期 平成17/4～平成18/3
会計基準変更による 累積影響額前利益	175,856	147,650
会計基準変更による 累積影響額(税効果控除後)	—	△3,439
当期純利益	175,856	144,211

(分母項目)

(単位：株)

	当 期 平成18/4～平成19/3	前 期 平成17/4～平成18/3
期中平均株式数 (自己株式を除く)	1,581,543,157	1,582,159,754

重要な後発事象

当社は平成18年7月6日に開催された取締役会の決議に基づき、額面総額10,000百万円の平成29年満期2.02%利付普通社債を平成19年4月26日に、日本で発行しました。

※リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略し、有価証券報告書(EDINET)により開示を行います。

損益計算書(単体)

<未監査>

(単位:百万円)

科 目	当 期 平成18/4~平成19/3		前 期 平成17/4~平成18/3		前 期 比	
		比 率 %		比 率 %	増 減 額	増減率 %
売 上 高	5,935,058	100.00	5,981,224	100.00	△46,166	△0.77
売 上 原 価	5,777,141	97.34	5,839,262	97.63	△62,121	△1.06
売 上 総 利 益	157,917	2.66	141,962	2.37	15,955	11.24
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	120,549	2.03	130,468	2.18	△9,919	△7.60
営 業 利 益	37,368	0.63	11,494	0.19	25,874	225.11
営 業 外 収 益	101,677	1.71	70,433	1.18	31,244	44.36
(受 取 利 息)	(12,394)		(10,763)		(1,631)	
(受 取 配 当 金)	(80,061)		(52,599)		(27,462)	
(そ の 他 の 営 業 外 収 益)	(9,222)		(7,071)		(2,151)	
営 業 外 費 用	30,172	0.51	26,373	0.44	3,799	14.40
(支 払 利 息)	(22,383)		(18,633)		(3,750)	
(債 務 保 証 等 損 失 引 当 金 繰 入 額)	(3,395)		(—)		(3,395)	
(そ の 他 の 営 業 外 費 用)	(4,394)		(7,740)		(△3,346)	
経 常 利 益	108,873	1.83	55,554	0.93	53,319	95.98
特 別 利 益	51,213	0.87	37,117	0.62	14,096	37.98
(有 形 固 定 資 産 等 売 却 益)	(52)		(966)		(△914)	
(投 資 有 価 証 券 ・ 関 係 会 社 株 式 ・ 関 係 会 社 出 資 金 売 却 益)	(51,160)		(36,142)		(15,018)	
(投 資 不 動 産 売 却 益)	(1)		(9)		(△8)	
特 別 損 失	65,077	1.10	26,469	0.44	38,608	145.86
(有 形 固 定 資 産 等 売 却 損)	(708)		(556)		(152)	
(関 係 会 社 等 事 業 損 失)	(46,933)		(—)		(46,933)	
(関 連 会 社 等 事 業 整 理 損)	(—)		(11,795)		(△11,795)	
(特 定 海 外 債 権 貸 倒 損 失)	(3,008)		(—)		(3,008)	
(特 定 海 外 債 権 等 整 理 損)	(—)		(7,414)		(△7,414)	
(投 資 有 価 証 券 ・ 出 資 金 売 却 損)	(156)		(728)		(△572)	
(投 資 有 価 証 券 ・ 関 係 会 社 株 式 ・ 出 資 金 評 価 損)	(4,220)		(2,979)		(1,241)	
(投 資 不 動 産 売 却 損)	(866)		(—)		(866)	
(減 損 損 失)	(437)		(2,997)		(△2,560)	
(退 職 給 付 信 託 返 還 時 数 理 差 異 償 却 額)	(8,749)		(—)		(8,749)	
税 引 前 当 期 純 利 益	95,009	1.60	66,202	1.11	28,807	43.51
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,315	0.09	△4,076	△0.07	9,391	—
法 人 税 等 調 整 額	△4,943	△0.08	15,926	0.27	△20,869	—
当 期 純 利 益	94,637	1.59	54,352	0.91	40,285	74.12

損益計算書(単体)

<未監査>

(単位:百万円)

科 目	当 期 平成18/4~平成19/3		前 期 平成17/4~平成18/3		前 期 比	
		比 率 %		比 率 %	増 減 額	増減率 %
売 上 高	5,912,786	100.00	5,964,066	100.00	△51,280	△0.86
売 上 原 価	5,756,034	97.35	5,822,932	97.63	△66,898	△1.15
売 上 総 利 益	156,752	2.65	141,134	2.37	15,618	11.07
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	120,549	2.04	130,468	2.19	△9,919	△7.60
営 業 利 益	36,203	0.61	10,666	0.18	25,537	239.43
営 業 外 収 益	101,677	1.72	70,433	1.18	31,244	44.36
(受取利息)	(12,394)		(10,763)		(1,631)	
(受取配当金)	(80,061)		(52,599)		(27,462)	
(その他の営業外収益)	(9,222)		(7,071)		(2,151)	
営 業 外 費 用	31,046	0.53	27,130	0.46	3,916	14.44
(支払利息)	(22,383)		(18,633)		(3,750)	
(債務保証等損失引当金繰入額)	(3,395)		(—)		(3,395)	
(その他の営業外費用)	(5,268)		(8,497)		△3,229	
経 常 利 益	106,834	1.80	53,969	0.90	52,865	97.95
特 別 利 益	51,213	0.87	37,117	0.62	14,096	37.98
(有形固定資産等売却益)	(52)		(966)		△914	
(投資有価証券・関係会社株式・ 関係会社出資金売却益)	(51,160)		(36,142)		(15,018)	
(投資不動産売却益)	(1)		(9)		△8	
特 別 損 失	65,077	1.10	26,469	0.44	38,608	145.86
(有形固定資産等売却損)	(708)		(556)		(152)	
(関係会社等事業損失)	(46,933)		(—)		(46,933)	
(関連会社等事業整理損)	(—)		(11,795)		△11,795	
(特定海外債権貸倒損失)	(3,008)		(—)		(3,008)	
(特定海外債権等整理損)	(—)		(7,414)		△7,414	
(投資有価証券・出資金売却損)	(156)		(728)		△572	
(投資有価証券・関係会社株式・ 出資金評価損)	(4,220)		(2,979)		(1,241)	
(投資不動産売却損)	(866)		(—)		(866)	
(減損損失)	(437)		(2,997)		△2,560	
(退職給付信託返還時数理差異償却額)	(8,749)		(—)		(8,749)	
税 引 前 当 期 純 利 益	92,970	1.57	64,617	1.08	28,353	43.88
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,315	0.09	△4,076	△0.07	9,391	—
法 人 税 等 調 整 額	△5,778	△0.10	15,277	0.25	△21,055	—
当 期 純 利 益	93,433	1.58	53,416	0.90	40,017	74.91

貸借対照表(単体)

<未監査>

(単位:百万円)

資 産 の 部				負債及び資本の部 / 負債及び純資産の部			
科 目	平成19年3月末	平成18年3月末	増 減 額	科 目	平成19年3月末	平成18年3月末	増 減 額
流 動 資 産	1,310,055	1,107,900	202,155	流 動 負 債	1,059,399	1,057,027	2,372
現金及び預金	301,275	325,943	△24,668	支 払 手 形	115,492	98,877	16,615
受 取 手 形	76,339	72,915	3,424	買 掛 金	497,168	369,915	127,253
売 掛 金	599,984	455,628	144,356	短 期 借 入 金	124,786	297,837	△173,051
有 価 証 券	127	99	28	社 債 (1 年 内 償 還)	21,181	35,000	△13,819
商 品	106,525	90,323	16,202	未 払 金	14,089	13,859	230
前 渡 金	68,732	50,081	18,651	未 払 費 用	55,440	46,280	9,160
前 払 費 用	7,313	6,586	727	未 払 法 人 税 等	801	324	477
繰 延 税 金 資 産	12,256	14,490	△2,234	前 受 金	71,952	54,567	17,385
未 収 収 益	8,754	9,899	△1,145	預 り 金	125,787	130,645	△4,858
短 期 貸 付 金	56,739	35,173	21,566	前 受 収 益	6,983	5,734	1,249
未 収 入 金	44,459	38,850	5,609	そ の 他 の 流 動 負 債	25,720	3,989	21,731
預 け 金	7,485	6,834	651	固 定 負 債	1,334,749	1,166,340	168,409
そ の 他 の 流 動 資 産	22,387	7,119	15,268	社 債	170,000	156,175	13,825
貸 倒 引 当 金	△2,320	△6,040	3,720	長 期 借 入 金	1,115,295	980,063	135,232
固 定 資 産	1,536,575	1,459,688	76,887	繰 延 税 金 負 債	17,653	3,858	13,795
有 形 固 定 資 産	90,601	92,857	△2,256	退 職 給 付 引 当 金	85	48	37
建 物	36,201	37,252	△1,051	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	1,564	1,834	△270
構 築 物	1,274	1,429	△155	債 務 保 証 等 損 失 引 当 金	18,410	7,314	11,096
機 械 及 び 装 置	339	314	25	そ の 他 の 固 定 負 債	11,742	17,048	△5,306
車 両 及 び 運 搬 具	284	326	△42	負 債 合 計	2,394,148	2,223,367	170,781
器 具 及 び 備 品	1,397	1,316	81	資 本 金	-	202,241	△202,241
土 地	51,074	52,156	△1,082	資 本 剰 余 金	-	11,408	△11,408
建 設 仮 勘 定	32	64	△32	資 本 準 備 金	-	11,393	△11,393
無 形 固 定 資 産	25,615	29,799	△4,184	そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	-
商 標 権 等	25,615	29,799	△4,184	自 己 株 式 処 分 差 益	-	15	△15
投 資 そ の 他 の 資 産	1,420,359	1,337,032	83,327	利 益 剰 余 金	-	69,841	△69,841
投資有価証券	375,172	280,328	94,844	利 益 準 備 金	-	1,749	△1,749
関係会社株式	696,704	645,426	51,278	任 意 積 立 金	-	-	-
出 資 金	14,901	27,519	△12,618	投 資 等 損 失 準 備 金	-	7	△7
関係会社出資金	41,841	27,181	14,660	当 期 未 処 分 利 益	-	68,085	△68,085
長期貸付金	243,897	259,431	△15,534	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	61,673	△61,673
固定化営業債権	157,672	169,278	△11,606	自 己 株 式	-	△942	942
長期前払費用	6,511	7,968	△1,457	資 本 合 計	-	344,221	△344,221
前払年金費用	125,969	179,954	△53,985	負 債 及 び 資 本 合 計	-	2,567,588	△2,567,588
その他の投資	11,873	18,526	△6,653	株 主 資 本	360,628	-	360,628
貸倒引当金	△210,192	△278,579	68,387	資 本 金	202,241	-	202,241
投資損失引当金	△43,989	-	△43,989	資 本 剰 余 金	11,416	-	11,416
				資 本 準 備 金	11,393	-	11,393
				そ の 他 資 本 剰 余 金	23	-	23
				利 益 剰 余 金	148,534	-	148,534
				利 益 準 備 金	3,343	-	3,343
				そ の 他 利 益 剰 余 金	-	-	-
				投 資 等 損 失 準 備 金	30	-	30
				繰 越 利 益 剰 余 金	145,161	-	145,161
				自 己 株 式	△1,563	-	△1,563
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	91,854	-	91,854
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	91,410	-	91,410
				繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	444	-	444
				純 資 産 合 計	452,482	-	452,482
資 産 合 計	2,846,630	2,567,588	279,042	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,846,630	-	2,846,630

貸借対照表(単体)

<未監査>

(単位:百万円)

資 産 の 部				負債及び資本の部 / 負債及び純資産の部			
科 目	平成19年3月末	平成18年3月末	増 減 額	科 目	平成19年3月末	平成18年3月末	増 減 額
流 動 資 産	1,324,659	1,120,726	203,933	流 動 負 債	1,080,176	1,073,987	6,189
現金及び預金	301,275	325,943	△24,668	支 払 手 形	115,492	98,877	16,615
受 取 手 形	76,339	72,915	3,424	買 掛 金	496,456	369,915	126,541
売 掛 金	599,201	455,628	143,573	短 期 借 入 金	124,786	297,837	△173,051
有 価 証 券	127	99	28	社 債 (1 年 内 償 還)	21,181	35,000	△13,819
商 品	106,525	90,323	16,202	未 払 金	14,089	13,859	230
前 渡 金	68,732	50,081	18,651	未 払 費 用	55,440	46,280	9,160
前 払 費 用	7,313	6,586	727	未 払 法 人 税 等	801	324	477
繰 延 税 金 資 産	12,256	14,490	△2,234	前 受 金	71,952	54,567	17,385
未 収 収 益	8,754	9,899	△1,145	預 り 金	147,276	147,605	△329
短 期 貸 付 金	72,126	47,999	24,127	前 受 収 益	6,983	5,734	1,249
未 収 入 金	44,459	38,850	5,609	そ の 他 の 流 動 負 債	25,720	3,989	21,731
預 け 金	7,485	6,834	651	固 定 負 債	1,332,218	1,164,645	167,573
そ の 他 の 流 動 資 産	22,387	7,119	15,268	社 債	170,000	156,175	13,825
貸 倒 引 当 金	△2,320	△6,040	3,720	長 期 借 入 金	1,115,295	980,063	135,232
固 定 資 産	1,536,575	1,459,688	76,887	繰 延 税 金 負 債	15,122	2,163	12,959
有 形 固 定 資 産	90,601	92,857	△2,256	退 職 給 付 引 当 金	85	48	37
建 物	36,201	37,252	△1,051	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,564	1,834	△270
構 築 物	1,274	1,429	△155	債 務 保 証 等 損 失 引 当 金	18,410	7,314	11,096
機 械 及 び 装 置	339	314	25	そ の 他 の 固 定 負 債	11,742	17,048	△5,306
車 両 及 び 運 搬 具	284	326	△42	負 債 合 計	2,412,394	2,238,632	173,762
器 具 及 び 備 品	1,397	1,316	81	資 本 金	-	202,241	△202,241
土 地	51,074	52,156	△1,082	資 本 剰 余 金	-	11,408	△11,408
建 設 仮 勘 定	32	64	△32	資 本 準 備 金	-	11,393	△11,393
無 形 固 定 資 産	25,615	29,799	△4,184	そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	-
商 標 権 等	25,615	29,799	△4,184	自 己 株 式 処 分 差 益	-	15	△15
投 資 そ の 他 の 資 産	1,420,359	1,337,032	83,327	利 益 剰 余 金	-	67,402	△67,402
投 資 有 価 証 券	375,172	280,328	94,844	利 益 準 備 金	-	1,749	△1,749
関 係 会 社 株 式	696,704	645,426	51,278	任 意 積 立 金	-	-	-
出 資 金	14,901	27,519	△12,618	投 資 等 損 失 準 備 金	-	7	△7
関 係 会 社 出 資 金	41,841	27,181	14,660	当 期 未 処 分 利 益	-	65,646	△65,646
長 期 貸 付 金	243,897	259,431	△15,534	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	61,673	△61,673
固 定 化 営 業 債 権	157,672	169,278	△11,606	自 己 株 式	-	△942	942
長 期 前 払 費 用	6,511	7,968	△1,457	資 本 合 計	-	341,782	△341,782
前 払 年 金 費 用	125,969	179,954	△53,985	負 債 及 び 資 本 合 計	-	2,580,414	△2,580,414
そ の 他 の 投 資	11,873	18,526	△6,653	株 主 資 本	356,986	-	356,986
貸 倒 引 当 金	△210,192	△278,579	68,387	資 本 金	202,241	-	202,241
投 資 損 失 引 当 金	△43,989	-	△43,989	資 本 剰 余 金	11,416	-	11,416
				資 本 準 備 金	11,393	-	11,393
				そ の 他 資 本 剰 余 金	23	-	23
				利 益 剰 余 金	144,892	-	144,892
				利 益 準 備 金	3,343	-	3,343
				そ の 他 利 益 剰 余 金	-	-	-
				投 資 等 損 失 準 備 金	30	-	30
				繰 越 利 益 剰 余 金	141,519	-	141,519
				自 己 株 式	△1,563	-	△1,563
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	91,854	-	91,854
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	91,410	-	91,410
				繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	444	-	444
				純 資 産 合 計	448,840	-	448,840
資 産 合 計	2,861,234	2,580,414	280,820	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,861,234	-	2,861,234

株主資本等変動計算書(単体)

<未監査>

当期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	投資等損失準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	202,241	11,393	15	11,408	1,749	7	68,085	69,841	△ 942	282,548	
期中の変動額											
剰余金の配当(注)					791		△ 8,706	△ 7,915		△ 7,915	
剰余金の配当					791		△ 8,705	△ 7,913		△ 7,913	
役員賞与(注)					12		△ 127	△ 115		△ 115	
投資等損失準備金の積立(注)						7	△ 7	—		—	
投資等損失準備金の積立						16	△ 16	—		—	
当期純利益							94,637	94,637		94,637	
自己株式の取得									△ 631	△ 631	
自己株式の処分			8	8					10	18	
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)											
期中の変動額合計	—	—	8	8	1,594	23	77,076	78,693	△ 621	78,080	
平成19年3月31日残高	202,241	11,393	23	11,416	3,343	30	145,161	148,534	△ 1,563	360,628	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	61,673	—	61,673	344,221
期中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 7,915
剰余金の配当				△ 7,913
役員賞与(注)				△ 115
投資等損失準備金の積立(注)				—
投資等損失準備金の積立				—
当期純利益				94,637
自己株式の取得				△ 631
自己株式の処分				18
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	29,737	444	30,181	30,181
期中の変動額合計	29,737	444	30,181	108,261
平成19年3月31日残高	91,410	444	91,854	452,482

(注)第82回定時株主総会(平成18年6月27日開催)にて承認された利益処分項目であります。

株主資本等変動計算書(単体)

<未監査>

当期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					投資等損失準備金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	202,241	11,393	15	11,408	1,749	7	65,646	67,402	△ 942	280,109
期中の変動額										
剰余金の配当(注)					791		△ 8,706	△ 7,915		△ 7,915
剰余金の配当					791		△ 8,705	△ 7,913		△ 7,913
役員賞与(注)					12		△ 127	△ 115		△ 115
投資等損失準備金の積立(注)						7	△ 7	—		—
投資等損失準備金の積立						16	△ 16	—		—
当期純利益							93,433	93,433		93,433
自己株式の取得									△ 631	△ 631
自己株式の処分			8	8					10	18
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)										
期中の変動額合計	—	—	8	8	1,594	23	75,873	77,490	△ 621	76,877
平成19年3月31日残高	202,241	11,393	23	11,416	3,343	30	141,519	144,892	△ 1,563	356,986

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	61,673	—	61,673	341,782
期中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 7,915
剰余金の配当				△ 7,913
役員賞与(注)				△ 115
投資等損失準備金の積立(注)				—
投資等損失準備金の積立				—
当期純利益				93,433
自己株式の取得				△ 631
自己株式の処分				18
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	29,737	444	30,181	30,181
期中の変動額合計	29,737	444	30,181	107,058
平成19年3月31日残高	91,410	444	91,854	448,840

(注)第82回定時株主総会(平成18年6月27日開催)にて承認された利益処分項目であります。

9. その他

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度を適用しております。

会 計 方 針 の 変 更

〔貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準〕

当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する額は、452,038百万円であります。

なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

〔役員賞与に関する会計基準〕

当期より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ158百万円減少しております。

追 加 情 報

〔1株当たり当期純利益に関する会計基準〕

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当期から繰延ヘッジ損益（税効果控除後）の金額を普通株式に係る当期末の純資産に含めております。

なお、前期末において採用していた方法により算定した当期末の1株当たり純資産額は、285円67銭であります。

〔関係会社等事業損失〕

当社は、当期に、新規ビジネスの創造や優良資産への入替えをより積極的に進め、不採算事業についてはその整理を促進する目的で、投資実行部署に事業会社（関係会社等）が会社毎の経営計画を達成できなかった場合の対処方針の設定を義務付けるとともに、その実行状況についての定期的なレビューをより厳格に行うこととしました。これにより、不採算事業に係る撤退、再構築等の可能性や時期についての判断がより強化され、その損失見込額及び同見込額への引当額等に係る繰延税金資産の回収可能性の判断をより高い精度で行えるようになりました。これらにより、従来に比べ、税引前当期純利益は27,124百万円、当期純利益は599百万円それぞれ減少しております。

また、これにあわせて、従来は事業会社の損失見込額の最終損失処理方法が会社毎に異なることに鑑み、損失見込額を一括して貸倒引当金に計上しておりましたが、当期より損失見込額の総額を、出資相当額については「投資損失引当金」に、債権相当額については「貸倒引当金」に、債務保証等相当額については「債務保証等損失引当金」にそれぞれ区分して表示することとしました。

9. その他

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度を適用しております。

会 計 方 針 の 変 更

〔貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準〕

当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する額は、448,396百万円であります。

なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

〔役員賞与に関する会計基準〕

当期より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ158百万円減少しております。

追 加 情 報

〔1株当たり当期純利益に関する会計基準〕

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当期から繰延ヘッジ損益（税効果控除後）の金額を普通株式に係る当期末の純資産に含めております。

なお、前期末において採用していた方法により算定した当期末の1株当たり純資産額は、283円37銭であります。

〔関係会社等事業損失〕

当社は、当期に、新規ビジネスの創造や優良資産への入替えをより積極的に進め、不採算事業についてはその整理を促進する目的で、投資実行部署に事業会社（関係会社等）が会社毎の経営計画を達成できなかった場合の対処方針の設定を義務付けるとともに、その実行状況についての定期的なレビューをより厳格に行うこととしました。これにより、不採算事業に係る撤退、再構築等の可能性や時期についての判断がより強化され、その損失見込額及び同見込額への引当額等に係る繰延税金資産の回収可能性の判断をより高い精度で行えるようになりました。これらにより、従来に比べ、税引前当期純利益は27,124百万円、当期純利益は599百万円それぞれ減少しております。

また、これにあわせて、従来は事業会社の損失見込額の最終損失処理方法が会社毎に異なることに鑑み、損失見込額を一括して貸倒引当金に計上しておりましたが、当期より損失見込額の総額を、出資相当額については「投資損失引当金」に、債権相当額については「貸倒引当金」に、債務保証等相当額については「債務保証等損失引当金」にそれぞれ区分して表示することとしました。

平成19年 3 月期 決算訂正 (了)

平成 20 年 3 月 期 決 算

平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日

< 訂 正 資 料 >



平成 20年 3月期 決算短信 [米国会計基準]

平成 20年 4月 30日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社 上場取引所 東大名福札
 コード番号 8001 URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>
 代表者 代表取締役社長 小林 栄三
 問合せ先責任者 広報部長 松本 吉晴 TEL (03) 3497 - 7291
 定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 25日 配当支払開始予定日 平成 20年 6月 26日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 25日

(百万円未満四捨五入)

1. 20年 3月期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	12,412,456	7.2	266,524	0.7	282,707	△ 5.8	218,585	23.5
19年 3月期	11,579,059	10.6	264,621	36.8	300,230	38.4	177,059	22.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	138 27	128 52	23.3	5.4	2.1
19年 3月期	111 95	-	21.8	6.0	2.3

(参考) 持分法による投資損益 20年 3月期 70,238百万円 19年 3月期 △20,069百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本 (米国会計基準)	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	5,255,420	978,471	18.6	619 01
19年 3月期	5,271,512	896,195	17.0	566 78

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	65,552	△ 65,774	△ 81,294	446,311
19年 3月期	235,917	△ 83,394	△ 100,920	532,856

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	5 00	9 00	14 00	22,155	12.5	2.7
20年 3月期	8 50	9 50	18 00	28,475	13.0	3.0
21年 3月期 (予想)	10 50	10 50	21 00		13.8	

3. 21年 3月期の連結業績予想 (平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	12,800,000	3.1	330,000	23.8	320,000	13.2	240,000	9.8	151	83

※当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、中間期の業績予想は作成していません。



平成 20年 3月期 決算短信 [米国会計基準]

平成 21年 1月 28日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社 上場取引所 東大名福札
 コード番号 8001 URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>
 代表者 代表取締役社長 小林 栄三
 問合せ先責任者 広報部長 中山 勇 TEL (03) 3497 - 7291
 定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 25日 配当支払開始予定日 平成 20年 6月 26日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 25日

(百万円未満四捨五入)

1. 20年 3月期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	12,387,908	7.2	265,167	0.6	280,531	△ 5.9	217,301	23.6
19年 3月期	11,556,787	10.5	263,456	36.8	298,191	38.5	175,856	21.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	137 46	127 71	23.3	5.3	2.1
19年 3月期	111 19	—	21.8	5.9	2.3

(参考) 持分法による投資損益 20年 3月期 70,238百万円 19年 3月期 △20,069百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本 (米国会計基準)	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	5,274,199	973,545	18.5	615 89
19年 3月期	5,288,647	892,553	16.9	564 48

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	65,552	△ 65,774	△ 81,294	446,311
19年 3月期	235,917	△ 83,394	△ 100,920	532,856

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	5 00	9 00	14 00	22,155	12.6	2.7
20年 3月期	8 50	9 50	18 00	28,475	13.1	3.0
21年 3月期 (予想)	10 50	10 50	21 00		13.8	

3. 21年 3月期の連結業績予想 (平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,800,000	3.3	330,000	24.4	320,000	14.1	240,000	10.4	151 83

※当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、中間期の業績予想は作成していません。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）P. 27～28「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年3月期	1,584,889,504株	19年3月期	1,584,889,504株
②期末自己株式数	20年3月期	4,183,607株	19年3月期	3,693,789株
③期中平均株式数	20年3月期	1,580,878,959株	19年3月期	1,581,543,157株

(参考) 個別業績の概要

1. 20年 3月期の個別業績（平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月 31日）

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	5,625,287	△ 5.2	39,217	4.9	148,968	36.8	78,338	△ 17.2
19年 3月期	5,935,058	△ 0.8	37,368	225.1	108,873	96.0	94,637	74.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年 3月期	49	52	—	—
19年 3月期	59	79	—	—

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年 3月期	2,963,142		460,182		15.5		290 91	
19年 3月期	2,846,630		452,482		15.9		285 95	

(参考) 自己資本 20年3月期 460,182百万円 19年3月期 452,482百万円

2. 21年 3月期の個別業績予想（平成 20年 4月 1日～平成 21年 3月 31日）

当社は、連結ベースで業績管理を行っており、単体業績予想を開示しておりません。

(補足)

①この決算短信に記載されている当社の計画・戦略・見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待・見積り・予想に基づいています。これらの期待・見積り・予想は、経済情勢の変化・係争中及び将来の訴訟の結果・調達資金や金融商品・財源の継続的な有用性など多くの潜在的リスク・不確実な要素・仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報・将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

②連結業績における売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、連結損益計算書(P. 19参照)における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）P. 27～28 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年3月期	1,584,889,504株	19年3月期	1,584,889,504株
② 期末自己株式数	20年3月期	4,183,607株	19年3月期	3,693,789株
③ 期中平均株式数	20年3月期	1,580,878,959株	19年3月期	1,581,543,157株

（参考）個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	5,600,739	△ 5.3	37,859	4.6	146,792	37.4	77,054	△ 17.5
19年3月期	5,912,786	△ 0.9	36,203	239.4	106,834	98.0	93,433	74.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	48	71	—	—
19年3月期	59	03	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	2,978,498		455,255		15.3		287 80	
19年3月期	2,861,234		448,840		15.7		283 65	

（参考）自己資本 20年3月期 455,255百万円 19年3月期 448,840百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

当社は、連結ベースで業績管理を行っており、単体業績予想を開示しておりません。

（補足）

① この決算短信に記載されている当社の計画・戦略・見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待・見積り・予想に基づいています。これらの期待・見積り・予想は、経済情勢の変化・係争中及び将来の訴訟の結果・調達資金や金融商品・財源の継続的な有用性など多くの潜在的リスク・不確実な要素・仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報・将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

② 連結業績における売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、連結損益計算書(P.19参照)における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

経営成績及び財政状態

当期の経済環境

当期の世界の経済環境は、昨年夏以降、米国のサブプライムローン問題の深刻化とともに、徐々に拡大テンポが鈍化しました。特に米国経済は、住宅不況が更に厳しさを増す中で、一次産品価格上昇の悪影響が経済全体に波及し、成長率が低下しています。欧州経済は、個人消費・設備投資が概ね順調に拡大を続けているものの、景況感は悪化しています。一方で、中国経済は設備投資と輸出に支えられ高成長を維持しており、資源国も豊富な外貨収入を背景に好調を続けています。一次産品価格は、中国等の需要増加による需給の逼迫化に加え、一次産品取引市場への投機的資金の流入により上昇基調が続き、原油価格は1バレルあたり100ドル超の水準となりました。

わが国経済は、発展途上国向けを中心に輸出が好調なものの、建築基準法改正による住宅着工戸数の急減、企業収益の伸び悩み及び設備投資の鈍化により減速しています。日経平均株価は、世界的な株安の影響により昨年夏以降低下基調にあり、当期末には1万2千円台に低下しました。円・ドルレートは、米国金利の低下を受けたドル全面安の中、100円前後の水準まで円高が進みました。

当期の連結業績

当期の売上高は、原油価格の上昇及び権益保有油田の生産量増加に伴う原油取扱数量増、並びに(株)日本アクセスの連結子会社化(前年度第1四半期末に連結子会社化し、前年度第2四半期より連結法による損益取込を開始)に伴う増加等により、前期比8,334億円(7.2%)増収の12兆4,125億円となりました。

米国会計基準に基づく収益は、価格上昇及び権益保有油田の生産量増加に伴う原油取引の増加及び新興国向け自動車取引の増加、加えて(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前期比2,140億円(8.1%)増収の2兆8,612億円となりました。

売上総利益は、北米及び国内における住宅需要減速による住宅資材取引の減少はあったものの、価格上昇及び権益保有油田の生産量増加に伴う原油取引の増加、新興国向け自動車取引の増加、加えて(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前期比872億円(9.6%)増益の9,959億円となりました。

販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う経費の増加、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前期比843億円(13.2%)増加の7,234億円となりました。貸倒引当金繰入額は、前期比10億円(21.1%)増加の60億円となりました。

この結果、営業利益は、前期比19億円(0.7%)増益の2,665億円となりました。

金利収支は、金利率の上昇により前期比29億円(10.1%)悪化の322億円(費用)となりました。

受取配当金は、LNG関連投資からの配当金の増加等により、前期比28億円(12.9%)増加の244億円となり、その結果、金融収支は、前期比2億円(2.0%)悪化の77億円(費用)となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、株価下落に伴う投資有価証券評価損の増加及び投資有価証券売却益の減少等により、前期比305億円減少の164億円(利益)となりました。

固定資産に係る損益は、当期に石炭権益及び保有ビル売却に係る売却益等があり、前期比135億円好転の67億円(利益)となりました。

その他の損益は、為替円高に伴う為替損益の悪化等により、前期比23億円減少の8億円(利益)となりました。

この結果、税引前利益(法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益)は、前期比175億円(5.8%)減益の2,827億円となりました。

法人税等は、税引前利益の減益に伴う減少があるものの、(株)オリココーポレーション(以下オリコ社)への投資における持分法による投資損益に係る税効果の影響〔下記(注)参照〕等により前期比331億円(37.2%)増加の1,220億円となりました。

少数株主持分損益は、前期比18億円(12.8%)減少の124億円(損失)となりました。

持分法による投資損益は、主としてオリコ社への投資に係る増減〔下記(注)参照〕により、前期比903億円好転の702億円(利益)となりました。

以上の結果、当期純利益は、前期比415億円(23.5%)増益の2,186億円となりました。

(注) オリコ社投資関連特殊要因の「持分法による投資損益」、「法人税等」及び「当期純利益」への影響

前期並びに当期の連結業績において、オリコ社への投資に関連して以下の損益が含まれています。

前期：貸金業規制法の改正等に伴い発生した特別損失に起因する取込損失(持分法による投資損益)686億円(損失)及びその税効果(法人税等)281億円(利益) [当期純利益への影響 406億円(損失)]

当期：①オリコ社実行の資本政策(優先株式の併合)等に伴う取込利益(持分法による投資損益)522億円(利益)及びその税効果(法人税等)214億円(費用)

②当社保有のオリコ社普通株式に係る評価損(持分法による投資損益)262億円(損失)及びその税効果(法人税等)107億円(利益) [当期純利益への影響 154億円(利益)]

上記オリコ社への投資に係る処理により、持分法による投資損益は前期比947億円の増益、法人税等は前期比387億円の負担増、及び当期純利益は前期比559億円の増益となっております。

経営成績及び財政状態

当期の経済環境

当期の世界の経済環境は、昨年夏以降、米国のサブプライムローン問題の深刻化とともに、徐々に拡大テンポが鈍化しました。特に米国経済は、住宅不況が更に厳しさを増す中で、一次産品価格上昇の悪影響が経済全体に波及し、成長率が低下しています。欧州経済は、個人消費・設備投資が概ね順調に拡大を続けているものの、景況感は悪化しています。一方で、中国経済は設備投資と輸出に支えられ高成長を維持しており、資源国も豊富な外貨収入を背景に好調を続けています。一次産品価格は、中国等の需要増加による需給の逼迫化に加え、一次産品取引市場への投機的資金の流入により上昇基調が続き、原油価格は1バレルあたり100ドル超の水準となりました。

わが国経済は、発展途上国向けを中心に輸出が好調なものの、建築基準法改正による住宅着工戸数の急減、企業収益の伸び悩み及び設備投資の鈍化により減速しています。日経平均株価は、世界的な株安の影響により昨年夏以降低下基調にあり、当期末には1万2千円台に低下しました。円・ドルレートは、米国金利の低下を受けたドル全面安の中、100円前後の水準まで円高が進みました。

当期の連結業績

当期の売上高は、原油価格の上昇及び権益保有油田の生産量増加に伴う原油取扱数量増、並びに(株)日本アクセスの連結子会社化(前年度第1四半期末に連結子会社化し、前年度第2四半期より連結法による損益取込を開始)に伴う増加等により、前期比8,311億円(7.2%)増収の1兆3,879億円となりました。

米国会計基準に基づく収益は、価格上昇及び権益保有油田の生産量増加に伴う原油取引の増加及び新興国向け自動車取引の増加、加えて(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前期比2,138億円(8.1%)増収の2兆8,599億円となりました。

売上総利益は、北米及び国内における住宅需要減速による住宅資材取引の減少はあったものの、価格上昇及び権益保有油田の生産量増加に伴う原油取引の増加、新興国向け自動車取引の増加、加えて(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前期比870億円(9.6%)増益の9,945億円となりました。

販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う経費の増加、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前期比843億円(13.2%)増加の7,234億円となりました。貸倒引当金繰入額は、前期比10億円(21.1%)増加の60億円となりました。

この結果、営業利益は、前期比17億円(0.6%)増益の2,652億円となりました。

金利収支は、金利率の上昇により前期比29億円(10.1%)悪化の322億円(費用)となりました。

受取配当金は、LNG関連投資からの配当金の増加等により、前期比28億円(12.9%)増加の244億円となり、その結果、金融収支は、前期比2億円(2.0%)悪化の77億円(費用)となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、株価下落に伴う投資有価証券評価損の増加及び投資有価証券売却益の減少等により、前期比305億円減少の164億円(利益)となりました。

固定資産に係る損益は、当期に石炭権益及び保有ビル売却に係る売却益等があり、前期比135億円好転の67億円(利益)となりました。

その他の損益は、為替円高に伴う為替損益の悪化等により、前期比22億円減少の0億円となりました。

この結果、税引前利益(法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益)は、前期比177億円(5.9%)減益の2,805億円となりました。

法人税等は、税引前利益の減益に伴う減少があるものの、(株)オリココーポレーション(以下オリコ社)への投資における持分法による投資損益に係る税効果の影響【下記(注)参照】等により前期比330億円(37.5%)増加の1,211億円となりました。

少数株主持分損益は、前期比18億円(12.8%)減少の124億円(損失)となりました。

持分法による投資損益は、主としてオリコ社への投資に係る増減【下記(注)参照】により、前期比903億円好転の702億円(利益)となりました。

以上の結果、当期純利益は、前期比414億円(23.6%)増益の2,173億円となりました。

(注)オリコ社投資関連特殊要因の「持分法による投資損益」、「法人税等」及び「当期純利益」への影響

前期並びに当期の連結業績において、オリコ社への投資に関連して以下の損益が含まれています。

前期：貸金業規制法の改正等に伴い発生した特別損失に起因する取込損失(持分法による投資損益)686億円(損失)及びその税効果(法人税等)

281億円(利益) [当期純利益への影響406億円(損失)]

当期：①オリコ社実行の資本政策(優先株式の併合)等に伴う取込利益(持分法による投資損益)522億円(利益)及びその税効果(法人税等)

214億円(費用)

②当社保有のオリコ社普通株式に係る評価損(持分法による投資損益)262億円(損失)及びその税効果(法人税等)107億円(利益)

[当期純利益への影響154億円(利益)]

上記オリコ社への投資に係る処理により、持分法による投資損益は前期比947億円の増益、法人税等は前期比387億円の負担増、及び当期純利益は前期比559億円の増益となっております。

当期の財政状態

当期末の総資産は、金属・エネルギー、生活資材・化学品を中心とした「営業債権」の増加、資源開発分野での権益取得による「鉱業権」の増加、並びにオリコ社への追加投資及び持分法による投資損益取込増等に伴う「関連会社に対する投資及び長期債権」の増加があったものの、為替円高の影響に加え、現預金の減少、株価下落に伴う「その他の投資」の減少及び保有ビル売却等による「土地」・「建物」の減少等により、前期末比16.1億円(0.3%)減少の5兆2,554億円となりました。株主資本は、配当金の支払による減少、為替円高に伴う為替換算調整額の悪化、株価下落に伴う未実現有価証券損益の減少及び年金債務調整額の悪化等があったものの、当期純利益の積上げにより、前期末比82.3億円(9.2%)増加の9,785億円となりました。株主資本比率は前期末比1.6ポイント改善の18.6%となりました。有利子負債は、前期末比61.2億円(2.8%)減少の2兆1,044億円となりましたが、現預金控除後のネット有利子負債は、現預金が前期末比84.8億円減少したため、前期末比23.6億円(1.4%)増加の1兆6,545億円となりました。NET DER(ネット有利子負債対資本倍率)は、前期末比0.1ポイント改善し、1.7倍となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債権の増加に伴う減少があったものの、海外資源関連取引を中心とした営業取引収入が引続き好調に推移したこと等により、656億円のネット入金額となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、金属資源開発分野、エネルギー開発分野並びに消費関連分野等における新規投資及び固定資産の取得、加えてオリコ社への追加投資等による支払があった一方、石炭権益、保有ビル及び株式の売却等による入金があり、結果的には658億円のネット支払額となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、引続き有利子負債の削減を進めたこと等により、813億円のネット支払額となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比865億円減少の4,463億円となりました。

連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
株主資本比率	9.4%	11.4%	15.2%	17.0%	18.6%
時価ベースの自己資本比率	16.5%	19.1%	33.3%	35.0%	29.6%
債務償還年数	13.9年	18.5年	12.0年	9.2年	32.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.4	4.1	4.7	5.6	1.3

株主資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

なお、「当社元従業員による不適切な会計処理について」(平成20年3月27日)及び「3月27日開示に係る財務諸表及び連結財務諸表での取扱いについて」(平成20年4月8日)で公表しておりますとおり、当期の連結財務諸表の損益計算書としては売上総利益の控除項目、貸借対照表項目では、たな卸資産(減額)、財務諸表(単体)の損益計算書項目としては特別損失(「たな卸資産(飲料用エタノール)関連損失」)、貸借対照表項目では商品(減額)にて、本件に係る累計影響額である△3,765百万円を一括計上法により処理しております。

(参考) 各事業年度への影響額は下表のとおりです。(＋は利益/△は損失)

(単位：百万円)

	20年3月期	19年3月期	18年3月期	17年3月期	16年3月期	15年3月期	14年3月期以前	累計影響額
影響額(税前)	△494	△779	+71	△205	+4	△108	△2,254	△3,765

(注) 当社が平成20年3月27日に東京証券取引所において適時開示した累計影響額に変更はありませんが、各事業年度別内訳は、その後の精査の結果、一部変更しております。

当期の財政状態

当期末の総資産は、金属・エネルギー、生活資材・化学品を中心とした「営業債権」の増加、資源開発分野での権益取得による「鉱業権」の増加、並びにオリコ社への追加投資及び持分法による投資損益取込増等に伴う「関連会社に対する投資及び長期債権」の増加があったものの、為替円高の影響に加え、現預金の減少、株価下落に伴う「その他の投資」の減少及び保有ビル売却等による「土地」・「建物」の減少等により、前期末比14.4億円(0.3%)減少の5兆2,742億円となりました。株主資本は、配当金の支払による減少、為替円高に伴う為替換算調整額の悪化、株価下落に伴う未実現有価証券損益の減少及び年金債務調整額の悪化等があったものの、当期純利益の積上げにより、前期末比810億円(9.1%)増加の9,735億円となりました。株主資本比率は前期末比1.6ポイント改善の18.5%となりました。

有利子負債は、前期末比612億円(2.8%)減少の2兆1,044億円となりましたが、現預金控除後のネット有利子負債は、現預金が前期末比848億円減少したため、前期末比236億円(1.4%)増加の1兆6,545億円となりました。

NET DER(ネット有利子負債対資本倍率)は、前期末比0.1ポイント改善し、1.7倍となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債権の増加に伴う減少があったものの、海外資源関連取引を中心とした営業取引収入が引続き好調に推移したこと等により、656億円のネット入金額となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金属資源開発分野、エネルギー開発分野並びに消費関連分野等における新規投資及び固定資産の取得、加えてオリコ社への追加投資等による支払があった一方、石炭権益、保有ビル及び株式の売却等による入金があり、結果的には658億円のネット支払額となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、引続き有利子負債の削減を進めたこと等により、813億円のネット支払額となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比865億円減少の4,463億円となりました。

連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
株主資本比率	9.4%	11.4%	15.1%	16.9%	18.5%
時価ベースの自己資本比率	16.5%	19.1%	33.2%	34.9%	29.5%
債務償還年数	13.9年	18.5年	12.0年	9.2年	32.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.4	4.1	4.7	5.6	1.3

株主資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

なお、「当社元従業員による不適切な会計処理について」(平成20年3月27日)及び「3月27日開示に係る財務諸表及び連結財務諸表での取扱いについて」(平成20年4月8日)で公表しておりますとおり、当期の連結財務諸表の損益計算書としては売上総利益の控除項目、貸借対照表項目では、たな卸資産(減額)、財務諸表(単体)の損益計算書項目としては特別損失(「たな卸資産(飲料用エタノール)関連損失」、貸借対照表項目では商品(減額)にて、本件に係る累計影響額である△3,765百万円を一括計上法により処理しております。

(参考) 各事業年度への影響額は下表のとおりです。(＋は利益/△は損失)

(単位：百万円)

	20年3月期	19年3月期	18年3月期	17年3月期	16年3月期	15年3月期	14年3月期以前	累計影響額
影響額(税前)	△494	△779	+71	△205	+4	△108	△2,254	△3,765

(注) 当社が平成20年3月27日に東京証券取引所において適時開示した累計影響額に変更はありませんが、各事業年度別内訳は、その後の精査の結果、一部変更しております。

主要な経営指標等の推移

【 連 結 】

(単位：億円)

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
売上高	中間期	46,755	46,031	50,151	55,724	58,980
	通期	95,170	95,760	104,739	115,791	124,125
売上総利益	中間期	2,745	3,038	3,384	4,219	4,913
	通期	5,559	6,308	7,144	9,087	9,959
営業利益	中間期	404	761	893	1,236	1,332
	通期	792	1,577	1,934	2,646	2,665
税引前利益	中間期	254	696	831	1,377	1,447
	通期	△ 920	1,200	2,169	3,002	2,827
当期純利益	中間期	192	441 (注)1	618	967	1,170
	通期	△ 319	778	1,451	1,771	2,186

(注) 1. 平成17年度に『発生問題専門委員会 (EITF) 』第04-6号 (鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理) を早期適用したため、平成17年度中間期に公表した653億円に替えて618億円を遡及的に表示しております。

	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
総資産	44,873	44,723	47,970	52,715	52,554
有利子負債	25,619	23,467	22,265	21,656	21,044
(現預金)	(5,849)	(4,556)	(5,022)	(5,347)	(4,499)
現預金ネット後有利子負債	19,770	18,911	17,243	16,309	16,545

株主資本	4,229	5,104	7,268	8,962	9,785
1株当たり株主資本	267.25円	322.54円	459.47円	566.78円	619.01円

R O A	- %	1.74%	3.13%	3.52%	4.15%
R O E	- %	16.7%	23.5%	21.8%	23.3%
NET DER (ネット有利子負債対資本倍率)	4.7倍	3.7倍	2.4倍	1.8倍	1.7倍

【 株 価 推 移 】

(単位：円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
当期株価 (最高)	480	573	1,056	1,223	1,591
(最低)	231	403	484	837	804
(終値)	468	540	1,011	1,168	984
(参考) 日経平均株価 (注)2	11,715	11,668	17,059	17,287	12,525

(注) 2. 日経平均株価は、各事業年度末の終値であります。

主要な経営指標等の推移

【 連 結 】

(単位：億円)

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
売上	中間期	46,713	45,950	50,043	55,611	58,857
	通期	95,094	95,626	104,567	115,568	123,879
売上総利益	中間期	2,744	3,034	3,379	4,213	4,907
	通期	5,558	6,302	7,135	9,075	9,945
営業利益	中間期	404	757	888	1,230	1,326
	通期	791	1,571	1,926	2,635	2,652
税引前利益	中間期	250	689	821	1,366	1,436
	通期	△ 928	1,187	2,153	2,982	2,805
当期純利益	中間期	189	437 (注)1	612	961	1,164
	通期	△ 324	771	1,442	1,759	2,173

(注) 1. 平成17年度に『発生問題専門委員会 (EITF) 』第04-6号 (鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理) を早期適用したため、平成17年度中間期に公表した647億円に替えて612億円を適時的に表示しております。

	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
総資産	44,941	44,835	48,098	52,886	52,742
有利子負債	25,619	23,467	22,265	21,656	21,044
(現預金)	(5,849)	(4,556)	(5,022)	(5,347)	(4,499)
現預金ネット後有利子負債	19,770	18,911	17,243	16,309	16,545

株主資本	4,221	5,089	7,244	8,926	9,735
1株当たり株主資本	266.76円	321.59円	457.93円	564.48円	615.89円

R O A	- %	1.72%	3.10%	3.48%	4.11%
R O E	- %	16.6%	23.4%	21.8%	23.3%
NET DER (ネット有利子負債対資本倍率)	4.7倍	3.7倍	2.4倍	1.8倍	1.7倍

【 株 価 推 移 】

(単位：円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
当期株価 (最高)	480	573	1,056	1,223	1,591
(最低)	231	403	484	837	804
(終値)	468	540	1,011	1,168	984
(参考) 日経平均株価 (注)2	11,715	11,668	17,059	17,287	12,525

(注) 2. 日経平均株価は、各事業年度末の終値であります。

【 単 体 】

(単位: 億円)

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
売 上 高	中間期	30,681	28,021	29,090	29,483	27,003
	通期	61,370	57,592	59,812	59,351	56,253
営 業 利 益	中間期	△ 29	131	110	168	277
	通期	△ 271	200	115	374	392
経 常 利 益	中間期	84	326	369	522	909
	通期	69	547	556	1,089	1,490
当 期 純 利 益	中間期	36	201	300	391	301
	通期	△ 1,007	330	544	946	783

	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
総 資 産	25,095	24,401	25,676	28,466	29,631
有 利 子 負 債	15,742	14,859	14,691	14,313	15,951
現 預 金 ネット 後 有 利 子 負 債	11,283	11,778	11,431	11,300	(注)3 13,949

資 本 金	2,022	2,022	2,022	2,022	2,022
(発 行 済 株 式 数)	(1,583,947千株)	(1,583,519千株)	(1,582,967千株)	(1,582,360千株)	(1,581,871千株)
純 資 産	2,379	2,712	3,442	(注)4 4,525	(注)4 4,602
自 己 資 本 比 率	9.5%	11.1%	13.4%	15.9%	15.5%
1 株 当 た り 純 資 産	150.22円	171.22円	217.38円	(注)4 285.95円	(注)4 290.91円

R O A	- %	1.33%	2.17%	3.50%	2.70%
R O E	- %	13.0%	17.7%	23.8%	17.2%
NET DER (ネット有利子負債対自己資本倍率)	4.7倍	4.3倍	3.3倍	2.5倍	3.0倍

(注) 3. 譲渡性預金を現預金に含めて算出しております。

4. 純資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

【 単 体 】

(単位：億円)

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
売 上 高	中 間 期	30,639	27,939	28,981	29,370	26,880
	通 期	61,294	57,458	59,641	59,128	56,007
営 業 利 益	中 間 期	△ 30	127	104	162	270
	通 期	△ 272	194	107	362	379
経 常 利 益	中 間 期	80	319	359	512	898
	通 期	62	535	540	1,068	1,468
当 期 純 利 益	中 間 期	34	196	294	384	295
	通 期	△ 1,011	322	534	934	771

	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
総 資 産	25,163	24,513	25,804	28,612	29,785
有 利 子 負 債	15,742	14,859	14,691	14,313	15,951
現 預 金 ネット 後 有 利 子 負 債	11,283	11,778	11,431	11,300	(注)3 13,949

資 本 金	2,022	2,022	2,022	2,022	2,022
(発 行 済 株 式 数)	(1,583,947千株)	(1,583,519千株)	(1,582,967千株)	(1,582,360千株)	(1,581,871千株)
純 資 産	2,372	2,697	3,418	(注)4 4,488	(注)4 4,553
自 己 資 本 比 率	9.4%	11.0%	13.3%	15.7%	15.3%
1 株 当 た り 純 資 産	149.73円	170.27円	215.84円	(注)4 283.65円	(注)4 287.80円

R O A	- %	1.30%	2.12%	3.43%	2.64%
R O E	- %	12.7%	17.5%	23.6%	17.0%
NET DER (ネット有利子負債対自己資本倍率)	4.8倍	4.4倍	3.3倍	2.5倍	3.1倍

(注) 3. 譲渡性預金を現預金に含めて算出しております。

4. 純資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

当期純利益の会社区分別内訳

(単位：億円)	19年度	18年度	増減
単 体	783	946	△ 163
事 業 会 社 (注)1,609	(注)1,017	+ 592	
海 外 現 地 法 人	231	228	+ 3
小 計 (注)2,623	(注)2,191	+ 432	
連 結 修 正	△ 437	△ 421	△ 17
当 期 純 利 益	2,186	1,771	+ 415
(実 態 利 益)	(3,350)	(2,419)	(+ 931)

(注) (株)オリエントコーポレーションの取込に付随する税効果の処理を含めて表示しております。

実態利益＝貸倒引当金繰入前営業利益＋金融収支＋持分法による投資損益
(売上総利益＋販売費及び一般管理費)

連結対象会社数

	20/3末			19/3末			新規	除外	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連 結 子 会 社	191	223	414	212	226	438	+ 26	△ 52	(+ 6) (△ 4)	△ 24
持 分 法 適 用 関 連 会 社	94	118	212	102	111	213	+ 27	△ 26	(△ 6) (+ 4)	△ 1
計	285	341	626	314	337	651	+ 53	△ 78		△ 25

連結管理対象会社数(※)

	20/3末			19/3末			新規	除外	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連 結 子 会 社	111	141	252	129	140	269	+ 14	△ 30	(+ 1) (△ 2)	△ 17
持 分 法 適 用 関 連 会 社	69	93	162	71	83	154	+ 21	△ 14	(△ 1) (+ 2)	+ 8
計	180	234	414	200	223	423	+ 35	△ 44		△ 9

※連結管理対象会社とは、グループ経営上、当社が直接管理している会社を指します。

黒字会社・赤字会社別損益

(単位：億円)

	19年度			18年度			増減		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
事 業 会 社	(注)1,970	△ 361	1,609	1,592 (注)△	575	1,017	377	214	592
海 外 現 地 法 人	236	△ 5	231	231	△ 3	228	5	△ 2	3
連 結 対 象 会 社 計 (注)2,206	△ 366	1,840	1,823 (注)△	579	1,245	382	213	595	

黒字会社率

		19年度			18年度			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	内	155	36	191	184	28	212	△ 29	8	△ 21
	海 外	181	42	223	190	36	226	△ 9	6	△ 3
	計	336	78	414	374	64	438	△ 38	14	△ 24
	比 率	81.2%	18.8%	100.0%	85.4%	14.6%	100.0%	△ 4.2%	4.2%	
持 分 法 適 用 関 連 会 社	内	71	23	94	80	22	102	△ 9	1	△ 8
	海 外	88	30	118	84	27	111	4	3	7
	計	159	53	212	164	49	213	△ 5	4	△ 1
	比 率	75.0%	25.0%	100.0%	77.0%	23.0%	100.0%	△ 2.0%	2.0%	
合 計	内	226	59	285	264	50	314	△ 38	9	△ 29
	海 外	269	72	341	274	63	337	△ 5	9	△ 4
	計	495	131	626	538	113	651	△ 43	18	△ 25
	比 率	79.1%	20.9%	100.0%	82.6%	17.4%	100.0%	△ 3.6%	3.6%	

黒字会社・赤字会社別損益

(単位：億円)

		19年度			18年度			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	内	425	△ 118	306	464	△ 86	378	△ 40	△ 32	△ 72
	海 外	1,045	△ 80	965	806	△ 20	787	239	△ 60	178
	(海外現地法人)	(236)	(△ 5)	(231)	(231)	(△ 3)	(228)	(5)	(△ 2)	(3)
	計	1,470	△ 198	1,272	1,270	△ 105	1,165	199	△ 92	107
持 分 法 適 用 関 連 会 社	内 (注)	579	△ 131	448	391	(注)△ 457	△ 66	188	326	514
	海 外	157	△ 37	120	163	△ 16	146	△ 5	△ 21	△ 26
	計	(注) 736	△ 168	568	553	(注)△ 473	80	183	305	488
合 計	内 (注)1,003	△ 249	755	855	(注)△ 543	312	149	294	442	
	海 外	1,202	△ 117	1,085	969	△ 36	933	234	△ 81	152
	(海外現地法人)	(236)	(△ 5)	(231)	(231)	(△ 3)	(228)	(5)	(△ 2)	(3)
	計 (注)2,206	△ 366	1,840	1,823	(注)△ 579	1,245	382	213	595	

主な新規連結対象会社

(商品区分)	(会社名)	(所在国)	(持株率)	(業 種)
織 維	I. P. JAQ KNITTING LIMITED	バングラデシュ	(80.0%)	ニット製造・販売
織 維	CHESTER BARRIE LIMITED	英国	(100.0%)	繊維製品販売
機 械	NAES Canada Ltd.	カナダ	(100.0%)	発電所運営・保守及び発電関連機械の修理等
機 械	Akebono Corporation (North America)	米 国	(20.0%)	ブレーキ製造統括会社
機 械	Solar Depot, LLC	米 国	(100.0%)	太陽電池システムインテグレーター
機 械	DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA.	ブラジル	(39.0%)	二輪車・産業用チェーン製造
機 械	SUZUKI MALAYSIA AUTOMOBILE Sdn. Bhd.	マレーシア	(20.0%)	スズキ製四輪車輸入卸売
エネルギー	シエコナミビアオイルアンドガス(株)	日 本	(53.1%)	石油・ガス上流開発
化 学 品	SUMIKA POLYMER COMPOUNDS (EUROPE) LTD	英国	(25.0%)	樹脂コンパウンド製造販売
化 学 品	NCT HOLLAND B. V.	オランダ	(40.0%)	合成樹脂販売
化 学 品	NARENDRA PLASTIC PVT. LTD.	インド	(29.9%)	レジ袋製造販売
食 料	E-FOOD Service Co., Ltd. (益多厨食材股份有限公司)	台 湾	(80.0%)	食材卸業
食 料	日本ニュートリション(株)	日 本	(100.0%)	機能的飼料の製造・販売

当期純利益の会社区分別内訳

(単位: 億円)	19年度	18年度	増減
単 体	771	934	△ 164
事 業 会 社	(注)1,609	(注)1,017	+ 592
海 外 現 地 法 人	231	228	+ 3
小 計	(注)2,610	(注)2,179	+ 431
連 結 修 正	△ 437	△ 421	△ 17
当 期 純 利 益	2,173	1,759	+ 414
(実 態 利 益)	(3,337)	(2,408)	(+ 929)

(注) (株)オリエンコーポレーションの取込に付随する税効果の処理を含めて表示しております。

実態利益＝貸倒引当金繰入前営業利益＋金融収支＋持分法による投資損益
(売上総利益＋販売費及び一般管理費)

連結対象会社数

	20/3末			19/3末			新規	除外	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連結子会社	191	223	414	212	226	438	+ 26	△ 52	(+ 6) (△ 4)	△ 24
持分法適用関連会社	94	118	212	102	111	213	+ 27	△ 26	(△ 6) (+ 4)	△ 1
計	285	341	626	314	337	651	+ 53	△ 78		△ 25

連結管理対象会社数(※)

	20/3末			19/3末			新規	除外	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連結子会社	111	141	252	129	140	269	+ 14	△ 30	(+ 1) (△ 2)	△ 17
持分法適用関連会社	69	93	162	71	83	154	+ 21	△ 14	(△ 1) (+ 2)	+ 8
計	180	234	414	200	223	423	+ 35	△ 44		△ 9

※連結管理対象会社とは、グループ経営上、当社が直接管理している会社を指します。

黒字会社・赤字会社別損益

	(単位: 億円)								
	19年度			18年度			増減		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
事業会社	(注)1,970	△ 361	1,609	1,592(注)△	575	1,017	377	214	592
海外現地法人	236	△ 5	231	231	△ 3	228	5	△ 2	3
連結対象会社計	(注)2,206	△ 366	1,840	1,823(注)△	579	1,245	382	213	595

黒字会社率

		19年度			18年度			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	155	36	191	184	28	212	△ 29	8	△ 21
	海外	181	42	223	190	36	226	△ 9	6	△ 3
	計	336	78	414	374	64	438	△ 38	14	△ 24
持分法適用関連会社	国内	71	23	94	80	22	102	△ 9	1	△ 8
	海外	88	30	118	84	27	111	4	3	7
	計	159	53	212	164	49	213	△ 5	4	△ 1
合 計	国内	226	59	285	264	50	314	△ 38	9	△ 29
	海外	269	72	341	274	63	337	△ 5	9	△ 4
	計	495	131	626	538	113	651	△ 43	18	△ 25
	比率	79.1%	20.9%	100.0%	82.6%	17.4%	100.0%	△ 3.6%	3.6%	

黒字会社・赤字会社別損益

	(単位: 億円)									
	19年度			18年度			増減			
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	
連結子会社	国内	425	△ 118	306	464	△ 86	378	△ 40	△ 32	△ 72
	海外	1,045	△ 80	965	806	△ 20	787	239	△ 60	178
	(海外現地法人)	(236)	(△ 5)	(231)	(231)	(△ 3)	(228)	(5)	(△ 2)	(3)
計	1,470	△ 198	1,272	1,270	△ 105	1,165	199	△ 92	107	
持分法適用関連会社	国内	(注) 579	△ 131	448	391	(注)△ 457	△ 66	188	326	514
	海外	157	△ 37	120	163	△ 16	146	△ 5	△ 21	△ 26
	計	(注) 736	△ 168	568	553	(注)△ 473	80	183	305	488
合 計	国内	(注)1,003	△ 249	755	855	(注)△ 543	312	149	294	442
	海外	1,202	△ 117	1,085	969	△ 36	933	234	△ 81	152
	(海外現地法人)	(236)	(△ 5)	(231)	(231)	(△ 3)	(228)	(5)	(△ 2)	(3)
計	(注)2,206	△ 366	1,840	1,823	(注)△ 579	1,245	382	213	595	

主な新規連結対象会社

(商品区分)	(会社名)	(所在国)	(持株率)	(業 種)
織 維	I. P. JAQ KNITTING LIMITED	バングラデシュ	(80.0%)	ニット製造・販売
織 維	CHESTER BARRIE LIMITED	英国	(100.0%)	繊維製品販売
機 械	NAES Canada Ltd.	カナダ	(100.0%)	発電所運営・保守及び発電関連機械の修理等
機 械	Akebono Corporation (North America)	米国	(20.0%)	ブレーキ製造統括会社
機 械	Solar Depot, LLC	米国	(100.0%)	太陽電池システムインテグレーター
機 械	DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA.	ブラジル	(39.0%)	二輪車・産業用チェーン製造
機 械	SUZUKI MALAYSIA AUTOMOBILE Sdn. Bhd.	マレーシア	(20.0%)	スズキ製四輪車輸入卸売
エネルギー	シエコナミビアオイルアンドガス(株)	日本	(53.1%)	石油・ガス上流開発
化 学 品	SUMIKA POLYMER COMPOUNDS (EUROPE) LTD	英国	(25.0%)	樹脂コンパウンド製造販売
化 学 品	NCT HOLLAND B.V.	オランダ	(40.0%)	合成樹脂販売
化 学 品	NARENDRA PLASTIC PVT. LTD.	インド	(29.9%)	レジ袋製造販売
食 料	E-FOOD Service Co., Ltd.(益多厨食材股份有限公司)	台湾	(80.0%)	食材卸業
食 料	日本ニュートリション(株)	日本	(100.0%)	機能的飼料の製造・販売

平成20年度通期の業績見通し

通期の業績見通し

平成20年度の経営環境につきましては、米国経済は短期金利引下げと減税の効果が現れてくるものの、引続き景気停滞の長期化を余儀なくされ、欧州及び新興国経済も一次産品価格上昇や米国経済減速により景気拡大テンポが鈍化すると見込まれます。国内経済は、住宅投資の回復や雇用環境の穏やかな改善による個人消費の伸びも期待されますが、輸出・設備投資の増勢がスローダウンすることから、低めの成長率が続くものと考えられます。更に、サブプライムローン関連損失が増加する可能性があることから、世界経済全般の景気の下振れリスクについても十分な注意を払う必要があると思われま。

このような経営環境下、平成21年3月期（平成20年度）の連結業績は、売上高として12.8兆円、当期純利益として2,400億円を見込んでおります。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

平成20年度通期の連結業績見通し

科 目	通期見通し	19年度実績
売 上 高	12.8兆円	12.4兆円
売 上 総 利 益	11,000億円	9,959億円
販売費及び一般管理費	△7,650	△7,234
貸倒引当金繰入額	△50	△60
営 業 利 益	3,300	2,665
金 利 収 支	△350	△322
受 取 配 当 金	250	244
そ の 他 損 益	0	239
税 引 前 利 益	3,200	2,827
法 人 税 等	△1,270	△1,220
税 引 後 利 益	1,930	1,607
少数株主持分損益	△170	△124
持分法による投資損益	640	702
当 期 純 利 益	2,400	2,186

	通期見通し	19年度実績
総 資 産	58,000億円	52,554億円
有 利 子 負 債	23,000	21,044
ネット有利子負債	19,000	16,545
株 主 資 本	11,800	9,785

(参 考)	通期見通し	19年度実績
為替レート(¥/US\$)	100.00	115.56
原油(ブレント)価格(US\$/BBL)	84.00 (1-12月見通し)	72.67 (1-12月実績)

当期の利益配分について

当期の利益配当金につきましては、従来予定の1株当たり17円を1円増配し、18円（内、中間配当金8.5円は実行済み）とする予定です。次期における1株当たり年間配当金につきましては、21円（中間10.5円、期末10.5円）を予定しております。

平成20年度通期の業績見通し通期の業績見通し

平成20年度の経営環境につきましては、米国経済は短期金利引下げと減税の効果が現れてくるものの、引続き景気停滞の長期化を余儀なくされ、欧州及び新興国経済も一次産品価格上昇や米国経済減速により景気拡大テンポが鈍化すると見込まれます。国内経済は、住宅投資の回復や雇用環境の穏やかな改善による個人消費の伸びも期待されますが、輸出・設備投資の増勢がスローダウンすることから、低めの成長率が続くものと考えられます。更に、サブプライムローン関連損失が増加する可能性があることから、世界経済全般の景気の下振れリスクについても十分な注意を払う必要があると思われま。

このような経営環境下、平成21年3月期（平成20年度）の連結業績は、売上高として12.8兆円、当期純利益として2,400億円を見込んでおります。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

平成20年度通期の連結業績見通し

科 目	通期見通し	19年度実績		通期見通し	19年度実績
売上高	12.8兆円	12.4兆円	総資産	58,000億円	52,742億円
売上総利益	11,000億円	9,945億円	有利子負債	23,000	21,044
販売費及び一般管理費	△7,650	△7,234	ネット有利子負債	19,000	16,545
貸倒引当金繰入額	△50	△60	株主資本	11,800	9,735
営業利益	3,300	2,652			
金利収支	△350	△322	(参考)	通期見通し	19年度実績
受取配当金	250	244	為替レート(¥/US\$)	100.00	115.56
その他損益	0	231	原油(ブレント)価格(US\$/BBL)	84.00 (1-12月見通し)	72.67 (1-12月実績)
税引前利益	3,200	2,805			
法人税等	△1,270	△1,211			
税引後利益	1,930	1,594			
少数株主持分損益	△170	△124			
持分法による投資損益	640	702			
当期純利益	2,400	2,173			

当期の利益配分について

当期の利益配当金につきましては、従来予定の1株当たり17円を1円増配し、18円（内、中間配当金8.5円は実行済み）とする予定です。次期における1株当たり年間配当金につきましては、21円（中間10.5円、期末10.5円）を予定しております。

連結損益計算書

〈未監査〉

(単位：百万円、△は損失)

科 目	当 期	前 期	前 期 比	
	平成19/4～平成20/3	平成18/4～平成19/3	増 減 額	増減率
収 益 :				%
商品販売等に係る収益	2,233,523	2,094,850	138,673	6.6
売買取引に係る差損益及び手数料 (売上高：当期 12,412,456百万円 前期 11,579,059百万円)	<u>627,687</u>	<u>552,352</u>	<u>75,335</u>	13.6
収 益 計	<u>2,861,210</u>	<u>2,647,202</u>	<u>214,008</u>	8.1
商品販売等に係る原価	△1,865,306	△1,738,526	△126,780	7.3
売 上 総 利 益	<u>995,904</u>	<u>908,676</u>	<u>87,228</u>	9.6
その他の収益(△費用):				
販売費及び一般管理費	△723,403	△639,121	△84,282	13.2
貸倒引当金繰入額	△5,977	△4,934	△1,043	21.1
受 取 利 息	17,829	16,117	1,712	10.6
支 払 利 息	△49,985	△45,335	△4,650	10.3
受 取 配 当 金	24,447	21,663	2,784	12.9
投資及び有価証券に係る損益	16,384	46,850	△30,466	—
固定資産に係る損益	6,675	△6,785	13,460	—
そ の 他 の 損 益	<u>833</u>	<u>3,099</u>	<u>△2,266</u>	—
その他の収益(△費用)計	<u>△713,197</u>	<u>△608,446</u>	<u>△104,751</u>	17.2
法人税等、少数株主持分損益及び 持分法による投資損益前利益	<u>282,707</u>	<u>300,230</u>	<u>△17,523</u>	<u>△5.8</u>
法 人 税 等	<u>△122,000</u>	<u>△88,926</u>	<u>△33,074</u>	<u>37.2</u>
少数株主持分損益及び 持分法による投資損益前利益	<u>160,707</u>	<u>211,304</u>	<u>△50,597</u>	<u>△23.9</u>
少 数 株 主 持 分 損 益	△12,360	△14,176	1,816	△12.8
持分法による投資損益	70,238	△20,069	90,307	—
当 期 純 利 益	<u>218,585</u>	<u>177,059</u>	<u>41,526</u>	<u>23.5</u>

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 売上高は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当期266,524百万円、前期264,621百万円です。

連結損益計算書

〈未監査〉

(単位：百万円、△は損失)

科 目	当 期 平成19/4～平成20/3	前 期 平成18/4～平成19/3	前 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益 :				%
商品販売等に係る収益	2,233,523	2,094,850	138,673	6.6
売買取引に係る差損益及び手数料 (売上高：当期 12,387,908百万円 前期 11,556,787百万円)	626,330	551,187	75,143	13.6
収 益 計	2,859,853	2,646,037	213,816	8.1
商品販売等に係る原価	△1,865,306	△1,738,526	△126,780	7.3
売 上 総 利 益	994,547	907,511	87,036	9.6
その他の収益(△費用):				
販売費及び一般管理費	△723,403	△639,121	△84,282	13.2
貸倒引当金繰入額	△5,977	△4,934	△1,043	21.1
受 取 利 息	17,829	16,117	1,712	10.6
支 払 利 息	△49,985	△45,335	△4,650	10.3
受 取 配 当 金	24,447	21,663	2,784	12.9
投資及び有価証券に係る損益	16,384	46,850	△30,466	—
固定資産に係る損益	6,675	△6,785	13,460	—
そ の 他 の 損 益	14	2,225	△2,211	—
その他の収益(△費用)計	△714,016	△609,320	△104,696	17.2
法人税等、少数株主持分損益及び 持分法による投資損益前利益	280,531	298,191	△17,660	△5.9
法 人 税 等	△121,108	△88,090	△33,018	37.5
少数株主持分損益及び 持分法による投資損益前利益	159,423	210,101	△50,678	△24.1
少 数 株 主 持 分 損 益	△12,360	△14,176	1,816	△12.8
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	70,238	△20,069	90,307	—
当 期 純 利 益	217,301	175,856	41,445	23.6

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 売上高は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当期265,167百万円、前期263,456百万円です。

収 益	(単位：億円)	19年度	18年度	増 減	主たる増減要因／主要内訳	
収 益		28,612	26,472	+ 2,140	価格上昇及び当社権益保有油田の生産量増加に伴う原油取引の増加、新興国向け自動車取引増加、㈱日本アクセス連結子会社化に伴う増収等	
売 上 総 利 益	(単位：億円)	19年度	18年度	増 減		
売 上 総 利 益		9,959	9,087	+ 872	既存会社の業績好調等に伴う増加+260 ㈱日本アクセス連結子会社化による影響及び新規連結子会社化に伴う増加+639、 連結子会社連結除外に伴う減少△142、 期中為替変動に伴う好転+115 P. 29-30 「オペレーティングセグメント情報」参照	
販売費及び一般管理費	(単位：億円)	19年度	18年度	増 減		
販売費及び一般管理費		△ 7,234	△ 6,391	△ 843	既存会社の業容拡大等に伴う経費増加△286、 ㈱日本アクセス連結子会社化による影響及び新規連結子会社化に伴う増加△635、 連結子会社連結除外に伴う減少+128、 期中為替変動に伴う悪化△50	
	内、人 件 費	△ 2,778	△ 2,558	△ 220		
	内、そ の 他 経 費	△ 4,456	△ 3,833	△ 623		
	(支払手数料・物流費)	△ 2,403	△ 1,921	△ 482		
	(賃借料・減価償却費等)	△ 798	△ 731	△ 67		
	(旅 費・交 通 費)	△ 254	△ 239	△ 14		
	(そ の 他)	△ 1,001	△ 942	△ 59		
貸倒引当金繰入額	(単位：億円)	19年度	18年度	増 減		
貸倒引当金繰入額		△ 60	△ 49	△ 10	子会社における貸倒引当金の増加等	
金 融 収 支	(単位：億円)	19年度	18年度	増 減		
金 融 収 支		△ 77	△ 76	△ 2	受取配当金増加あるも、借入金利率上昇に伴う金利負担増加	
		19年度	18年度	変 動 幅		
	内、受 取 利 息	178	161	+ 17	円TIBOR 3M (4～3月平均) 0.794% 0.431% 0.363%	
	支 払 利 息	△ 500	△ 453	△ 47	US\$LIBOR 3M (1～12月平均) 5.297% 5.197% 0.100%	
	金 利 収 支	△ 322	△ 292	△ 29	借入金利率上昇に伴う金利負担増等	
	受 取 配 当 金	244	217	+ 28	LNG関連+9(119→128)等	
投資及び有価証券に係る損益	(単位：億円)	19年度	18年度	増 減		
投資及び有価証券に係る損益		164	469	△ 305	株式評価損△111(△93→△204)、株式売却損益他△194(561→368)	
固定資産に係る損益	(単位：億円)	19年度	18年度	増 減		
固定資産に係る損益		67	△ 68	+ 135	固定資産売却損益+127(△4→123)・石炭権益及び保有ビル売却益等 固定資産減損他 +8(△64→△56)	
そ の 他 の 損 益	(単位：億円)	19年度	18年度	増 減		
そ の 他 の 損 益		8	31	△ 23	為替損益の悪化等	
法 人 税 等	(単位：億円)	19年度	18年度	増 減		
法 人 税 等		△ 1,220	△ 889	△ 331	(注1)参照	
少数株主持分損益	(単位：億円)	19年度	18年度	増 減		
少数株主持分損益		△ 124	△ 142	+ 18		
持分法による投資損益	(単位：億円)	19年度	18年度	増 減		
持分法による投資損益		702	△ 201	+ 903	㈱利エントコーポレーション(注1)、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの持分法投資損益+16(資源価格上昇等)、㈱エイ・アイ・ビィ・パレージョールディング+4(茶系飲料等販売好調)、Mazda Canada Inc. △15(注2)、カブトコム証券(株)△9(注2)、シエナミビリアリアルエステイト(株)△10(当期新設、掘削コスト等の費用化)等 P. 14 「主な黒字会社取込損益」及び「主な赤字会社取込損益」の 〈国内持分法適用関連会社〉及び〈海外持分法適用関連会社〉参照	
	(注1)P. 3 「経営成績及び財政状態」の「当期の連結業績」内の(注)の記載を参照下さい。					
	(注2)持分率減少に伴い連結対象外となったため、当期の損益取込は行っておりません。					
売 上 高	(単位：億円)	19年度	18年度	増 減		
売 上 高		124,125	115,791	+ 8,334	P. 29-30 「オペレーティングセグメント情報」参照	
(売上総利益率)		(8.0%)	(7.8%)	(+ 0.2%)	期中為替変動に伴う影響額約△80	
営 業 利 益	(単位：億円)	19年度	18年度	増 減		
営 業 利 益		2,665	2,646	+ 19	P. 29-30 「オペレーティングセグメント情報」参照	
実 態 利 益	(単位：億円)	19年度	18年度	増 減		
実 態 利 益		3,350	2,419	+ 931		
	実態利益(+931) = 貸倒引当金繰入前営業利益(+29) + 金融収支(△2) + 持分法による投資損益(+903) (売上総利益+販売費及び一般管理費) 括弧内は前期比増減					
	(参考：¥/US\$期中平均レート)					
	【3月決算会社】				【12月決算会社】	
	19年度	18年度	変 動 幅	19年度	18年度	変 動 幅
	115.56	117.32	△ 1.76	118.21	116.68	+ 1.53
	18年度	17年度	変 動 幅	18年度	17年度	変 動 幅
	117.32	112.28	+ 5.04	116.68	109.03	+ 7.65

収 益	(単位：億円)	19年度	18年度	増	減	主たる増減要因/主要内訳	
収 益		28,599	26,460	+	2,138	価格上昇及び当社権益保有油田の生産量増加に伴う原油取引の増加、新興国向け自動車取引増加、(株)日本アクセス連結子会社化に伴う増収等	
売 上 総 利 益	(単位：億円)	19年度	18年度	増	減		
売 上 総 利 益		9,945	9,075	+	870	既存会社の業績好調等に伴う増加+258 (株)日本アクセス連結子会社化による影響及び新規連結子会社化に伴う増加+639、 連結子会社連結除外に伴う減少△142、 期中為替変動に伴う好転+115 P. 29-30「オペレーティングセグメント情報」参照	
販売費及び一般管理費	(単位：億円)	19年度	18年度	増	減		
販売費及び一般管理費		△ 7,234	△ 6,391	△	843	既存会社の業容拡大等に伴う経費増加△286、 (株)日本アクセス連結子会社化による影響及び新規連結子会社化に伴う増加△635、 連結子会社連結除外に伴う減少+128、 期中為替変動に伴う悪化△50	
内、人件費		△ 2,778	△ 2,558	△	220		
内、その他経費		△ 4,456	△ 3,833	△	623		
(支払手数料・物流費)		△ 2,403	△ 1,921	△	482		
(賃借料・減価償却費等)		△ 798	△ 731	△	67		
(旅費・交通費)		△ 254	△ 239	△	14		
(その他)		△ 1,001	△ 942	△	59		
貸倒引当金繰入額	(単位：億円)	19年度	18年度	増	減		
貸倒引当金繰入額		△ 60	△ 49	△	10	子会社における貸倒引当金の増加等	
金融収支	(単位：億円)	19年度	18年度	増	減		
金融収支		△ 77	△ 76	△	2	受取配当金増加あるも、借入金利率上昇に伴う金利負担増加	
		19年度	18年度	変	動 幅		
内、受取利息		178	161	+	17	円TIBOR 3M (4～3月平均) 0.794% 0.431% 0.363%	
支払利息		△ 500	△ 453	△	47	US\$LIBOR 3M (1～12月平均) 5.297% 5.197% 0.100%	
金利収支		△ 322	△ 292	△	29	借入金利率上昇に伴う金利負担増等	
受取配当金		244	217	+	28	LNG関連+9(119→128)等	
投資及び有価証券に係る損益	(単位：億円)	19年度	18年度	増	減		
投資及び有価証券に係る損益		164	469	△	305	株式評価損△111(△93→△204)、株式売却損益他△194(561→368)	
固定資産に係る損益	(単位：億円)	19年度	18年度	増	減		
固定資産に係る損益		67	△ 68	+	135	固定資産売却損益+127(△4→123):石炭権益及び保有ビル売却益等 固定資産減損他 +8(△64→△56)	
その他の損益	(単位：億円)	19年度	18年度	増	減		
その他の損益		0	22	△	22	為替損益の悪化等	
法人税等	(単位：億円)	19年度	18年度	増	減		
法人税等		△ 1,211	△ 881	△	330	(注1)参照	
少数株主持分損益	(単位：億円)	19年度	18年度	増	減		
少数株主持分損益		△ 124	△ 142	+	18		
持分法による投資損益	(単位：億円)	19年度	18年度	増	減		
持分法による投資損益		702	△ 201	+	903	(株)オーストラリア・エネルギー(注1)、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの持分法投資損益+16(資源価格上昇等)、(株)エー・アイ・ビ・パレッジ・ホールディング+4(茶系飲料等販売好調)、Mazda Canada Inc. △15(注2)、カブドットコム証券(株)△9(注2)、シエナミアイルアント・ガス(株)△10(当期新設、掘削コスト等の費用化)等 P. 14「主な黒字会社取込損益」及び「主な赤字会社取込損益」の 〈国内持分法適用関連会社〉及び〈海外持分法適用関連会社〉参照	
		(注1)P. 3「経営成績及び財政状態」の「当期の連結業績」内の(注)の記載を参照下さい。 (注2)持分率減少に伴い連結対象外となったため、当期の損益取込は行っておりません。					
売 上 高	(単位：億円)	19年度	18年度	増	減		
売 上 高		123,879	115,568	+	8,311	P. 29-30「オペレーティングセグメント情報」参照	
(売上総利益率)		(8.0%)	(7.9%)	(+ 0.2%)		期中為替変動に伴う影響額約△80	
営 業 利 益	(単位：億円)	19年度	18年度	増	減		
営 業 利 益		2,652	2,635	+	17	P. 29-30「オペレーティングセグメント情報」参照	
実 態 利 益	(単位：億円)	19年度	18年度	増	減		
実 態 利 益		3,337	2,408	+	929	実態利益(+929) = 貸倒引当金繰入前営業利益(±28) + 金融収支(△2) + 持分法による投資損益(+903) (売上総利益+販売費及び一般管理費) 括弧内は前期比増減	
	(参考：¥/US\$期中平均レート)						
		【3月決算会社】			【12月決算会社】		
		19年度	18年度	変 動 幅	19年度	18年度	変 動 幅
		115.56	117.32	△ 1.76	118.21	116.68	+ 1.53
		18年度	17年度	変 動 幅	18年度	17年度	変 動 幅
		117.32	112.28	+ 5.04	116.68	109.03	+ 7.65

連結貸借対照表

〈未監査〉

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科 目	平成20年 3月 末	平成19年 3月 末	増 減 額	科 目	平成20年 3月 末	平成19年 3月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	446,311	532,856	△86,545	短期借入金	307,446	373,723	△66,277
定期預金	3,559	1,845	1,714	1年以内に期限の 到来する長期債務	76,017	144,317	△68,300
有価証券	30,776	31,161	△385	営業債務	1,285,724	1,324,619	△38,895
営業債権	1,564,876	1,421,555	143,321	(支払手形)	(152,041)	(181,197)	(△29,156)
(受取手形)	(189,446)	(163,449)	(25,997)	(買掛金)	(1,133,683)	(1,143,422)	(△9,739)
(売掛金)	(1,391,211)	(1,273,464)	(117,747)	関連会社に対する債務	19,382	46,083	△26,701
(貸倒引当金)	(△15,781)	(△15,358)	(△423)	未払費用	135,430	135,335	95
関連会社に対する債権	105,993	105,884	109	未払法人税等	46,898	51,059	△4,161
たな卸資産	531,534	530,335	1,199	前受金	118,351	107,308	11,043
前渡金	100,973	98,604	2,369	繰延税金負債	908	1,812	△904
前払費用	29,797	32,103	△2,306	その他の流動負債	199,302	205,040	△5,738
繰延税金資産	38,564	37,898	666				
その他の流動資産	242,103	274,664	△32,561				
流動資産合計	3,094,486	3,066,905	27,581	流動負債合計	2,189,458	2,389,296	△199,838
関連会社に対する投資 及び長期債権	656,884	608,121	48,763	長期債務	1,895,088	1,795,333	99,755
その他の投資	547,790	632,527	△84,737	退職給与及び年金債務	19,602	21,748	△2,146
その他の長期債権	149,600	143,628	5,972	長期繰延税金負債	27,183	25,885	1,298
貸倒引当金	△53,167	△66,450	13,283	少数株主持分	145,618	143,055	2,563
投資及び長期債権合計	1,301,107	1,317,826	△16,719				
土地	121,977	160,620	△38,643	資本金	202,241	202,241	—
建物	303,790	328,397	△24,607	資本剰余金	137,211	136,842	369
機械及び装置	288,542	276,368	12,174	利益剰余金	668,056	477,159	190,897
器具及び備品	57,163	57,594	△431	(利益準備金)	(10,373)	(7,423)	(2,950)
鉱業権	85,396	45,905	39,491	(その他の利益剰余金)	(657,683)	(469,736)	(187,947)
建設仮勘定	10,629	16,090	△5,461	累積その他の包括利益(△損失)	△26,448	81,863	△108,311
減価償却累計額	△354,480	△354,929	449	(為替換算調整額)	(△24,948)	(903)	(△25,851)
有形固定資産合計	513,017	530,045	△17,028	(年金債務調整額)	(△73,379)	(△41,335)	(△32,044)
前払年金費用	30,077	86,180	△56,103	(未実現有価証券損益)	(74,389)	(122,736)	(△48,347)
長期繰延税金資産	49,452	31,612	17,840	(未実現デリバティブ評価損益)	(△2,510)	(△441)	(△2,069)
その他の資産	267,281	238,944	28,337	自己株式	△2,589	△1,910	△679
資産合計	5,255,420	5,271,512	△16,092	資本合計	978,471	896,195	82,276
				負債及び資本合計	5,255,420	5,271,512	△16,092

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 前期より『財務会計基準審議会基準書 (SFAS)』第158号 (確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132 (R) 号の改訂) を適用しております。

連結貸借対照表

<未監査>

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科 目	平成20年 3 月 末	平成19年 3 月 末	増 減 額	科 目	平成20年 3 月 末	平成19年 3 月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	446,311	532,856	△86,545	短期借入金	307,446	373,723	△66,277
定期預金	3,559	1,845	1,714	1年以内に期限の 到来する長期債務	76,017	144,317	△68,300
有価証券	30,776	31,161	△385				
営業債権	1,564,435	1,420,772	143,663	営業債務	1,285,323	1,323,907	△38,584
(受取手形)	(189,446)	(163,449)	(25,997)	(支払手形)	(152,041)	(181,197)	(△29,156)
(売掛金)	(1,390,770)	(1,272,681)	(118,089)	(買掛金)	(1,133,282)	(1,142,710)	(△9,428)
(貸倒引当金)	(△15,781)	(△15,358)	(△423)	関連会社に対する債務	19,382	46,083	△26,701
関連会社に対する債権	105,993	105,884	109	未払費用	135,430	135,335	95
たな卸資産	531,534	530,335	1,199	未払法人税等	46,898	51,059	△4,161
前渡金	100,973	98,604	2,369	前受金	118,351	107,308	11,043
前払費用	29,797	32,103	△2,306	繰延税金負債	908	1,812	△904
繰延税金資産	38,564	37,898	666	その他の流動負債	223,408	226,529	△3,121
その他の流動資産	257,900	290,051	△32,151				
流動資産合計	3,109,842	3,081,509	28,333	流動負債合計	2,213,163	2,410,073	△196,910
関連会社に対する投資 及び長期債権	656,884	608,121	48,763	長期債務	1,895,088	1,795,333	99,755
その他の投資	547,790	632,527	△84,737	退職給与及び年金債務	19,602	21,748	△2,146
その他の長期債権	149,600	143,628	5,972	長期繰延税金負債	27,183	25,885	1,298
貸倒引当金	△53,167	△66,450	13,283	少数株主持分	145,618	143,055	2,563
投資及び長期債権合計	1,301,107	1,317,826	△16,719				
土地	121,977	160,620	△38,643	資本金	202,241	202,241	—
建物	303,790	328,397	△24,607	資本剰余金	137,211	136,842	369
機械及び装置	288,542	276,368	12,174	利益剰余金	663,130	473,517	189,613
器具及び備品	57,163	57,594	△431	(利益準備金)	(10,373)	(7,423)	(2,950)
鉱業権	85,396	45,905	39,491	(その他の利益剰余金)	(652,757)	(466,094)	(186,663)
建設仮勘定	10,629	16,090	△5,461	累積その他の包括利益(△損失)	△26,448	81,863	△108,311
減価償却累計額	△354,480	△354,929	449	(為替換算調整額)	(△24,948)	(903)	(△25,851)
				(年金債務調整額)	(△73,379)	(△41,335)	(△32,044)
有形固定資産合計	513,017	530,045	△17,028	(未実現有価証券損益)	(74,389)	(122,736)	(△48,347)
前払年金費用	30,077	86,180	△56,103	(未実現デリバティブ評価損益)	(△2,510)	(△441)	(△2,069)
長期繰延税金資産	52,875	34,143	18,732	自己株式	△2,589	△1,910	△679
その他の資産	267,281	238,944	28,337	資本合計	973,545	892,553	80,992
資産合計	5,274,199	5,288,647	△14,448	負債及び資本合計	5,274,199	5,288,647	△14,448

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 前期より『財務会計基準審議会基準書 (SFAS) 』第158号 (確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132(R)号の改訂) を適用しております。

総資産は、金属・エネルギー、生活資材・化学品を中心とした営業債権の増加、資源開発分野での権益取得による鉱業権の増加、並びに㈱リントコーポレーションへの追加投資及び持分法による投資損益取込増等に伴う関連会社に対する投資及び長期債権の増加があったものの、為替円高の影響に加え、現預金の減少、株価下落に伴うその他の投資の減少及び保有ビル売却等による土地・建物の減少等により、前期末比161億円減少の5兆2,554億円。

資産の部：

(単位：億円)

	20/3末	19/3末	増減	主たる増減要因：
現金及び現金同等物	4,463	5,329	△ 865	
営業債権	15,649	14,216	+ 1,433	機械、金属資源、エネルギー、生活資材、化学品等で増加
その他の流動資産	2,421	2,747	△ 326	短期貸付金、長期貸付金(短期)の回収等
関連会社に対する投資及び長期債権	6,569	6,081	+ 488	㈱リントコーポレーションへの追加投資及び持分法による投資損益取込増等により増加
その他の投資	5,478	6,325	△ 847	株価下落に伴う未実現有価証券損益減少
その他の長期債権(貸倒引当金控除後)	964	772	+ 193	機械等で増加
有形固定資産	5,130	5,300	△ 170	鉱業権の増加あるも、保有ビル売却等による土地・建物の減少等
その他の資産	2,673	2,389	+ 283	機械等で増加

負債の部：

(単位：億円)

	20/3末	19/3末	増減	
営業債務	12,857	13,246	△ 389	機械、宇宙・情報・マルチメディア、生活資材、食料等で減少
関連会社に対する債務	194	461	△ 267	預り金の減少等
前受金	1,184	1,073	+ 110	機械等で増加

[有利子負債]

短期借入金	3,074	3,737	△ 663
長期借入金(短期)	720	1,385	△ 665
社債(短期)	40	58	△ 18
流動計	3,835	5,180	△ 1,346
長期借入金	15,198	14,563	+ 635
社債(長期)	2,011	1,912	+ 99
固定計	17,209	16,476	+ 734
有利子負債計	21,044	21,656	△ 612
現預金	4,499	5,347	△ 848
ネット有利子負債	16,545	16,309	+ 236

NET DER (ネット有利子負債対資本倍率) 1.7倍 1.8倍 0.1改善

株主資本：

(単位：億円)

	20/3末	19/3末	増減	
資本金	2,022	2,022	-	
資本剰余金	1,372	1,368	+ 4	
利益剰余金	6,681	4,772	+ 1,909	
(利益準備金)	(104)	(74)	(+ 30)	
(その他の利益剰余金)	(6,577)	(4,697)	(+ 1,879)	当期純利益+2,186、支払配当金△277、利益準備金繰入等△30
累積その他の包括利益(△損失)	△ 264	819	△ 1,083	
(為替換算調整額)	(△ 249)	(9)	(△ 259)	前期末比期末日レート円高による影響等
(年金債務調整額)	(△ 734)	(△ 413)	(△ 320)	前期末比株価下落による影響等
(未実現有価証券損益)	(744)	(1,227)	(△ 483)	
(未実現デリバティブ評価損益)	(△ 25)	(△ 4)	(△ 21)	
自己株式	△ 26	△ 19	△ 7	円先物金利率低下等
株主資本	9,785	8,962	+ 823	

株主資本比率 18.6% 17.0% + 1.6%

(参考：¥/US\$期末日レート)

【3月決算会社】

20/3末	19/3末	変動幅
100.19	118.05	△ 17.86
19/3末	18/3末	変動幅
118.05	117.47	+ 0.58

【12月決算会社】

19/12末	18/12末	変動幅
114.15	119.11	△ 4.96
18/12末	17/12末	変動幅
119.11	118.07	+ 1.04

(参考：日経平均株価)

20/3末	19/3末	変動幅
12,525	17,287	△ 4,762

総資産は、金属・エネルギー、生活資材・化学品を中心とした営業債権の増加、資源開発分野での権益取得による鉱業権の増加、並びに㈱柯エントコーポレーションへの追加投資及び持分法による投資損益取込増等に伴う関連会社に対する投資及び長期債権の増加があったものの、為替円高の影響に加え、現預金の減少、株価下落に伴うその他の投資の減少及び保有ビル売却等による土地・建物の減少等により、前期末比144億円減少の5兆2,742億円。

資 産 の 部 :		(単位: 億円)			主たる増減要因:	
	20/3末	19/3末	増 減			
現金及び現金同等物	4,463	5,329	△ 865			
営業債権	15,644	14,208	+ 1,437		機械、金属資源、エネルギー、生活資材、化学品等で増加	
その他の流動資産	2,579	2,901	△ 322		短期貸付金、長期貸付金(短期)の回収等	
関連会社に対する投資及び長期債権	6,569	6,081	+ 488		㈱柯エントコーポレーションへの追加投資及び持分法による投資損益取込増等により増加	
その他の投資	5,478	6,325	△ 847		株価下落に伴う未実現有価証券損益減少	
その他の長期債権(貸倒引当金控除後)	964	772	+ 193		機械等で増加	
有形固定資産	5,130	5,300	△ 170		鉱業権の増加あるも、保有ビル売却等による土地・建物の減少等	
その他の資産	2,673	2,389	+ 283		機械等で増加	
負 債 の 部 :		(単位: 億円)				
	20/3末	19/3末	増 減			
営業債務	12,853	13,239	△ 386		機械、宇宙・情報・マルチメディア、生活資材、食料等で減少	
関連会社に対する債務	194	461	△ 267		預り金の減少等	
前受金	1,184	1,073	+ 110		機械等で増加	
[有利子負債]						
短期借入金	3,074	3,737	△ 663			
長期借入金(短期)	720	1,385	△ 665			
社債(短期)	40	58	△ 18			
流動計	3,835	5,180	△ 1,346			
長期借入金	15,198	14,563	+ 635			
社債(長期)	2,011	1,912	+ 99			
固定計	17,209	16,476	+ 734			
有利子負債計	21,044	21,656	△ 612			
現預金	4,499	5,347	△ 848			
ネット有利子負債	16,545	16,309	+ 236			
NET DER (ネット有利子負債対資本倍率)	1.7倍	1.8倍	0.1改善			
株 主 資 本 :		(単位: 億円)				
	20/3末	19/3末	増 減			
資本金	2,022	2,022	-			
資本剰余金	1,372	1,368	+ 4			
利益剰余金	6,631	4,735	+ 1,896			
(利益準備金)	(104)	(74)	(+ 30)			
(その他の利益剰余金)	(6,528)	(4,661)	(+ 1,867)		当期純利益+2,173、支払配当金△277、利益準備金繰入等△30	
累積その他の包括利益(△損失)	△ 264	819	△ 1,083			
(為替換算調整額)	(△ 249)	(9)	(△ 259)		前期末比期末日レート円高による影響等	
(年金債務調整額)	(△ 734)	(△ 413)	(△ 320)		前期末比株価下落による影響等	
(未実現有価証券損益)	(744)	(1,227)	(△ 483)		円先物金利率低下等	
(未実現デリバティブ評価損益)	(△ 25)	(△ 4)	(△ 21)			
自己株式	△ 26	△ 19	△ 7			
株主資本	9,735	8,926	+ 810			
株主資本比率	18.5%	16.9%	+ 1.6%			
(参考: ¥/US\$期末日レート)	【3月決算会社】		変動幅	【12月決算会社】		
	20/3末	19/3末	△ 17.86	19/12末	18/12末	△ 4.96
	100.19	118.05		114.15	119.11	
	19/3末	18/3末	+ 0.58	18/12末	17/12末	変動幅
	118.05	117.47		119.11	118.07	+ 1.04
(参考: 日経平均株価)	20/3末	19/3末	変動幅			
	12,525	17,287	△ 4,762			

連結資本勘定増減表

〈未監査〉

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 期 平成19/4～平成20/3	前 期 平成18/4～平成19/3
資 本 金 :		
期 首 残 高	202,241	202,241
期 末 残 高	202,241	202,241
資 本 剰 余 金 :		
期 首 残 高	136,842	137,035
自己株式処分差益	16	8
子会社の企業再編による増減	353	△201
期 末 残 高	137,211	136,842
利 益 剰 余 金 :		
利 益 準 備 金 :		
期 首 残 高	7,423	5,667
利益準備金繰入額	3,075	1,822
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	△125	△66
期 末 残 高	10,373	7,423
その他の利益剰余金 :		
期 首 残 高	<u>469,736</u>	<u>310,261</u>
当 期 純 利 益	<u>218,585</u>	<u>177,059</u>
支 払 配 当 金	△27,688	△15,828
利益準備金繰入額	△3,075	△1,822
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	125	66
期 末 残 高	<u>657,683</u>	<u>469,736</u>
累積その他の包括利益 (△損失) :		
期 首 残 高	81,863	72,889
当期その他の包括利益 (損失)	△108,311	47,451
SFAS第158号適用による調整額	—	△38,477
期 末 残 高	△26,448	81,863
自 己 株 式 :		
期 首 残 高	△1,910	△1,277
増 減	△679	△633
期 末 残 高	△2,589	△1,910
資 本 合 計	<u>978,471</u>	<u>896,195</u>

包 括 利 益 :		
当 期 純 利 益	<u>218,585</u>	<u>177,059</u>
当期その他の包括利益 (損失) (税効果控除後)		
為替換算調整額の期中増減	△25,851	26,704
最小年金債務調整額の期中増減	—	△772
年金債務調整額の期中増減	△32,044	—
未実現有価証券損益の期中増減	△48,347	25,047
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△2,069	△3,528
当期その他の包括利益 (損失) (税効果控除後) 計	△108,311	47,451
当 期 包 括 利 益	<u>110,274</u>	<u>224,510</u>

(注) 前期より『財務会計基準審議会基準書 (SFAS) 』第158号 (確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132 (R) 号の改訂) を適用しております。

連結資本勘定増減表

〈未監査〉

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 期 平成19/4～平成20/3	前 期 平成18/4～平成19/3
資 本 金 :		
期 首 残 高	202,241	202,241
期 末 残 高	202,241	202,241
資 本 剰 余 金 :		
期 首 残 高	136,842	137,035
自己株式処分差益	16	8
子会社の企業再編による増減	353	△201
期 末 残 高	137,211	136,842
利 益 剰 余 金 :		
利 益 準 備 金 :		
期 首 残 高	7,423	5,667
利益準備金繰入額	3,075	1,822
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	△125	△66
期 末 残 高	10,373	7,423
その他の利益剰余金 :		
期 首 残 高	<u>466,094</u>	<u>307,822</u>
当 期 純 利 益	<u>217,301</u>	<u>175,856</u>
支 払 配 当 金	△27,688	△15,828
利益準備金繰入額	△3,075	△1,822
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	125	66
期 末 残 高	<u>652,757</u>	<u>466,094</u>
累積その他の包括利益 (△損失) :		
期 首 残 高	81,863	72,889
当期その他の包括利益 (損失)	△108,311	47,451
SFAS第158号適用による調整額	—	△38,477
期 末 残 高	△26,448	81,863
自 己 株 式 :		
期 首 残 高	△1,910	△1,277
増 減	△679	△633
期 末 残 高	△2,589	△1,910
資 本 合 計	<u>973,545</u>	<u>892,553</u>

包 括 利 益 :		
当 期 純 利 益	<u>217,301</u>	<u>175,856</u>
当期その他の包括利益 (損失) (税効果控除後)		
為替換算調整額の期中増減	△25,851	26,704
最小年金債務調整額の期中増減	—	△772
年金債務調整額の期中増減	△32,044	—
未実現有価証券損益の期中増減	△48,347	25,047
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△2,069	△3,528
当期その他の包括利益 (損失) (税効果控除後) 計	△108,311	47,451
当 期 包 括 利 益	<u>108,990</u>	<u>223,307</u>

(注) 前期より『財務会計基準審議会基準書 (SFAS) 』第158号 (確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132 (R) 号の改訂) を適用しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

〈未監査〉

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 期	前 期
	平成19/4～平成20/3	平成18/4～平成19/3
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当 期 純 利 益	218,585	177,059
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	71,569	56,383
貸倒引当金繰入額	5,977	4,934
投資及び有価証券に係る損益	△16,384	△46,850
固定資産に係る損益	△6,675	6,785
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△55,444	39,849
繰 延 税 金	30,078	8,665
少数株主持分損益	12,360	14,176
資産・負債の変動他	△194,514	△25,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,552	235,917
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	2,133	△50,568
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△14,772	△11,003
投資等の取得及び売却	△54,803	△64,571
長期債権の発生及び回収	3,849	△1,394
定期預金の増減	△2,266	22,031
有価証券の増減	85	22,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,774	△83,394
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	413	△63,695
短期借入金の増減	△48,071	△22,215
そ の 他	△33,636	△15,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,294	△100,920
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△5,029	3,546
現金及び現金同等物の増減額	△86,545	55,149
現金及び現金同等物の期首残高	532,856	477,707
現金及び現金同等物の期末残高	446,311	532,856

連結キャッシュ・フロー計算書

〈未監査〉

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 期	前 期
	平成19/4～平成20/3	平成18/4～平成19/3
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当 期 純 利 益	217,301	175,856
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	71,569	56,383
貸倒引当金繰入額	5,977	4,934
投資及び有価証券に係る損益	△16,384	△46,850
固定資産に係る損益	△6,675	6,785
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△55,444	39,849
繰 延 税 金	29,186	7,829
少数株主持分損益	12,360	14,176
資産・負債の変動他	△192,338	△23,045
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	65,552	235,917
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	2,133	△50,568
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△14,772	△11,003
投資等の取得及び売却	△54,803	△64,571
長期債権の発生及び回収	3,849	△1,394
定期預金の増減	△2,266	22,031
有価証券の増減	85	22,111
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△65,774	△83,394
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	413	△63,695
短期借入金の増減	△48,071	△22,215
そ の 他	△33,636	△15,010
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△81,294	△100,920
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△5,029	3,546
現金及び現金同等物の増減額	△86,545	55,149
現金及び現金同等物の期首残高	532,856	477,707
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	446,311	532,856

表示方法について (補足)	キャッシュイン(収入)はプラス	／	キャッシュアウト(支出)はマイナス	
	「資産の減少」又は「負債の増加」	⇒	キャッシュイン (現金の入金)	
	「資産の増加」又は「負債の減少」	⇒	キャッシュアウト (現金の支出)	
営業活動による キャッシュ・フロー	(単位：億円)			
	19年度	18年度	増 減	主たる増減要因
当期純利益	2,186	1,771	+ 415	当期純利益+415
キャッシュ・フローに 影響のない損益等(*)	415	839	△ 425	投資及び有価証券に係る損益+305、 持分法による投資損益(受取配当金差引後)△953 等
資産・負債の変動他	△ 1,945	△ 251	△ 1,694	営業債権債務△2,004、たな卸資産+317 等
(営業活動による キャッシュ・フロー)	656	2,359	△ 1,704	
	(*)「減価償却費・貸倒引当金繰入額等の非資金項目排除」及び「(投資)有価証券・固定資産売却損益等」 を「投資活動・財務活動によるキャッシュ・フロー項目」へ組替しております。			
投資活動による キャッシュ・フロー	(単位：億円)			
	19年度	18年度	増 減	
有形固定資産等の 取得及び売却	21	△ 506	+ 527	19年度：資源開発関連子会社での取得及び売却△54、 食料子会社での取得及び売却△133、 海外現地法人での取得及び売却△69、 建設関連での取得及び売却+442 等 18年度：資源開発関連子会社での取得及び売却△217 等
関連会社に対する 投資・長期債権の増減	△ 148	△ 110	△ 38	19年度：(株)エントコーポレーションへの追加投資△300、 建設関連の関連会社に対する投資・長期債権の増減+182 等 18年度：いすゞネットワーク(株)株式取得△118 等
投資等の 取得及び売却	△ 548	△ 646	+ 98	19年度：資源開発関連への投資△629、 親会社での上場株式売却+140 等 18年度：(株)日本アクセス株式取得△114 (取得現金控除後)、 曙ブレーキ工業(株)株式取得△97 等
長期債権の 発生及び回収	38	△ 14	+ 52	19年度：機械子会社での発生及び回収△97、 金融子会社での発生及び回収+215 等
定期預金の増減	△ 23	220	△ 243	18年度：親会社定期預金の減少+212 等
有価証券の増減	1	221	△ 220	18年度：国内子会社での有価証券の減少
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 658	△ 834	+ 176	
財務活動による キャッシュ・フロー	(単位：億円)			
	19年度	18年度	増 減	
長期債務による 調達及び返済	4	△ 637	+ 641	19年度：親会社での調達及び返済+1,018、 建設子会社での調達及び返済△479、 食料子会社での調達及び返済△285 等 18年度：親会社での調達及び返済△300 等
	⇒連結貸借対照表の短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上 長期債務として認識しております。			
短期借入金の増減	△ 481	△ 222	△ 259	19年度：食料子会社での調達及び返済△259、 金融子会社での調達及び返済△201 等 18年度：食料子会社での調達及び返済△145 等
	⇒連結貸借対照表の短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上 長期債務として認識しております。			
その他	△ 336	△ 150	△ 186	19年度：支払配当金△277 等 18年度：支払配当金△158 等
(財務活動による キャッシュ・フロー)	△ 813	△ 1,009	+ 196	

表示方法について
(補足)

キャッシュイン(収入)はプラス / キャッシュアウト(支出)はマイナス
「資産の減少」又は「負債の増加」 ⇒ キャッシュイン (現金の入金)
「資産の増加」又は「負債の減少」 ⇒ キャッシュアウト (現金の支出)

営業活動による
キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	19年度	18年度	増減	主たる増減要因
当期純利益	2,173	1,759	+ 414	当期純利益+414
キャッシュ・フローに 影響のない損益等(*)	406	831	△ 425	投資及び有価証券に係る損益+305、 持分法による投資損益(受取配当金差引後)△953 等
資産・負債の変動他	△ 1,923	△ 230	△ 1,693	営業債権債務△2,005、たな卸資産+317 等
(営業活動による キャッシュ・フロー)	656	2,359	△ 1,704	

(*)「減価償却費・貸倒引当金繰入額等の非資金項目排除」及び「(投資)有価証券・固定資産売却損益等」を「投資活動・財務活動によるキャッシュ・フロー項目」へ組替しております。

投資活動による
キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	19年度	18年度	増減	
有形固定資産等の 取得及び売却	21	△ 506	+ 527	19年度:資源開発関連子会社での取得及び売却△54、 食料子会社での取得及び売却△133、 海外現地法人での取得及び売却△69、 建設関連での取得及び売却+442 等 18年度:資源開発関連子会社での取得及び売却△217 等
関連会社に対する 投資・長期債権の増減	△ 148	△ 110	△ 38	19年度:㈱リエントコーポレーションへの追加投資△300、 建設関連の関連会社に対する投資・長期債権の増減+182 等 18年度:いすゞネットワーク㈱株式取得△118 等
投資等の 取得及び売却	△ 548	△ 646	+ 98	19年度:資源開発関連への投資△629、 親会社での上場株式売却+140 等 18年度:㈱日本アクセス株式取得△114 (取得現金控除後)、 曙ブレーキ工業㈱株式取得△97 等
長期債権の 発生及び回収	38	△ 14	+ 52	19年度:機械子会社での発生及び回収△97、 金融子会社での発生及び回収+215 等
定期預金の増減	△ 23	220	△ 243	18年度:親会社定期預金の減少+212 等
有価証券の増減	1	221	△ 220	18年度:国内子会社での有価証券の減少
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 658	△ 834	+ 176	

財務活動による
キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	19年度	18年度	増減	
長期債務による 調達及び返済	4	△ 637	+ 641	19年度:親会社での調達及び返済+1,018、 建設子会社での調達及び返済△479、 食料子会社での調達及び返済△285 等 18年度:親会社での調達及び返済△300 等

⇒連結貸借対照表の短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上長期債務として認識しております。

短期借入金の増減

	19年度	18年度	増減	
	△ 481	△ 222	△ 259	19年度:食料子会社での調達及び返済△259、 金融子会社での調達及び返済△201 等 18年度:食料子会社での調達及び返済△145 等

⇒連結貸借対照表の短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上長期債務として認識しております。

その他

	19年度	18年度	増減	
	△ 336	△ 150	△ 186	19年度:支払配当金△277 等 18年度:支払配当金△158 等

(財務活動による
キャッシュ・フロー)

	△ 813	△ 1,009	+ 196	
--	-------	---------	-------	--

連結財務諸表に関する注記事項
 <未監査>

オペレーティングセグメント情報

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。当社は、社内管理上、ディビジョンカンパニー制を導入しており、当期及び前期のカンパニー別営業活動の状況は次のとおりです。

当期(平成19/4～平成20/3)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正 消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	690,690	1,432,308	722,625	3,829,107	2,289,521	3,036,830	182,068	229,307	12,412,456
セグメント間 内部売上高	609	677	4,275	322	18,937	279	111	△25,210	—
売上高合計	691,299	1,432,985	726,900	3,829,429	2,308,458	3,037,109	182,179	204,097	12,412,456
売上総利益	115,236	100,477	138,952	127,464	122,640	324,665	41,381	25,089	995,904
営業利益	29,700	32,329	34,869	103,870	35,080	27,334	1,903	1,439	266,524
当期純利益	20,500	22,634	14,583	105,716	19,677	18,657	10,828	5,990	218,585
(持分法投資損益)	(2,039)	(4,752)	(△1,233)	(25,463)	(2,017)	(7,951)	(29,595)	(△346)	(70,238)
セグメント別資産	364,349	690,929	513,870	916,571	766,790	1,064,825	420,501	517,585	5,255,420

前期(平成18/4～平成19/3)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正 消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	806,535	1,588,786	696,708	3,019,987	2,157,198	2,828,861	221,720	259,264	11,579,059
セグメント間 内部売上高	609	602	3,388	613	7,900	404	1,682	△15,198	—
売上高合計	807,144	1,589,388	700,096	3,020,600	2,165,098	2,829,265	223,402	244,066	11,579,059
売上総利益	124,640	90,466	133,513	102,114	126,187	264,617	43,285	23,854	908,676
営業利益	31,638	24,966	37,066	82,333	44,254	28,581	10,973	4,810	264,621
当期純利益	17,105	21,132	11,203	80,705	24,772	18,089	△28,302	32,355	177,059
(持分法投資損益)	(1,513)	(5,826)	(△1,468)	(27,077)	(2,302)	(10,213)	(△66,037)	(505)	(△20,069)
セグメント別資産	401,792	635,761	551,210	781,432	716,775	1,070,743	524,851	588,948	5,271,512

前期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正 消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	△115,845	△156,478	25,917	809,120	132,323	207,969	△39,652	△29,957	833,397
セグメント間 内部売上高	0	75	887	△291	11,037	△125	△1,571	△10,012	—
売上高合計	△115,845	△156,403	26,804	808,829	143,360	207,844	△41,223	△39,969	833,397
売上総利益	△9,404	10,011	5,439	25,350	△3,547	60,048	△1,904	1,235	87,228
営業利益	△1,938	7,363	△2,197	21,537	△9,174	△1,247	△9,070	△3,371	1,903
当期純利益	3,395	1,502	3,380	25,011	△5,095	568	39,130	△26,365	41,526
(持分法投資損益)	(526)	(△1,074)	(235)	(△1,614)	(△285)	(△2,262)	(95,632)	(△851)	(90,307)
セグメント別資産	△37,443	55,168	△37,340	135,139	50,015	△5,918	△104,350	△71,363	△16,092

(注)1.「持分法投資損益」は当期純利益の内数を記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

連結財務諸表に関する注記事項
 <未監査>

オペレーティングセグメント情報

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。当社は、社内管理上、ディビジョンカンパニー制を導入しており、当期及び前期のカンパニー別営業活動の状況は次のとおりです。

当期(平成19/4~平成20/3)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	690,690	1,407,760	722,625	3,829,107	2,289,521	3,036,830	182,068	229,307	12,387,908
セグメント間 内部売上高	609	677	4,275	322	18,937	279	111	△25,210	—
売上高合計	691,299	1,408,437	726,900	3,829,429	2,308,458	3,037,109	182,179	204,097	12,387,908
売上総利益	115,236	99,120	138,952	127,464	122,640	324,665	41,381	25,089	994,547
営業利益	29,700	30,972	34,869	103,870	35,080	27,334	1,903	1,439	265,167
当期純利益	20,500	21,350	14,583	105,716	19,677	18,657	10,828	5,990	217,301
(持分法投資損益)	(2,039)	(4,752)	(△1,233)	(25,463)	(2,017)	(7,951)	(29,595)	(△346)	(70,238)
セグメント別資産	364,349	709,708	513,870	916,571	766,790	1,064,825	420,501	517,585	5,274,199

前期(平成18/4~平成19/3)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	806,535	1,566,514	696,708	3,019,987	2,157,198	2,828,861	221,720	259,264	11,556,787
セグメント間 内部売上高	609	602	3,388	613	7,900	404	1,682	△15,198	—
売上高合計	807,144	1,567,116	700,096	3,020,600	2,165,098	2,829,265	223,402	244,066	11,556,787
売上総利益	124,640	89,301	133,513	102,114	126,187	264,617	43,285	23,854	907,511
営業利益	31,638	23,801	37,066	82,333	44,254	28,581	10,973	4,810	263,456
当期純利益	17,105	19,929	11,203	80,705	24,772	18,089	△28,302	32,355	175,856
(持分法投資損益)	(1,513)	(5,826)	(△1,468)	(27,077)	(2,302)	(10,213)	(△66,037)	(505)	(△20,069)
セグメント別資産	401,792	652,896	551,210	781,432	716,775	1,070,743	524,851	588,948	5,288,647

前期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	△115,845	△158,754	25,917	809,120	132,323	207,969	△39,652	△29,957	831,121
セグメント間 内部売上高	0	75	887	△291	11,037	△125	△1,571	△10,012	—
売上高合計	△115,845	△158,679	26,804	808,829	143,360	207,844	△41,223	△39,969	831,121
売上総利益	△9,404	9,819	5,439	25,350	△3,547	60,048	△1,904	1,235	87,036
営業利益	△1,938	7,171	△2,197	21,537	△9,174	△1,247	△9,070	△3,371	1,711
当期純利益	3,395	1,421	3,380	25,011	△5,095	568	39,130	△26,365	41,445
(持分法投資損益)	(526)	(△1,074)	(235)	(△1,614)	(△285)	(△2,262)	(95,632)	(△851)	(90,307)
セグメント別資産	△37,443	56,812	△37,340	135,139	50,015	△5,918	△104,350	△71,363	△14,448

(注)1.「持分法投資損益」は当期純利益の内数を記載しております。

2.売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

売上高	(単位:億円)	19年度	18年度	増減	主たる増減要因
織	維	6,907	8,065	△ 1,158	低効率取引の見直し及び衣料品市況低迷等により減収
機	械	14,323	15,888	△ 1,565	新興国向け自動車取引の増加あるも、北米向け自動車取引の減少により減収
宇宙・情報・マルチメディア		7,226	6,967	+ 259	航空大口案件納入により増収
金属・エネルギー		38,291	30,200	+ 8,091	資源価格上昇の影響に加え、権益保有油田の生産量拡大等により増収
生活資材・化学品		22,895	21,572	+ 1,323	北米及び国内住宅資材需要減速あるも、化学品価格上昇により増収
食料		30,368	28,289	+ 2,080	主に㈱日本フケスの連結子会社化等により増収
金融・不動産・保険・物流		1,821	2,217	△ 397	主に前期に不動産関連のスポット取引があった反動により減収
その他及び修正消去		2,293	2,593	△ 300	
計		124,125	115,791	+ 8,334	
売上総利益	(単位:億円)	19年度	18年度	増減	主たる増減要因
織	維	1,152	1,246	△ 94	一部の子会社が連結対象外となった影響に加え、衣料品市況低迷等により減益
機	械	1,005	905	+ 100	新興国向け自動車取引が好調に推移したことに加え、船舶取引及び建機取引が順調に推移し増益
宇宙・情報・マルチメディア		1,390	1,335	+ 54	国内携帯電話販売事業及び国内情報産業関連事業が順調に推移し増益
金属・エネルギー		1,275	1,021	+ 254	資源価格上昇の影響に加え、権益保有油田の生産増に伴う販売数量の増加等により増益
生活資材・化学品		1,226	1,262	△ 35	化学品価格上昇による増益あるも、北米及び国内住宅資材需要減速により減益
食料		3,247	2,646	+ 600	主に㈱日本フケスの連結子会社化等により増益
金融・不動産・保険・物流		414	433	△ 19	長期開発の不動産案件の販売方針変更に伴う売却損・評価損の計上等により減益
その他及び修正消去		251	239	+ 12	
計		9,959	9,087	+ 872	
営業利益	(単位:億円)	19年度	18年度	増減	主たる増減要因
織	維	297	316	△ 19	一部の子会社が連結対象外となった影響に加え、衣料品市況低迷等による売上総利益の減少により減益
機	械	323	250	+ 74	売上総利益の増加により増益
宇宙・情報・マルチメディア		349	371	△ 22	売上総利益の増加あるも、経費の増加により減益
金属・エネルギー		1,039	823	+ 215	売上総利益の増加により増益
生活資材・化学品		351	443	△ 92	売上総利益の減少に加え、経費の増加もあり減益
食料		273	286	△ 12	売上総利益の増加あるも、統合関連費用等の発生により減益
金融・不動産・保険・物流		19	110	△ 91	売上総利益の減少に加え、金融子会社での貸倒損失の増加及び経費の増加により減益
その他及び修正消去		14	48	△ 34	北米設備資材事業の不振及び内部統制の整備等に係る経費の増加等により減益
計		2,665	2,646	+ 19	
当期純利益	(単位:億円)	19年度	18年度	増減	主たる増減要因
織	維	205	171	+ 34	営業利益の減少あるも、投資有価証券売却益等あり増益
機	械	226	211	+ 15	前期の投資有価証券売却益の反動あるも、営業利益及び受取配当金の増加等により増益
宇宙・情報・マルチメディア		146	112	+ 34	営業利益の減少あるも、投資有価証券売却益の増加等により増益
金属・エネルギー		1,057	807	+ 250	投資有価証券損益及び持分法投資損益の減少あるも、営業利益の大幅増加及び保有石炭権益の一部売却等により増益
生活資材・化学品		197	248	△ 51	営業利益の減少により減益
食料		187	181	+ 6	営業利益及び持分法投資損益の減少あるも、投資有価証券損益の増加等により増益
金融・不動産・保険・物流		108	△ 283	+ 391	営業利益、投資有価証券売却益の減少あるも、金融関連事業に係る前期の持分法損失取戻の反動及び当期の資本政策に伴う利益計上による大幅改善により増益
その他及び修正消去		60	324	△ 264	営業利益の減少に加え、円高に伴う為替差損、投資有価証券損益の大幅減(前期:売却益、当期:減損発生)及び海外収益拡大のためのアド支出等により減益
計		2,186	1,771	+ 415	
セグメント別資産	(単位:億円)	20/3末	19/3末	増減	主たる増減要因
織	維	3,643	4,018	△ 374	一部子会社が連結対象外となった影響及び単体での売上減少等による売上債権の減少
機	械	6,909	6,358	+ 552	主に船舶取引に係る前渡金及び自動車取引に係る営業債権の増加
宇宙・情報・マルチメディア		5,139	5,512	△ 373	航空大口案件納入による前渡金の減少及び航空リース機体売却等により減少
金属・エネルギー		9,166	7,814	+ 1,351	営業債権及び棚卸資産の増加に加え、エネルギー開発分野等における有形固定資産の増加
生活資材・化学品		7,668	7,168	+ 500	主に化学品関連の営業債権等の増加
食料		10,648	10,707	△ 59	主に食品流通関連分野での減少
金融・不動産・保険・物流		4,205	5,249	△ 1,044	金融関連事業に係る処理(P3(注)参照)及び追加投資による増加あるも、金融関連融資の減少、建設関連資産の売却等により大幅減少
その他及び修正消去		5,176	5,889	△ 714	現預金の減少等
計		52,554	52,715	△ 161	

売上高	(単位: 億円)	19年度	18年度	増減	主たる増減要因
織	維	6,907	8,065	△ 1,158	低効率取引の見直し及び衣料品市況低迷等により減収
機	械	14,078	15,665	△ 1,588	新興国向け自動車取引の増加あるも、北米向け自動車取引の減少により減収
宇宙・情報・マルチメディア		7,226	6,967	+ 259	航空大口案件納入により増収
金属・エネルギー		38,291	30,200	+ 8,091	資源価格上昇の影響に加え、権益保有油田の生産量拡大等により増収
生活資材・化学品		22,895	21,572	+ 1,323	北米及び国内住宅資材需要減速あるも、化学品価格上昇により増収
食料		30,368	28,289	+ 2,080	主に㈱日本アグリスの連結子会社化等により増収
金融・不動産・保険・物流		1,821	2,217	△ 397	主に前期に不動産関連の売却取引があった反動により減収
その他及び修正消去		2,293	2,593	△ 300	
計		123,879	115,568	± 8,311	
売上総利益	(単位: 億円)	19年度	18年度	増減	主たる増減要因
織	維	1,152	1,246	△ 94	一部の子会社が連結対象外となった影響に加え、衣料品市況低迷等により減益
機	械	991	893	+ 98	新興国向け自動車取引が好調に推移したことに加え、船舶取引及び建機取引が順調に推移し増益
宇宙・情報・マルチメディア		1,390	1,335	+ 54	国内携帯電話販売事業及び国内情報産業関連事業が順調に推移し増益
金属・エネルギー		1,275	1,021	+ 254	資源価格上昇の影響に加え、権益保有油田の生産増に伴う販売数量の増加等により増益
生活資材・化学品		1,226	1,262	△ 35	化学品価格上昇による増益あるも、北米及び国内住宅資材需要減速により減益
食料		3,247	2,646	+ 600	主に㈱日本アグリスの連結子会社化等により増益
金融・不動産・保険・物流		414	433	△ 19	長期開発の不動産案件の販売方針変更に伴う売却損・評価損の計上等により減益
その他及び修正消去		251	239	+ 12	
計		9,945	9,075	± 870	
営業利益	(単位: 億円)	19年度	18年度	増減	主たる増減要因
織	維	297	316	△ 19	一部の子会社が連結対象外となった影響に加え、衣料品市況低迷等による売上総利益の減少により減益
機	械	310	238	+ 72	売上総利益の増加により増益
宇宙・情報・マルチメディア		349	371	△ 22	売上総利益の増加あるも、経費の増加により減益
金属・エネルギー		1,039	823	+ 215	売上総利益の増加により増益
生活資材・化学品		351	443	△ 92	売上総利益の減少に加え、経費の増加もあり減益
食料		273	286	△ 12	売上総利益の増加あるも、統合関連費用等の発生により減益
金融・不動産・保険・物流		19	110	△ 91	売上総利益の減少に加え、金融子会社での貸倒損失の増加及び経費の増加により減益
その他及び修正消去		14	48	△ 34	北米設備資材事業の不振及び内部統制の整備等に係る経費の増加等により減益
計		2,652	2,635	± 17	
当期純利益	(単位: 億円)	19年度	18年度	増減	主たる増減要因
織	維	205	171	+ 34	営業利益の減少あるも、投資有価証券売却益等あり増益
機	械	214	199	+ 14	前期の投資有価証券売却益の反動あるも、営業利益及び受取配当金の増加等により増益
宇宙・情報・マルチメディア		146	112	+ 34	営業利益の減少あるも、投資有価証券売却益の増加等により増益
金属・エネルギー		1,057	807	+ 250	投資有価証券損益及び持分法投資損益の減少あるも、営業利益の大幅増加及び保有石炭権益の一部売却等により増益
生活資材・化学品		197	248	△ 51	営業利益の減少により減益
食料		187	181	+ 6	営業利益及び持分法投資損益の減少あるも、投資有価証券損益の増加等により増益
金融・不動産・保険・物流		108	△ 283	+ 391	営業利益、投資有価証券売却益の減少あるも、金融関連事業に係る前期の持分法損失取込の反動及び当期の資本政策に伴う利益計上による大幅改善により増益
その他及び修正消去		60	324	△ 264	営業利益の減少に加え、円高に伴う為替差損、投資有価証券損益の大幅減(前期: 売却益、当期: 減損発生)及び海外収益拡大のためのファンド支出等により減益
計		2,173	1,759	± 414	
セグメント別資産	(単位: 億円)	20/3末	19/3末	増減	主たる増減要因
織	維	3,643	4,018	△ 374	一部子会社が連結対象外となった影響及び単体での売上減少等による売上債権の減少
機	械	7,097	6,529	+ 568	主に船舶取引に係る前渡金及び自動車取引に係る営業債権の増加
宇宙・情報・マルチメディア		5,139	5,512	△ 373	航空大口案件納入による前渡金の減少及び航空リース機体売却等により減少
金属・エネルギー		9,166	7,814	+ 1,351	営業債権及び棚卸資産の増加に加え、エネルギー開発分野等における有形固定資産の増加
生活資材・化学品		7,668	7,168	+ 500	主に化学品関連の営業債権等の増加
食料		10,648	10,707	△ 59	主に食品流通関連分野での減少
金融・不動産・保険・物流		4,205	5,249	△ 1,044	金融関連事業に係る処理(P3(注)参照)及び追加投資による増加あるも、金融関連融資の減少、建設関連資産の売却等により大幅減少
その他及び修正消去		5,176	5,889	△ 714	現預金の減少等
計		52,742	52,886	△ 144	

1 株当たり情報

平成19年度及び平成18年度の1株当たり情報は次のとおりです。

(単位：円)

	当 期 平成19/4～平成20/3	前 期 平成18/4～平成19/3
1株当たり株主資本	619.01	566.78
1株当たり当期純利益	138.27	111.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	128.52	—

平成19年度及び平成18年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

(分子項目)

(単位：百万円)

	当 期 平成19/4～平成20/3	前 期 平成18/4～平成19/3
当期純利益	218,585	177,059
希薄化効果のある証券の影響： 転換権付優先株式	△15,411	—
潜在株式調整後 当期純利益	203,174	177,059

(分母項目)

(単位：株)

	当 期 平成19/4～平成20/3	前 期 平成18/4～平成19/3
期中平均株式数 (自己株式を除く)	1,580,878,959	1,581,543,157

重要な後発事象

該当事象はありません。

※リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合に係る注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略し、有価証券報告書(EDINET)により開示を行います。

1 株当たり情報

平成19年度及び平成18年度の1株当たり情報は次のとおりです。

(単位：円)

	当 期 平成19/4～平成20/3	前 期 平成18/4～平成19/3
1株当たり株主資本	<u>615.89</u>	<u>564.48</u>
1株当たり当期純利益	<u>137.46</u>	<u>111.19</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	<u>127.71</u>	—

平成19年度及び平成18年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

(分子項目)

(単位：百万円)

	当 期 平成19/4～平成20/3	前 期 平成18/4～平成19/3
当期純利益	<u>217,301</u>	<u>175,856</u>
希薄化効果のある証券の影響： 転換権付優先株式	△15,411	—
潜在株式調整後 当期純利益	<u>201,890</u>	<u>175,856</u>

(分母項目)

(単位：株)

	当 期 平成19/4～平成20/3	前 期 平成18/4～平成19/3
期中平均株式数 (自己株式を除く)	1,580,878,959	1,581,543,157

重要な後発事象

該当事象はありません。

※リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合に係る注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略し、有価証券報告書(EDINET)により開示を行います。

損益計算書(単体)

(未監査)

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成19/4～平成20/3)		前 期 (平成18/4～平成19/3)		前 期 比	
		比 率 %		比 率 %	増減額	増減率 %
売 上 高	5,625,287	100.00	5,935,058	100.00	△309,771	△5.22
売 上 原 価	5,462,374	97.10	5,777,141	97.34	△314,767	△5.45
売 上 総 利 益	162,913	2.90	157,917	2.66	4,996	3.16
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	123,696	2.20	120,549	2.03	3,147	2.61
営 業 利 益	39,217	0.70	37,368	0.63	1,849	4.95
営 業 外 収 益	145,059	2.58	101,677	1.71	43,382	42.67
(受 取 利 息)	(13,895)		(12,394)		(1,501)	
(受 取 配 当 金)	(117,312)		(80,061)		(37,251)	
(その他の営業外収益)	(13,852)		(9,222)		(4,630)	
営 業 外 費 用	35,308	0.63	30,172	0.51	5,136	17.02
(支 払 利 息)	(25,589)		(22,383)		(3,206)	
(債務保証等損失引当金繰入額)	(—)		(3,395)		(△3,395)	
(その他の営業外費用)	(9,719)		(4,394)		(5,325)	
経 常 利 益	148,968	2.65	108,873	1.83	40,095	36.83
特 別 利 益	64,495	1.15	51,213	0.87	13,282	25.94
(有形固定資産等売却益)	(9,239)		(52)		(9,187)	
(関係会社等事業損失戻入益)	(2,599)		(—)		(2,599)	
(投資有価証券等売却益)	(49,578)		(51,160)		(△1,582)	
(投資不動産売却益)	(12)		(1)		(11)	
(債務保証等損失引当金戻入益)	(2,515)		(—)		(2,515)	
(抱合せ株式消滅差益)	(552)		(—)		(552)	
特 別 損 失	102,632	1.83	65,077	1.10	37,555	57.71
(有形固定資産等売却損)	(1,976)		(708)		(1,268)	
(関係会社等事業損失)	(85,135)		(46,933)		(38,202)	
(特定海外債権貸倒損失)	(—)		(3,008)		(△3,008)	
(投資有価証券等売却損)	(446)		(156)		(290)	
(投資有価証券等評価損)	(10,527)		(4,220)		(6,307)	
(投資不動産売却損)	(43)		(866)		(△823)	
(減損損失)	(740)		(437)		(303)	
(たな卸資産(飲料用エタノール)関連損失)	(3,765)		(—)		(3,765)	
(退職給付信託返還時数理差異償却額)	(—)		(8,749)		(△8,749)	
税 引 前 当 期 純 利 益	110,831	1.97	95,009	1.60	15,822	16.65
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15,714	0.28	5,315	0.09	10,399	195.61
法 人 税 等 調 整 額	16,779	0.30	△4,943	△0.08	21,722	—
当 期 純 利 益	78,338	1.39	94,637	1.59	△16,299	△17.22

(注)1「当社保有のオリエントコーポレーション株式の評価損計上について」(平成19年10月30日)で公表した当該株式に対する評価損は当期末決算日の市場株価による洗替処理の結果、45,316百万円の評価損となりました。当該損失については、関係会社等事業損失に含めて表示しております。

(注)2「たな卸資産(飲料用エタノール)関連損失」については、P.4を参照願います。

損益計算書(単体)

(未監査)

(単位: 百万円)

科 目	当 期 (平成19/4～平成20/3)		前 期 (平成18/4～平成19/3)		前 期 比	
		比 率 %		比 率 %	増減額	増減率 %
売 上 高	5,600,739	100.00	5,912,786	100.00	△312,047	△5.28
売 上 原 価	5,439,184	97.12	5,756,034	97.35	△316,850	△5.50
売 上 総 利 益	161,555	2.88	156,752	2.65	4,803	3.06
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	123,696	2.20	120,549	2.04	3,147	2.61
営 業 利 益	37,859	0.68	36,203	0.61	1,656	4.58
営 業 外 収 益	145,059	2.59	101,677	1.72	43,382	42.67
(受 取 利 息)	(13,895)		(12,394)		(1,501)	
(受 取 配 当 金)	(117,312)		(80,061)		(37,251)	
(その他の営業外収益)	(13,852)		(9,222)		(4,630)	
営 業 外 費 用	36,126	0.65	31,046	0.53	5,080	16.36
(支 払 利 息)	(25,589)		(22,383)		(3,206)	
(債務保証等損失引当金繰入額)	(—)		(3,395)		(△3,395)	
(その他の営業外費用)	(10,537)		(5,268)		(5,269)	
経 常 利 益	146,792	2.62	106,834	1.80	39,958	37.40
特 別 利 益	64,495	1.15	51,213	0.87	13,282	25.94
(有形固定資産等売却益)	(9,239)		(52)		(9,187)	
(関係会社等事業損失戻入益)	(2,599)		(—)		(2,599)	
(投資有価証券等売却益)	(49,578)		(51,160)		(△1,582)	
(投資不動産売却益)	(12)		(1)		(11)	
(債務保証等損失引当金戻入益)	(2,515)		(—)		(2,515)	
(抱合せ株式消滅差益)	(552)		(—)		(552)	
特 別 損 失	102,632	1.84	65,077	1.10	37,555	57.71
(有形固定資産等売却損)	(1,976)		(708)		(1,268)	
(関係会社等事業損失)	(85,135)		(46,933)		(38,202)	
(特定海外債権貸倒損失)	(—)		(3,008)		(△3,008)	
(投資有価証券等売却損)	(446)		(156)		(290)	
(投資有価証券等評価損)	(10,527)		(4,220)		(6,307)	
(投資不動産売却損)	(43)		(866)		(△823)	
(減損損失)	(740)		(437)		(303)	
(たな卸資産(飲料用エタノール)関連損失)	(3,765)		(—)		(3,765)	
(退職給付信託返還時数理差異償却額)	(—)		(8,749)		(△8,749)	
税 引 前 当 期 純 利 益	108,655	1.93	92,970	1.57	15,685	16.87
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15,714	0.28	5,315	0.09	10,399	195.61
法 人 税 等 調 整 額	15,887	0.28	△5,778	△0.10	21,665	—
当 期 純 利 益	77,054	1.37	93,433	1.58	△16,379	△17.53

(注)1「当社保有のオリエントコーポレーション株式の評価損計上について」(平成19年10月30日)で公表した当該株式に対する評価損は当期末決算日の市場株価による洗替処理の結果、45,316百万円の評価損となりました。当該損失については、関係会社等事業損失に含めて表示しております。

(注)2「たな卸資産(飲料用エタノール)関連損失」については、P.4を参照願います。

[訂正前]

貸借対照表(単体)
(未監査)

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	平成20年3月末	平成19年3月末	増 減 額	科 目	平成20年3月末	平成19年3月末	増 減 額
流 動 資 産	<u>1,483,641</u>	<u>1,310,055</u>	<u>173,586</u>	流 動 負 債	<u>1,174,816</u>	<u>1,059,399</u>	<u>115,417</u>
現金及び預金	56,340	301,275	△244,935	支 払 手 形	96,170	115,492	△19,322
受 取 手 形	62,704	76,339	△13,635	買 掛 金	<u>538,060</u>	<u>497,168</u>	<u>40,892</u>
売 掛 金	<u>729,034</u>	<u>599,984</u>	<u>129,050</u>	短 期 借 入 金	182,855	124,786	58,069
有 価 証 券	143,981	127	143,854	コマーシャルペーパー	42,984	-	42,984
商 品	85,318	80,563	4,755	社債(1年内償還)	75,000	21,181	53,819
未 着 品	46,533	25,962	20,571	未 払 金	16,503	14,089	2,414
前 渡 金	63,416	68,732	△5,316	未 払 費 用	52,846	55,440	△2,594
前 払 費 用	6,781	7,313	△532	未 払 法 人 税 等	12,105	801	11,304
繰 延 税 金 資 産	13,608	12,256	1,352	前 受 金	68,434	71,952	△3,518
未 収 収 益	8,998	8,754	244	預 り 金	<u>65,474</u>	<u>125,787</u>	<u>△60,313</u>
短 期 貸 付 金	<u>3,460</u>	<u>2,974</u>	<u>486</u>	前 受 収 益	8,232	6,983	1,249
関係会社短期貸付金	194,943	53,765	141,178	そ の 他 の 流 動 負 債	16,153	25,720	△9,567
未 収 入 金	43,199	44,459	△1,260	固 定 負 債	<u>1,328,144</u>	<u>1,334,749</u>	<u>△6,605</u>
預 け 金	12,217	7,485	4,732	社 債	125,000	170,000	△45,000
そ の 他 の 流 動 資 産	15,577	22,387	△6,810	長 期 借 入 金	1,169,275	1,115,295	53,980
貸 倒 引 当 金	△2,468	△2,320	△148	繰 延 税 金 負 債	<u>4,067</u>	<u>17,653</u>	<u>△13,586</u>
固 定 資 産	1,479,501	1,536,575	△57,074	退 職 給 付 引 当 金	120	85	35
有 形 固 定 資 産	68,482	90,601	△22,119	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	1,223	1,564	△341
建 物	26,663	36,201	△9,538	債 務 保 証 等 損 失 引 当 金	14,403	18,410	△4,007
構 築 物	996	1,274	△278	そ の 他 の 固 定 負 債	14,056	11,742	2,314
機 械 及 び 装 置	305	339	△34	負 債 合 計	<u>2,502,960</u>	<u>2,394,148</u>	<u>108,812</u>
車 両 及 び 運 搬 具	311	284	27	株 主 資 本	<u>410,616</u>	<u>360,628</u>	<u>49,988</u>
器 具 及 び 備 品	1,732	1,397	335	資 本 金	202,241	202,241	-
土 地	38,464	51,074	△12,610	資 本 剰 余 金	11,432	11,416	16
建 設 仮 勘 定	11	32	△21	資 本 準 備 金	11,393	11,393	-
無 形 固 定 資 産	23,936	25,615	△1,679	そ の 他 資 本 剰 余 金	39	23	16
商 標 権 等	23,936	25,615	△1,679	利 益 剰 余 金	<u>199,184</u>	<u>148,534</u>	<u>50,650</u>
投 資 そ の 他 の 資 産	1,387,083	1,420,359	△33,276	利 益 準 備 金	6,112	3,343	2,769
投 資 有 価 証 券	319,254	375,172	△55,918	そ の 他 利 益 剰 余 金			
関 係 会 社 株 式	716,012	693,676	22,336	投 資 等 損 失 準 備 金	516	30	486
そ の 他 の 関 係 会 社 有 価 証 券	8,608	16,305	△7,697	繰 越 利 益 剰 余 金	<u>192,556</u>	<u>145,161</u>	<u>47,395</u>
出 資 金	9,691	14,901	△5,210	自 己 株 式	△2,241	△1,563	△678
関 係 会 社 出 資 金	30,976	28,564	2,412	評 価 ・ 換 算 差 額 等	49,566	91,854	△42,288
長 期 貸 付 金	19,075	15,200	3,875	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	53,250	91,410	△38,160
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	232,279	228,697	3,582	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	<u>△3,684</u>	444	△4,128
固 定 化 営 業 債 権	134,518	157,672	△23,154	純 資 産 合 計	<u>460,182</u>	<u>452,482</u>	<u>7,700</u>
長 期 前 払 費 用	9,150	6,511	2,639	負 債 及 び 純 資 産 合 計	<u>2,963,142</u>	<u>2,846,630</u>	<u>116,512</u>
前 払 年 金 費 用	120,445	125,969	△5,524				
そ の 他 の 投 資	8,233	11,873	△3,640				
貸 倒 引 当 金	△181,935	△210,192	28,257				
投 資 損 失 引 当 金	△39,223	△43,989	4,766				
資 産 合 計	<u>2,963,142</u>	<u>2,846,630</u>	<u>116,512</u>				

(注) 平成19年3月期の数値については、平成20年3月期との比較可能性を保つため、一部組替えて表示しております。

[訂正後]

貸借対照表(単体)
(未監査)

(単位: 百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	平成20年3月末	平成19年3月末	増 減 額	科 目	平成20年3月末	平成19年3月末	増 減 額
流 動 資 産	1,498,997	1,324,659	174,338	流 動 負 債	1,198,522	1,080,176	118,346
現金及び預金	56,340	301,275	△244,935	支払手形	96,170	115,492	△19,322
受取手形	62,704	76,339	△13,635	買掛金	537,659	496,456	41,203
売掛金	728,593	599,201	129,392	短期借入金	182,855	124,786	58,069
有価証券	143,981	127	143,854	コマーシャルペーパー	42,984	-	42,984
商品	85,318	80,563	4,755	社債(1年内償還)	75,000	21,181	53,819
未着品	46,533	25,962	20,571	未払金	16,503	14,089	2,414
前渡金	63,416	68,732	△5,316	未払費用	52,846	55,440	△2,594
前払費用	6,781	7,313	△532	未払法人税等	12,105	801	11,304
繰延税金資産	13,608	12,256	1,352	前受金	68,434	71,952	△3,518
未収収益	8,998	8,754	244	預り金	89,581	147,276	△57,695
短期貸付金	19,257	18,361	896	前受収益	8,232	6,983	1,249
関係会社短期貸付金	194,943	53,765	141,178	その他の流動負債	16,153	25,720	△9,567
未収入金	43,199	44,459	△1,260	固 定 負 債	1,324,721	1,332,218	△7,497
預け金	12,217	7,485	4,732	社 債	125,000	170,000	△45,000
その他の流動資産	15,577	22,387	△6,810	長期借入金	1,169,275	1,115,295	53,980
貸倒引当金	△2,468	△2,320	△148	繰延税金負債	644	15,122	△14,478
固 定 資 産	1,479,501	1,536,575	△57,074	退職給付引当金	120	85	35
有形固定資産	68,482	90,601	△22,119	役員退職慰労引当金	1,223	1,564	△341
建物	26,663	36,201	△9,538	債務保証等損失引当金	14,403	18,410	△4,007
構築物	996	1,274	△278	その他の固定負債	14,056	11,742	2,314
機械及び装置	305	339	△34	負 債 合 計	2,523,243	2,412,394	110,849
車両及び運搬具	311	284	27	株 主 資 本	405,689	356,986	48,703
器具及び備品	1,732	1,397	335	資 本 金	202,241	202,241	-
土地	38,464	51,074	△12,610	資 本 剰 余 金	11,432	11,416	16
建設仮勘定	11	32	△21	資本準備金	11,393	11,393	-
無形固定資産	23,936	25,615	△1,679	その他資本剰余金	39	23	16
商標権等	23,936	25,615	△1,679	利 益 剰 余 金	194,257	144,892	49,365
投資その他の資産	1,387,083	1,420,359	△33,276	利益準備金	6,112	3,343	2,769
投資有価証券	319,254	375,172	△55,918	その他利益剰余金	516	30	486
関係会社株式	716,012	693,676	22,336	繰越利益剰余金	187,629	141,519	46,110
その他の関係会社有価証券	8,608	16,305	△7,697	自 己 株 式	△2,241	△1,563	△678
出資金	9,691	14,901	△5,210	評 価 ・ 換 算 差 額 等	49,566	91,854	△42,288
関係会社出資金	30,976	28,564	2,412	その他有価証券評価差額金	53,250	91,410	△38,160
長期貸付金	19,075	15,200	3,875	繰延ヘッジ損益	△3,684	444	△4,128
関係会社長期貸付金	232,279	228,697	3,582	純 資 産 合 計	455,255	448,840	6,415
固定化営業債権	134,518	157,672	△23,154	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,978,498	2,861,234	117,264
長期前払費用	9,150	6,511	2,639				
前払年金費用	120,445	125,969	△5,524				
その他の投資	8,233	11,873	△3,640				
貸倒引当金	△181,935	△210,192	28,257				
投資損失引当金	△39,223	△43,989	4,766				
資 産 合 計	2,978,498	2,861,234	117,264				

(注) 平成19年3月期の数値については、平成20年3月期との比較可能性を保持するため、一部組替えて表示しております。

株主資本等変動計算書(単体)

〈未監査〉

当期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					投資等損失準備金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	202,241	11,393	23	11,416	3,343	30	145,161	148,534	△ 1,563	360,628
期中の変動額										
剰余金の配当					2,769		△ 30,457	△ 27,688		△ 27,688
投資等損失準備金の積立						516	△ 516			
投資等損失準備金の取崩						△ 30	30			
当期純利益							78,338	78,338		78,338
自己株式の取得									△ 706	△ 706
自己株式の処分				16	16				28	44
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)										
期中の変動額合計				16	16	2,769	486	50,650	△ 678	49,988
平成20年3月31日残高	202,241	11,393	39	11,432	6,112	516	192,556	199,184	△ 2,241	410,616

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	91,410	444	91,854	452,482
期中の変動額				
剰余金の配当				△ 27,688
投資等損失準備金の積立				
投資等損失準備金の取崩				
当期純利益				78,338
自己株式の取得				△ 706
自己株式の処分				44
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	△ 38,160	△ 4,128	△ 42,288	△ 42,288
期中の変動額合計	△ 38,160	△ 4,128	△ 42,288	7,700
平成20年3月31日残高	53,250	△ 3,684	49,566	460,182

1. 当期末における発行済株式総数は、1,584,889,504株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2,528	528	38	3,018

(変動事由の概要)普通株式の自己株式の株式数の増加528千株は、単元未満株式等の取得であり、減少38千株は、単元未満株式の処分であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,241 百万円	9 円	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	13,447 百万円	8 円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,028 百万円	利益剰余金	9 円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日

株主資本等変動計算書(単体)

<未監査>

当期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						投資等損失準備金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	202,241	11,393	23	11,416	3,343	30	141,519	144,892	△ 1,563	356,986
期中の変動額										
剰余金の配当					2,769		△ 30,457	△ 27,688		△ 27,688
投資等損失準備金の積立						516	△ 516			
投資等損失準備金の取崩						△ 30	30			
当期純利益							77,054	77,054		77,054
自己株式の取得									△ 706	△ 706
自己株式の処分			16	16					28	44
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)										
期中の変動額合計			16	16	2,769	486	46,110	49,365	△ 678	48,703
平成20年3月31日残高	202,241	11,393	39	11,432	6,112	516	187,629	194,257	△ 2,241	405,689

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	91,410	444	91,854	448,840
期中の変動額				
剰余金の配当				△ 27,688
投資等損失準備金の積立				
投資等損失準備金の取崩				
当期純利益				77,054
自己株式の取得				△ 706
自己株式の処分				44
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	△ 38,160	△ 4,128	△ 42,288	△ 42,288
期中の変動額合計	△ 38,160	△ 4,128	△ 42,288	6,415
平成20年3月31日残高	53,250	△ 3,684	49,566	455,255

1. 当期末における発行済株式総数は、1,584,889,504株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2,528	528	38	3,018

(変動事由の概要) 普通株式の自己株式の株式数の増加528千株は、単元未満株式等の取得であり、減少38千株は、単元未満株式の処分であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,241 百万円	9 円	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	13,447 百万円	8 円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,028 百万円	利益剰余金	9 円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日

前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						投資等損失準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	202,241	11,393	15	11,408	1,749	7	68,085	69,841	△ 942	282,548
期中の変動額										
剰余金の配当(注)					791		△ 8,706	△ 7,915		△ 7,915
剰余金の配当					791		△ 8,705	△ 7,913		△ 7,913
役員賞与(注)					12		△ 127	△ 115		△ 115
投資等損失準備金の積立(注)						7	△ 7	—		
投資等損失準備金の積立						16	△ 16	—		
当期純利益							94,637	94,637		94,637
自己株式の取得									△ 631	△ 631
自己株式の処分			8	8					10	18
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)										
期中の変動額合計	—	—	8	8	1,594	23	77,076	78,693	△ 621	78,080
平成19年3月31日残高	202,241	11,393	23	11,416	3,343	30	145,161	148,534	△ 1,563	360,628

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	61,673	—	61,673	344,221
期中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 7,915
剰余金の配当				△ 7,913
役員賞与(注)				△ 115
投資等損失準備金の積立(注)				
投資等損失準備金の積立				
当期純利益				94,637
自己株式の取得				△ 631
自己株式の処分				18
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	29,737	444	30,181	30,181
期中の変動額合計	29,737	444	30,181	108,261
平成19年3月31日残高	91,410	444	91,854	452,482

(注)第82回定時株主総会(平成18年6月27日開催)にて承認された利益処分項目であります。

1. 当期末における発行済株式総数は、1,584,889,504株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 千株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,922	624	18	2,528

(変動事由の概要)普通株式の自己株式の株式数の増加624千株は、単元未満株式の取得であり、減少18千株は、単元未満株式の処分であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日定時株主総会	普通株式	7,915 百万円	5 円	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年10月30日取締役会	普通株式	7,913 百万円	5 円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日定時株主総会	普通株式	14,241 百万円	利益剰余金	9 円	平成19年3月31日	平成19年6月27日

前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					投資等損失準備金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高	202,241	11,393	15	11,408	1,749	7	65,646	67,402	△ 942	280,109	
期中の変動額											
剰余金の配当(注)					791		△ 8,706	△ 7,915		△ 7,915	
剰余金の配当					791		△ 8,705	△ 7,913		△ 7,913	
役員賞与(注)					12		△ 127	△ 115		△ 115	
投資等損失準備金の積立(注)						7	△ 7	-			
投資等損失準備金の積立						16	△ 16	-			
当期純利益							93,433	93,433		93,433	
自己株式の取得									△ 631	△ 631	
自己株式の処分				8	8				10	18	
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)											
期中の変動額合計	-	-	8	8	1,594	23	75,873	77,490	△ 621	76,877	
平成19年3月31日残高	202,241	11,393	23	11,416	3,343	30	141,519	144,892	△ 1,563	356,986	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	61,673	-	61,673	341,782
期中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 7,915
剰余金の配当				△ 7,913
役員賞与(注)				△ 115
投資等損失準備金の積立(注)				
投資等損失準備金の積立				
当期純利益				93,433
自己株式の取得				△ 631
自己株式の処分				18
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	29,737	444	30,181	30,181
期中の変動額合計	29,737	444	30,181	107,058
平成19年3月31日残高	91,410	444	91,854	448,840

(注) 第82回定時株主総会(平成18年6月27日開催)にて承認された利益処分項目であります。

1. 当期末における発行済株式総数は、1,584,889,504株であります。
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 千株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,922	624	18	2,528

(変動事由の概要) 普通株式の自己株式の株式数の増加624千株は、単元未満株式の取得であり、減少18千株は、単元未満株式の処分であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日定時株主総会	普通株式	7,915 百万円	5 円	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年10月30日取締役会	普通株式	7,913 百万円	5 円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日定時株主総会	普通株式	14,241 百万円	利益剰余金	9 円	平成19年3月31日	平成19年6月27日

平成20年3月期 決算訂正（了）